

令和6年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

目 次

一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	4
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	5
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	6
交通安全対策特別交付金	6
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	9
国庫支出金	16
県支出金	23
財産収入	33
寄附金	34
繰入金	35
繰越金	37
諸収入	37
市債	45

一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	50
一般会計性質別一覧表	52
議会費	54
総務費	60
民生費	176
衛生費	292
労働費	338
農林水産業費	338
商工費	344
土木費	352
消防費	410
教育費	420
公債費	532
予備費	534

一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
1 項 市民税
1 目 個人

1 現年課税分				10,817,921
均等割	255,394	296,383	△ 40,989	【課税課】 令和5年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸び及び復興特別税の終了を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.7%
所得割	10,562,527	10,305,488	257,039	【課税課】 令和5年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.7%
2 滞納繰越分				87,254
滞納繰越分	87,254	88,687	△ 1,433	【納税課】 令和5年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 39.4%

1 款 市税
1 項 市民税
2 目 法人

1 現年課税分				1,150,511
均等割	437,767	433,401	4,366	【課税課】 令和5年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.1%
法人税割	712,744	917,915	△ 205,171	【課税課】 市内大手法人の決算見込み等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.1%
2 滞納繰越分				7,468
滞納繰越分	7,468	2,103	5,365	【納税課】 令和5年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 36.9%

1 款 市税
2 項 固定資産税
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,731,206
土地	5,537,024	5,375,163	161,861	【課税課】 地目変更等による増減及び評価替えによる増等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
家屋	4,229,024	4,163,934	65,090	【課税課】 家屋の新增築による課税対象資産の増及び評価替えに伴う減価を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
償却資産	965,158	957,677	7,481	【課税課】 過去5年間の実績を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
2 滞納繰越分				48,569
滞納繰越分	48,569	61,930	△ 13,361	【納税課】 令和5年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 49.5%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
 2 項 固定資産税
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				71,031
国有資産等所在市町村交付金	71,031	72,145	△ 1,114	【課税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 7,543,700円 財務省関東財務局 30,894,800円 埼玉県都市整備部住宅課 30,423,600円 埼玉県総務部管財課 2,169,200円

1 款 市税
 3 項 軽自動車税
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				16,028
環境性能割	16,028	18,000	△ 1,972	【課税課】 令和4年10月から令和5年9月までの実績を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税
 3 項 軽自動車税
 2 目 種別割

1 現年課税分				224,095
原動機付自転車第一種	11,074	11,309	△ 235	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 5,616台
原動機付自転車第二種	8,701	8,415	286	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 原動機付自転車第二種(甲)125cc以下 税額 2,400円 台数 3,327台 原動機付自転車第二種(乙)90cc以下 税額 2,000円 台数 420台
軽自動車	188,679	181,312	7,367	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,375台 四輪乗用(自家用) 税額 7,200円(旧税率) 台数 4,031台 税額 10,800円(標準税率) 台数 7,494台 税額 12,900円(重課) 台数 3,690台 税額 2,700円(軽課) 台数 22台 四輪乗用(営業用) 税額 5,500円(旧税率) 台数 5台 税額 8,200円(重課) 台数 9台 税額 5,200円(軽課) 台数 3台 四輪貨物(自家用) 税額 4,000円(旧税率) 台数 963台 税額 5,000円(標準税率) 台数 2,080台 税額 6,000円(重課) 台数 1,319台 四輪貨物(営業用) 税額 3,000円(旧税率) 台数 175台 税額 3,800円(標準税率) 台数 459台 税額 4,500円(重課) 台数 141台 三輪 税額 3,100円(旧税率) 台数 1台

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
小型特殊自動車	1,933	1,970	△ 37	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 小型特殊(農耕作業用) 税額 2,400円 台数 281台 小型特殊(その他) 税額 5,900円 台数 218台
二輪の小型自動車	13,234	12,736	498	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 税額 6,000円 台数 2,237台
ミニカー	474	440	34	【課税課】 令和5年度課税台数を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.6% 税額 3,700円 台数 130台
2 滞納繰越分				1,854
滞納繰越分	1,854	1,860	△ 6	【納税課】 令和5年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 22.5%

1 款 市税
4 項 市たばこ税
1 目 市たばこ税

1 現年課税分				1,144,819
市たばこ税	1,144,819	1,061,598	83,221	【課税課】 過去3年間の増減率を勘案して売渡本数を見込む。 収納率 100% 税額 6.552円/本 売渡本数 174,728,313本

1 款 市税
5 項 都市計画税
1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,523,689
土地	963,582	931,676	31,906	【課税課】 地目変更等による増減及び評価替えによる増等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
家屋	560,107	553,652	6,455	【課税課】 家屋の新増築による課税対象資産の増及び評価替えに伴う減価を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.5%
2 滞納繰越分				6,858
滞納繰越分	6,858	8,729	△ 1,871	【納税課】 令和5年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 49.5%

2 款 地方譲与税
1 項 自動車重量譲与税
1 目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				180,000
自動車重量譲与税	180,000	170,000	10,000	【財政課】 自動車重量税収入の357/1,000(当分の間431/1,000)相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

2 款 地方譲与税
 2 項 地方揮発油譲与税
 1 目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				50,000
地方揮発油譲与税	50,000	60,000	△ 10,000	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税
 3 項 森林環境譲与税
 1 目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				19,000
森林環境譲与税	19,000	16,000	3,000	【財政課】 森林環境税収入の相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 国の譲与税財源の増加率（28%増）等を参考に見込む。

3 款 利子割交付金
 1 項 利子割交付金
 1 目 利子割交付金

1 利子割交付金				8,000
利子割交付金	8,000	10,000	△ 2,000	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

4 款 配当割交付金
 1 項 配当割交付金
 1 目 配当割交付金

1 配当割交付金				110,000
配当割交付金	110,000	130,000	△ 20,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

5 款 株式等譲渡所得割交付金
 1 項 株式等譲渡所得割交付金
 1 目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				110,000
株式等譲渡所得割交付金	110,000	180,000	△ 70,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

6 款 法人事業税交付金
 1 項 法人事業税交付金
 1 目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				240,000
法人事業税交付金	240,000	220,000	20,000	【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				3,400,000
地方消費税交付金	3,400,000	3,400,000	0	【財政課】 地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

8 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1 目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				40,000
環境性能割交付金	40,000	30,000	10,000	【財政課】 自動車税環境性能割（県税）の43/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和5年度決算見込額等を参考に見込む。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				227,077
国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077	230,935	△ 3,858	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和5年度交付決定額と同額を見込む。

10 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				200,000
地方特例交付金	200,000	230,000	△ 30,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。

11 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 目 地方交付税

1 地方交付税				3,100,000
普通交付税	2,900,000	2,600,000	300,000	【財政課】 市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和5年度交付決定額等を参考に見込む。
特別交付税	200,000	200,000	0	【財政課】 令和5年度当初予算額と同額を見込む。

12 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				15,122
交通安全対策特別交付金	15,122	17,716	△ 2,594	【交通政策課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和4年度交付決定額と同額を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				6,751
障がい者通所介護事業利用者給食費負担金	1,217	1,197	20	【福祉の里】 利用者（非課税世帯） 295,200円（1食300円） 利用者（一般世帯） 319,800円（1食650円） 介護職員 442,800円（1食300円） 事務職員 159,900円（1食650円）
老人ホーム入所者負担金	5,522	6,672	△ 1,150	【長寿はつらつ課】 令和5年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分（本人分） 5,360,400円 扶養義務者分 162,000円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	12	12	0	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者 12,000円（1,000円/月）
2 児童福祉費負担金				324,597
助産施設入所者負担金	99	83	16	【こども支援課】 助産施設入所者5人のうち、1人を費用徴収対象者B2階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	59,469	56,194	3,275	【保育課】 令和5年度収入見込額及び過去3年（令和2～4年度）の実績の平均で見込む。 令和2年度 57,340,430円 令和3年度 60,853,040円 令和4年度 56,068,290円 令和5年度見込額 63,616,150円
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	295	803	△ 508	【保育課】 令和4年度までの滞納繰越予定額及び令和5年度滞納繰越予定額に令和2年度から令和4年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和4年度までの滞納繰越予定額 833,247円 令和5年度滞納繰越予定額 63,680円 令和4年度までの平均収納率 32.9%
委託保育所入所児童保護者負担金	262,602	279,739	△ 17,137	【保育課】 令和5年度収入見込額及び過去3年（令和2～4年度）の実績の平均で見込む。 令和2年度 231,443,000円 令和3年度 248,120,570円 令和4年度 277,784,070円 令和5年度見込額 293,063,613円
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	1,937	2,425	△ 488	【保育課】 令和4年度までの滞納繰越予定額及び令和5年度滞納繰越予定額に令和2年度から令和4年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和4年度までの滞納繰越予定額 4,436,835円 令和5年度滞納繰越予定額 2,065,907円 令和4年度までの平均収納率 29.8%
ホームヘルパー派遣事業負担金	194	109	85	【こども支援課】 コロナ前の令和元年度の平均時間数（388時間）を基に見込む（500円/時間）。
母子生活支援施設入所者負担金	1	1	0	【こども支援課】 母子生活支援施設入所1世帯を費用徴収対象者B2階層として見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

2 目 衛生費負担金

1 保健衛生費負担金				32,780
朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金	16,282	16,344	△ 62	<p>【保健センター】 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 基準額1日当たり71,040円×診療日数437日×3/4= 23,283,360円のうち、新座市以外の3市分16,282,286円 朝霞市 6,483,135円 志木市 4,795,906円 和光市 5,003,245円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。</p>
朝霞地区小児救急医療支援事業運営費負担金	6,009	6,024	△ 15	<p>【保健センター】 朝霞地区小児救急医療支援事業運営費負担金 補助金交付額25,202,106円－県補助金受入額16,801,000円 ＝朝霞地区4市、富士見市、ふじみ野市及び三芳町負担金 8,401,106円のうち、新座市以外の5市1町分6,009,870円 朝霞市 2,213,591円 志木市 1,634,905円 和光市 1,706,019円 富士見市 171,303円 ふじみ野市 172,080円 三芳町 111,972円 富士見市、ふじみ野市及び三芳町の負担は1医療機関のみ 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。</p>
朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業負担金	10,489	10,481	8	<p>【保健センター】 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業負担金 朝霞地区4市負担金15,000,000円のうち、新座市以外の3市分10,489,650円 朝霞市 4,176,675円 志木市 3,089,700円 和光市 3,223,275円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。</p>

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

3 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				16,816
土地区画整理事業清算徴収金	6,091	201,042	△ 194,951	<p>【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者43人の令和6年度徴収額 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者6人の令和6年度徴収額</p>
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	2	1	1	<p>【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分</p>
大和田二・三丁目地区保留地処分金	10,723	15,482	△ 4,759	<p>【都市計画課】 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の保留地処分金に係る分割納付者3人分の納付額</p>

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,666
庁舎行政財産使用料	12,666	12,546	120	【管財契約課】 自動販売機設置使用料 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。 A T M設置使用料 ・第二庁舎 埼玉りそな銀行3台 276,000円 郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円 水道事業事務室使用料 ・第二庁舎 12,196,934円 電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力（電柱等） 5,799円 ・第四庁舎 K D D I（電柱等） 784円 N T T（電話柱等） 1,540円 公共施設駐車場使用料 ・本庁舎 教育長、障がい者職員（2人） 132,000円
2 地域活動推進使用料				2,787
ふれあいの家使用料	2,721	2,721	0	【地域活動推進課】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用制限を令和5年5月に全面的に解除したことから、通常の利用頻度であった令和元年度の実績を基に見込む。 栗原ふれあいの家使用料 336,940円 件数498件 東ふれあいの家使用料 409,360円 件数665件 新堀ふれあいの家使用料 555,850円 件数653件 北野ふれあいの家使用料 970,800円 件数1,369件 新座ふれあいの家使用料 448,410円 件数507件
集会所行政財産使用料	66	65	1	【地域活動推進課】 アンテナ支柱等設置使用料 36,660円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				4,992
高齢者住宅使用料	3,877	3,877	0	【長寿はつらつ課】 令和5年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 720,000円（30,000円/月） 840,000円（35,000円/月） 600,000円（50,000円/月） 生活保護世帯 1,717,200円（47,700円/月）
老人福祉センター使用料	234	135	99	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度上半期の実績を基に見込む。
第二老人福祉センター使用料	216	118	98	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度上半期の実績を基に見込む。
福祉の里老人福祉センター使用料	43	1	42	【長寿はつらつ課】 市外の利用者から1日300円を徴収するもの 令和5年度上半期の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
第二老人福祉センター行政財産使用料	41	41	0	【長寿はつらつ課】 自動販売機設置使用料
福祉の里行政財産使用料	528	555	△ 27	【福祉の里】 駐車場使用料（福祉の里職員、こぶしの森職員、指定管理者職員） 528,000円
障がい者福祉施設行政財産使用料	30	30	0	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円
2 児童福祉使用料				170,551
放課後児童保育室使用料	168,806	167,348	1,458	【保育課】 放課後児童保育室 17室 収納率99.6% 第一子見込み 158,185,716円 第二子以降見込み 10,620,846円
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	760	598	162	【保育課】 平成30年度以前分 135,958円 収納率60.10% 令和元年度分 59,677円 収納率21.22% 令和2年度分 879円 収納率14.65% 令和3年度分 11,465円 収納率 6.59% 令和4年度分 35,980円 収納率13.01% 令和5年度分 516,156円 収納率69.18%
児童センター行政財産使用料	154	154	0	【こども支援課】 電柱設置使用料（本多児童センター） 4,700円 自動販売機設置使用料（本多児童センター） 41,900円 新座市児童センター駐車場使用料 108,000円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料（第二保育園）
児童発達支援センター行政財産使用料	828	1,056	△ 228	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料（センター等職員）

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				113
保健センター行政財産使用料	113	89	24	【保健センター】 自動販売機設置使用料 41,900円 職員駐車場使用料 48,000円 新座地区在宅歯科医療支援窓口使用料 24,000円
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円（120円/m）

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 墓園使用料				154,810
墓所使用料	52,340	19,189	33,151	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料を見込む。 普通墓所 10,260,000円 (513,000円/基) 芝生墓所 2,352,000円 (392,000円/基) 合葬墓使用料 (令和6年4月供用開始)を見込む 合葬墓 39,728,000円 (49,660円/体) 受付数200件 (1件当たり4体を見込む。)
墓所管理料	84,223	173,569	△ 89,346	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料を見込む。令和5年度は5年に1度の墓所管理料徴収年度であったため減額になった。 公募分墓所管理料 普通墓所 418,400円 (20,920円/基) 芝生墓所 125,520円 (20,920円/基) 合葬墓管理料 (令和6年4月供用開始)を見込む。 合葬墓 83,680,000円 (104,600円/体) 受付数200件 (1件当たり4体を見込む。)
墓所管理料滞納繰越分	2,306	107	2,199	【環境課】 令和5年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成25年度滞納繰越分 25,000円 平成30年度滞納繰越分 25,700円 平成30年度滞納繰越分 (分割納付者) 5,140円 令和5年度滞納繰越分 2,222,750円 令和5年度滞納繰越分 (分割納付者) 27,457円
斎場使用料	12,643	11,856	787	【環境課】 令和4年10月から令和5年9月までの実績と同額を見込む。 A 斎場 市民 5,637,600円 (2,610円/時間) 市民以外 720,360円 (5,220円/時間) B 斎場 市民 5,901,780円 (1,670円/時間) 市民以外 384,100円 (3,340円/時間)
洋室・和室使用料	2,351	2,025	326	【環境課】 令和4年10月から令和5年9月までの実績と同額を見込む。 洋室3室、和室1室 市民 1,750,320円 (1,040円/時間) 市民以外 601,120円 (2,080円/時間)
安置室使用料	237	201	36	【環境課】 令和4年10月から令和5年9月までの実績と同額を見込む。 市民 232,400円 (100円/時間) 市民以外 4,800円 (200円/時間)
墓園行政財産使用料	710	740	△ 30	【環境課】 売店使用料 286,248円 自動販売機設置使用料 314,280円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 108,000円

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				114,390
道路占用料	112,156	110,836	1,320	【道路管理課】 令和4年度決算額を基に見込む。
公共物使用料	2,234	2,193	41	【道路管理課】 令和4年度決算額を基に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 公園使用料				1,552
公園占用料	190	190	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
栄緑道行政財産使用料	320	320	0	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	825	825	0	【みどりと公園課】 駐車場使用料 72,000円 自動販売機設置使用料 753,850円
児童遊園行政財産使用料	77	73	4	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	136	139	△ 3	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
3 交通対策使用料				2
自転車駐車場行政財産使用料	2	55	△ 53	【交通政策課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料 2,800円 新座駅南口地下自転車駐車場の自動販売機を撤去したため、減額となった。
1 4 款 使用料及び手数料				
1 項 使用料				
5 目 消防使用料				
1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理室】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円 (1,400円/か所) 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円 (140円/か所) 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所
1 4 款 使用料及び手数料				
1 項 使用料				
6 目 教育使用料				
1 小学校使用料				87
小学校行政財産使用料	87	89	△ 2	【教育総務課】 電柱等設置使用料
2 中学校使用料				43
中学校行政財産使用料	43	43	0	【教育総務課】 電柱等設置使用料
3 社会教育使用料				14,043
中央公民館使用料	3,254	2,923	331	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
栄公民館使用料	902	814	88	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
栗原公民館使用料	1,178	1,086	92	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
畑中公民館使用料	1,435	1,427	8	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
大和田公民館使用料	1,441	1,315	126	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,502	1,301	201	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,584	1,492	92	【中央公民館】 令和4、5年度の実績を基に見込む。
市民会館行政財産使用料	1,568	1,400	168	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,401,070円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,131	1,177	△ 46	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 209,500円 電柱等設置使用料 22,200円 駐車場使用料 900,000円
歴史民俗資料館行政財産使用料	48	0	48	【歴史民俗資料館】 駐車場使用料 48,000円
4 保健体育使用料				29,632
体育館使用料	10,615	13,411	△ 2,796	【生涯学習スポーツ課】 総合体育館使用料 9,746,211円 福祉の里体育館使用料 869,340円
運動施設使用料	12,143	12,415	△ 272	【生涯学習スポーツ課】 運動場使用料 1,775,210円 運動公園使用料 4,006,160円 庭球場使用料 6,361,680円
夜間照明使用料	5,583	5,353	230	【生涯学習スポーツ課】 運動場夜間照明使用料 2,373,670円 運動公園夜間照明使用料 955,130円 庭球場夜間照明使用料 1,398,120円 学校校庭夜間照明使用料 856,960円
総合体育館行政財産使用料	539	539	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 251,400円 駐車場使用料 288,000円
市営運動場行政財産使用料	752	523	229	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 173,000円 電柱設置使用料（堀ノ内少年野球場） 3,500円 駐車場使用料 576,000円
1 4 款 使用料及び手数料				
2 項 手数料				
1 目 総務手数料				
1 徴税手数料				6,255
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数（2,800件）を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
諸証明書交付及び閲覧手数料	5,695	5,860	△ 165	【課税課】 令和5年度の発行見込件数等を参考に見込む。 所得・（非）課税証明書、営業証明書及びその他証明書 コンビニ交付分 8,259件/（150円/件）1,238,850円 コンビニ交付以外 11,085件/（200円/件）2,217,000円 評価証明書、公租公課証明書、その他証明書及び閲覧 6,000件（200円/件） 1,200,000円 住宅用家屋証明書 800件（1,300円/件） 1,040,000円
2 戸籍住民基本台帳手数料				26,816
戸籍謄本・抄本等交付手数料	10,952	10,159	793	【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 戸籍 450円/通 原・除籍 750円/通 戸籍記載 350円/通 戸籍受理 350円/通 上質紙を用いた婚姻受理 1,400円/通 一部記載事項 350円/通
住民票等交付手数料	15,864	16,419	△ 555	【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 200円/通（窓口） 150円/通（コンビニ交付。令和5年5月1日から令和8年3月31日まで）
3 事務手数料				9,750
印鑑登録証明書交付手数料	8,006	8,833	△ 827	【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 200円/通（窓口） 150円/通（コンビニ交付。令和5年5月1日から令和8年3月31日まで）
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	765	775	△ 10	【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 750円/通
諸証明書交付及び閲覧手数料	752	757	△ 5	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 1,000円 【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 諸証明書交付手数料 681,600円（200円/通） 閲覧手数料 70,000円（5,000円/冊）
印鑑登録証再交付手数料	227	249	△ 22	【市民課】 令和4年度と令和3年度の決算額の平均で見込む。 200円/件

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				118
障がい者通所介護事業利用料	118	118	0	【福祉の里】 通所利用者21人のうち、課税世帯週5人の利用者を見込む。 基本額 92,160円 送迎加算 25,920円
2 児童福祉手数料				420
児童発達支援施設利用料	420	420	0	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10（世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの就学前障がい児の発達支援の無償化により3歳児以上の利用料は無料） 令和5年度利用状況等を基に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				28,106
犬の登録等手数料	2,975	3,002	△ 27	【環境課】 犬の登録手数料については、令和4年9月からマイクロチップの特例制度に参加したため、同月から令和5年8月までの実績を基に1年間の頭数を見込む。 また、その他の手数料については、令和4年度実績を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 264,000円（88頭） 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,665,300円（4,846頭） 犬の鑑札の再交付手数料 41,600円（26頭） 狂犬病予防注射済票再交付手数料 4,420円（13頭）
動物死体処理手数料	200	225	△ 25	【環境課】 令和2年度から令和4年度までの実績及び令和5年8月分までの実績を基に96件を見込む。
粗大ごみ処理手数料	24,875	24,351	524	【環境課】 令和4年9月から令和5年8月分までの収集件数及び収入額の実績を基に21,840件を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	40	95	△ 55	【環境課】 令和6年度中に一般廃棄物処理業の許可更新となる8業者分を見込む（更新は2年ごと）。
放置自転車撤去等手数料	16	18	△ 2	【環境課】 令和4年10月から令和5年9月までの実績を基に8台分を見込む。

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				5,104
建築確認等事務手数料	2,567	2,064	503	【建築審査課】 令和5年度上半期実績から年間件数を見込む。 建築確認 6件 90,000円 完了検査 2件 70,000円 許可申請 32件 1,230,000円 建築計画概要書写し交付 2,944件 1,177,600円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築審査課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	628	590	38	【建築審査課】 掲示許可（更新） 1,761㎡ 616,350円 標識利用 12,240円
長期優良住宅事務手数料	1,728	1,376	352	【建築審査課】 令和5年度上半期実績から年間件数を見込む。 認定件数 216件
低炭素建築物事務手数料	170	410	△ 240	【建築審査課】 低炭素建築物新築等計画認定手数料 34件
建築物エネルギー消費性能認定事務手数料	5	5	0	【建築審査課】 建築物エネルギー消費性能認定事務手数料 1件
2 道路橋梁手数料				52
諸証明書交付手数料	52	49	3	【道路管理課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 261件

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
3 都市計画手数料				5,656
開発許可事務手数料	5,566	5,776	△ 210	【都市計画課】 令和5年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条（自己居住用） 6件 54,600円 29条（非自己用） 34件 4,412,000円 35条の2第1項 22件 289,800円 43条第1項 16件 137,400円 開発登録簿の写し 580件 301,600円 適合証明 58件 371,200円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【都市計画課】 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	4	5	△ 1	【都市計画課】 用途地域等の証明 20件
4 公園手数料				3
諸証明書交付手数料	3	1	2	【みどりと公園課】 令和3、4年度の実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 19件
5 交通対策手数料				342
放置自転車撤去等手数料	342	260	82	【交通政策課】 令和4年度及び令和3年度の実績の平均を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 返還台数171台

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金
1 目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				2,404,336
障がい者自立支援給付費負担金	1,557,703	1,412,018	145,685	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,384,619,360円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 451,793円 高額障がい福祉サービス費 1,175,176円 補装具費 16,933,248円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援（更生）医療費 144,664,605円 自立支援（育成）医療費 797,255円 療養介護医療費 9,061,787円
特別障がい者手当等給付費負担金	47,264	41,671	5,593	【障がい者福祉課】 対象者 226人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	13,777	14,042	△ 265	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率 3/4
障がい児通所給付費負担金	708,104	560,163	147,941	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 705,833,877円 高額障がい児通所給付費負担金 109,494円 障がい児通所支援措置費負担金 2,161,128円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	528	518	10	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率 10/10
低所得者保険料軽減負担金	76,960	61,084	15,876	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 第1段階：軽減対象見込者数7,828人 49,015,022円 第2段階：軽減対象見込者数3,713人 27,353,671円 第3段階：軽減対象見込者数3,218人 592,112円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 保険基盤安定等負担金				128,922
保険基盤安定負担金	123,486	120,842	2,644	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
未就学児均等割保険料負担金	4,696	4,694	2	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
産前産後保険料負担金	740	0	740	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				2,451,784
助産施設措置費負担金	1,367	1,375	△ 8	【こども支援課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者5人のうち、1人をB2階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	209	222	△ 13	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設にB2階層の1世帯(4人)が冬期1か月間入所することを見込む。
児童扶養手当負担金	143,943	152,810	△ 8,867	【こども給付課】 対象者 868人 負担率1/3
施設型給付費負担金	1,554,604	1,574,982	△ 20,378	【保育課】 私立保育所分 (27,758人) 2号認定 583,959,770円 負担率1/2 3号認定 773,131,694円 負担率0.5823 認定こども園、幼稚園分 (7,986人) 1・2号認定 174,724,703円 負担率1/2 3号認定 22,787,978円 負担率0.5823
地域型保育給付費負担金	466,391	468,020	△ 1,629	【保育課】 小規模保育施設分 (3,843人) 2号認定 2,423,970円 負担率1/2 3号認定 463,967,178円 負担率0.5823
子育てのための施設等利用給付交付金	285,270	280,644	4,626	【保育課】 幼稚園利用費 262,140,000円 対象見込数 1,700人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 14,616,000円 対象見込数 406人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 5,184,000円 対象見込数 144人 補助率1/2 認可外保育施設等利用費 3,330,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 15人 補助率1/2 令和4年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				1,603,643
児童手当負担金	1,603,643	1,686,813	△ 83,170	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 1,290,144,000円 ・3歳未満 325,674,000円 対象人数 26,406人 負担率37/45 ・3歳以上中学校修了前 964,470,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 851,200,000円 対象人数 127,680人 負担率4/6 ②小学校修了前第3子以降 113,270,000円 対象人数 11,327人 負担率4/6 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 264,366,666円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 184,706,666円 対象人数 27,706人 負担率4/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 79,660,000円 対象人数 7,966人 負担率4/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 49,133,333円 対象人数 14,740人 負担率4/6

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
5 生活保護費負担金				3,732,090
生活保護費負担金	3,714,472	3,717,844	△ 3,372	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 (63条返還金等を除く。)
生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金	17,618	17,671	△ 53	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担 分 負担率3/4 ・自立相談支援事業 8,399,101円 ・被保護者就労支援事業 3,082,620円 ・住居確保給付金 2,218,050円 ・健康管理支援事業 3,918,750円

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金
2 目 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金				7,589
未熟児養育医療費負 担金	7,106	7,253	△ 147	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2
定期予防接種等健康 被害救済給付費負担 金	483	0	483	【保健センター】 定期予防接種 (新型コロナウイルスワクチン) により生じ た健康被害に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
1 目 総務費国庫補助金

1 総務管理費補助金				4,624
社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	4,624	0	4,624	【情報システム課】 中間サーバー・プラットフォームの次期システムの設計・ 構築経費に係る負担金に対する補助金 4,624,800円 補助率10/10

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
2 目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				59,877
障がい者自立支援事 業費等補助金	41,706	39,178	2,528	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。 41,507,000円 補助率1/2 地域生活支援促進事業補助金 199,000円 補助率1/2
生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	50	47	3	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補 助金 補助率 10/10
母子家庭等対策総合 支援事業費補助金	16,340	15,642	698	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どものうち、ひとり 親世帯等に対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助 金 子どもの学習支援事業 補助率 国1/2 県1/4
困難な問題を抱える 女性支援推進等事業 費補助金	1,781	0	1,781	【福祉政策課】 女性相談支援員手当 1,684,000円 女性相談支援員活動費 97,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 児童福祉費補助金				351,845
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	10,542	7,267	3,275	【こども支援課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 140,000円 対象件数 7件 定額補助(20,000円/件) アフターケアに対する補助金 120,000円 対象件数 6件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 420,000円 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 9,862,875円 補助率3/4
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,990	7,990	0	【こども支援課】 児童虐待防止対策等総合支援事業 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業分 子ども家庭総合支援拠点運営(小規模C型) 補助率 1/2
子ども・子育て支援整備交付金	106,892	0	106,892	【保育課】 野寺放課後児童保育室の建設費に対する補助金 105,432,000円 補助率 2/3 西堀放課後児童保育室トイレ改修工事費に対する補助金 1,460,000円 補助率 1/3
保育対策総合支援事業費補助金	20,520	21,240	△ 720	【保育課】 保育士宿舎借上支援事業に対する補助金 補助率 1/2
子ども・子育て支援交付金	205,901	203,762	2,139	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 (1)2/3、(2)~(12)1/3 (1)利用者支援事業(こども支援課・保育課・保健センター) 20,905,000円 (2)延長保育事業(保育課) 5,459,000円 (3)放課後児童健全育成事業(保育課) 120,312,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業(保健センター) 2,532,000円 (5)養育支援訪問事業 70,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 224,000円 (7)地域子育て支援拠点事業 29,740,000円 (8)一時預かり事業(保育課) 18,192,000円 (9)病児保育(病後児保育)事業(保育課) 1,971,000円 (10)実費徴収に係る補足給付事業(保育課) 2,538,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業 3,638,000円 (12)多様な事業者の参入促進・能力活用事業(保育課) 320,000円
3 生活保護費補助金				15,667
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	15,667	10,161	5,506	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 3,520,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業 補助率3/4 681,000円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円 ・警察との連携協力体制強化事業 補助率3/4 5,691,000円

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金
3目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				93,588
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	1,928	1,928	0	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
母子保健医療対策等 総合支援事業補助金	4,014	1,512	2,502	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 補助率1/2 42,000円 産後ケア事業に対する補助金 補助率1/2 1,404,000円 令和6年度から産前産後サポート事業のパートナー型を移行した産後ケア事業に対して交付される補助金 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業に対する補助金 補助率1/2 25,000円 産婦健康診査事業に対する補助金 補助率1/2 2,365,000円 令和6年度から産後ケア事業開始に伴い、県補助金の産後健診推進補助金から国庫補助金の産婦健康診査事業に移行した補助金 母子保健対策強化事業(3歳児健診眼科検査機器借上料) 補助率1/2 178,000円 令和5年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
特定感染症検査等事業費補助金	9,890	11,296	△ 1,406	【保健センター】 緊急風しん抗体検査等事業に係る補助金 補助率1/2
出産・子育て応援交付金	77,756	0	77,756	【保健センター】 伴走型相談支援 (国1/2、県1/4) 4,156,000円 補助率1/2 出産・子育て応援給付金 (国2/3、県1/6) 73,600,000円 補助率2/3 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的支援を一体として実施するための補助金
2 環境衛生費補助金				107,305
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	107,305	0	107,305	【環境課】 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画 (重点対策加速化事業) の実施に要する経費に対する交付金 公共施設への設備導入 太陽光発電設備 18,927,000円 蓄電池 6,242,000円 高効率空調機器 15,796,000円 高効率照明機器 6,402,000円 市民向け補助 太陽光発電設備 15,050,000円 蓄電池 12,750,000円 高効率空調機器 1,700,000円 事業者向け補助 太陽光発電設備 12,000,000円 蓄電池 7,560,000円 高効率空調機器 1,875,000円 高効率照明機器 6,000,000円 執行事務費 3,003,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
1 5 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金 4 目 土木費国庫補助金				
1 土木管理費補助金				17,653
社会資本整備総合交付金	9,104	9,134	△ 30	【建築審査課】 耐震診断助成事業補助金 ・ 耐震診断 一戸建て (一般) 16,667円 補助率1/3 ・ 耐震診断 一戸建て (高齢者等) 1,333,333円 補助率1/3 耐震改修助成事業補助金 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等) 2,640,000円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て (高齢者等+リフォーム工事) 3,840,000円 補助率0.80/2 印刷製本費 20,900円 補助率1/2 通信運搬費 253,555円 補助率1/2 ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金 ・ ブロック塀等撤去、築造 1,000,000円 補助率1/3
社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	8,549	0	8,549	【道路管理課】 市道第5号線 (水道道路) 整備に係る補助金 補助率5/10 内示率20.6%
2 道路橋梁費補助金				238,337
社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	33,165	67,388	△ 34,223	【道路河川課】 市道維持補修工事に係る補助金 32,550,000円 補助率5/10 内示率20.5% 市道第8号線 (陣屋通り) 整備に係る補助金 615,000円 補助率5/10 内示率20.5%
道路メンテナンス事業補助金	205,172	66,970	138,202	【道路河川課】 向橋長寿命化修繕工事に係る補助金 53,578,000円 補助率5.5/10 内示率73.8% 新堀歩道橋撤去工事に係る補助金 143,476,000円 補助率5.5/10 内示率73.9% 隅屋敷橋長寿命化修繕工事実施設計業務委託に係る補助金 4,059,000円 補助率5.5/10 内示率73.8% 中郷橋長寿命化修繕工事実施設計業務委託に係る補助金 4,059,000円 補助率5.5/10 内示率73.8%
3 都市計画費補助金				33,584
社会資本整備総合交付金	30,004	46,676	△ 16,672	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る補助金 補助率5/10 内示率57.7%
集約都市形成支援事業費補助金	3,580	0	3,580	【都市計画課】 立地適正化計画策定業務委託費用に対する補助金 補助率1/2 内示率50%
4 交通対策費補助金				4,813
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,813	0	4,813	【交通政策課】 地域公共交通計画策定に係る補助金 補助率1/2 上限5,000,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金
5目 教育費国庫補助金

1 教育総務費補助金				295
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	295	0	295	【教育総務課】 中間サーバー・プラットフォームの次期システムの設計・構築経費に係る負担金に対する補助金 295,200円 補助率10/10
2 小学校費補助金				3,201
理科教育振興費補助金	690	690	0	【教育総務課】 小学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	181	191	△ 10	【学務課】 学用品費等補助 100,000円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	2,330	2,122	208	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
3 中学校費補助金				135,512
理科教育振興費補助金	490	483	7	【教育総務課】 中学校理科教育等設備（備品）整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	429	609	△ 180	【学務課】 学用品費等補助 393,840円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,523	1,602	△ 79	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
大規模改造事業費補助金	133,070	0	133,070	【教育総務課】 第二中学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 補助率1/3
4 社会教育費補助金				1,000
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,000	1,000	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2
5 保健体育費補助金				33,666
学校施設環境改善交付金	33,666	0	33,666	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館非構造部材耐震化工事に係る補助金 補助率1/3

15款 国庫支出金
3項 委託金
1目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				29
自衛官募集事務委託金	29	36	△ 7	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,195
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,195	1,264	△ 69	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。 令和5年度の交付決定通知を基に算定した。 人件費 1,189,000円 物件費 6,000円

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				513
遺族及び留守家族等援護事務委託金	513	509	4	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。

2 国民年金事務費委託金				43,982
基礎年金等事務費委託金	43,387	45,544	△ 2,157	【国保年金課】 被保険者数等を基準とし、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 年間平均 被保険者数 13,060人 免除者数 6,976人 受給権者数 4,776人 基礎年金等事務費 31,357,863円 特別障害給付金事務費 28,116円 協力・連携事務費 12,001,907円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	595	625	△ 30	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 令和4年度実績を基に見込む。

3 児童扶養手当事務費委託金				516
特別児童扶養手当事務費委託金	516	521	△ 5	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 278人

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金
1 目 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金				2,006
旅券事務交付金	2,006	3,704	△ 1,698	【市民課】 旅券事務に係る交付金（通常交付金） 令和5年度の交付決定通知を基に算定した。 均等割額 146,000円 人口割額 1,860,000円

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金
2 目 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金				1,171,383
障がい者自立支援給付費負担金	778,851	706,009	72,842	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 692,309,680円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 225,897円 高額障がい福祉サービス費 587,588円 補装具費 8,466,624円 療養介護医療費 4,530,894円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援（更生）医療費 72,332,303円 自立支援（育成）医療費 398,628円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
障がい児通所給付費負担金	354,052	280,081	73,971	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 352,916,938円 高額障がい児通所給付費負担金 54,747円 障がい児通所支援措置費負担金 1,080,564円
低所得者保険料軽減負担金	38,480	30,542	7,938	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率1/4 第1段階：軽減対象見込者数7,828人 24,507,511円 第2段階：軽減対象見込者数3,713人 13,676,835円 第3段階：軽減対象見込者数3,218人 296,056円
2 保険基盤安定等負担金				663,648
保険基盤安定負担金	660,930	607,452	53,478	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4 【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険料軽減分 272,307,412円 負担率3/4 保険者支援分 61,743,395円 負担率1/4
未就学児均等割保険料負担金	2,348	2,347	1	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
産前産後保険料負担金	370	0	370	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				1,022,336
助産施設措置費負担金	683	687	△ 4	【こども支援課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者5人のうち、1人をB2階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	104	111	△ 7	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設にB2階層の1世帯(4人)が冬期1か月間入所することを見込む。
施設型給付費負担金	711,294	717,278	△ 5,984	【保育課】 私立保育所分(27,758人) 2号認定 291,979,885円 負担率1/4 3号認定 277,294,443円 負担率0.8354の1/4 認定こども園、幼稚園分(7,986人)※全国統一費用部分 1・2号認定 87,362,351円 負担率1/4 3号認定 8,173,226円 負担率0.8354の1/4 認定こども園、幼稚園分(6,210人)※地方単独費用部分 1号認定 46,484,283円 負担率1/2 ※1号認定は全国統一費用部分として公定価格の74.4%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた25.6%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。
地域型保育給付費負担金	167,620	168,616	△ 996	【保育課】 小規模保育施設分(3,843人) 2号認定 1,211,985円 負担率1/4 3号認定 166,408,286円 負担率0.8354の1/4

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
子育てのための施設等利用給付交付金	142,635	140,322	2,313	【保育課】 幼稚園利用費 131,070,000円 対象見込数 1,700人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 7,308,000円 対象見込数 406人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 2,592,000円 対象見込数 144人 補助率1/4 認可外保育施設等利用費 1,665,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 15人 補助率1/4 令和4年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
4 児童手当負担金				354,700
児童手当負担金	354,700	372,808	△ 18,108	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 276,325,500円 ・3歳未満 35,208,000円 対象人数 26,406人 負担率4/45 ・3歳以上中学校修了前 241,117,500円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 212,800,000円 対象人数 127,680人 負担率1/6 ②小学校修了前第3子以降 28,317,500円 対象人数 11,327人 負担率1/6 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 66,091,666円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 46,176,666円 対象人数 27,706人 負担率1/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 19,915,000円 対象人数 7,966人 負担率1/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 12,283,333円 対象人数 14,740人 負担率1/6
5 生活保護費負担金				82,064
生活保護費負担金	82,064	68,050	14,014	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者(居住地がない又は明らかでない者)の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 88人
16 款 県支出金 1 項 県負担金 3 目 衛生費県負担金				
1 保健衛生費負担金				3,553
未熟児養育医療費負担金	3,553	3,626	△ 73	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4
16 款 県支出金 1 項 県負担金 4 目 彩の国分権推進交付金				
1 彩の国分権推進交付金				13,192
彩の国分権推進に伴う交付金	13,192	13,367	△ 175	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和6年度に新たに移譲される事務はない。
16 款 県支出金 2 項 県補助金 1 目 民生費県補助金				
1 社会福祉費補助金				182,696
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,094	14,094	0	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 960,000円 対象地区 6地区

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
障がい者自立支援事業費等補助金	67,585	72,499	△ 4,914	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 20,753,000円 補助率1/4 地域生活支援促進事業補助金 99,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 45,756,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 203,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 5,000円 補助率1/2 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金 49,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	40,657	40,653	4	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 34,342,000円 支給件数 13,737件 補助率1/2 障がい児（者）生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 4,315,000円 派遣時間 9,590時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,478	5,478	0	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金（ふらっと） 4,300,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金（福祉工房楓） 1,058,000円 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	54,882	76,877	△ 21,995	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 《既存施設の移転予定分》 ・認知症高齢者グループホーム 施設整備費補助 38,430,000円 開設準備支援 16,452,000円
2 重度心身障がい者医療費補助金				129,881
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	129,881	128,703	1,178	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,423人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				497
在宅福祉事業費補助金	495	505	△ 10	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 349,000円 補助率2/3 市町村老人クラブ連合会 146,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
4 児童福祉費補助金				336,604
家庭保育室補助金	480	479	1	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 351,500円 対象人数 38人 補助率1/2 1～2歳児 128,800円 対象人数 28人 補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	27,482	27,304	178	【こども給付課】 対象者2,319人 補助率1/2 扶助費分 27,383,556円 審査支払事務委託料 98,790円
特別保育事業費補助金	79,343	76,327	3,016	【保育課】 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 43,620,000円 対象人数 4,362人 補助率1/2 ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 3,243,000円 対象 48人及び4園（年上限額882,000円/園） 補助率1/2 ・障がい児保育事業に対する補助金 4,320,000円 対象人数 216人 補助率1/2 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり保育事業に対する補助金 （一般型） 8,253,000円 対象園 9園 補助率1/3 1,017,000円 対象園 1園 補助率1/3 3,267,000円 対象園 3園 補助率1/3 （余裕活用型） 57,000円 対象人数72人 補助率1/3 （幼稚園型） 1,579,300円 対象人数11,845人 補助率1/3 78,300円 対象人数470人 補助率1/3 1,275,200円 対象人数6,956人 補助率1/3 135,200円 対象人数676人 補助率1/3 702,300円 対象人数3,010人 補助率1/3 224,000円 対象人数840人 補助率1/3 284,100円 対象人数1,003人 補助率1/3 219,100円 対象人数692人 補助率1/3 53,100円 対象人数145人 補助率1/3 83,300円 対象人数200人 補助率1/3 964,100円 保育体制充実加算 延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育短時間 （特定教育・保育施設） 476,000円 対象人数 76人 補助率1/3 551,000円 対象人数 44人 補助率1/3 （地域型保育事業） 21,000円 対象人数 5人 補助率1/3 保育標準時間 （特定教育・保育施設） 2,900,000円 対象園 29園 補助率1/3 1,111,000円 対象園 2園 補助率1/3 （地域型保育事業） 400,000円 対象園 4園 補助率1/3 病児保育事業費補助金 ・病児・病後児保育事業 基本分 1,971,000円 対象園 2園 補助率1/3 実費徴収に係る補足給付事業 2,538,000円 対象人数 135人 補助率1/3

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
地域子育て支援拠点事業費補助金	29,740	28,976	764	【こども支援課】 地域子育て支援拠点の運営費に対する補助金 対象拠点11か所 補助率1/3
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,638	3,072	566	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	70	69	1	【こども支援課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	224	234	△ 10	【こども支援課】 要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
利用者支援事業補助金	3,670	3,485	185	【こども支援課】 基本型 2,788,000円 補助率1/6 特定型（保育課） 882,000円 補助率1/6
多子世帯保育料軽減事業費補助金	36,637	38,846	△ 2,209	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2
子ども・子育て支援整備交付金	27,818	0	27,818	【保育課】 野寺放課後児童保育室の建設費に対する補助金 26,358,000円 補助率 1/6 西堀放課後児童保育室トイレ改修工事費に対する補助金 1,460,000円 補助率 1/3
放課後児童健全育成事業費補助金	122,052	125,796	△ 3,744	【保育課】 放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3 (1)放課後児童健全育成事業 ①基本分 208,932,000円 （年間開所日数251日以上の保育室） ・児童数（1人～19人）1支援単位 ・児童数（20人～35人）31支援単位 ・児童数（36人～45人）9支援単位 ・児童数（46人～70人）5支援単位 ②開所日数加算 11,932,000円 年間251日以上の開所 ③長時間開所加算 19,683,480円 平日分（1日6時間を超え、かつ18時以降の時間） 学校休業日・土曜日（1日8時間を超えた時間）

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				<p>(2)放課後子ども環境整備事業(放課後児童クラブ環境改善事業) 児童の安心・安全に寄与する整備のための備品購入等に対する補助金 5,000,000円(5保育室) 新築時備品等(野寺)、エアコン(陣屋)、冷蔵庫(東野、野火止)、洗濯機(新開)</p> <p>(3)放課後児童クラブ支援事業(障害児受入推進事業) 障がい児の受入れを推進するため、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 57,089,073円(31支援単位) (1)+(2)+(3)=302,636,553円(補助基準額)×1/3</p> <p>(4)放課後児童支援員等処遇改善等事業 18時半を超えて事業を行う放課後児童支援員等の賃金改善を行った場合の補助金 23,060,000円(23支援単位)</p> <p>(5)障害児受入強化推進事業 3人以上の障がい児の受入れをする場合、放課後児童支援員等を配置した場合の補助金 5,000,000円(4支援単位) (4)+(5)=28,060,000円(実支出額)×1/3</p> <p>(6)放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を行った場合の補助金 上記の放課後児童支援員等処遇改善等事業と重複不可のため、当該事業の対象とならなかった放課後児童支援員について申請する。12,476,000円(23支援単位)</p> <p>(7)放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善) 放課後児童支援員等の賃金改善(常勤職員月額10,000円及び非常勤職員時給70円)に係る補助金 17,767,200円(46支援単位) (6)+(7)=30,243,200円(補助基準額)×1/3</p> <p>(8)放課後児童健全育成事業(県単独分) ①障害児賠償責任保険料 4,160円 ②民営運営費加算(公設民営の保育室) 1,400,000円 ③民営指導員加算(公設民営の保育室) 3,816,000円 ①+②+③=5,220,160円(補助基準額)×1/3</p>
保育対策総合支援事業費補助金	5,130	5,940	△ 810	【保育課】 保育士宿舍借上支援事業に対する補助金 補助率 新規1/4、既存1/8
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	320	320	0	【保育課】 幼児教育無償化の対象とならない多様な集団活動事業の利用に対する補助金 対象人数 4人 補助率1/3
5 乳幼児医療費補助金				85,994
乳幼児医療費補助金	85,994	76,158	9,836	【こども給付課】 対象者 0歳～6歳児 補助率1/2 扶助費分 83,023,605円 審査支払事務委託料分 2,970,733円

16款 県支出金
2項 県補助金
2目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				48,191
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額(人口10万人以上)が交付される。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
健康増進事業費補助金	4,450	3,753	697	【保健センター】 健康増進事業に対する補助金 ・健康教育に対する補助金 199,000円 補助率2/3 ・成人歯科検診に対する補助金 1,413,000円 補助率2/3 ・骨粗しょう症検診に対する補助金 1,194,000円 補助率2/3 ・肝炎ウイルス検査に対する補助金 297,000円 補助率2/3 ・保険未加入者健康診査に対する補助金 1,347,000円 補助率2/3 過年度実績を基に見込む。
小児救急医療施設運営費補助金	16,801	16,869	△ 68	【保健センター】 県補助金受入額 16,801,000円 当該補助金の取りまとめについては、志木市、和光市、新座市で2年ごとに交代で行っており、令和5年度及び令和6年度は新座市が事務担当市となる。
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,532	2,228	304	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和5年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	231	1,377	△ 1,146	【保健センター】 自殺対策強化事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 108,000円 補助率2/3 ゲートキーパー養成講座 33,333円 補助率2/3 ・需用費 59,292円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 30,500円 補助率1/2
利用者支援事業（母子保健型）補助金	1,556	1,545	11	【保健センター】 利用者支援事業（母子保健型）に対する補助金 補助率1/6
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	1,939	1,399	540	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査費助成事業に対する補助金 補助率10/10 令和5年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	70	57	13	【保健センター】 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用に対する補助金 補助率1/2
出産・子育て応援交付金	20,478	0	20,478	【保健センター】 伴走型相談支援（国1/2、県1/4） 2,078,000円 補助率1/4 出産・子育て応援交付金（国2/3、県1/6） 18,400,000円 補助率1/6 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的支援を一体として実施するための補助金
2 環境衛生費補助金				135
彩の国環境保全補助金	135	140	△ 5	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される補助金 基礎事務費 92,000円 規制事務費 43,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

16款 県支出金
2項 県補助金
3目 農林水産業費県補助金

1 農業費補助金				1,857
農業委員会交付金	1,357	1,394	△ 37	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	500	515	△ 15	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員17人（中立委員を除く） 令和4年度実績を基に見込む。

16款 県支出金
2項 県補助金
4目 教育費県補助金

1 教育総務費補助金				12,228
学校応援団推進事業費補助金	830	880	△ 50	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3
中学校配置相談員助成事業助成金	5,583	5,828	△ 245	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 内示率89.5% 令和5年度の交付決定通知書を基に算定した。
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	5,815	0	5,815	【学務課】 業務支援員（SSS）の配置に要する経費に対する補助金 補助額 対象経費の2/3または補助金予定額のいずれか低い額
2 社会教育費補助金				51,420
市内遺跡発掘調査事業費補助金	500	500	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	50,920	49,454	1,466	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 1,461,000円 補助率2/3 交付率70% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 49,459,000円 補助率2/3 交付率60%

16款 県支出金
3項 委託金
1目 総務費委託金

1 徴税费委託金				276,627
県税徴収委託金	276,627	274,746	1,881	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 263,820,000円 還付等をした過誤納金相当額 12,807,434円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
2 戸籍住民基本台帳費委託金				136
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和5年度の交付決定通知を基に算定した。
人口動態調査委託金	126	119	7	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和4年度の交付決定通知を基に算定した。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 118,545円（35円/件）
3 統計調査費委託金				8,495
国勢調査調査区設定委託金	788	0	788	【総務課】 令和7年度に実施する国勢調査の調査区情報等の管理事務経費（会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
全国家計構造調査委託金	6,240	0	6,240	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
経済センサス調査区管理委託金	21	20	1	【総務課】 平成21年経済センサス－基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	21	21	0	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
農林業センサス委託金	1,355	16	1,339	【総務課】 5年に一度実施される調査経費（会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10
埼玉県町（丁）字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査経費（旅費、消耗品費等）に係る委託金 補助率 10/10

1 6 款 県支出金
3 項 委託金
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				29
療育手帳再交付事務委託金	29	28	1	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,126人

1 6 款 県支出金
3 項 委託金
3 目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				37
アライグマ個体分析調査委託金	37	45	△ 8	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、県から支払われる。 令和元年度から令和4年度までの平均捕獲頭数を基に9頭を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

16 款 県支出金
3 項 委託金
4 目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				25
建築動態統計調査交付金	25	23	2	【建築審査課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 834件
2 都市計画費委託金				68
緑の管理協定更新調査委託金	68	0	68	【みどりと公園課】 5年に一度実施される「ふるさと緑の景観地」の調査経費に係る委託金

17 款 財産収入
1 項 財産運用収入
1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入				59,775
土地貸付料	54,577	51,024	3,553	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料27台分 2,711,280円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地 (994㎡) 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地 (1,592㎡) 1,955,952円 総合運動公園敷地 (42,025㎡) 43,621,944円 西堀三丁目市道第5号線拡幅用地 (226.13㎡) 234,720円 ・白梅第二保育園市有地貸付料 (152.29㎡) 856,800円 ・光保育園市有地貸付料 (1,500.04㎡) 3,600,000円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク (1か所) 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力 (10か所) 31,500円 NTT (6か所) 13,200円 J-COM (1か所) 3,000円 KDDI (1か所) 154円 ・埋設物市有地貸付料 東京ガス (1か所) 1,248円 【交通政策課】 ・新座駅前交番用地土地貸付料 (150.79㎡) 205,989円
建物貸付料	5,198	11,895	△ 6,697	【管財契約課】 ・旧北原集会所建物貸付料 165,211円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 276,725円 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎 (8台分) 1,452,000円 その他公共施設 (19台分) 997,000円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎 (1台) 1,108,608円 ・第二庁舎売店建物貸付 194,040円 【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料 (農産物直売所) 1,005,708円

17 款 財産収入
1 項 財産運用収入
2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				12
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
減債基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
高額療養費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 科目設置
コブシ福祉基金利子	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置
出産費資金貸付基金利子	1	1	0	【国保年金課】 科目設置
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
墓園管理基金利子	1	1	0	【環境課】 科目設置
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
学校施設整備基金利子	1	1	0	【教育総務課】 科目設置

17款 財産収入
2項 財産売払収入
1目 不動産売払収入

1 土地売払収入				116,028
土地売払収入	116,028	667,272	△ 551,244	【管財契約課】 片山一丁目地内市有地売払 旧歴史民俗資料館 116,028,569円

17款 財産収入
2項 財産売払収入
2目 物品売払収入

1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入

18款 寄附金
1項 寄附金
1目 一般寄附金

1 一般寄附金				12,802
一般寄附金	12,800	18,000	△ 5,200	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 令和4年度決算額及び令和5年度の実績を基に見込む。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金寄附金	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

18款 寄附金
1項 寄附金
2目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

18款 寄附金
1項 寄附金
3目 教育費寄附金

1 教育総務費寄附金				1
学校施設整備基金寄附金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置
2 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

19款 繰入金
1項 基金繰入金
1目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,492,969
財政調整基金繰入金	2,492,969	2,514,491	△ 21,522	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
2目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				20,000
森林環境整備基金繰入金	20,000	19,600	400	【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託及び雑木林の再生に伴う萌芽更新に係る費用を繰り入れる。 公園管理 10,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 5,000,000円 総合運動公園管理 5,000,000円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
3目 減債基金繰入金

1 減債基金繰入金				347,194
減債基金繰入金	347,194	0	347,194	【財政課】 地方債現在高の適正管理及び公債費負担の平準化に係る繰入金

19款 繰入金
1項 基金繰入金
4目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				8,229
コブシ福祉基金繰入金	8,229	7,388	841	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金及び 地域支え合いボランティア補助 3,494,000円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 242,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3,293,000円 相談支援従事者研修事業補助金 1,200,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金
1項 基金繰入金
5目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				34,047	
墓園管理基金繰入金	34,047	0	34,047		【環境課】 墓所管理事業費から、基金繰入金を充当しない事業費、歳入分を除いた金額及び墓所施設整備分を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
6目 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金

1 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金				1,113	
都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金	1,113	1,200	△ 87		【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線建設促進に要する費用を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
7目 学校施設整備基金繰入金

1 学校施設整備基金繰入金				173,511	
学校施設整備基金繰入金	173,511	27,571	145,940		【教育総務課】 充当事業 第二中学校校舎長寿命化改修工事 142,771,000円 第四小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 6,147,400円 池田小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 6,530,100円 東北小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 18,063,100円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
8目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				4,935	
青少年教育振興基金繰入金	4,935	6,112	△ 1,177		【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 2,950,000円 学校開放 1,986,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金
2項 他会計繰入金
1目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				42,918	
介護保険事業特別会計繰入金	42,918	40,643	2,275		【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。繰入額 32,000,000円 【介護保険課】 充当事業（保険者機能強化推進交付金を充当） 介護予防促進事業 10,429,000円 介護事業者等適正化支援事業 489,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

20款 繰越金
1項 繰越金
1目 繰越金

1 前年度繰越金				1,000,000	
前年度繰越金	1,000,000	1,000,000	0		【財政課】 令和5年度予算執行状況等から見込む。

21款 諸収入
1項 延滞金及び過料
1目 延滞金

1 延滞金				75,004	
市税延滞金	75,000	80,000	△ 5,000		【納税課】 令和3年度及び令和4年度の実績から見込む。 令和3年度 98,707,106円 令和4年度 76,651,239円
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0		【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	2	2	0		【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

21款 諸収入
2項 市預金利子
1目 市預金利子

1 預金利子				85	
市預金利子	85	100	△ 15		【出納室】 令和5年2月及び8月の普通預金利子実績から見込む。

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入
1目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				288	
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	288	288	0		【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入
2目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1	
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0		【長寿はつらつ課】 科目設置

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入
3目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				6,191	
入学準備金貸付金返還金	5,169	5,444	△ 275		【学務課】 現年度分 収納率 88.9%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	1,022	842	180	【学務課】 滞納繰越分 収納率 18.6%

2 1 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

4 目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				1,217
奨学金貸付金返還金	1,097	1,345	△ 248	【学務課】 現年度分 収納率 98.9%
奨学金貸付金返還金滞納繰越分	120	120	0	【学務課】 奨学金滞納繰越分滞納者1人分

2 1 款 諸収入

4 項 受託事業収入

1 目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				75,629
後期高齢者保健事業受託事業収入	75,628	74,530	1,098	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業収入 健康診査 6,432人 54,337,536円 眼底検査 1,592人 758,853円 貧血検査 6,432人 1,485,792円 心電図検査 6,432人 5,115,110円 事務経費 6,432人 3,733,680円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業受託収入 人件費上限額 5,800,000円 会計年度任用職員（管理栄養士） 3,500,000円 その他経費（消耗品費、委託料等） 897,899円
過年度後期高齢者保健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				1
保育受託事業収入	1	1	0	【保育課】 科目設置 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入

2 1 款 諸収入

5 項 雑入

1 目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和5年度当初予算と同額を見込む。
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	927	0	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 総務費雑入				75,001
市発刊物売上金	44	39	5	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和4年度決算額を参考に見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
設備機器使用料	187	175	12	【管財契約課】 直近12か月間の使用実績から見込む。 ・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料 181,500円 ・職員電報電話料 1,000円 ・本庁舎ピンク電話（1階）使用料 5,412円
代行業務手数料	3,026	3,163	△ 137	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 1,964,116円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 425,854円 全国市長会個人年金共済制度運営費 217,422円 全国都市職員災害共済会支部事務費 243,200円 令和5年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。 【市民課】 令和4年度の交付決定通知を基に算定した。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 111,510円（70円/人） 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	48	46	2	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和5年度実績見込みを基に見込む。
土地転貸料	233	233	0	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 （シルバー人材センター作業所として 204.83㎡）
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、確定した人数により翌年度に精算を行うため、令和5年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	6,674	5,791	883	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和5年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率 令和5年度 0.6% 令和6年度（予定） 0.6%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 保険加入物件の途中解約に伴う返戻金等
送電線路架設補償料	14,376	835	13,541	【管財契約課】 堀ノ内線 659.71㎡ 2年間分 1,411,782円 片山線 2,890.96㎡ 2年間分 6,186,670円 片山線 27.04㎡ 2年間分 57,866円 片山線 55.15㎡ 2年間分 118,022円 富士見線 42.27㎡ 3年間分 112,122円 富士見線 14.12㎡ 3年間分 37,278円 膝折線 384.55㎡ 3年間分 1,015,212円 新座線 1,394.25㎡ 2年間分 5,437,576円 高圧送電線下に課される土地利用制限に対して東京電力から支払われる補償料。路線ごとに支払対象期間が異なる。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
光熱水費使用料	142	142	0	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	2,984	2,625	359	【シティプロモーション課】 広報にいぎに掲載する広告の掲載料（1枠25,000円/月） 令和5年度決算見込額と同額を見込む。
ホームページ広告掲載料	1,666	1,960	△ 294	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1枠25,000円/月 目次ページ 1枠5,000円/月 令和5年度決算見込額と同額を見込む。
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	39,958	38,604	1,354	【財政課】 令和4年度交付決定額（サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分）と同額を見込む。
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,510円/件
集会所太陽光発電売電料	216	332	△ 116	【地域活動推進課】 集会所に設置した太陽光発電に係る売電収入 栄五丁目、石神、野火止中、野火止四丁目、栗原六丁目、野寺、北野ふれあいの家、新座ふれあいの家、野火止一丁目、東三丁目 令和元年度の実績を基に見込む。
ちびっこふるさと探検隊事業本人負担金	102	0	102	【地域活動推進課】 34人 3,000円/人
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円 【管財契約課】 広告付庁舎等案内板（シティナビタ）広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	3,888	3,772	116	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 令和4年9月から令和5年8月までの使用料実績と同額を見込む。
キッチンカー敷地使用料	150	150	0	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー（フードトラック）設置・運営事業に係る敷地使用料 12,500円/月
証明書等郵送料	15	13	2	【市民課】 証明書の電子申請に係る郵送料収入 対象は住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票の写し、身分証明書、及び独身証明書。 令和4年度決算額と同額を見込む。 【課税課】 令和5年度決算見込額と同額を見込む。

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
市民用電気自動車充電器使用料	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 市役所駐車場に設置する充電器について、サービス提供事業者から支払われる提携料及び使用料
4 民生費雑入				250,185
設備機器使用料	21	24	△ 3	【福祉の里】 ピンク電話使用料 15回 1,800円 コイン複写機使用料 137枚 16,440円 【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 3,720円 (高齢者いきいき広場5台、老人福祉センター2台)
土地転貸料	13,064	15,205	△ 2,141	【保育課】 白梅第二保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 2,191,480円 竹の子保育園用地転貸料 国有地転貸料（年間） 3,479,794円 妙音沢もみじ保育園用地転貸料 985,068円 契約面積714.64㎡（53円/㎡） みどりの丘の保育園用地転貸料 3,430,352円 契約面積1,968.8㎡（53円/㎡） まこと保育園用地転貸料 2,977,876円 契約面積1,985.2㎡（53円/㎡） ※ 光保育園については、転貸ではなく、普通財産での貸付となった。
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	96,524	83,750	12,774	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金（生活保護法第63条） 令和3年度及び令和4年度の平均収入済額37,076,702円と被保護者年金申請支援事業による返還金59,447,389円を基に見込む。
過年度生活保護法第63条返還金	5,146	6,475	△ 1,329	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和5年度の収入未済見込額と令和5年度見込収納率を基に見込む。 収納率 8.2%
生活保護法第78条徴収金	1,567	641	926	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金（生活保護法第78条） 令和4年度調定額と令和2年度から令和4年度の平均収納率を基に見込む。 収納率 21.8%
過年度生活保護法第78条徴収金	6,858	7,110	△ 252	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和4年度及び令和5年度調定額と令和2年度から令和4年度の平均収納率を基に見込む。 収納率 4.3%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	578	578	0	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,944円 火葬委託料 212,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	912	852	60	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 2,000円 延べ408日 816,000円 半日利用 1,000円 延べ96日 96,000円
延長保育利用料	1,716	1,924	△ 208	【保育課】 公立保育園6園分 過去3年分（令和2年度～令和4年度）の実績の平均値から算出
延長保育利用料滞納繰越分	34	51	△ 17	【保育課】 延長保育利用料滞納繰越分 収納率10.5% 令和4年度以前 310,214円 令和5年度分 22,188円
埼玉県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金	7,020	0	7,020	【長寿はつらつ課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合事務局事務従事者給与1人分
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	20,794	21,109	△ 315	【長寿はつらつ課】 人間ドック受診料補助金 14,602,000円 対象人数 1,043人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 5,650,711円 対象人数 7,037人 補助単価 803円 健診費補助金（血清アルブミン検査分）541,849円 対象人数 7,037人 補助単価 77円
介護保険サービス利用料助成金返還金	12	12	0	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金 12,000円（1,000円/月）
福祉の里光熱水費等負担金	1,543	1,422	121	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	216	180	36	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 180,000円 福祉工房楓駐車場使用料 36,000円
第二老人福祉センター駐車場使用料	144	144	0	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	26,058	25,680	378	【保育課】 幼児給食費負担金 25,542,000円（5,500円/月） 副食費免除対象者給食費負担金 516,000円（1,000円/月）
保育所職員給食費負担金	15,126	12,668	2,458	【保育課】 月額徴収者（正規職員） 9,448,800円（6,200円/月） 月額徴収者（正規職員以外） 3,571,200円（6,200円/月） 実費徴収者（正規職員以外） 2,106,000円（2,700円/月） 消費税10%課税額への変更に伴い、増額となった。
障がい児通所給付費負担金	50,000	41,000	9,000	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 通所給付費 令和5年度決算見込み等を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	446	411	35	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食220円 0~2歳児及び住民税非課税世帯の児童は無料
児童発達支援センター職員等給食費負担金	2,354	2,412	△ 58	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食275円 (週5日勤務職員は5,000円/月、週4日勤務職員は4,100円/月) 1,958,400円 保護者給食費負担金 1食275円 396,000円
過年度重度要介護高齢者手当返還金	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
過年度国庫支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
保育所幼児給食費負担金滞納繰越分	37	78	△ 41	【保育課】 保育所幼児給食費負担金滞納繰越分 収納率61.2% 令和4年度以前 16,500円 令和5年度分 44,442円
5 衛生費雑入				527
代行業務手数料	366	312	54	【環境課】 あき地の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 1,387.52㎡ 雑草等が密生しているもの 223,065円 (1,013.93㎡) さき等が密生し、作業困難なもの 143,833円 (373.59㎡) 過去3年間の実績を基に見込む。
自転車等売払金	126	80	46	【環境課】 放置自転車 (96台) の売払金 令和4年10月から令和5年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	35	0	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和4年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金滞納繰越分
6 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	899	0	【産業振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡ 28区画 476,000円
7 土木費雑入				49,520
市発刊物売上金	74	87	△ 13	【都市計画課】 都市計画図 (1/10,000) 53,040円 51枚 白図 (1/10,000・1/2,500) 21,840円 42枚
道路施設ネーミングライツ料	750	750	0	【道路管理課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部 (株式会社ナイキ) 200,000円 市道第108号線の一部 (株式会社増木ホールディングス) 200,000円 市道第1号線の一部 (株式会社並木産業) 200,000円 市道第112号線 (学校法人十文字学園) 50,000円 大和田・坂之下橋 (清水建設株式会社) 100,000円

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
設備機器使用料	168	173	△ 5	【道路管理課】 道路台帳印刷費 令和4年度決算額を基に見込む。
土地転貸料	7,033	6,991	42	【交通政策課】 バス折返場等用地転貸料 堀ノ内三丁目路線バス折返用地の土地の分筆登記により契約地積が増加した。
志木駅前暫定自転車 駐車場使用料	6,144	5,874	270	【交通政策課】 令和5年4月～8月の実績を基に見込む。 平均525,200円/月 冬の3か月は90%の利用率として算定
自転車等売払金	205	173	32	【交通政策課】 放置自転車の売払いに係る収入 令和4年度の実績を基に見込む。 シルバー人材センター 76,960円（1,040円/台） 民間 128,502円（726円/台）
コミュニティバス広 告掲載料	36	36	0	【交通政策課】 窓ステッカー 3,000円/月
指定管理者納付金	35,110	24,497	10,613	【交通政策課】 自転車等駐車場及び自動車駐車場指定管理者納付金 指定管理者候補者申請時の提案を基に見込む。
8 消防費雑入				5,983
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理室】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金 受入金	5,579	5,365	214	【危機管理室】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金（13人分）
消防団員福祉共済等 返還金	47	47	0	【危機管理室】 （公財）日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
消防団員等安全装備 品整備事業助成金	356	356	0	【危機管理室】 公務災害補償に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの助成金
9 教育費雑入				26,959
市発刊物売上金	2	2	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 文芸にいぎの売上金 【歴史民俗資料館】 科目設置 新座市史等の売上金
行事参加者負担金	5,158	5,164	△ 6	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業参加者負担金 4,328人 4,328,000円 新座っ子ぱわーあっぷくらぶ保険料 700人 560,000円 にいぎプラスカレッジ受講料 90人 270,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
設備機器使用料	486	530	△ 44	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料 (7館分) 197,900円 複写機使用料 (7館分) 236,450円 【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 3,792枚 42,720円 福祉の里図書館 複写機使用料 636枚 9,720円
睡足軒の森利用料	41	31	10	【歴史民俗資料館】 令和4年度の実績を基に見込む。
公共施設電気料負担金	18	11	7	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料 (栗原公民館)
ふるさと新座館駐車場使用料	1,410	1,389	21	【中央公民館】 令和4年度決算額と同額を見込む。 収容台数71台 精算台数434台(月平均) 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料 (60㎡) 転貸料 45,812円
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
水道料建設業者負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 学校関係建設工事において業者が使用する水道料金
市民ギャラリー使用料	255	295	△ 40	【生涯学習スポーツ課】 令和4年度の実績を基に見込む。
運動施設ネーミングライツ料	300	300	0	【生涯学習スポーツ課】 運動施設ネーミングライツ料 大和田少年サッカー場 (株式会社エステック) 300,000円
可動式コンピュータ保険料保護者負担金	19,241	7,460	11,781	【教育総務課】 可動式コンピュータに係る財産補償保険料のうち保護者が負担する金額 19,241,205円 (1,500円/人)

22款 市債
1項 市債
1目 民生債

1 社会福祉債				168,500
福祉の里改修事業債	168,500	0	168,500	【財政課】 充当率75%
2 児童福祉債				209,000
野寺放課後児童保育室整備事業債	209,000	0	209,000	【財政課】 充当率80%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 2 款 市債
1 項 市債
2 目 土木債

1 土木管理債				66,900
市道第5号線用地取得事業債	66,900	50,100	16,800	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 7,600,000円 補助対象外事業費 充当率90% 59,300,000円
2 道路橋梁債				529,800
市道舗装改修事業債	256,400	332,400	△ 76,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 29,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 227,200,000円
隅屋敷橋舗装等改修事業債	2,900	0	2,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
中郷橋舗装等改修事業債	2,900	0	2,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
向橋舗装等改修事業債	70,500	0	70,500	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 39,400,000円 補助対象外事業費 充当率90% 31,100,000円
市道第8号線整備事業債	500	0	500	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
新堀歩道橋撤去事業債	196,600	112,300	84,300	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 105,600,000円 補助対象外事業費 充当率90% 91,000,000円
3 都市計画債				418,000
街路事業費負担事業債	351,500	201,800	149,700	【財政課】 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11号放射7号線及び新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線 補助対象事業費 充当率90% 132,700,000円 補助対象外事業費 充当率90% 218,800,000円
都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債	66,500	61,900	4,600	【財政課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線 補助対象事業費 充当率90% 27,000,000円 補助対象外事業費 充当率90% 39,500,000円
4 公園債				319,800
大和田水辺の丘公園整備事業債	319,800	200,400	119,400	【財政課】 充当率75%

2 2 款 市債
1 項 市債
3 目 消防債

1 消防債				142,600
第五分団車庫整備事業債	107,400	0	107,400	【財政課】 充当率100%
第二分団車庫整備事業債	5,800	0	5,800	【財政課】 充当率100%

節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
消防ポンプ自動車購入事業債	29,400	0	29,400	【財政課】 充当率100%

22款 市債
1項 市債
4目 教育債

1 小学校債				605,000
第四小学校校舎長寿命化改修事業債	18,200	0	18,200	【財政課】 充当率75%
池田小学校校舎長寿命化改修事業債	19,200	0	19,200	【財政課】 充当率75%
小学校冷暖房設備整備事業債	441,500	17,600	423,900	【財政課】 充当率100%
小学校屋外トイレ改築事業債	126,100	94,900	31,200	【財政課】 充当率100%
2 中学校債				611,100
第二中学校校舎長寿命化改修事業債	585,900	0	585,900	【財政課】 充当率75%分 348,900,000円 充当率90%分 237,000,000円
中学校屋外トイレ改築事業債	25,200	18,900	6,300	【財政課】 充当率100%
3 社会教育債				20,000
栄公民館長寿命化改修事業債	20,000	0	20,000	【財政課】 充当率90%
4 保健体育債				719,400
市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業債	541,100	107,600	433,500	【財政課】 充当率75%分 57,800,000円 充当率100%分 483,300,000円
総合運動公園陸上競技場改修事業債	178,300	59,500	118,800	【財政課】 充当率75%

22款 市債
1項 市債
5目 臨時財政対策債

1 臨時財政対策債				80,000
臨時財政対策債	80,000	250,000	△ 170,000	【財政課】 これまでの発行可能額等を参考に見込む。

一般会計事業別予算説明書

一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	162,187	402,307	56,081		7,700
2 給料	36,076	939,776	1,322,803	153,041		15,016
3 職員手当等	67,985	722,709	1,007,987	125,091		10,337
4 共済費	49,671	541,497	445,648	54,024		5,157
5 災害補償費		105				
7 報償費	150	7,730	24,326	34,923	131	
8 旅費	4,822	7,300	11,035	1,310		714
9 交際費	900	1,360				30
10 需用費	6,121	269,825	197,587	24,685		1,401
11 役務費	1,415	210,702	30,660	12,051		160
12 委託料	16,792	523,478	4,663,061	1,675,553		1,462
13 使用料及び賃借料	1,890	346,794	153,252	33,734		1,894
14 工事請負費		18,359	624,011	8,215		1,130
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		9,829	7,559	540		
18 負担金、補助及び交付金	7,219	474,717	9,798,770	1,589,131	123	14,906
19 扶助費		300	9,270,771	14,213		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		81,000	154	25,102		
23 投資及び出資金						
24 積立金		141,003	2	86,531		
25 寄附金						
26 公課費		82	49	49		
27 繰出金			3,056,193			
28 予備費						
合 計	318,837	4,458,753	31,016,177	3,894,274	254	59,907

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和5年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
10,024	16,621	39,260	472,926			1,292,902	1,237,100	55,802
31,872	275,695		413,104			3,187,383	3,152,038	35,345
26,549	195,949		391,841			2,548,448	2,326,362	222,086
11,073	93,093		139,840			1,340,003	1,251,801	88,202
			2			107	107	0
792	4,583	6,093	63,970			142,698	145,742	△ 3,044
761	1,374	2,765	15,480			45,561	47,397	△ 1,836
		100	425			2,815	2,815	0
590	167,569	10,663	824,690			1,503,131	1,524,888	△ 21,757
	7,250	1,574	90,620			354,432	328,678	25,754
2,583	903,025	11,109	1,563,321			9,360,384	9,217,170	143,214
	112,494	3,284	747,565			1,400,907	1,083,480	317,427
	1,100,298	105,336	2,262,508			4,119,857	2,204,568	1,915,289
	3,876					3,876	3,751	125
	64,960					64,960	292,450	△ 227,490
	1,994	29,440	95,401			144,763	87,640	57,123
69,113	1,284,287	1,749,389	125,613			15,113,268	13,923,814	1,189,454
			153,412			9,438,696	9,458,472	△ 19,776
			1,200			1,200	12,940	△ 11,740
1,000	154,190	1	2,004			157,197	419,437	△ 262,240
			47	4,673,310		4,779,613	4,962,507	△ 182,894
	26,934					26,934	24,027	2,907
	4		200,003			427,543	1,531,611	△ 1,104,068
						0	0	0
	56	347	68			651	522	129
	643,478					3,699,671	3,403,683	295,988
					100,000	100,000	100,000	0
154,357	5,057,730	1,959,361	7,564,040	4,673,310	100,000	59,257,000	56,743,000	2,514,000

一 般 会 計 性 質 別 一 覧 表

款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
性質							
經常的經費	人件費	279,528	2,702,539	3,040,244	388,237		38,210
	物件費	31,940	1,355,737	1,829,974	864,446		6,791
	維持補修費		7,176	7,466	782		
	扶助費		41,040	19,031,451	124,613		
	補助費等	7,369	191,544	1,429,761	2,428,542	254	14,906
	公債費						
	小 計	318,837	4,298,036	25,338,896	3,806,620	254	59,907
普通建設事業費			19,714	696,126	1,123		
積立金			141,003	2	86,531		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				4,981,153			
予備費							
合 計		318,837	4,458,753	31,016,177	3,894,274	254	59,907

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和5年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
79,518	581,358	43,772	1,469,839			8,623,245	8,283,796	339,449
3,934	1,061,492	45,045	3,012,666			8,212,025	7,816,697	395,328
	651,174	4,479	92,293			763,370	695,421	67,949
			153,412			19,350,516	18,594,813	755,703
70,905	898,691	1,751,536	206,113			6,999,621	7,013,475	△ 13,854
				4,673,310		4,673,310	4,874,028	△ 200,718
154,357	3,192,715	1,844,832	4,934,323	4,673,310	0	48,622,087	47,278,230	1,343,857
	1,194,599	114,529	2,428,514			4,454,605	2,611,262	1,843,343
	4		200,003			427,543	1,531,611	△ 1,104,068
	26,934					26,934	24,027	2,907
			1,200			1,200	12,940	△ 11,740
	643,478					5,624,631	5,184,930	439,701
					100,000	100,000	100,000	0
154,357	5,057,730	1,959,361	7,564,040	4,673,310	100,000	59,257,000	56,743,000	2,514,000

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 議会費			318,837
01 職員人件費	74,056	2 給料	36,076
前年当初額	68,644		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	25,214
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	12,766
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 一般事務	915	8 旅費	497
前年当初額	993		
			1 旅費
			3 一般職旅費
		10 需用費	417
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
		18 負担金、補助及び交付金	1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			5 研修会等負担金
03 議会運営	215,596	1 報酬	125,796
前年当初額	217,297		
			1 報酬
			1 議員報酬
		3 職員手当等	42,771
			1 職員手当等
			1 議員期末手当
		4 共済費	36,905
			1 共済費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			74,056	【議会事務局】 議会事務局 8人
			915	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			215,596	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数（定数）26人 (1) 議長 1人

1款 議会費

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 議員共済給付費負担金 36,567 2 議員共済事務費負担金 338
	7 報償費	150	1 報償費 150 1 講師謝礼金 120 31 出演者謝礼金 30
	8 旅費	4,325	1 旅費 4,325 1 費用弁償 1,683 2 特別職旅費 2,642
	9 交際費	900	1 交際費 900 31 議長交際費 900
	10 需用費	704	1 消耗品費 699 1 消耗品費 26 2 図書費 673 3 食糧費 5 1 食糧費 5
	11 役務費	1,415	1 通信運搬費 1,415 2 通信運搬費 1,415
	13 使用料及び賃借料	1,652	1 使用料及び賃借料 1,652 1 通行料 50 2 駐車場使用料 4 9 自動車借上料 1,598
	18 負担金、補助及び交付金	978	2 負担金、補助及び交付金（その他） 978 31 全国市議会議長会負担金 588 32 関東市議会議長会負担金 25 33 埼玉県市議会議長会負担金 181 34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 30 35 朝霞地区議長会負担金 110 36 各種負担金 44

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1款 議会費

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 政務活動費 前年当初額	6,240 6,240	18 負担金、補助及び交付金	6,240
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,240
			31 政務活動費交付金 6,240
05 議会会議録作成 前年当初額	13,267 12,810	12 委託料	13,267
			3 委託料（その他） 13,267
			31 会議録作成委託料 13,267
06 議会会議録検索システム 前年当初額	1,334 1,334	12 委託料	1,096
			3 委託料（その他） 1,096
			31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,096
		13 使用料及び賃借料	238
			1 使用料及び賃借料 238
			31 会議録検索システムサーバ使用料 238
07 インターネット議会 中継システム 前年当初額	2,429 2,456	12 委託料	2,429
			3 委託料（その他） 2,429
			31 インターネット議会中継システム 運用保守委託料 2,429
08 市議会だより発行 前年当初額	5,000 5,643	10 需用費	5,000
			4 印刷製本費 5,000
			31 市議会だより発行費 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	【議会事務局】 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			13,267	【議会事務局】 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,334	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			2,429	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			5,000	【議会事務局】 議会活動の状況を市民に周知し、市議会への理解と関心を深めるため、にいがし市議会だよりを発行し、市議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 79,600部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド版 5 ページ数 8ページ（年2回）、12ページ（年2回）

1款 議会費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 一般管理費			1,601,920
01 職員人件費 前年当初額	1,598,977 1,559,429		
	2 給料	478,441	1 給料 478,441
			1 特別職給料 20,220 2 職員給料 458,221
	3 職員手当等	358,194	1 職員手当等 358,194
			2 特別職期末手当 7,563 3 特別職地域手当 2,022 4 管理職手当 17,340 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 9,186 7 地域手当 48,475 8 住居手当 16,278 9 通勤手当 11,019 11 超過勤務手当 13,369 12 期末手当 105,614 13 勤勉手当 86,570 18 児童手当 40,740
	4 共済費	385,337	1 共済費 385,337
			3 職員共済組合負担金 231,035 4 職員共済組合事務費 6,197 5 地方公務員災害補償基金負担金 4,843 6 会計年度任用職員等社会保険料 143,040 7 特定健康診査等負担金 222
	18 負担金、補助及び交付金	377,005	2 負担金、補助及び交付金（その他） 377,005
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 377,005
02 一般事務 前年当初額	2,634 2,139		
	1 報酬	1,824	1 報酬 1,824
			6 会計年度任用職員報酬 1,824
	3 職員手当等	687	1 職員手当等 687
			19 会計年度任用職員期末手当 374 20 会計年度任用職員勤勉手当 313
	8 旅費	88	1 旅費 88
			3 一般職旅費 88

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
734 県支出金		6,675 使用料及び 手数料 1 諸収入 6,674	1,591,568	【人事課】 1 特別職 市長年額 16,238千円 副市長年額 13,567千円 2 一般職 () 内は再任用短時間勤務職員 政策課 9人 シティプロモーション課 11人(1人) 秘書広聴課 4人 公共施設マネジメント課 5人 総務課 13人 人事課 45人 人権推進室 3人 情報システム課 8人 デジタル市役所推進室 4人 財政課 7人 管財契約課 11人 地域活動推進課 9人 出納室 8人
			2,634	【総務課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	29	1 消耗品費 29
			1 消耗品費 29
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
03 市民表彰 309	1 報酬	33	1 報酬 33
前年当初額 272			31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	126	1 報償費 126
			31 市民表彰記念品 126
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
	10 需用費	145	1 消耗品費 11
			1 消耗品費 11
			4 印刷製本費 134
			1 印刷製本費 134

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

0002 文書費			134,216
01 郵便事務 101,491	10 需用費	291	1 消耗品費 291
前年当初額 111,798			1 消耗品費 291
	11 役務費	100,000	1 通信運搬費 100,000
			2 通信運搬費 100,000
	13 使用料及び賃借料	1,200	1 使用料及び賃借料 1,200
			6 事務機器借上料 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			309	【総務課】 各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰を行う。 市制施行記念式典は5年に一度の開催（次回令和7年度）としているが、特に顕著な功績があった場合に随時表彰する。 受賞件数（見込み） （1）表彰状 30件 （2）感謝状 5件

		諸収入	15	101,476	【総務課】 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は收受する郵便物等を一括管理する。
--	--	-----	----	---------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 印刷事務 前年当初額	13,988 12,931	10 需用費 10,000	1 消耗品費 10,000
			1 消耗品費 10,000
		13 使用料及び 賃借料 3,988	1 使用料及び賃借料 3,988
			6 事務機器借上料 3,988
03 ファイリング事務 前年当初額	15,058 42,597	10 需用費 7,721	1 消耗品費 7,721
			1 消耗品費 7,721
		12 委託料 160	3 委託料（その他） 160
			32 文書保存箱廃棄処理委託料 160
		13 使用料及び 賃借料 7,177	1 使用料及び賃借料 7,177
			31 文書管理システム使用料 7,177
04 法制事務 前年当初額	3,679 3,063	1 報酬 21	1 報酬 21
			31 行政不服審査会委員報酬 21
		7 報償費 1,056	1 報償費 1,056
			31 顧問弁護士料 1,056
		8 旅費 3	1 旅費 3
			1 費用弁償 3
		10 需用費 85	1 消耗品費 85
			2 図書費 85
		11 役務費 941	1 通信運搬費 941
			2 通信運搬費 941
	13 使用料及び 賃借料 1,573	1 使用料及び賃借料 1,573	
		31 例規データシステム使用料 1,573	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,988	【総務課】 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 5台 2 紙折り機 2台
			15,058	【総務課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、取受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリング事務を推進する。 また、令和6年度から事務の効率化及び紙文書の削減を図るため、文書管理システムの運用を開始する。
			3,679	【総務課】 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 秘書広聴費			6,865
01 秘書広聴業務	6,865	1 報酬	1,759
前年当初額	5,954		
			1 報酬
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	648
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
			20 会計年度任用職員勤勉手当
		7 報償費	12
			1 報償費
			31 市内3大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品
			32 作文記念品
		8 旅費	294
			1 旅費
			1 費用弁償
			2 特別職旅費
			3 一般職旅費
		9 交際費	1,350
			1 交際費
			31 市長交際費
		10 需用費	471
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
			3 食糧費
			1 食糧費
		11 役務費	605
			1 通信運搬費
			2 通信運搬費
			3 広告料
			1 広告料
		12 委託料	6
			3 委託料（その他）

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,865	【秘書広聴課】 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費 2 各種広聴業務に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度、新座市長とタウンミーティング 市民からの意見等を市政に反映させるとともに、市の考えを回答する。 また、市長が各地域に出向き、市民から意見等を伺い、市の考えを回答する。 (2) 未来の市長作文 未来を担う子どもたちのユニークな意見を市政の参考にするるとともに、新座市に対する子どもたちの関心や愛着を深めることを目的として、市内在住の小学生を対象に作文募集を行う。 (3) 小・中学生と市長との懇談会、市内3大学学生と市長との懇談会 子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する理解と関心を深めることを目的として、小・中学生と懇談会を実施する。 また、斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、市内3大学学生と懇談会を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	1,720	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,720
			5 研修会等負担金 26
			31 全国市長会負担金 705
			32 全国市長会関東支部負担金 40
			33 埼玉県市長会負担金 862
			34 朝霞区市長会負担金 79
			35 埼玉県副市長会負担金 8

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

0004 人事管理費			64,215
01 一般事務	34,601	1 報酬	24,641
前年当初額	19,407		
			1 報酬 24,641
			6 会計年度任用職員報酬 24,641
		3 職員手当等	8,699
			1 職員手当等 8,699
			19 会計年度任用職員期末手当 4,736
			20 会計年度任用職員勤勉手当 3,963
		8 旅費	1,132
			1 旅費 1,132
			1 費用弁償 1,106
			3 一般職旅費 26
		10 需用費	33
			1 消耗品費 33
			1 消耗品費 15
			2 図書費 18
		12 委託料	96
			3 委託料（その他） 96
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 96
02 人事給与管理	13,825	10 需用費	75
前年当初額	15,796		
			1 消耗品費 75
			1 消耗品費 75
		11 役務費	69
			1 通信運搬費 69

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					

			34,601	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等
		2,850 諸収入	10,975	【人事課】 職員の任用、昇任、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務管理及び給与計算の効率化を図る。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 通信運搬費	69
	12 委託料	9,323	3 委託料（その他）	9,323
			31 人事給与システム運用保守委託料	8,971
			36 昇任資格取得試験委託料	352
	13 使用料及び賃借料	4,358	1 使用料及び賃借料	4,358
			6 事務機器借上料	4,358
03 職員採用	768	10 需用費	1 消耗品費	19
前年当初額	2,225	19	1 消耗品費	19
	12 委託料	716	3 委託料（その他）	716
			31 職員採用試験委託料	716
	13 使用料及び賃借料	33	1 使用料及び賃借料	33
			3 会場使用料	33
04 職員研修	3,238	7 報償費	1 報償費	20
前年当初額	3,311	20	1 講師謝礼金	20
	8 旅費	385	1 旅費	385
			3 一般職旅費	385
	10 需用費	15	1 消耗品費	15
			2 図書費	15
	12 委託料	345	3 委託料（その他）	345
			31 集合研修委託料	345
	13 使用料及び賃借料	660	1 使用料及び賃借料	660
			31 WEB研修システム使用料	660
	18 負担金、補助及び交付金	1,813	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,813
			5 研修会等負担金	1,813

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			768	【人事課】 職員採用試験に係る経費 1 回数（見込み） 年3回（6月・9月・1月） 2 受験者数（見込み） （1）6月試験 18人（技師） （2）9月試験 210人（一般事務、技師、保育士等専門職） （3）1月試験 20人（技師）			
			3,238	【人事課】 新座市人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。 1 集合研修 講師を招き、接遇研修等を開催する。また、動画サービスを活用した研修を実施する。 2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県総合技術センター、その他研修機関へ職員を派遣する。 3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。 4 その他 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。			

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
05 職員厚生人間ドック 等助成	5,220	18 負担金、補助及び交付金	5,220	2 負担金、補助及び交付金（その他）	5,220
前年当初額	5,105		4 職員厚生費	5,220	
06 職員健康管理	6,424	1 報酬	3,030	1 報酬	3,030
前年当初額	6,580			6 会計年度任用職員報酬	990
		7 報償費	480	1 報償費	480
				31 カウンセラー謝礼金	480
		8 旅費	32	1 旅費	32
				1 費用弁償	32
		10 需用費	28	1 消耗品費	8
				1 消耗品費	8
				8 医薬材料費	20
				1 医薬材料費	20
		11 役務費	62	8 手数料	62
				1 洗濯手数料	62
		12 委託料	2,792	3 委託料（その他）	2,792
				31 健康診断委託料	1,854
				32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料	633
				33 ストレスチェック事業委託料	305
07 公務災害補償等認定委員会	34	1 報酬	34	1 報酬	34
前年当初額	34			31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	34
08 公務災害等見舞金支給	60	5 災害補償費	60	1 災害補償費	60
前年当初額	60			31 職員公務災害等見舞金	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,220	【人事課】 職員の人間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。 1 助成額 5,000円 2 助成対象人数(見込み) 1,044人
			6,424	【人事課】 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー(臨床心理士)による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施する。 1 健康相談 実施回数 月2回 2 メンタルヘルスカウンセリング 実施回数 月2回 3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員(人間ドック等受診者を除く。) (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和7年4月採用の職員 4 B型肝炎ワクチン予防接種 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する職員 福祉業務に従事する職員 5 職員ストレスチェック 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員(正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者)
			34	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 委員数 5人
			60	【人事課】 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
09 公務災害等補償金支給	45	5 災害補償費	45
前年当初額	45		
			1 災害補償費 45
			31 非常勤職員公務災害等補償金 45

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

0005 財産管理費			326,755	
01 一般事務	19,639	1 報酬	13,071	1 報酬 13,071
前年当初額	13,656			6 会計年度任用職員報酬 13,071
		3 職員手当等	4,870	1 職員手当等 4,870
				19 会計年度任用職員期末手当 2,651
				20 会計年度任用職員勤勉手当 2,219
		8 旅費	307	1 旅費 307
				1 費用弁償 304
				3 一般職旅費 3
		10 需用費	137	1 消耗品費 137
				1 消耗品費 106
				2 図書費 18
				3 被服費 13
		11 役務費	1,139	7 その他の保険料 1,107
				1 傷害等保険料 1,107
				8 手数料 32
				31 安全運転管理者講習受講手数料 32
		12 委託料	65	3 委託料（その他） 65
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 65

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金(1～14級) (3) 療養見舞金
			45	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

			19,639	【管財契約課】 財産管理事務に係る共回事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他） 50 31 安全運転管理者協会負担金 50
02 庁舎管理 247,908 前年当初額 247,696	10 需用費	62,334	1 消耗品費 1,281 1 消耗品費 1,281 2 燃料費 10,326 2 施設用燃料費 10,326 5 光熱水費 48,727 1 上下水道使用料 2,918 2 電気料 45,809 9 修繕料（施設） 2,000 1 施設修繕料 2,000
	11 役務費	24,009	1 通信運搬費 22,868 1 電話料 20,844 2 通信運搬費 2,024 6 火災保険料 335 1 火災保険料 335 8 手数料 36 1 洗濯手数料 36 9 その他の役務費 770 31 市民用電気自動車充電器管理運用サービス利用料 770
	12 委託料	136,592	3 委託料（その他） 136,592 3 剪定除草委託料 3,541 6 除雪委託料 300 8 清掃委託料 2,246 9 施設等警備委託料 258 31 駐車場整理委託料 5,251

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			247,908	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 庁舎総合管理委託料 92,730 33 庁舎等保守点検委託料 16,839 34 建築設備等定期検査委託料 1,320 35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 437 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,617 37 粗大ごみ廃棄処理委託料 322 40 駐車場管理委託料 10,912 44 入退庁管理システム運用保守委託料 819
	13 使用料及び賃借料	24,680	1 使用料及び賃借料 24,680 5 テレビ受信料 306 6 事務機器借上料 6,660 7 設備機器借上料 1,263 8 空調機借上料 1,363 10 清掃用具借上料 104 11 土地建物借上料 14,256 33 照明器具借上料 728
	17 備品購入費	293	1 備品購入費（資産形成） 293 1 備品購入費 293
03 庁舎等整備 前年当初額	12,056 26,115	12 委託料	4,256 1 委託料（資産形成） 4,256 32 公用車第二駐車場受変電設備設置工事設計委託料 4,256
		14 工事請負費	7,800 3 工事請負費（資産形成） 5,530 39 第三庁舎電話設備改修工事費 5,530 4 工事請負費（その他） 2,270 31 庁舎等諸工事費 2,270
04 公有財産管理 前年当初額	6,840 8,248	10 需用費	330 9 修繕料（施設） 330 1 施設修繕料 330
		11 役務費	1,229 6 火災保険料 82 1 火災保険料 82

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,056	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事等を行う。
			6,840	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不土地の処分に係る事務経費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 手数料 1,147
			31 不動産鑑定手数料 1,147
	12 委託料	4,641	3 委託料（その他） 4,641
			3 剪定除草委託料 3,492
			5 測量調査等委託料 842
			31 駐車場管理委託料 307
	13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640
			11 土地建物借上料 640
05 公有財産整備 300 前年当初額 100	14 工事請負費	300	4 工事請負費（その他） 300
			31 諸工事費 300
06 公用車管理 34,089 前年当初額 30,902	10 需用費	1,812	1 消耗品費 21
			1 消耗品費 21
			2 燃料費 1,485
			1 車両用等燃料費 1,485
			10 修繕料（物品） 306
			1 物品修繕料 306
	11 役務費	1,131	5 車両保険料 480
			1 車両保険料 480
			8 手数料 651
			3 車検等手数料 651
	12 委託料	16,158	3 委託料（その他） 16,158
			31 公用車運転委託料 16,158
	13 使用料及び賃借料	6,766	1 使用料及び賃借料 6,766
			1 通行料 62
			2 駐車場使用料 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			300	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			34,089	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 102台（リース含む。令和6年4月1日見込み） 2 市長車（エスクァイア） （1）台数 1台 （2）経費 9,607,044円 3 議長車兼教育長車（ノア） （1）台数 1台 （2）経費 8,017,584円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 自動車借上料 6,513 31 シェアサイクル使用料 182
	17 備品購入費	8,181	1 備品購入費（資産形成） 8,181 2 自動車購入費 8,181
	26 公課費	41	1 公課費 41 1 自動車重量税 41
07 契約事務 5,923 前年当初額 4,523	12 委託料	1,151	3 委託料（その他） 1,151 31 業者管理・契約管理システム運用保守委託料 1,151
	13 使用料及び賃借料	2,180	1 使用料及び賃借料 2,180 6 事務機器借上料 1,784 31 業者管理・契約管理システムライセンス等使用料 396
	18 負担金、補助及び交付金	2,592	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,592 31 電子入札システム共同運営負担金 2,592

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

0006 人権推進費			4,374
01 人権啓発推進 4,115 前年当初額 3,572	1 報酬	1,736	1 報酬 1,736 6 会計年度任用職員報酬 1,736
	3 職員手当等	636	1 職員手当等 636 19 会計年度任用職員期末手当 346 20 会計年度任用職員勤勉手当 290
	7 報償費	181	1 報償費 181 1 講師謝礼金 68 33 人権擁護委員謝礼金 113

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,923	【管財契約課】 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。

			4,115	【人権推進室】 同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。 1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催 5 人権相談
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	8 旅費	365	1 旅費 365 1 費用弁償 25 3 一般職旅費 340	
	10 需用費	498	1 消耗品費 190 1 消耗品費 63 2 図書費 127 4 印刷製本費 308 1 印刷製本費 308	
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
	13 使用料及び賃借料	46	1 使用料及び賃借料 46 1 通行料 34 3 会場使用料 12	
	18 負担金、補助及び交付金	647	2 負担金、補助及び交付金（その他） 647 5 研修会等負担金 110 31 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金 50 32 平和首長会議負担金 2 33 人権擁護事業負担金 485	
	02 男女共同参画推進 前年当初額	220 249	1 報酬 132 31 男女共同参画審議会委員報酬 132	
		7 報償費	50	1 報償費 50 1 講師謝礼金 44 3 保育謝礼金 6
		8 旅費	20	1 旅費 20 1 費用弁償 20
		10 需用費	6	1 消耗品費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			220	<p>【人権推進室】</p> <p>新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>また、男女共同参画推進事業として、講座やパネル展等を実施し、多くの市民に男女共同参画について理解を深める機会を提供する。</p> <p>1 男女共同参画審議会</p> <p>(1) 委員数 10人(市長推薦5人 公募5人)</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 男女共同参画推進事業</p> <p>(1) 男女共同参画週間に実施するパネル展</p> <p>(2) 男女共同参画関連講座</p> <p>(3) 男女共同参画情報紙For Youの発行</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 6
	11 役務費	3	7 その他の保険料 3
			1 傷害等保険料 3
	13 使用料及び賃借料	9	1 使用料及び賃借料 9
			3 会場使用料 9
03 いじめ問題再調査委員会	39	1 報酬 34	1 報酬 34
前年当初額	39		31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 市民相談費

0007 市民相談費			4,382
01 市民相談	4,290	7 報償費 4,000	1 報償費 4,000
前年当初額	4,319		31 市民相談員謝礼金 4,000
		10 需用費 12	1 消耗品費 12
			1 消耗品費 5
			2 図書費 7
		12 委託料 278	3 委託料（その他） 278
			31 市民相談委託料 278
02 行政相談	92	7 報償費 90	1 報償費 90
前年当初額	46		31 行政相談委員謝礼金 90
		8 旅費 2	1 旅費 2
			3 一般職旅費 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			39	【人権推進室】 いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。 委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）

			4,290	【地域活動推進課】 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。 1 法律相談 2 税務相談 3 不動産相談 4 年金・社会保険・労働相談
			92	【人権推進室】 国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員による相談窓口（無料）を開設する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節					
	区分	金額						
0008 情報管理費			224,209					
01 一般事務 前年当初額	2,576 2,112	1 報酬	1 報酬	1,684	1 報酬	1,684		
			6 会計年度任用職員報酬		1,684			
	3 職員手当等	632	1 職員手当等	1 職員手当等	632	19 会計年度任用職員期末手当	344	
				20 会計年度任用職員勤勉手当	288			
				8 旅費	17	1 旅費	17	3 一般職旅費
	10 需用費	7	1 消耗品費	1 消耗品費	7	1 消耗品費	7	
				12 委託料	6	3 委託料（その他）	6	1 会計年度任用職員健康診断委託料
	18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2 負担金、補助及び交付金（その他）	230	31 地方公共団体情報システム機構負担金	180	
				32 埼玉県スマート自治体推進会議共同事業負担金	50			
				02 情報系ネットワーク運用 前年当初額	149,421 79,422	10 需用費	9,818	1 消耗品費
10 修繕料（物品）	600	1 物品修繕料	600					
11 役務費	1,715	1 通信運搬費	1 通信運搬費	1,565	2 通信運搬費			1,565
			9 その他の役務費	150	31 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料			150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,576	【情報システム課】 情報管理事務に係る共通事務経費等
			149,421	【情報システム課】 業務で利用するグループウェア、全庁ファイルサーバ、L2WAN設備、セキュリティ対策等の機器やシステムの借上げ及びこれらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 また、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や生産性向上を図るため、テレワーク、ビジネスチャット、WEB会議などの環境整備を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	3,738	3 委託料（その他） 3,738 37 庁内LANシステム設定委託料 3,738
	13 使用料及び賃借料	133,600	1 使用料及び賃借料 133,600 6 事務機器借上料 129,679 33 チャットシステム使用料 3,921
	17 備品購入費	550	1 備品購入費（資産形成） 550 1 備品購入費 550
03 住基系ネットワーク運用	12,468	10 需用費 29	1 消耗品費 29 1 消耗品費 29
前年当初額	9,060		
		11 役務費 6,222	1 通信運搬費 6,222 2 通信運搬費 6,222
		12 委託料 1,164	3 委託料（その他） 1,164 36 住基系ネットワーク機器設定委託料 1,012 37 住基系ネットワーク保守委託料 152
		13 使用料及び賃借料 5,053	1 使用料及び賃借料 5,053 6 事務機器借上料 5,053
04 地理情報システム	2,957	13 使用料及び賃借料 2,957	1 使用料及び賃借料 2,957 31 地理情報システム使用料 2,957
前年当初額	1,152		
05 電子申請システム	1,053	11 役務費 77	1 通信運搬費 66 2 通信運搬費 66 8 手数料 11 31 クレジットカード等決済手数料 11
前年当初額	797		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,468	<p>【情報システム課】 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。 基幹業務システムの標準化対応に向けて、国が構築したガバメントクラウドを利用するための環境整備を行う。</p>
			2,957	<p>【情報システム課】 市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。 主な搭載地図データ 航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報等</p>
			1,053	<p>【情報システム課】 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉縣市町村電子申請共同システムを運用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	976	2 負担金、補助及び交付金（その他） 976 31 電子申請システム負担金 976
06 公共施設予約システム 前年当初額	1,947 1,947	13 使用料及び賃借料 1,947	1 使用料及び賃借料 1,947 31 公共施設予約システム使用料 1,947
07 住民情報システム 前年当初額	593 539	10 需用費	593 1 消耗品費 593 1 消耗品費 593
08 AI・RPA活用 前年当初額	2,905 2,069	12 委託料 37	3 委託料（その他） 37 31 RPA研修委託料 37
		13 使用料及び賃借料 2,868	1 使用料及び賃借料 2,868 31 AI-OCRサービス使用料 1,064 32 音声テキスト化サービス使用料 660 33 生成AIサービス使用料 1,144
09 DX研修 前年当初額	1,089 2,090	12 委託料 1,089	3 委託料（その他） 1,089 31 DX研修委託料 1,089

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,947	【情報システム課】 利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。 対象施設 1 体育施設 (1) 体育館(総合、福祉の里) (2) 庭球場(野火止、西堀、本多、栄) (3) 運動場(殿山、堀ノ内少年、馬場、野火止、大和田多目的) (4) 総合運動公園 (5) 小学校夜間照明(石神小学校) (6) 中学校夜間照明(新座中学校、第三中学校、第四中学校) (7) サッカー場(STECフィールド大和田) 2 文化施設 (1) 市民会館 (2) 公民館(中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田) (3) コミュニティセンター(東北、西堀・新堀) (4) ふるさと新座館ホール (5) 新座市民ギャラリー (6) 福祉の里
			593	【情報システム課】 住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。
			2,905	【情報システム課】 業務効率化や職員の負担軽減を目的として、AI等の先端技術を活用し、定型業務の自動化等を進め、職員にしかできない業務へ注力できる環境整備を行う。 1 音声テキスト化サービス AIによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化する。 2 AI-OCR 手書き文字等を高い認識率で電子データ化する。 3 RPA データ入力等の定型業務を自動化する。 4 生成AIサービス(Chat GPT) 自然な文章を生成する人工知能(AI)のサービスを活用し、文章の要約、議事録作成などの業務の効率化を図る。
			1,089	【情報システム課】 全庁横断的なDXを推進するため、DX推進員向けの研修を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
10 情報セキュリティ強化対策	37,466	12 委託料	1,188	3 委託料（その他）	1,188
前年当初額	37,622			31 二要素認証保守委託料	1,188
		13 使用料及び賃借料	36,278	1 使用料及び賃借料	36,278
				6 事務機器借上料	36,278
11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド	3,219	13 使用料及び賃借料	308	1 使用料及び賃借料	308
前年当初額	3,592			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウドサービス使用料	308
		18 負担金、補助及び交付金	2,911	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,911
				31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	2,911
12 社会保障・税番号（マイナンバー）制度	8,326	18 負担金、補助及び交付金	8,326	2 負担金、補助及び交付金（その他）	8,326
前年当初額	3,701			31 中間サーバー・プラットフォーム負担金	8,326
13 情報公開・個人情報保護	158	1 報酬	100	1 報酬	100
前年当初額	155			31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	34
				32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	66
		8 旅費	15	1 旅費	15
				1 費用弁償	15
		10 需用費	43	1 消耗品費	43
				1 消耗品費	8
				2 図書費	35
14 資産公開	31	1 報酬	27	1 報酬	27
前年当初額	31			31 資産等公開審査会委員報酬	27
		8 旅費	4	1 旅費	4
				1 費用弁償	4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			37,466	【情報システム課】 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
			3,219	【情報システム課】 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
4,624 国庫支出金			3,702	【情報システム課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			158	【総務課】 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付 2 情報公開・個人情報保護審査会の運営 （1）委員数 5人（学識経験者） （2）開催予定回数 1回 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営 （1）委員数 10人（学識経験者 5人、市民代表 5人） （2）開催予定回数 1回 4 市政情報コーナーの管理
			31	【総務課】 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会の運営 （1）委員数 4人（学識経験者） （2）開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0009 広報費			55,682
01 一般事務 前年当初額	5,199 4,208	1 報酬 3,661	1 報酬 3,661
			6 会計年度任用職員報酬 3,661
	3 職員手当等 1,368	1 職員手当等 1,368	
		19 会計年度任用職員期末手当 745	
		20 会計年度任用職員勤勉手当 623	
	8 旅費 97	1 旅費 97	
1 費用弁償 77			
3 一般職旅費 20			
10 需用費 61	1 消耗品費 61		
	1 消耗品費 61		
12 委託料 12	3 委託料（その他） 12		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 12		
02 ホームページ運営 前年当初額	4,625 37,955	11 役務費 66	1 通信運搬費 66
			2 通信運搬費 66
	12 委託料 84	3 委託料（その他） 84	
		36 コンテンツマネジメントシステム サーバデータ消去委託料 84	
13 使用料及び 賃借料 4,475	1 使用料及び賃借料 4,475		
	33 ホームページ管理システム使用料 4,475		
03 広報にいざ発行 前年当初額	45,858 43,546	7 報償費 80	1 報償費 80
			31 市民カメラマン謝礼金 50
			32 広報にいざ音訳謝礼金 30
	10 需用費 28,552	1 消耗品費 40	
1 消耗品費 40			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			5,199	【シティプロモーション課】 広報事務に係る共通事務経費等
			4,625	【シティプロモーション課】 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。
29 国庫支出金			45,829	【シティプロモーション課】 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月80,000部 3 刷色 全ページカラー 4 サイズ タブロイド版 5 ページ数 12ページ(年9回)、16ページ(年3回)

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 28,512
			31 広報にいざ発行費 28,512
	11 役務費	15	1 通信運搬費 15
			2 通信運搬費 15
	12 委託料	17,138	3 委託料（その他） 17,138
			31 広報配布委託料 17,138
	13 使用料及び 賃借料	73	1 使用料及び賃借料 73
			31 ソフトウェア使用料 73

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

0010 企画費			61,135	
01 一般事務（政策課） 前年当初額	633 1,178	8 旅費	99	1 旅費 99
				3 一般職旅費 99
	10 需用費	6	6	1 消耗品費 6
				1 消耗品費 6
	13 使用料及び 賃借料	528	528	1 使用料及び賃借料 528
				31 事業管理システム使用料 528
02 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費	4	1 旅費 4
				1 費用弁償 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			633	【政策課】 企画事務に係る共回事務経費等
			4	【政策課】 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 新座市総合教育会議 (1) 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人 (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
03 基地対策 前年当初額	68	13 使用料及び 賃借料	62	1 使用料及び賃借料	62
	23		9 自動車借上料	62	
		18 負担金、補 助及び交付 金	6	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6
			32 防衛施設周辺整備全国協議会分担 金	6	
04 総合計画推進 前年当初額	152	1 報酬	132	1 報酬	132
	152		31 政策評価委員会委員報酬	132	
		8 旅費	20	1 旅費	20
			1 費用弁償	20	
05 広域行政 前年当初額	8,967	18 負担金、補 助及び交付 金	8,967	2 負担金、補助及び交付金（その他）	8,967
	19		31 朝霞地区4市共用火葬場設置検討 協議会負担金	8,967	
06 シティプロモーショ ン推進 前年当初額	4,750	7 報償費	155	1 報償費	155
	4,848		2 協力者謝礼金	155	
		10 需用費	916	1 消耗品費	53
				1 消耗品費	48
				2 図書費	5
				2 燃料費	8
				1 車両用等燃料費	8
				3 食糧費	85
				1 食糧費	85
				4 印刷製本費	770

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			68	<p>【政策課】</p> <p>米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。</p> <p>また、米軍大和田通信基地とその周辺住民との円滑な関係を構築するため、周辺環境の保全などを目的とした住民組織の活動を支援する。</p>
			152	<p>【政策課】</p> <p>第5次新座市総合計画、同計画と統合した新座市デジタル田園都市構想総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。</p> <p>進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。</p> <p>新座市政策評価委員会</p> <p>(1) 委員数 10人 委員長 1人 委員 9人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p>
			8,967	<p>【政策課】</p> <p>朝霞地区4市共用の火葬場の設置に向けた検討を行うため、協議会に係る経費を負担する。</p>
			4,750	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>地域資源をいかした施策を展開し、本市の魅力を発信することで、転入数を増加させる取組や交流人口・関係人口を創出する取組を進める。</p> <p>1 シティプロモーション推進懇話会の開催</p> <p>(1) 参加者数 14人 (2) 開催予定回数 3回</p> <p>2 ガイドマップ作成</p> <p>3 イメージキャラクター「ゾウキリン」活用事業</p> <p>4 野火止用水美化活動(通年活動 10回)</p> <p>5 竹林整備事業(通年活動 24回)</p> <p>6 平林寺半僧坊大祭併催事業</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 770
	11 役務費	52	7 その他の保険料 12
			1 傷害等保険料 12
			8 手数料 40
			1 洗濯手数料 40
	12 委託料	3,515	3 委託料（その他） 3,515
			2 会場設営委託料 1,573
			7 看板作成委託料 506
			9 施設等警備委託料 1,123
			33 竹林周辺整備委託料 250
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 63
	13 使用料及び賃借料	112	1 使用料及び賃借料 112
			2 駐車場使用料 40
			31 著作権使用料 72
07 観光ボランティアガイド 70	18 負担金、補助及び交付金	70	2 負担金、補助及び交付金（その他） 70
前年当初額 168			31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金 70
08 ふるさと納税促進 18,004	11 役務費	5,121	3 広告料 220
前年当初額 20,945			1 広告料 220
			8 手数料 1
			10 郵便払込手数料 1
			9 その他の役務費 4,900
			31 ポータルサイト利用料 4,554
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 346
	12 委託料	12,883	3 委託料（その他） 12,883
			32 ふるさと納税事務委託料 12,883

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			70	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市の魅力をPRすることを目的に、市内の自然資源を活用した散策ルートの開発やガイド活動等を行う新座市観光ボランティアガイド協会に対し、補助を行う。</p>
			18,004	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。</p> <p>また、寄附者の利便性向上のため、外部ポータルサイトを利用した寄附の受付及びクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の受入れを行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
09 産業観光協会補助 前年当初額	820 926	18 負担金、補助及び交付金	820 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座市産業観光協会補助金
10 祭り振興補助 前年当初額	1,300 1,300	18 負担金、補助及び交付金	1,300 2 負担金、補助及び交付金（その他） 32 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金 33 新座快適みらい都市会議補助金
11 新座ブランド認定 前年当初額	305 0	1 報酬	265 1 報酬 31 新座ブランド認定審査会委員報酬
		8 旅費	40 1 旅費 1 費用弁償
12 一般事務（公共施設 マネジメント課） 前年当初額	484 568	8 旅費	17 1 旅費 3 一般職旅費
		10 需用費	110 1 消耗品費 1 消耗品費 2 図書費 3 被服費
		13 使用料及び賃借料	347 1 使用料及び賃借料 31 刊行物掲載単価データ利用料
		18 負担金、補助及び交付金	10 2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 研修会等負担金
13 公共施設マネジメント推進 前年当初額	12,584 22,990	12 委託料	12,584 3 委託料（その他） 35 公共施設再配置計画策定委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			820	【シティプロモーション課】 市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 協会ホームページ運営 2 新座まちなか観光案内所デジタルスタンプラリー 3 ゾウキリンノベルティ製作事業 4 トラベルライティングアワード新座賞
			1,300	【シティプロモーション課】 市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。
			305	【シティプロモーション課】 地域経済の活性化及び市のイメージアップを図るため、第2回新座ブランド認定事業を実施する。 新座ブランド認定審査会の開催 1 委員数 8人(委員長1人、委員7人) 2 開催予定回数 5回
			484	【公共施設マネジメント課】 公共施設マネジメントに係る共通事務経費等
			12,584	【公共施設マネジメント課】 市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 公共施設の今後の在り方を含め、再配置に向けた検討を進めていく。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
14 (仮称)三軒屋公園 等複合施設整備 前年当初額 0	1 報酬	186	1 報酬 186 31 (仮称)三軒屋公園等複合施設整備 運営事業者選定委員報酬 186
	8 旅費	38	1 旅費 38 1 費用弁償 28 3 一般職旅費 10
	10 需用費	10	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10
	12 委託料	12,760	3 委託料(その他) 12,760 31 (仮称)三軒屋公園等複合施設整備 運営事業者選定支援委託料 12,760

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

0011 財政管理費			158,237
01 一般事務 前年当初額 1,188,759	1 報酬	1,781	1 報酬 1,781 6 会計年度任用職員報酬 1,781
	3 職員手当等	665	1 職員手当等 665 19 会計年度任用職員期末手当 362 20 会計年度任用職員勤勉手当 303
	8 旅費	104	1 旅費 104 3 一般職旅費 104
	10 需用費	2,008	1 消耗品費 491 1 消耗品費 430 2 図書費 61 4 印刷製本費 1,517

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,994	<p>【(仮称)三軒屋公園等複合施設整備推進室】</p> <p>三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の整備に向け、令和4年度に作成した基本計画に基づいて、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者公募の手続を進める。</p> <p>また、(仮称)三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会を設置し、事業者から提案のあった内容について審査の上、複合施設の整備運営事業者を選定し、令和6年度中の契約締結に向けて事務を進める。</p> <p>(仮称)三軒屋公園等複合施設整備運営事業者選定委員会</p> <p>(1) 委員数 10名(外部有識者3名、市議会議員4名、市職員3名)</p> <p>(2) 開催予定回数 4回</p>

		3	145,584	<p>【財政課】</p> <p>財政管理事務に係る共通事務経費等</p>
		財産収入		

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 1,517
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
			5 研修会等負担金 20
	24 積立金	141,003	1 積立金（財政調整基金） 1
			31 財政調整基金利子積立金 1
			2 積立金（その他） 16,001
			31 森林環境整備基金利子積立金 1
			32 森林環境整備基金積立金 16,000
			3 積立金（減債基金） 125,001
			31 減債基金積立金 125,000
			32 減債基金利子積立金 1
02 財務会計システム 前年当初額	12 委託料	2,420	3 委託料（その他） 2,420
12,650 8,448			33 財務会計システム改修委託料 1,100
			34 電子決裁システム導入委託料 1,320
	13 使用料及び賃借料	10,230	1 使用料及び賃借料 10,230
			31 財務会計システム使用料 10,230

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 債権管理費

0012 債権管理費			4
01 税外債権徴収事務 前年当初額	4 7	11 役務費	4
			1 通信運搬費 3
			2 通信運搬費 3
			8 手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			12,650	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料 なお、令和6年度は、電子決裁機能を追加し、11月から運用を開始する。	

			4	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
--	--	--	---	--------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 債権管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 支払督促等手数料 1

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 会計管理費

0013 会計管理費			20,124
01 会計管理	20,124	1 報酬	547
前年当初額	18,354		
			1 報酬 547
			6 会計年度任用職員報酬 547
		8 旅費	56
			1 旅費 56
			1 費用弁償 46
			3 一般職旅費 10
		10 需用費	389
			1 消耗品費 274
			1 消耗品費 274
			4 印刷製本費 115
			1 印刷製本費 115
		11 役務費	18,029
			7 その他の保険料 108
			1 傷害等保険料 108
			8 手数料 17,921
			31 振込データ伝送取扱手数料 330
			32 残高証明手数料 8
			33 公共料金口座振替手数料 281
			34 振込組戻手数料 193
			35 公金振込手数料 17,109
		18 負担金、補助及び交付金	1,103
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,103
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金 3
			32 派出所業務負担金 1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			20,124	【出納室】 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。
--	--	--	--------	--

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 公平委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0014 公平委員会費			549		
01 公平委員会運営	549	1 報酬	358	1 報酬	358
前年当初額	548		2 委員報酬	358	
		8 旅費	97	1 旅費	97
				1 費用弁償	7
				2 特別職旅費	78
				3 一般職旅費	12
		18 負担金、補助及び交付金	94	2 負担金、補助及び交付金（その他）	94
				5 研修会等負担金	38
				31 全国公平委員会連合会負担金	27
				32 全国公平委員会連合会関東支部負担金	18
				33 埼玉県公平委員会連合会負担金	11

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

0001 税務総務費			568,840		
01 職員人件費	460,045	2 給料	227,543	1 給料	227,543
前年当初額	440,600			2 職員給料	227,543
		3 職員手当等	154,455	1 職員手当等	154,455
				4 管理職手当	3,960
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	5,004
				7 地域手当	23,651
				8 住居手当	6,588
				9 通勤手当	6,022
				11 超過勤務手当	8,176
				12 期末手当	55,534
				13 勤勉手当	45,502
		4 共済費	78,047	1 共済費	78,047
				3 職員共済組合負担金	77,387

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			549	【公平委員会】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 会議開催予定回数 新座市公平委員会 2回 3 会議出席予定回数 (1) 全国公平委員会連合会 3回 (2) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (3) 埼玉県公平委員会連合会 1回 (4) 埼玉県公平委員会連合会 (※委員長のみのみ) 2回			

276,627		6,255	177,163	【人事課】 () 内は再任用短時間勤務職員 課税課 35人 (1人) 納税課 32人			
県支出金		使用料及び手数料					

2 款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 660
02 一般事務（課税課） 前年当初額	13,499 11,008	6,477	1 報酬 6,477
			6 会計年度任用職員報酬 6,477
		2,419	3 職員手当等 2,419
			19 会計年度任用職員期末手当 1,317
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,102
		278	8 旅費 278
			1 旅費 278
			1 費用弁償 247
			3 一般職旅費 31
		2,114	10 需用費 2,114
			1 消耗品費 1,902
			1 消耗品費 1,620
			2 図書費 282
			4 印刷製本費 212
			1 印刷製本費 212
		2,004	11 役務費 2,004
			8 手数料 987
			31 コンビニ交付サービス手数料 967
			32 クレジットカード等決済手数料 20
			9 その他の役務費 1,017
			31 コンビニ交付サービス利用料 924
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 93
		12	12 委託料 12
			3 委託料（その他） 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
		124	13 使用料及び賃借料 124
			1 使用料及び賃借料 124
			31 キャッシュレスサービス使用料 124

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			13,499	【課税課】 税務総務事務に係る共回事務経費等	

2款 総務費

2款 総務費
 2項 徴税費
 1目 税務総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	71	2 負担金、補助及び交付金（その他） 71 5 研修会等負担金 71
03 一般事務（納税課） 前年当初額	95,296 92,719	1 報酬 9,424	1 報酬 9,424 6 会計年度任用職員報酬 9,424
	3 職員手当等	3,521	1 職員手当等 3,521 19 会計年度任用職員期末手当 1,917 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,604
	8 旅費	213	1 旅費 213 1 費用弁償 193 3 一般職旅費 20
	10 需用費	109	1 消耗品費 109 2 図書費 109
	12 委託料	29	3 委託料（その他） 29 1 会計年度任用職員健康診断委託料 29
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,000 31 還付不能金返還金 1,000
	22 償還金、利子及び割引料	81,000	1 返還金・還付金等 81,000 31 市税過誤納金還付金 80,000 32 市税過誤納金還付加算金 1,000

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費			282,723
01 市民税等賦課事務 前年当初額	106,638 104,086	1 報酬 12,745	1 報酬 12,745 6 会計年度任用職員報酬 12,745

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			95,296	【納税課】 税務総務事務に係る共回事務経費等

			106,638	【課税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
--	--	--	---------	---

2款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	3,395	1 職員手当等 3,395
			19 会計年度任用職員期末手当 1,763
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,632
	8 旅費	322	1 旅費 322
			1 費用弁償 322
	10 需用費	9,292	1 消耗品費 565
			1 消耗品費 565
			4 印刷製本費 8,727
			1 印刷製本費 8,727
	11 役務費	218	8 手数料 218
			31 廃棄物処理手数料 5
			32 軽自動車検査情報提供手数料 213
	12 委託料	44,044	3 委託料（その他） 44,044
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			31 住民情報システム改修委託料 4,796
			33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料 3,661
			34 住民情報システム運用保守委託料 25,448
			35 団体内統合宛名システム運用保守委託料 8,558
41 地方税電子申告支援サービス設定委託料 660			
43 確定申告事務人員派遣委託料 572			
44 申告支援システム等設定委託料 337			
13 使用料及び賃借料			26,356
	6 事務機器借上料 17,508		
	31 サーバー使用料 8,848		
18 負担金、補助及び交付金	10,266	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10,266	
		31 埼玉県市町村税務協議会負担金 10	
		32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金 65	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 645 34 地方税共同機構負担金 8,646 35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 900		
02 固定資産税等賦課事務	51,561	1 報酬	3,185	1 報酬	3,185
前年当初額	49,053			6 会計年度任用職員報酬	3,185
		3 職員手当等	1,195	1 職員手当等	1,195
				19 会計年度任用職員期末手当	651
				20 会計年度任用職員勤勉手当	544
		8 旅費	143	1 旅費	143
				1 費用弁償	143
		10 需用費	3,722	4 印刷製本費	3,722
				1 印刷製本費	3,722
		12 委託料	32,847	3 委託料（その他）	32,847
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	12
				31 時点修正鑑定委託料	1,636
				33 路線価付設支援委託料	11,462
				34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料	9,251
				36 住民情報システム運用保守委託料	9,331
				42 航空写真・地番図地理情報システム更新委託料	1,155
		13 使用料及び賃借料	10,379	1 使用料及び賃借料	10,379
				2 駐車場使用料	4
				6 事務機器借上料	8,500
				31 地理情報システム使用料	1,875
		18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
				31 資産評価システム研究センター負担金	90
03 市税等徴収事務	124,524	1 報酬	7,000	1 報酬	7,000
前年当初額	119,190				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			51,561	【課税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
			124,524	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 会計年度任用職員報酬 7,000
	3 職員手当等	2,619	1 職員手当等 2,619
			19 会計年度任用職員期末手当 1,426
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,193
	8 旅費	177	1 旅費 177
			1 費用弁償 177
	10 需用費	8,051	1 消耗品費 1,800
			1 消耗品費 1,800
			4 印刷製本費 6,251
			1 印刷製本費 6,251
	11 役務費	20,898	1 通信運搬費 2,729
			2 通信運搬費 2,729
			8 手数料 3,796
			7 口座振替手数料 1,611
			10 郵便払込手数料 398
			31 預貯金等調査及び照会手数料 140
			32 手形交換手数料 14
			33 口座振替加入促進手数料 48
			34 銀行払込手数料 1
			37 口座振替受付サービス登録手数料 169
			38 クレジットカード等決済手数料 4
			39 データ媒体化手数料 278
			40 定額小為替購入手数料 1
			42 公売等手数料 18
			43 不動産鑑定手数料 1,114
			9 その他の役務費 14,373
			31 インターネット公売システム利用料 1
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 47
			33 SMS送信サービス利用料 938
			34 地方税共通納税システム利用料 4,436

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 預貯金等照会業務電子化サービス 利用料 832 36 公金収納日計処理サービス利用料 7,841 37 口座振替サービス利用料 278
	12 委託料	65,266	3 委託料（その他） 65,266 1 会計年度任用職員健康診断委託料 23 31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 19,586 33 電話催告委託料 15,708 34 住民情報システム運用保守委託料 24,488 35 口座振替データ伝送委託料 1,941 41 公金収納日計処理委託料 3,520
	13 使用料及び 賃借料	17,993	1 使用料及び賃借料 17,993 1 通行料 1 2 駐車場使用料 12 6 事務機器借上料 17,856 31 キャッシュレスサービス使用料 124
	18 負担金、補 助及び交付 金	2,520	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,520 31 日本マルチペイメントネットワー ク推進協議会負担金 100 32 地方税共通納税システム負担金 2,340 33 水道料金システム負担金 80

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 3 目 固定資産評価審査委員会費

0003 固定資産評価審査委員会費			98
01 固定資産評価審査委 員会運営	98	1 報酬	82
前年当初額	100		
		1 報酬	82
		2 委員報酬	82
		8 旅費	6
		1 旅費	6
		1 費用弁償	6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

				98 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費
				1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人
				2 任期 3年
				3 開催予定回数 2回（定例会、研修会）

2款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

3 目 固定資産評価審査委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			5 研修会等負担金 10

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

0001 戸籍住民基本台帳費			502, 192
01 職員人件費	273, 356	2 給料	138, 044
前年当初額	255, 213		
			1 給料 138, 044
			2 職員給料 138, 044
		3 職員手当等	89, 949
			1 職員手当等 89, 949
			4 管理職手当 4, 826
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2, 556
			7 地域手当 14, 543
			8 住居手当 1, 701
			9 通勤手当 3, 682
			11 超過勤務手当 2, 558
			12 期末手当 33, 132
			13 勤勉手当 26, 933
		4 共済費	45, 363
			1 共済費 45, 363
			3 職員共済組合負担金 44, 975
			4 職員共済組合事務費 388
02 一般事務	4, 434	8 旅費	32
前年当初額	2, 367		
			1 旅費 32
			3 一般職旅費 32
		10 需用費	892
			1 消耗品費 820
			1 消耗品費 791
			2 図書費 29
			2 燃料費 72
			1 車両用等燃料費 72
		11 役務費	16
			5 車両保険料 16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

1,189 国庫支出金		37,492 使用料及び 手数料 36,565 諸収入 927	234,675	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 市民課 35人(5人)
5 県支出金		176 諸収入	4,253	【市民課】 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 車両保険料	16
	12 委託料	3,494	3 委託料（その他）	3,494
			31 住居表示管理システム運用保守委託料	909
			33 住居表示管理システム更新委託料	2,585
03 住民基本台帳管理	40,490	1 報酬	1 報酬	26,777
前年当初額	32,315	26,777	6 会計年度任用職員報酬	26,777
	3 職員手当等	10,016	1 職員手当等	10,016
			19 会計年度任用職員期末手当	5,453
			20 会計年度任用職員勤勉手当	4,563
	8 旅費	673	1 旅費	673
			1 費用弁償	673
	10 需用費	2,214	1 消耗品費	1,181
			1 消耗品費	1,083
			2 図書費	98
			4 印刷製本費	933
			1 印刷製本費	933
			10 修繕料（物品）	100
			1 物品修繕料	100
	11 役務費	345	8 手数料	242
			31 定額小為替購入手数料	1
			32 クレジットカード等決済手数料	241
			9 その他の役務費	103
			31 クレジットカード等代理納付システム利用料	103
	12 委託料	336	3 委託料（その他）	336

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			
16 国庫支出金			40,474	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。	
6 県支出金					
10					

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 85 31 全国住所辞書保守委託料 231 34 運転免許証識別装置保守委託料 20	
	13 使用料及び賃借料	129	1 使用料及び賃借料 129 6 事務機器借上料 5 31 キャッシュレスサービス使用料 124	
04 住民基本台帳ネット	23,620	1 報酬	5,384	1 報酬 5,384
ワークシステム				6 会計年度任用職員報酬 5,384
前年当初額	26,639	3 職員手当等	2,017	1 職員手当等 2,017
				19 会計年度任用職員期末手当 1,098 20 会計年度任用職員勤勉手当 919
		8 旅費	527	1 旅費 527
				1 費用弁償 527
		10 需用費	350	1 消耗品費 350
				1 消耗品費 350
		11 役務費	61	1 通信運搬費 61
				2 通信運搬費 61
		12 委託料	11,101	3 委託料（その他） 11,101
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 5,950 33 住民基本台帳ネットワークシステム改修委託料 5,134
		13 使用料及び賃借料	4,180	1 使用料及び賃借料 4,180
				6 事務機器借上料 1,807 7 設備機器借上料 393 31 個人番号カード交付予約システム使用料 1,980

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,620	<p>【市民課】</p> <p>各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号（マイナンバー）及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。</p> <p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節				
	区 分	金 額					
05 住民情報システム 前年当初額	24,175 28,936	10 需用費	2,471	1 消耗品費	1,252		
				1 消耗品費	1,252		
				4 印刷製本費	619		
				1 印刷製本費	619		
				10 修繕料（物品）	600		
				1 物品修繕料	600		
				11 役務費	1,980	1 通信運搬費	1,980
				2 通信運搬費	1,980		
				12 委託料	9,013	3 委託料（その他）	9,013
				31 住民情報システム運用保守委託料	9,013		
13 使用料及び 賃借料	10,711	1 使用料及び賃借料	10,711				
		6 事務機器借上料	10,711				
06 コンビニ交付サービ ス 前年当初額	16,056 14,224	11 役務費	10,136	8 手数料	5,529		
				31 コンビニ交付サービス手数料	5,529		
				9 その他の役務費	4,607		
				31 コンビニ交付サービス利用料	4,607		
				12 委託料	1,132	3 委託料（その他）	1,132
				31 コンビニ交付サービス機器保守委託料	1,132		
				18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,788
				31 コンビニ交付運営負担金	4,788		
07 戸籍管理 前年当初額	36,547 22,672	10 需用費	646	1 消耗品費	495		
				1 消耗品費	495		
				4 印刷製本費	51		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			24,175	<p>【市民課】 各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・子ども医療の各業務である。</p>
			16,056	<p>【市民課】 マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <p>1 発行する証明書 （1）住民票の写し （2）印鑑登録証明書 （3）所得・（非）課税証明書</p> <p>2 利用時間 午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）</p>
121 県支出金			36,426	<p>【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。</p> <p>また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 印刷製本費	51
			10 修繕料（物品）	100
			1 物品修繕料	100
	12 委託料	31,059	3 委託料（その他）	31,059
			31 戸籍・除籍システム運用保守委託料	10,765
			34 戸籍振り仮名対応委託料	20,294
	13 使用料及び賃借料	4,807	1 使用料及び賃借料	4,807
			6 事務機器借上料	4,807
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35
			31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	35
08 旅券事務	70,034	1 報酬	1 報酬	5,824
前年当初額	82,898	5,824	6 会計年度任用職員報酬	5,824
		3 職員手当等	1 職員手当等	2,179
		2,179	19 会計年度任用職員期末手当	1,186
			20 会計年度任用職員勤勉手当	993
	8 旅費	63	1 旅費	63
			1 費用弁償	54
			3 一般職旅費	9
	10 需用費	61,951	1 消耗品費	61,951
			1 消耗品費	61,951
	12 委託料	17	3 委託料（その他）	17
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	17
09 出張所管理	13,480	1 報酬	1 報酬	5,226
前年当初額	9,991	5,226	6 会計年度任用職員報酬	5,226

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,006 県支出金		61,816 諸収入	6,212	【市民課】 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙の発行を行う。 なお、県証紙については、令和5年12月末をもって、埼玉県が販売を終了し、キャッシュレス対応となった。
			13,480	【市民課】 出張所に係る運営管理費 出張所4か所

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	1,530	1 職員手当等 1,530
			19 会計年度任用職員期末手当 833
			20 会計年度任用職員勤勉手当 697
	8 旅費	215	1 旅費 215
			1 費用弁償 215
	10 需用費	547	1 消耗品費 497
			1 消耗品費 382
2 図書費 115			
10 修繕料（物品） 50			
		1 物品修繕料 50	
11 役務費	410	1 通信運搬費 410	
		1 電話料 410	
12 委託料	4,874	3 委託料（その他） 4,874	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 12	
		31 出張所集金委託料 4,356	
		32 レジスター改修委託料 506	
13 使用料及び 賃借料	678	1 使用料及び賃借料 678	
		6 事務機器借上料 678	

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

0002 葬祭事業費			75
01 市民葬祭	75	10 需用費	75
前年当初額	109		
		4 印刷製本費	75
		1 印刷製本費	75

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 東北出張所 2 栄出張所 3 栗原出張所 4 西堀・新堀出張所 なお、令和6年度は、市民の利便性向上や本庁舎の負担軽減に資するため、東北出張所及び栗原出張所においてマイナンバーカードの電子証明書の更新を行える体制を整備するなど、出張所機能の強化を図る。

			75	【市民課】 市民が市指定葬儀社を利用して市民葬を行うための事務経費
--	--	--	----	--------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 選挙管理委員会費			26, 823
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	11, 638	1 給料 11, 638
			2 職員給料 11, 638
	3 職員手当等	7, 483	1 職員手当等 7, 483
			4 管理職手当 600
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 120
			7 地域手当 1, 236
			8 住居手当 48
			9 通勤手当 223
			11 超過勤務手当 28
			12 期末手当 2, 849
			13 勤勉手当 2, 361
			4 共済費
3 職員共済組合負担金 4, 076			
4 職員共済組合事務費 30			
02 選挙管理委員会運営 前年当初額	1 報酬	1, 632	1 報酬 1, 632
			2 委員報酬 1, 632
	8 旅費	146	1 旅費 146
			1 費用弁償 68
			2 特別職旅費 74
			3 一般職旅費 4
	9 交際費	5	1 交際費 5
			31 委員長交際費 5
	10 需用費	232	1 消耗品費 232
			1 消耗品費 145
			2 図書費 87
	11 役務費	21	1 通信運搬費 21
			2 通信運搬費 21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,227	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人
			3,596	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回（毎月） 臨時会 2回

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	961	3委託料（その他） 961
			32 選挙管理システム運用保守委託料 660
			33 住民情報システム運用保守委託料 301
	13使用料及び賃借料	485	1使用料及び賃借料 485
			6 事務機器借上料 485
	18負担金、補助及び交付金	114	2負担金、補助及び交付金（その他） 114
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 16
			33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11
34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40			

2款 総務費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			219	
01 選挙啓発	219	7 報償費	27	1 報償費 27
	前年当初額 212			31 選挙啓発ポスター記念品 27
		18 負担金、補助及び交付金	192	2 負担金、補助及び交付金（その他） 192
				8 バス借上料補助金 48
				31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会共同事業負担金 14
				32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金 30
				33 新座市明るい選挙推進協議会補助金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			219	【選挙管理委員会事務局】 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 3 目 市長選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 市長選挙費			60,321
01 市長選挙 前年当初額	60,321 0		
	1 報酬	10,076	1 報酬 10,076
			31 投票所の投票管理者報酬 1,190 33 投票所の投票立会人報酬 1,120 34 期日前投票所の投票立会人報酬 662 35 選挙長報酬 14 36 選挙立会人報酬 96 37 選挙事務従事者報酬 5,839 38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
	3 職員手当等	3,092	1 職員手当等 3,092
			11 超過勤務手当 3,092
	7 報償費	379	1 報償費 379
			31 ポスター掲示場提供者謝礼品 376 32 選挙公報音訳謝礼金 3
	8 旅費	727	1 旅費 727
			1 費用弁償 727
	10 需用費	4,609	1 消耗品費 1,957
			1 消耗品費 1,957
			2 燃料費 88
			1 車両用等燃料費 88
			3 食糧費 334
			1 食糧費 334
			4 印刷製本費 2,230
			1 印刷製本費 2,230
	11 役務費	6,476	1 通信運搬費 6,093
			1 電話料 882 2 通信運搬費 5,211

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			60,321	【選挙管理委員会事務局】 令和6年7月25日任期満了に伴う新座市長選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

3 目 市長選挙費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 その他の保険料 13
			1 傷害等保険料 13
			8 手数料 370
			1 洗濯手数料 370
	12 委託料	23,991	3 委託料（その他） 23,991
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料 2,739
			32 横断幕設置撤収委託料 33
			33 選挙公報配布委託料 2,160
			34 選挙チラシ配布等委託料 1,081
			35 投開票所資材搬入搬出委託料 528
			36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 66
			37 投票用紙交付機等点検委託料 623
			38 期日前投票等システム更新委託料 759
			39 投票管理システム更新委託料 1,958
			40 開票集計システム更新委託料 207
			41 投票用紙読取システム更新委託料 200
			42 投票速報システム等運用委託料 275
			43 選挙時住民記録データ提供委託料 421
			44 投票所入場整理券等作成委託料 3,647
			45 選挙事務人員派遣委託料 6,426
			46 投票事務委託料 599
			47 ポスター掲示板作成委託料 2,088
			48 庁舎電話交換委託料 78
			50 施設管理委託料 37
			51 期日前投票所ルータ設定変更委託料 66
	13 使用料及び賃借料	542	1 使用料及び賃借料 542
			9 自動車借上料 532
			31 投票所借上料 10
	18 負担金、補助及び交付金	10,429	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10,429
			31 選挙運動用はがき郵送代負担金 4,032
			32 選挙運動用自動車使用負担金 2,428
			33 選挙運動用ポスター作成負担金 2,979
			34 選挙運動用ビラ作成負担金 990

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 統計調査総務費			20,223		
01 職員人件費 前年当初額	18,869 11,800	2 給料	9,818	1 給料	9,818
				2 職員給料	9,818
	5,943	3 職員手当等	5,943	1 職員手当等	5,943
				7 地域手当	982
				8 住居手当	270
				9 通勤手当	296
				11 超過勤務手当	195
				12 期末手当	2,287
				13 勤勉手当	1,913
	3,108	4 共済費	3,108	1 共済費	3,108
			3 職員共済組合負担金	3,078	
			4 職員共済組合事務費	30	
02 一般事務 前年当初額	1,354 18	1 報酬	1,020	1 報酬	1,020
				6 会計年度任用職員報酬	1,020
	224	3 職員手当等	224	1 職員手当等	224
				19 会計年度任用職員期末手当	115
				20 会計年度任用職員勤勉手当	109
	93	8 旅費	93	1 旅費	93
				1 費用弁償	86
				3 一般職旅費	7
	1	10 需用費	1	1 消耗品費	1
				1 消耗品費	1
6	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	
10	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他）	10	
			31 埼玉県統計協会負担金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,869	【人事課】 総務課 3人
772 県支出金			582	【総務課】 統計調査事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0002 基幹統計調査費			7,725
01 国勢調査 前年当初額	139 0	8 旅費	11
			1 旅費 11
			3 一般職旅費 11
		10 需用費	100
			1 消耗品費 100
			1 消耗品費 100
		11 役務費	10
			1 通信運搬費 10
			2 通信運搬費 10
		13 使用料及び 賃借料	18
			1 使用料及び賃借料 18
			3 会場使用料 18
02 全国家計構造調査 前年当初額	6,186 0	1 報酬	5,100
			1 報酬 5,100
			31 指導員報酬 1,500
			32 調査員報酬 3,600
		7 報償費	756
			1 報償費 756
			5 協力者謝礼品 756
		8 旅費	6
			1 旅費 6
			3 一般職旅費 6
		10 需用費	152
			1 消耗品費 152
			1 消耗品費 80
			2 図書費 72
		11 役務費	122
			1 通信運搬費 122
			2 通信運搬費 122
		13 使用料及び 賃借料	50
			1 使用料及び賃借料 50
			3 会場使用料 34
			31 住宅地区利用料 16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
139 県支出金				<p>【総務課】</p> <p>令和7年国勢調査 調査区設定</p> <p>1 調査目的 令和7年国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ること。</p> <p>2 調査期日 令和6年10月1日</p> <p>3 調査対象 市内全域</p> <p>4 根拠法令 統計法、国勢調査令</p>
6,186 県支出金				<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすること。</p> <p>2 調査期日 令和6年10月～11月（予定）</p> <p>3 調査対象 市内18調査区（簡易調査 9調査区、基本調査 9調査区）のうち二人以上の一般世帯及び単身世帯（抽出による）</p> <p>4 調査事項 世帯の収入及び支出に関する事項、品物の購入先に関する事項、主要耐久消費財等に関する事項、年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項、世帯及びに世帯員に関する事項、現住居及び現住居以外の住宅・宅地に関する事項</p> <p>5 根拠法令 統計法、全国家計構造調査規則</p>

2 款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
03 経済センサス 前年当初額	7 22	10 需用費	5 1 消耗品費	5
			1 消耗品費	5
	11 役務費	2	1 通信運搬費	2
			2 通信運搬費	2
04 学校基本調査 前年当初額	22 22	8 旅費	1 旅費	1
			3 一般職旅費	1
	10 需用費	17	1 消耗品費	17
			1 消耗品費	17
	11 役務費	4	1 通信運搬費	4
			2 通信運搬費	4
05 農林業センサス 前年当初額	1,300 17	1 報酬	1 報酬	1,180
			31 指導員報酬	60
			32 調査員報酬	1,120
	8 旅費	6	1 旅費	6
			3 一般職旅費	6
	10 需用費	50	1 消耗品費	50
			1 消耗品費	50
	11 役務費	30	1 通信運搬費	30
			2 通信運搬費	30
	13 使用料及び 賃借料	34	1 使用料及び賃借料	34
3 会場使用料			11	
31 住宅地区利用料	23			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
7 県支出金				【総務課】 経済センサス調査区管理 1 調査目的 経済センサス調査区について、町丁・字境界等の変更の都度調査区の情報を修正し、母集団情報を最新かつ正確な状態に維持すること。 2 調査期日 令和6年6月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。 3 調査対象 市内全域（平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区） 4 根拠法令 統計法施行令
21 県支出金			1	【総務課】 1 調査目的 学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。 2 調査期日 毎年5月1日 3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校（私立を含む）、専修学校1校 4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則
1,300 県支出金				【総務課】 1 調査目的 農林業及び農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握し、各種農林業施策の検討及び各種農林統計調査の母集団の整備のためのデータを得ること。 2 調査期日 令和7年2月1日（5年毎に実施） 3 調査対象 市内全域の農林業経営体 4 調査事項 世帯の状況、経営耕地面積等、農業用機械の所有状況、農業労働力、農産物の販売金額等、農作業の受委託の状況等 5 根拠法令 統計法、農林業センサス規則

2 款 総務費

2 款 総務費
 5 項 統計調査費
 2 目 基幹統計調査費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
06 埼玉県町（丁）字別 人口調査	71	8 旅費	1 1 旅費 1
前年当初額	71		3 一般職旅費 1
		10 需用費	1 1 消耗品費 70
			1 消耗品費 70

2 款 総務費
 6 項 安全対策費
 1 目 安全対策総務費

0001 安全対策総務費			107,066
01 職員人件費	103,932	2 給料	49,860
前年当初額	104,123		
			1 給料 49,860
			2 職員給料 49,860
		3 職員手当等	37,007
			1 職員手当等 37,007
			4 管理職手当 2,040
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,002
			7 地域手当 5,291
			8 住居手当 1,026
			9 通勤手当 1,028
			11 超過勤務手当 4,485
			12 期末手当 12,144
			13 勤勉手当 9,973
		4 共済費	17,065
			1 共済費 17,065
			3 職員共済組合負担金 16,929
			4 職員共済組合事務費 136
02 防犯対策	960	8 旅費	2
前年当初額	918		
			1 旅費 2
			3 一般職旅費 2
		10 需用費	613
			1 消耗品費 568
			1 消耗品費 568
			2 燃料費 27

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
70 県支出金			1	【総務課】 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町(丁)字別世帯数並びに男女別及び年齢(各歳)別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例

			103,932	【人事課】 危機管理室 14人
			960	【危機管理室】 新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 1 青色防犯パトロール 青色防犯パトロールカー 15台(令和5年10月現在) 青色防犯パトロール実施者証所有者 271人 2 防犯関連団体 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、自主防犯パトロール団体(計78団体) 3 犯罪被害者等支援

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 27
			10 修繕料 (物品) 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	45	5 車両保険料 18
			1 車両保険料 18
			8 手数料 27
			3 車検等手数料 27
	19 扶助費	300	1 扶助費 300
			31 犯罪被害者等見舞金 300
	03 防犯等推進補助 前年当初額	2,174 2,174	18 負担金、補助及び交付金
34 新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金 2,174			

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

0002 災害対策費			49,504	
01 職員人件費 前年当初額	600 600	3 職員手当等	600	
			1 職員手当等 600	
			5 管理職員特別勤務手当 150 11 超過勤務手当 450	
02 一般事務 前年当初額	6,437 4,657	1 報酬	2,709	
			1 報酬 2,709	
		3 職員手当等	1,019	1 職員手当等 1,019
				19 会計年度任用職員期末手当 555 20 会計年度任用職員勤勉手当 464
8 旅費	184	1 旅費 184		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				新座市犯罪被害者等支援条例（令和5年4月1日施行）に基づき、犯罪被害者等を支援する。
			2,174	【危機管理室】 新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 1 構成団体 36団体 2 事業内容 地域安全思想の普及高揚や暴力団及び暴力排除活動の推進等

			600	【人事課】 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			6,437	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 184
	10 需用費	542	1 消耗品費 258
			1 消耗品費 229
			2 図書費 29
			2 燃料費 230
			1 車両用等燃料費 230
			10 修繕料（物品） 54
			1 物品修繕料 54
	11 役務費	353	1 通信運搬費 49
			1 電話料 49
			5 車両保険料 86
			1 車両保険料 86
			8 手数料 218
			3 車検等手数料 218
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	1,540	1 使用料及び賃借料 1,540
			9 自動車借上料 1,540
	18 負担金、補助及び交付金	52	2 負担金、補助及び交付金（その他） 52
			5 研修会等負担金 51
			31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1
	26 公課費	32	1 公課費 32
			1 自動車重量税 32

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 自主防災組織育成 前年当初額	11,853 9,297	7 報償費	41 1 報償費 41
			1 講師謝礼金 41
	10 需用費	114	1 消耗品費 14
			1 消耗品費 14
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
	11 役務費	9	6 火災保険料 9
			1 火災保険料 9
	14 工事請負費	7,195	3 工事請負費（資産形成） 7,195
			31 自主防災会備蓄資機材倉庫設置工事費 7,195
18 負担金、補助及び交付金	4,494	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,494	
		31 自主防災組織育成費補助金 3,394	
		32 自主防災組織防災備品等購入補助金 1,100	
04 防災行政無線等維持管理 前年当初額	4,351 7,526	7 報償費	42 1 報償費 42
			31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 6
			32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼品 36
	10 需用費	1,489	1 消耗品費 763
			1 消耗品費 763
			2 燃料費 3
			2 施設用燃料費 3
			5 光熱水費 523
			2 電気料 523
			10 修繕料（物品） 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,853	<p>【危機管理室】</p> <p>市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。</p> <p>1 自主防災組織育成補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円（該当なし） 設立6年目以降 30,000円+世帯割額（全61団体）</p> <p>2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1/2（補助額上限 50,000円）</p> <p>3 自主防災会の組織力向上 自主防災会に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会等を行う。</p> <p>4 防災備蓄資機材倉庫の維持管理 自主防災会に貸与している防災備蓄資機材倉庫の修繕を行う。</p> <p>5 防災備蓄資機材倉庫の新設・撤去新設 （1）新設 1か所 （2）撤去新設 2か所</p>
			4,351	<p>【危機管理室】</p> <p>防災行政無線等に係る維持管理費</p> <p>1 固定系防災行政無線 （1）親局 1局 （2）子局 デジタル波用受信所 79か所 （3）戸別受信機 デジタル波用受信機 107か所 （うち5か所は令和6年度新設予定分）</p> <p>2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 200
	11 役務費	848	1 通信運搬費 493
			1 電話料 466
			2 通信運搬費 27
			9 その他の役務費 355
			31 一斉情報伝達・収集システム利用料 355
	12 委託料	1,946	3 委託料（その他） 1,946
			31 防災行政無線保守委託料 1,468
			32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 478
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23
			5 研修会等負担金 23
05 防災行政無線等施設整備 前年当初額	1,199 2,161	14 工事請負費 1,199	3 工事請負費（資産形成） 1,199
			32 防災行政無線戸別受信機設置工事費 1,199
06 災害用指定井戸維持管理 前年当初額	2,645 161	7 報償費 139	1 報償費 139
			5 協力者謝礼品 139
		12 委託料 2,506	3 委託料（その他） 2,506
			31 災害用指定井戸水質検査委託料 2,506

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,199	【危機管理室】 防災行政無線に係る設備の工事を行う。 令和6年度の主な事業 戸別受信機設置工事 (1) 概要 洪水浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設と保育施設に新たに設置する。 (2) 対象施設 要配慮者利用施設（新座二丁目1施設、新座三丁目1施設、大和田四丁目2施設） 保育施設（栗原五丁目1施設）
			2,645	【危機管理室】 災害用指定井戸（75か所）に係る維持管理費 令和6年度は、災害用指定井戸水質検査（隔年）を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
07 災害時復旧対策 前年当初額	1,001 1,501	11 役務費	1 8 手数料	1
			1 洗濯手数料	1
	1,000	12 委託料	3 委託料（その他）	1,000
			31 災害時作業委託料	1,000
08 被災者支援システム 前年当初額	1,468 743	11 役務費	8 手数料	3
			31 コンビニ交付サービス手数料	3
	1,465	13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料	1,465
			31 クラウド型被災者支援システム使用料	1,465
09 避難拠点運営管理 前年当初額	17,460 13,233	8 旅費	1 旅費	32
			3 一般職旅費	32
	12,145	10 需用費	1 消耗品費	11,874
			1 消耗品費	11,874
			2 燃料費	16
			2 施設用燃料費	16
			5 光熱水費	5
			2 電気料	5
			9 修繕料（施設）	100
			1 施設修繕料	100
			10 修繕料（物品）	150
			1 物品修繕料	150
	2,637	11 役務費	1 通信運搬費	2,629
			2 通信運搬費	2,629
6 火災保険料			8	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,001	【危機管理室】 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会等に委託する。
			1,468	【危機管理室】 住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新するクラウド型被災者支援システムを運用する。 また、本システムは避難行動要支援者支援機能を有しているため、平時から避難行動要支援者名簿の作成等を行う。
			17,460	【危機管理室】 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 火災保険料 8
	12 委託料	1,841	3 委託料（その他） 1,841
			31 防災備蓄資機材保守点検委託料 919
			35 非常用発電機保守点検委託料 825
			36 廃棄物処理委託料 97
	17 備品購入費	805	1 備品購入費（資産形成） 805
			1 備品購入費 805
10 街角消火器維持管理 2,490 前年当初額 2,151	10 需用費	2,490	1 消耗品費 2,490
			1 消耗品費 2,490

2 款 総務費

6 項 安全対策費

3 目 国民保護費

0003 国民保護費			678
01 国民保護 678 前年当初額 2	8 旅費	4	1 旅費 4
			3 一般職旅費 4
	10 需用費	674	4 印刷製本費 674
			1 印刷製本費 674

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

0001 地域活動推進費			117,316
01 一般事務 2,656 前年当初額 2,109	1 報酬	1,718	1 報酬 1,718
			6 会計年度任用職員報酬 1,718
	3 職員手当等	648	1 職員手当等 648

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,490	【危機管理室】 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 (1) 街角消火器本数 2,744本(令和5年10月1日現在) (2) 耐用年数 10年

			678	【危機管理室】 地域防災計画における災害対策本部事務局の組織体制の見直し等を踏まえ、国民保護に関する新座市計画の変更を行うとともに、関連するマニュアル集の修正を行う。
--	--	--	-----	---

			2,656	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			19 会計年度任用職員期末手当	353
			20 会計年度任用職員勤勉手当	295
	8 旅費	7	1 旅費	7
			3 一般職旅費	7
	10 需用費	164	1 消耗品費	14
			1 消耗品費	14
			2 燃料費	132
			1 車両用等燃料費	132
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
	11 役務費	104	5 車両保険料	30
			1 車両保険料	30
			8 手数料	74
			3 車検等手数料	74
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	26 公課費	9	1 公課費	9
			1 自動車重量税	9
02 ちびっこふるさと探 検隊	439	7 報償費	1 報償費	31
前年当初額	0		31 都市交流事業記念品	31
	8 旅費	15	1 旅費	15
			3 一般職旅費	15
	10 需用費	161	1 消耗品費	21
			1 消耗品費	21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		102 諸収入	337	【地域活動推進課】 栃木県旧西那須野町（現那須塩原市）の呼び掛けの下に、同町と愛知県安城市及び本市で平成4年に開催した「疎水サミット」を契機に、本市と那須塩原市との間で小学生が交互に訪問し合い、その交流を深めているもので、25回目となる令和6年度は、那須塩原市が本市を訪れ、交流を図る。 1 対象 両市の小学校5・6年生各17人 計34人 2 随行 本市職員4人 那須塩原市職員4人 市内3大学学生（ボランティア）

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 食糧費 140
			1 食糧費 140
	11 役務費	9	7 その他の保険料 9
			1 傷害等保険料 9
	13 使用料及び賃借料	223	1 使用料及び賃借料 223
			3 会場使用料 184
			4 入場料 39
03 町内会活動推進 23,918 前年当初額 27,191	8 旅費	38	1 旅費 38
			3 一般職旅費 38
	10 需用費	104	4 印刷製本費 104
			1 印刷製本費 104
	18 負担金、補助及び交付金	23,776	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,776
			8 バス借上料補助金 252
			31 町内会補助金 15,519
			32 町内会連合会補助金 1,700
			33 防犯灯設置費及び管理費補助金 5,825
			34 コミュニティ施設整備事業補助金 480
04 集会所管理 82,954 前年当初額 78,181	10 需用費	25,916	1 消耗品費 703
			1 消耗品費 703
			2 燃料費 2,123
			2 施設用燃料費 2,123
			4 印刷製本費 515
			1 印刷製本費 515
			5 光熱水費 20,199
			1 上下水道使用料 1,881
			2 電気料 18,318

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,918	<p>【地域活動推進課】</p> <p>各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。</p> <p>1 町内会補助金</p> <p>2 町内会連合会補助金</p> <p>3 防犯灯設置費及び管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費</p> <p>4 コミュニティ施設整備事業補助金</p> <p>(1) 石神町会掲示板設置事業</p> <p>(2) 東北二丁目町内会掲示板設置事業</p> <p>(3) 東二丁目町内会掲示板設置事業</p>
		2,721 使用料及び 手数料	80,233	<p>【地域活動推進課】</p> <p>地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。</p> <p>集会所38施設は地域の町内会等に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。</p> <p>令和4年度延べ利用件数 13,070件</p>

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 修繕料（施設） 2,376
			1 施設修繕料 2,376
	11 役務費	1,278	1 通信運搬費 650
			1 電話料 234
			2 通信運搬費 416
			6 火災保険料 368
			1 火災保険料 368
			7 その他の保険料 143
			1 傷害等保険料 143
			8 手数料 117
			2 汲取手数料 70
			9 ピアノ調律手数料 14
			31 浄化槽清掃手数料 28
			32 施設検査手数料 5
	12 委託料	40,831	3 委託料（その他） 40,831
			3 剪定除草委託料 1,159
			8 清掃委託料 816
			9 施設等警備委託料 380
			31 集会所管理委託料 34,292
			32 浄化槽維持管理委託料 19
			33 消防設備保守委託料 388
			34 自動ドア保守点検委託料 427
			35 エレベーター保守点検委託料 759
			36 建築設備等定期検査委託料 2,331
			37 防火対象物点検委託料 66
			39 GHP点検保守委託料 194
	13 使用料及び賃借料	14,929	1 使用料及び賃借料 14,929
			5 テレビ受信料 234
			8 空調機借上料 1,295
			10 清掃用具借上料 449
			11 土地建物借上料 12,498
			32 照明器具借上料 453

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 集会所施設整備 前年当初額	1,865 2,613	14 工事請負費	1,865
			1 工事請負費（解体・撤去） 631
			32 樹木伐採抜根等工事費 631
			3 工事請負費（資産形成） 1,130
			31 集会所改良改修工事費 1,130
			4 工事請負費（その他） 104
			33 照明器具等改修工事費 104
06 ホタル飼育施設維持 管理 前年当初額	1,027 852	10 需用費	663
			1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
			5 光熱水費 647
			2 電気料 647
		11 役務費	2
			6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2
		18 負担金、補助及び交付金	362
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 362
			31 ホタル飼育施設等管理費助成金 362
07 ホタル観賞会 前年当初額	150 200	7 報償費	50
			1 報償費 50
			2 協力者謝礼金 50
		10 需用費	80
			1 消耗品費 80
			1 消耗品費 80
		11 役務費	20
			7 その他の保険料 20
			1 傷害等保険料 20
08 ボランティア・地域 活動推進 前年当初額	2,181 1,757	10 需用費	10
			1 消耗品費 10
			1 消耗品費 10
		11 役務費	2,171
			7 その他の保険料 2,171

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,865	<p>【地域活動推進課】</p> <p>地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。</p>
			1,027	<p>【地域活動推進課】</p> <p>市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。</p> <p>また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。</p>
			150	<p>【地域活動推進課】</p> <p>地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。</p>
			2,181	<p>【地域活動推進課】</p> <p>市内で活動する市民団体等の活動情報、ボランティア募集情報、イベント情報等を広く発信し、地域活動の活性化を推進する。</p> <p>また、市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な地域活動を行えるよう、補償制度を運用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 2,171
09 国際交流 313	7 報償費	15	1 報償費 15
前年当初額 284			31 翻訳等謝礼金 15
	10 需用費	5	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	18 負担金、補助及び交付金	293	2 負担金、補助及び交付金（その他） 293
			8 バス借上料補助金 143
			31 国際交流協会補助金 150
10 外国人市民のための生活ガイドブック作成 1,813	12 委託料	1,813	3 委託料（その他） 1,813
前年当初額 0			31 外国人市民のための生活ガイドブック作成委託料 1,813

2 款 総務費

8 項 監査委員費

1 目 監査委員費

0001 監査委員費			52,283
01 職員人件費 49,902	2 給料	24,432	1 給料 24,432
前年当初額 48,293			2 職員給料 24,432
	3 職員手当等	16,999	1 職員手当等 16,999
			4 管理職手当 2,040
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 156
			7 地域手当 2,663
			8 住居手当 480
			9 通勤手当 544
			11 超過勤務手当 327
			12 期末手当 5,902
			13 勤勉手当 4,869

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			313	【地域活動推進課】 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ノイルツピン市（平成15年）との国際交流を推進する。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し、補助を行う。
			1,813	【地域活動推進課】 平成30年度に作成したガイドブックについて、内容の修正、変更等を行い、外国人市民にとって、より利用しやすいガイドブックを作成する。 1 内 容 新座市紹介、市の行政サービスなど 2 言 語 やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語 3 発行方法 データ版のみ（市ホームページへ掲載） 4 周知方法 転入者へのチラシ配布など

			49,902	【監査委員事務局】 () 内は再任用短時間勤務職員 監査委員事務局 5人(1人)
--	--	--	--------	--

2 款 総務費

2 款 総務費

8 項 監査委員費

1 目 監査委員費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	8,471	1 共済費 8,471 3 職員共済組合負担金 8,412 4 職員共済組合事務費 59
02 監査業務 2,381 前年当初額 2,329	1 報酬	1,572	1 報酬 1,572 2 委員報酬 1,572
	8 旅費	132	1 旅費 132 1 費用弁償 77 2 特別職旅費 41 3 一般職旅費 14
	9 交際費	5	1 交際費 5 31 委員交際費 5
	10 需用費	402	1 消耗品費 402 1 消耗品費 11 2 図書費 391
	12 委託料	132	3 委託料（その他） 132 31 工事監査技術調査委託料 132
	18 負担金、補助及び交付金	138	2 負担金、補助及び交付金（その他） 138 31 全国都市監査委員会負担金 37 32 関東都市監査委員会負担金 17 33 埼玉県都市監査委員会負担金 29 34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15 35 朝霞区監査委員協議会負担金 40

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

0001 社会福祉総務費			1,074,420
01 職員人件費 775,373 前年当初額 726,840	2 給料	370,746	1 給料 370,746 2 職員給料 370,746

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,381	<p>【監査委員事務局】 地方自治法等に基づく監査を実施する。</p> <p>1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。</p> <p>2 例月現金出納検査 会計管理者、新座市水道事業新座市長及び新座市長（企業出納員）の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。</p> <p>3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。</p> <p>4 随時監査 工事監査（1事業）及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。</p> <p>5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</p> <p>6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。</p>

		12,820	762,553	<p>【人事課】 () 内は再任用短時間勤務職員 福祉政策課 10人</p>
--	--	--------	---------	--

2款 総務費 3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	272,043	1 職員手当等 272,043 4 管理職手当 11,486 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 7,186 7 地域手当 38,942 8 住居手当 8,312 9 通勤手当 9,544 10 特殊勤務手当 598 11 超過勤務手当 30,340 12 期末手当 91,016 13 勤勉手当 74,601
	4 共済費	132,584	1 共済費 132,584 3 職員共済組合負担金 131,536 4 職員共済組合事務費 1,048
02 一般事務 517 前年当初額 515	7 報償費	15	1 報償費 15 31 福祉施設苦情解決委員謝礼金 15
	8 旅費	92	1 旅費 92 3 一般職旅費 92
	10 需用費	72	1 消耗品費 72 1 消耗品費 72
	12 委託料	121	3 委託料（その他） 121 31 社会福祉法人指導監査等支援委託料 121
	18 負担金、補助及び交付金	215	2 負担金、補助及び交付金（その他） 215 8 バス借上料補助金 95 31 新座市遺族会補助金 120
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 コブシ福祉基金積立金 1 32 コブシ福祉基金利子積立金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				障がい者福祉課 33人 障がい者就労支援センター 1人 物価高騰対策臨時給付金室 2人 福祉の里 8人(2人) 長寿はつらつ課 22人 介護保険課 31人
		2 財産収入 1 寄附金 1	515	【福祉政策課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 民生・児童委員業務 前年当初額	25,039 24,266	1 報酬 160	1 報酬 160
			31 民生委員推薦会委員報酬 160
	8 旅費 136	136	1 旅費 136
1 費用弁償 24 3 一般職旅費 112			
18 負担金、補助及び交付金 24,743	24,743	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,743	8 バス借上料補助金 1,887
			31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 2,675
			32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20,181
04 更生保護 前年当初額	1,609 1,473	8 旅費 51	1 旅費 51
			3 一般職旅費 51
	18 負担金、補助及び交付金 1,558	1,558	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,558
31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,160			
32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100			
05 社会福祉協議会補助 前年当初額	131,798 123,435	18 負担金、補助及び交付金 131,798	2 負担金、補助及び交付金（その他） 131,798
			31 新座市社会福祉協議会補助金 131,798
06 福祉フェスティバル補助 前年当初額	3,293 2,730	18 負担金、補助及び交付金 3,293	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,293
			31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3,293
07 地域福祉計画 前年当初額	242 470	1 報酬 210	1 報酬 210
			31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 210
	8 旅費 32	32	1 旅費 32

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
14,094 県支出金			10,945	【福祉政策課】 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する新座市民生委員・児童委員協議会及び新座市地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。 定数 217人 (1) 民生・児童委員 204人 (2) 主任児童委員 13人
			1,609	【福祉政策課】 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。 朝霞地区保護司会新座支部 (1) 会員数 26人（令和6年1月1日現在） (2) 任期 2年（再任可能・任命時点で75歳まで（原則））
		3,494 繰入金	128,304	【福祉政策課】 地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		3,293 繰入金		【福祉政策課】 障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。 開催予定日 令和6年6月2日
		242 繰入金		【福祉政策課】 新座市地域福祉計画等を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握、評価等を行う。 新座市地域福祉計画推進委員会 1 委員定数 16人（非常勤特別職） 地域福祉活動団体の代表者 12人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 32
08 生活支援体制整備 55,836 前年当初額 24,971	12 委託料	55,836	3 委託料（その他） 55,836 31 生活支援体制整備委託料 55,836
09 福祉相談 4,018 前年当初額 5,087	1 報酬	3,326	1 報酬 3,326 6 会計年度任用職員報酬 3,326
			8 旅費 22 1 旅費 22 1 費用弁償 22
	10 需用費	10	1 消耗品費 10 1 消耗品費 5 2 図書費 5
			13 使用料及び賃借料 660 1 使用料及び賃借料 660 31 A I 相談パートナーサービス使用料 660
	10 配偶者暴力相談支援センター 4,881 前年当初額 0	1 報酬	3,517
3 職員手当等 878 1 職員手当等 878 19 会計年度任用職員期末手当 478 20 会計年度任用職員勤勉手当 400			
8 旅費		390	1 旅費 390 1 費用弁償 387

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
				関係機関の代表者 2人 学識経験者 2人 2 任期 2年(令和6、7年度) 3 開催回数 2回
		32,000 繰入金	23,836	【福祉政策課】 社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。 令和6年度からは、新座市社会福祉協議会へ事業委託するとともに、生活支援コーディネーターの増員を行い、地域への支援の充実を図る。 1 生活支援コーディネーターの配置 第1層 3人、第2層 6人 2 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所
			4,018	【福祉政策課】 複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ、福祉相談を実施する。 1 福祉相談員 3人 2 相談日時 月～金曜日(平日のみ) 午前9時～正午、午後1時～午後5時 3 電話・対面の相談業務において、音声を実タイムでテキスト化しつつ、自動ガイダンスを表示することにより、相談を受ける職員の判断をサポートするAI相談パートナーサービスを使用する。
1,781 国庫支出金			3,100	【福祉政策課】 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターを設置する。 1 女性相談支援員 2人 2 相談日時 平日午前8時30分～午後5時15分 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条第3項に規定する業務のうち以下を実施する。 (1) 相談又は相談機関の紹介 (2) 被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保 (3) 被害者及び同伴者の自立生活促進のための情報提供その他の援助 (4) 保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助 (5) 被害者及び同伴者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供そ

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 3
	10 需用費	34	1 消耗品費 28
			1 消耗品費 24
			2 図書費 4
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			1 通行料 10
			2 駐車場使用料 2
			3 会場使用料 6
			31 宿泊施設使用料 32
11 中国残留邦人等支援 前年当初額	21,317 21,663	1,172	1 報酬 1,172
			6 会計年度任用職員報酬 1,172
	8 旅費	68	1 旅費 68
			1 費用弁償 68
	10 需用費	72	1 消耗品費 72
			1 消耗品費 72
	11 役務費	20	8 手数料 20
			31 医療審査手数料 12
			32 介護報酬審査手数料 8
	12 委託料	402	3 委託料（その他） 402
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 中国残留邦人等支援システム運用 保守委託料 396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>の他の援助</p>
14,868 国庫支出金			6,449	<p>【生活支援課】 中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。</p> <p>1 対象世帯数 6世帯 2 対象者人数 9人 80歳～89歳 5人 70歳～79歳 4人</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	676	1 使用料及び賃借料 676
			6 事務機器借上料 676
	19 扶助費	18,907	1 扶助費 18,907
			31 生活扶助費 6,073
			32 住宅扶助費 2,667
			33 医療扶助費 8,699
			34 介護扶助費 720
			35 活動支援費 7
			36 葬祭扶助費 212
			37 配偶者支援金 529
12 生活困窮者自立支援 前年当初額	1 報酬	15,188	1 報酬 15,188
			6 会計年度任用職員報酬 15,188
	3 職員手当等	5,707	1 職員手当等 5,707
			19 会計年度任用職員期末手当 3,107
			20 会計年度任用職員勤勉手当 2,600
	8 旅費	449	1 旅費 449
			1 費用弁償 449
	10 需用費	111	1 消耗品費 54
			1 消耗品費 44
			2 図書費 10
			4 印刷製本費 57
	11 役務費	3	7 その他の保険料 2
			1 傷害等保険料 2
			8 手数料 1
			10 郵便払込手数料 1
	12 委託料	25,774	3 委託料（その他） 25,774

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
33,560 国庫支出金			16,630	<p>【生活支援課】 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。</p> <p>1 自立相談支援 離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口 に相談支援員を配置する。 相談支援員 3人</p> <p>2 就労支援 生活困窮者世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支援員 を配置する。 自立相談就労支援員 2人</p> <p>3 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、学習 支援を実施するとともに、日常生活自立支援や養育、教育を支援する相談員 を配置する。 子ども育成支援相談員 1人</p> <p>4 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対 し、住居確保給付金を支給する。</p> <p>5 就労準備支援事業 生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、 計画的かつ一貫して支援する。</p> <p>6 家計改善支援事業 生活困窮者の家計収支等に関する課題のアセスメントを行い、個々の状況 に応じた支援を行うことで家計管理能力の向上、自立した生活の定着を支援 する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 34 31 子どもの学習支援事業委託料 25,740
	19 扶助費	2,958	1 扶助費 2,958 31 住居確保給付金 2,958
13 成年後見利用促進 307 前年当初額 1,838	7 報償費	127	1 報償費 127 1 講師謝礼金 29 2 協力者謝礼金 98
	10 需用費	176	4 印刷製本費 176 1 印刷製本費 176
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 3 会場使用料 4

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

0002 障がい者福祉費			5,759,631
01 一般事務 35,575 前年当初額 26,968	8 旅費	133	1 旅費 133 3 一般職旅費 133
	10 需用費	910	1 消耗品費 778 1 消耗品費 763 2 図書費 15 2 燃料費 132 1 車両用等燃料費 132
	11 役務費	18	5 車両保険料 18 1 車両保険料 18
	12 委託料	20,233	3 委託料（その他） 20,233

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			
			307	【成年後見制度推進室】 成年後見制度の利用促進を図るため、周知・相談業務等を行う。	

545			35,030	【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等	
国庫支出金					
516					
県支出金					
29					

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 12,011 32 障がい者福祉システム改修委託料 5,167 33 障がい者福祉システム標準化移行支援委託料 3,055
	13 使用料及び賃借料	14,281	1 使用料及び賃借料 14,281 6 事務機器借上料 14,281
02 障がい者就労支援センター運営 前年当初額	12,813 10,617	8,544	1 報酬 8,544 6 会計年度任用職員報酬 8,544
	3 職員手当等	3,200	1 職員手当等 3,200 19 会計年度任用職員期末手当 1,742 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,458
	7 報償費	687	1 報償費 687 31 障がい者就労支援センター運営委員会議出席謝礼金 70 32 障がい者職場実習奨励金 617
	8 旅費	311	1 旅費 311 1 費用弁償 289 3 一般職旅費 22
	10 需用費	8	1 消耗品費 8 1 消耗品費 8
	11 役務費	40	7 その他の保険料 40 1 傷害等保険料 40
	12 委託料	23	3 委託料（その他） 23 1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
03 医療費助成 前年当初額	303,401 297,572	7,162	1 報酬 7,162 6 会計年度任用職員報酬 7,162
	3 職員手当等	2,676	1 職員手当等 2,676

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要																								
特定財源			一般財源																									
国県支出金	地方債	その他																										
			12,813	<p>【障がい者福祉課】 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。</p> <p>1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数(見込み)</th> <th>実習日数(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>1人</td> <td>243日(週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>1人</td> <td>143日(週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び館内清掃</td> <td>6人(ふらっと)</td> <td>12日(月1回)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館図書清掃</td> <td>1人(ふらっと)</td> <td>50日(週1回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 不要紙類回収作業実習 対象人数(見込み) 12人(くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数(見込み) 50日(週1日)</p> <p>(3) 企業実習 実習日数(見込み) 25日</p> <p>3 職場訪問等 訪問回数(見込み) 年間300回(職場巡回・定着支援等)</p> <p>4 センター通信発行 年2回</p>		対象人数(見込み)	実習日数(見込み)	庁内メール	1人	243日(週5日)	印刷・製本	1人	143日(週3日)	図書清掃	1人	50日(週1日)	使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)	大和田公民館雑草取り			及び館内清掃	6人(ふらっと)	12日(月1回)	大和田公民館図書清掃	1人(ふらっと)	50日(週1回)
	対象人数(見込み)	実習日数(見込み)																										
庁内メール	1人	243日(週5日)																										
印刷・製本	1人	143日(週3日)																										
図書清掃	1人	50日(週1日)																										
使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)																										
大和田公民館雑草取り																												
及び館内清掃	6人(ふらっと)	12日(月1回)																										
大和田公民館図書清掃	1人(ふらっと)	50日(週1回)																										
129,881 県支出金			173,520	<p>【障がい者福祉課】 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。</p> <p>1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。</p>																								

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			19 会計年度任用職員期末手当	1,457	
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,219	
	8 旅費	70	1 旅費	70	
			1 費用弁償	70	
	10 需用費	596	1 消耗品費	169	
			1 消耗品費	169	
			4 印刷製本費	427	
			1 印刷製本費	427	
	11 役務費	280	8 手数料	280	
			31 重度心身障がい者医療費事務手数料	280	
	12 委託料	2,564	3 委託料（その他）	2,564	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	23	
			31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料	2,541	
	18 負担金、補助及び交付金	200	2 負担金、補助及び交付金（その他）	200	
			31 埼玉県国民健康保険団体連合会負担金	200	
	19 扶助費	289,853	1 扶助費	289,853	
			31 心身障がい者医療費	261,311	
			32 精神障がい者通院医療費助成費	28,542	
04 生活介助	42,195	7 報償費	8,631	1 報償費	8,631
前年当初額	45,668			31 全身性障がい者介護人報償金	8,631
		11 役務費	76	7 その他の保険料	76
				2 公務災害等見舞金原資保険料	76

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				延べ支給件数（見込み） 65,146件 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療（精神通院）の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数（見込み） 23,624件
6,315 県支出金			35,880	【障がい者福祉課】 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。 1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 (1) 介護人の派遣報償金 900円/時間 (2) 利用者数（見込み） 26人 (3) 延べ利用時間（見込み） 9,590時間 2 生活サポート事業 在宅障がい児（者）の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	18 負担金、補助及び交付金	33,014	2 負担金、補助及び交付金（その他）	33,014
			31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金	33,014
	19 扶助費	474	1 扶助費	474
			31 障がい者移送サービス費助成費	474
05 施設入所委託 前年当初額	12 委託料	4,099	3 委託料（その他）	4,099
			31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料	4,099
	18 負担金、補助及び交付金	1,440	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,440
			31 レスパイトケア事業補助金	1,440
06 社会参加促進 前年当初額	10 需用費	202	4 印刷製本費	202
			1 印刷製本費	202
	18 負担金、補助及び交付金	60	2 負担金、補助及び交付金（その他）	60
			31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	60
	19 扶助費	41,247	1 扶助費	41,247
			31 福祉タクシー助成費	8,542
32 自動車燃料購入費助成費			16,774	
33 鉄道・バス IC カード助成費	15,931			
07 団体支援 前年当初額	11 役務費	82	6 火災保険料	82
			1 火災保険料	82
	12 委託料	1,276	3 委託料（その他）	1,276
			31 建築設備等定期検査委託料	1,276

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>規定する介護給付に該当しないサービス（介護者派遣、外出介助等）を受けた費用を助成する。</p> <p>(1) 延べ利用者数（見込み） 2, 892人</p> <p>(2) 延べ利用時間（見込み） 11, 309時間</p> <p>3 移送サービス事業</p> <p>寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。</p> <p>支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13, 500円を限度とする。</p> <p>(1) 利用者数（見込み） 4人</p> <p>(2) 延べ利用回数（見込み） 50回</p>
720 県支出金			4, 819	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>次の障がい者施設入所事業等を行う。</p> <p>1 重症心身障がい児（者）短期入所事業</p> <p>心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。</p> <p>2 レスパイトケア事業</p> <p>在宅の超重症心身障がい児（者）を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。</p>
			41, 509	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成を行う。</p> <p>1 福祉タクシー利用券交付（事前交付）</p> <p>交付人数（見込み） 658人</p> <p>利用枚数（見込み） 13, 558枚</p> <p>2 自動車燃料購入費助成（償還払い）</p> <p>交付人数（見込み） 1, 410人</p> <p>3 鉄道・バスICカード助成（償還払い）</p> <p>交付人数（見込み） 1, 333人</p>
			9, 297	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。</p> <p>1 埼玉県障害者スポーツ協会負担金</p> <p>2 新座市障がい者団体等補助金 6団体</p> <p>新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人 ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会 やすらぎの会、にいざふれあいピック実行委員会</p> <p>3 障がい者通所施設体制強化補助金 7事業所</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	2,678	1 使用料及び賃借料 2,678 11 土地建物借上料 2,678
	18 負担金、補助及び交付金	5,261	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,261 31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 91 32 新座市障がい者団体等補助金 165 33 障がい者通所施設体制強化補助金 5,000 35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 前年当初額	209,781 200,859	10 需用費 51	4 印刷製本費 51 1 印刷製本費 51
		19 扶助費 209,730	1 扶助費 209,730 31 重度心身障がい者福祉手当 146,710 32 重度障がい者福祉手当 63,020
09 手話通訳者派遣センター運営 前年当初額	10,541 9,520	1 報酬 5,081	1 報酬 5,081 6 会計年度任用職員報酬 5,081
		3 職員手当等 1,907	1 職員手当等 1,907 19 会計年度任用職員期末手当 1,038 20 会計年度任用職員勤勉手当 869
		7 報償費 2,706	1 報償費 2,706 1 講師謝礼金 871 2 協力者謝礼金 15 31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金 25 32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金 58 33 登録手話通訳者謝礼金 1,737
		8 旅費 375	1 旅費 375 1 費用弁償 375

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				けやきの家、こぶしの森、福祉工房さわらび、スワン工舎新座、くるみの木、アイズ、シンフォニー 令和6年度は、補助限度額の変更により、減額となった。 4 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金
81,606 国庫支出金 47,264 県支出金 34,342			128,175	【障がい者福祉課】 国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。 1 重度心身障がい者福祉手当（市制度） 延べ支給件数（見込み） 月額 5,000円 29,342件 2 重度障がい者福祉手当（国制度） 延べ支給件数（見込み） (1) 特別障がい者手当 月額 27,980円 1,704件 (2) 障がい児福祉手当 月額 15,220円 1,008件
			10,541	【障がい者福祉課】 聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手話通訳者養成講習会を開催する。 1 手話通訳者 (1) 専任手話通訳者 2人 (2) 登録手話通訳者 14人 2 延べ派遣人数（見込み） 362人 3 派遣利用人数（見込み） 個人 25人 団体 12団体 4 研修等 (1) 手話通訳者養成講習会 開催予定回数 48回 (2) 登録手話通訳者研修会等 開催予定回数 8回 5 会議 (1) 新座市手話通訳者派遣運営連絡会議 開催予定回数 1回 (2) 新座市登録手話通訳者認定試験会議 開催予定回数 2回

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
			1 消耗品費 20
	11 役務費	221	7 その他の保険料 23
			2 公務災害等見舞金原資保険料 23
			8 手数料 198
			31 手話通訳者派遣手数料 198
	12 委託料	196	3 委託料（その他） 196
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 25
			31 登録手話通訳者健康診断委託料 171
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35
			5 研修会等負担金 25
			31 全国手話言語市区長会負担金 10
	10 自立支援 3,442,991 前年当初額 3,075,134	11,297	1 報酬 11,297
			6 会計年度任用職員報酬 11,297
	4,226	3 職員手当等 4,226	
		19 会計年度任用職員期末手当 2,301	
		20 会計年度任用職員勤勉手当 1,925	
	145	7 報償費 145	
		31 障がい者相談員謝礼金 140	
		32 育成医療認定謝礼金 5	
	74	8 旅費 74	
		1 費用弁償 74	
	411	1 消耗品費 359	
		1 消耗品費 359	
		4 印刷製本費 52	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,382,638 国庫支出金 1,557,703 県支出金 824,935		1,200 繰入金	1,059,153	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。</p> <p>また、コブシ福祉基金を活用し、相談支援従事者研修を実施する市内事業者に対し補助金を交付する。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4） 支給件数（見込み）</p> <p>(1) 介護給付費負担 9,414件 (2) 訓練等給付費負担 7,888件 (3) 相談支援給付費負担 2,864件 (4) 自立支援医療費負担 6,642件 (5) 補装具費負担 303件 (6) 高額障がい福祉サービス費負担 204件 (7) 療養介護医療費負担 252件</p> <p>2 市単独事業等 利用者数・支給件数（見込み）</p> <p>(1) 共同生活援助事業費補助 12件 (2) 難聴児補聴器購入費補助 8人 (3) 居宅改善整備費助成 1件 (4) ファクシミリ利用料等助成 29人 (5) 日常生活用具（補助具）給付 535件 (6) 日常生活自立支援事業利用料助成 3人</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 印刷製本費	52
	11 役務費	4	7 その他の保険料	4
			1 傷害等保険料	4
	12 委託料	2,746	3 委託料（その他）	2,746
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	34
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料	364
			32 介護給付費等審査支払事務委託料	2,348
	13 使用料及び賃借料	1,171	1 使用料及び賃借料	1,171
			1 通行料	150
			2 駐車場使用料	16
			6 事務機器借上料	54
			31 給付費審査集計システム使用料	951
	18 負担金、補助及び交付金	3,417,124	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,417,124
			31 介護給付・訓練等給付費等負担金	3,069,337
			32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金	904
			33 自立支援医療費等負担金	290,924
			34 補装具費負担金	33,867
			35 高額障がい福祉サービス費負担金	2,351
			36 共同生活援助事業費補助金	11
			37 療養介護医療費負担金	18,124
			38 難聴児補聴器購入費補助金	406
			39 相談支援従事者研修事業補助金	1,200
	19 扶助費	5,793	1 扶助費	5,793
			31 居宅改善整備助成費	240
			32 ファクシミリ利用料等助成費	522
			34 日常生活用具（補助具）給付費	4,887
			35 日常生活自立支援事業利用料助成費	144
11 地域生活支援	200,207	1 報酬	1 報酬	3,806
前年当初額	193,528			
			6 会計年度任用職員報酬	1,888
			32 認定審査会委員報酬	1,918

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
67,965 国庫支出金			132,242	【障がい者福祉課】 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 1 成年後見制度利用支援事業 (1) 報酬等助成件数(見込み) 11件
41,706 県支出金				
26,259				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	711	1 職員手当等 711
			19 会計年度任用職員期末手当 387
			20 会計年度任用職員勤勉手当 324
	7 報償費	658	1 報償費 658
			1 講師謝礼金 306
			3 保育謝礼金 72
			32 要約筆記者派遣等謝礼金 280
	8 旅費	202	1 旅費 202
			1 費用弁償 202
	10 需用費	32	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
			4 印刷製本費 23
			1 印刷製本費 23
	11 役務費	2,085	1 通信運搬費 16
			2 通信運搬費 16
			7 その他の保険料 12
			1 傷害等保険料 12
			8 手数料 2,057
			31 成年後見制度審判申立手数料 136 32 審査事務手数料 1,921
	12 委託料	27,465	3 委託料（その他） 27,465
1 会計年度任用職員健康診断委託料 13			
31 意思疎通支援事業委託料 444			
33 巡回入浴援護委託料 3,864			
34 相談支援事業委託料 23,094			
35 認定調査委託料 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 審判申立件数 (見込み) 3件 (3) 申立費用助成件数 (見込み) 3件 2 相談支援事業 基幹相談支援事業委託 2事業所 3 意思疎通支援事業 要約筆記者派遣人数 (見込み) 12人 4 日常生活用具給付事業 給付件数 (見込み) 3,820件 5 移動支援事業 延べ利用者数 (見込み) 1,445人 6 地域活動支援センター事業 事業所数 3事業所 7 市町村任意事業 利用回数・給付件数 (見込み) (1) 日中一時支援事業 469回 (2) 巡回入浴サービス事業 303回 (3) 更生訓練費支給事業 640件 8 発達障がい児者及び家族支援事業 ペアレントプログラム講習 開催予定回数 6回×2クール

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	18 負担金、補助及び交付金	158,403	2 負担金、補助及び交付金（その他）	158,403	
			31 日常生活用具給付事業負担金	40,091	
			32 移動支援事業負担金	58,965	
			35 地域活動支援センター事業補助金	58,300	
			37 日中一時支援事業負担金	1,047	
	19 扶助費	6,845	1 扶助費	6,845	
			31 更生訓練費	4,050	
			33 成年後見制度利用支援事業助成費	2,795	
12 障がい児通所支援 前年当初額	1,418,326 1,121,977	12 委託料	2,116	3 委託料（その他）	2,116
				31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料	2,116
		18 負担金、補助及び交付金	1,416,210	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,416,210
				31 障がい児通所給付費負担金	1,411,668
				32 高額障がい児通所給付費負担金	219
				33 障がい児通所支援措置費負担金	4,323
13 障がい者施策委員会 ・地域自立支援協議会 前年当初額	2,237 1,557	1 報酬	755	1 報酬	755
				31 障がい者施策委員会委員報酬	335
				32 地域自立支援協議会委員報酬	420
		7 報償費	20	1 報償費	20
				31 障がい者施策委員会出席謝礼金	20
		8 旅費	118	1 旅費	118
				1 費用弁償	118
		12 委託料	1,344	3 委託料（その他）	1,344
				10 パンフレット等作成委託料	1,344
14 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	25,219 23,443	18 負担金、補助及び交付金	25,219	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25,219
				31 朝霞地区一部事務組合負担金	25,219

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
1,062,156 国庫支出金 708,104 県支出金 354,052			356,170	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。</p> <p>対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率1/4）</p> <p>(1) 児童発達支援 6,421件</p> <p>(2) 放課後等デイサービス 7,179件</p> <p>(3) 障がい児相談支援 2,556件</p> <p>(4) 保育所等訪問支援 1,473件</p> <p>(5) 高額障がい児通所給付費負担 84件</p>
			2,237	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催するとともに、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を開催する。</p> <p>また、「共に暮らすための新座市障がい者基本条例啓発パンフレット」の更新を行う。</p> <p>1 障がい者施策委員会</p> <p>(1) 委員数 22人</p> <p>(2) 開催予定回数 3回</p> <p>2 地域自立支援協議会</p> <p>(1) 委員数 20人</p> <p>(2) 開催予定回数 4回</p>
			25,219	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、障がい者支援施設「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。</p> <p>構成市の負担割合</p> <p>(1) 人口割 65%</p> <p>(2) 均等割 35%</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0003 老人福祉費			99,957		
01 一般事務	41,507	1 報酬	22,248	1 報酬	22,248
	前年当初額 31,650			6 会計年度任用職員報酬	22,248
		3 職員手当等	8,255	1 職員手当等	8,255
				19 会計年度任用職員期末手当	4,494
				20 会計年度任用職員勤勉手当	3,761
		8 旅費	1,038	1 旅費	1,038
				1 費用弁償	847
				3 一般職旅費	191
		10 需用費	672	1 消耗品費	366
				1 消耗品費	366
				2 燃料費	119
				1 車両用等燃料費	119
				4 印刷製本費	161
				1 印刷製本費	161
				5 光熱水費	26
1 上下水道使用料	19				
2 電気料	7				
		11 役務費	85	5 車両保険料	35
				1 車両保険料	35
				8 手数料	50
				3 車検等手数料	21
32 開錠手数料	29				
		12 委託料	4,535	3 委託料（その他）	4,535
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	62
				3 剪定除草委託料	569

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			41,507	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共回事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 3,904
	13 使用料及び賃借料	4,674	1 使用料及び賃借料 4,674
			1 通行料 20
			2 駐車場使用料 12
			6 事務機器借上料 4,642
02 敬老祝事業 599 前年当初額 505	10 需用費	109	1 消耗品費 10
			1 消耗品費 10
			4 印刷製本費 99
			1 印刷製本費 99
	19 扶助費	490	1 扶助費 490
			31 市敬老祝金 490
03 高齢者住宅管理 6,771 前年当初額 6,781	10 需用費	88	5 光熱水費 38
			2 電気料 38
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
	12 委託料	443	3 委託料（その他） 443
			31 施設維持管理委託料 443
	13 使用料及び賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240
			11 土地建物借上料 6,240
04 老人クラブ活動支援 4,449 前年当初額 4,580	18 負担金、補助及び交付金	4,449	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,449
			8 バス借上料補助金 134
			31 老人クラブ連合会補助金 4,315

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			599	【長寿はつらつ課】 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、以下のとおりの年齢を迎える方を対象に、敬老祝事業を実施する。 1 敬老祝金支給事業 (1) 対象 100歳(百寿) (2) 支給額 1万円 (3) 支給人数(見込み) 49人 2 米寿祝事業 (1) 対象 88歳(米寿) (2) 支給物品 市長からのメッセージカード (3) 支給人数(見込み) 1,074人
		3,877 使用料及び 手数料	2,894	【長寿はつらつ課】 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者(65歳以上)を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘(西堀一丁目) 8戸
495 県支出金			3,954	【長寿はつらつ課】 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 1 団体数 32クラブ 2 会員数 1,424人(令和5年10月1日現在)

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	16,083 13,027	10 需用費	936	2 燃料費 473		
				2 施設用燃料費 473		
				5 光熱水費 63		
				1 上下水道使用料 63		
				9 修繕料（施設） 250		
				1 施設修繕料 250		
				10 修繕料（物品） 150		
				1 物品修繕料 150		
				11 役務費 612	1 通信運搬費 612	
					1 電話料 192	
		2 通信運搬費 420				
12 委託料	12,629	3 委託料（その他） 12,629	9 施設等警備委託料 76			
			31 施設管理委託料 11,911			
			32 自動ドア保守委託料 553			
			33 GHP点検保守委託料 19			
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 57			
			35 消防設備保守点検委託料 13			
			13 使用料及び 賃借料	1,606	1 使用料及び賃借料 1,606	5 テレビ受信料 107
						6 事務機器借上料 1,499
18 負担金、補 助及び交付 金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300				31 新堀高齢者いきいき広場電気料負 担金 300
			06 シルバー人材センタ ー支援 前年当初額	19,630 19,382	11 役務費	12
		1 火災保険料 12				
	12 委託料	116	3 委託料（その他） 116			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,083	【長寿はつらつ課】 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。 令和6年度から、新座市社会福祉協議会に運営管理を委託する。
			19,630	【長寿はつらつ課】 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えると同時に、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 1,776人（令和5年3月31日現在）

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 建築設備等定期検査委託料 116
	18 負担金、補助及び交付金	19,502	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,502
			31 シルバー人材センター助成金 19,502
07 介護予防促進 前年当初額	10,429 15,133	7 報償費 102	1 報償費 102
			1 講師謝礼金 102
		10 需用費 594	4 印刷製本費 594
			1 印刷製本費 594
		11 役務費 4,872	1 通信運搬費 4,872
			2 通信運搬費 4,872
		12 委託料 4,861	3 委託料（その他） 4,861
			31 介護予防普及啓発事業委託料 4,317
			32 地域介護予防活動支援事業委託料 544
08 介護事業者等適正化 支援 前年当初額	489 539	7 報償費 300	1 報償費 300
			31 専門職等謝礼金 300
		12 委託料 189	3 委託料（その他） 189
			31 介護事業者等研修委託料 189

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

0004 老人保護費			2,236,528
01 高齢者虐待防止ネットワーク研修会 前年当初額	147 54	7 報償費 147	1 報償費 147
			1 講師謝礼金 81
			31 高齢者虐待対応専門員謝礼金 66
02 老人ホーム入所 前年当初額	34,255 36,858	7 報償費 15	1 報償費 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10,429 繰入金		<p>【介護保険課】 介護予防を促進していくため、現在実施している事業を継続して実施する。</p> <p>1 地域活動マップ 高齢者の社会参加活動を促進することを目的として、地域活動団体を掲載したマップを作成し、広く周知するために、市内高齢者世帯に郵送する。</p> <p>2 歩き方測定会 高齢者の歩行能力を測り、日々の活動のモチベーションにつながるよう、測定会を開催する。</p> <p>3 介護予防活動実践講座 にいざの元気推進員等のボランティアが地域で自発的に介護予防活動を推進することを目的とした講座を実施する。</p> <p>4 介護予防普及啓発冊子 健康づくりに効率的に取り組めるよう、市で作成したページを組み込んで印刷した情報冊子を配布する。</p> <p>5 にいざの元気推進員活動グループへのフォローアップ にいざの元気推進員が立ち上げたグループに対し、講師を派遣し、地域で活動するためのフォローアップを実施する。</p>
		489 繰入金		<p>【介護保険課】 リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。</p> <p>また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。</p>

			147	<p>【長寿はつらつ課】 高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。</p>
		5,534	28,721	<p>【長寿はつらつ課】 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 15
	12 委託料	34,240	3 委託料（その他） 34,240
			31 老人ホーム入所委託料 34,240
03 高齢者虐待等緊急ショートステイ 前年当初額	600 600	12 委託料	600
			3 委託料（その他） 600
			31 高齢者虐待等緊急ショートステイ事業委託料 600
04 緊急連絡システム 前年当初額	40,164 40,253	12 委託料	20,749
			3 委託料（その他） 20,749
			31 緊急連絡システム運用保守委託料 20,749
		13 使用料及び賃借料	19,214
			1 使用料及び賃借料 19,214
			31 緊急連絡システム借上料 19,214
		18 負担金、補助及び交付金	201
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 201
			31 緊急連絡用電話料負担金 201
05 配食サービス 前年当初額	32,397 35,558	12 委託料	32,397
			3 委託料（その他） 32,397
			31 配食サービス委託料 32,397
06 寝具乾燥サービス 前年当初額	1,559 1,293	12 委託料	1,559
			3 委託料（その他） 1,559
			31 寝具乾燥委託料 1,559
07 高齢者おむつ等給付 前年当初額	91,273 83,142	19 扶助費	91,273
			1 扶助費 91,273
			31 高齢者おむつ等給付扶助費 91,273

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		分担金及び負担金		<p>上)で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。</p> <p>1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人(保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員) (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 入所者数(見込み) 養護老人ホーム 17人 特別養護老人ホーム 1人</p>
			600	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。</p> <p>(1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者</p> <p>利用日数上限 原則7日 利用者数(見込み) 6人</p>
			40,164	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。</p> <p>設置台数(見込み) 既設分 2,050台 新設分 50台</p>
			32,397	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。</p> <p>配食個数(見込み) 98,299個</p>
			1,559	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。</p> <p>回数 毎月1回(6月及び2月は2回、8月は実施しない。)</p>
			91,273	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 重度要介護高齢者手当 前年当初額	20,400 25,160	19 扶助費	20,400
			1 扶助費 20,400
			31 重度要介護高齢者手当 20,400
09 高齢者移送サービス 前年当初額	5,226 5,262	19 扶助費	5,226
			1 扶助費 5,226
			31 高齢者移送サービス費助成費 5,226
10 訪問理美容サービス 前年当初額	548 392	19 扶助費	548
			1 扶助費 548
			31 訪問理美容サービス費助成費 548
11 高齢者入浴扶助 前年当初額	157 147	19 扶助費	157
			1 扶助費 157
			31 高齢者入浴扶助費 157
12 日常生活自立支援事業利用料助成 前年当初額	96 64	19 扶助費	96
			1 扶助費 96
			31 日常生活自立支援事業利用料助成費 96
13 一般事務（介護保険課） 前年当初額	10,138 7,105	1 報酬	4,169
			1 報酬 4,169
			6 会計年度任用職員報酬 4,169
		3 職員手当等	1,564
			1 職員手当等 1,564
			19 会計年度任用職員期末手当 851
			20 会計年度任用職員勤勉手当 713

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				う。 件数（実人数見込み） おむつ等 2,030人
			20,400	【長寿はつらつ課】 65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回（4月・8月・12月）、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。 支給件数（見込み） 延べ990件
			5,226	【長寿はつらつ課】 介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する。 助成件数（見込み） 630件
			548	【長寿はつらつ課】 寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。 助成件数（見込み） 274件
			157	【長寿はつらつ課】 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。 県内浴場延べ件数（見込み） 227回 都内浴場延べ件数（見込み） 92回
			96	【長寿はつらつ課】 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。 利用者数（見込み） 5人
			10,138	【介護保険課】 老人保護事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	25	1 旅費 25 1 費用弁償 25
	12 委託料	4,380	3 委託料（その他） 4,380 1 会計年度任用職員健康診断委託料 12 33 介護保険システム標準化移行支援委託料 4,368
14 介護保険利用負担軽減	2 18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1 31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 1
前年当初額	2		
	19 扶助費	1	1 扶助費 1 31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 1
15 高齢者福祉施設整備費補助	18 負担金、補助及び交付金	54,882	2 負担金、補助及び交付金（その他） 54,882 31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 54,882
前年当初額	76,877		
16 介護保険事業特別会計繰出金	27 繰出金	1,944,684	1 繰出金 1,944,684 31 介護給付費繰出金 1,476,022 32 介護認定事務費繰出金 135,261 33 一般事務費繰出金 93,567 34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 153,922 35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 28,777 36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 57,134 37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金 1
前年当初額	1,852,343		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2 県支出金				【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当（生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。
54,882 県支出金				【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和6年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム（1施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。
115,440 国庫支出金 76,960 県支出金 38,480			1,829,244	【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階から第3段階まで）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。 事業費負担率 1 介護給付費 12.5% 2 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）12.5% 3 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）19.25%

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0005 後期高齢者医療費			2,392,668	
01 一般事務	19,680	10 需用費	2,616	
前年当初額	15,574			
			1 消耗品費	372
			1 消耗品費	372
			4 印刷製本費	2,244
			1 印刷製本費	2,244
		11 役務費	491	
			8 手数料	491
			7 口座振替手数料	391
			10 郵便払込手数料	79
			31 口座振替加入促進手数料	10
			32 預貯金等調査及び照会手数料	1
			33 口座振替受付サービス登録手数料	9
			34 手形交換手数料	1
		12 委託料	11,931	
			3 委託料（その他）	11,931
			31 住民情報システム運用保守委託料	9,019
			32 後期高齢システム標準化移行支援委託料	2,912
		13 使用料及び賃借料	4,642	
			1 使用料及び賃借料	4,642
			6 事務機器借上料	4,642
02 後期高齢者医療電算事務	4,076	12 委託料	4,076	
前年当初額	3,621			
			3 委託料（その他）	4,076
			31 後期高齢者保健事業等委託料	2,744
			33 コンビニエンスストア収納取扱委託料	1,332
03 高齢者保健事業	5,042	1 報酬	2,831	
前年当初額	4,143			
			1 報酬	2,831
			6 会計年度任用職員報酬	2,831
		3 職員手当等	1,070	
			1 職員手当等	1,070
			19 会計年度任用職員期末手当	583
			20 会計年度任用職員勤勉手当	487
		7 報償費	208	
			1 報償費	208

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			19,680	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共回事務経費等
			4,076	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		4,398 諸収入	644	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 1 健診結果等の分析、支援対象者の把握 2 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） (1) 低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組 (2) 口腔フレイル予防の取組 (3) 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導 (4) 糖尿病性腎症重症化予防の取組

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 講師謝礼金 40 2 協力者謝礼金 6 4 医師等謝礼金 85 31 訪問歯科指導従事者謝礼金 77
	8 旅費	25	1 旅費 25 1 費用弁償 25
	10 需用費	386	1 消耗品費 59 1 消耗品費 59 4 印刷製本費 327 1 印刷製本費 327
	12 委託料	522	3 委託料（その他） 522 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 人間ドックデータ入力委託料 182 32 重複頻回受診者・重複投薬者訪問指導委託料 334
04 保養施設利用補助金 668 前年当初額 676	18 負担金、補助及び交付金	668	2 負担金、補助及び交付金（その他） 668 31 保養施設利用補助金 668
05 健診費補助金 95,289 前年当初額 96,277	18 負担金、補助及び交付金	95,289	2 負担金、補助及び交付金（その他） 95,289 31 健診費補助金 95,289
06 人間ドック受診料補助金 37,568 前年当初額 36,019	18 負担金、補助及び交付金	37,568	2 負担金、補助及び交付金（その他） 37,568 31 人間ドック受診料補助金 37,568
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 53,650 前年当初額 59,442	18 負担金、補助及び交付金	53,650	2 負担金、補助及び交付金（その他） 53,650 31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 53,650

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(5) 健康状態不明者の把握・指導 3 通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ)
			668	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 助成件数 (見込み) 334件
		71,623 諸収入	23,666	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数 (見込み) 7,037人
		14,602 諸収入	22,966	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数 (見込み) 1,043人
			53,650	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 療養給付費負担金 1,740,854 前年当初額 1,614,299	18 負担金、補助及び交付金	1,740,854	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,740,854 31 療養給付費負担金 1,740,854
09 後期高齢者医療事業 435,841 特別会計繰出金 前年当初額 393,162	27 繰出金	435,841	1 繰出金 435,841 31 保険基盤安定繰出金 435,841

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

0006 老人福祉センター費			101,989
01 老人福祉センター・ 第二老人福祉センター 一運営管理 99,461 前年当初額 112,563	10 需用費	615	1 消耗品費 315 1 消耗品費 315 9 修繕料（施設） 300 1 施設修繕料 300
	11 役務費	79	6 火災保険料 79 1 火災保険料 79
	12 委託料	93,796	3 委託料（その他） 93,796 9 施設等警備委託料 317 31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 93,083 35 自家用電気工作物保守点検委託料 396
	13 使用料及び賃借料	4,971	1 使用料及び賃借料 4,971 11 土地建物借上料 3,840 31 温水器借上料 1,131
02 福祉の里老人福祉センター運営 2,528 前年当初額 2,448	7 報償費	20	1 報償費 20 1 講師謝礼金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,740,854	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
326,880 県支出金			108,961	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

		450 使用料及び 手数料	99,011	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		43 使用料及び 手数料	2,485	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	119	1 消耗品費 20
			1 消耗品費 20
			3 食糧費 99
			1 食糧費 99
	12 委託料	2,389	3 委託料（その他） 2,389
			31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料 2,389

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

0007 障がい者福祉センター費			373,136	
01 一般事務	53,118	10 需用費	46,145	1 消耗品費 1,290
前年当初額	51,386			1 消耗品費 1,290
				2 燃料費 2,515
				1 車両用等燃料費 96
				2 施設用燃料費 2,419
				5 光熱水費 40,016
				1 上下水道使用料 2,242
				2 電気料 37,774
				6 賄材料費 1,034
				1 賄材料費 1,034
				9 修繕料（施設） 1,173
				1 施設修繕料 1,173
				10 修繕料（物品） 117
				1 物品修繕料 117

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

		1,400 諸収入	51,718	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センター事務に係る共回事務経費等
--	--	--------------	--------	--

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	11 役務費	6,878	1 通信運搬費 6,502		
			1 電話料 6,409		
			2 通信運搬費 93		
			5 車両保険料 28		
			1 車両保険料 28		
			6 火災保険料 136		
			1 火災保険料 136		
			7 その他の保険料 166		
			1 傷害等保険料 166		
			8 手数料 46		
			3 車検等手数料 21		
			13 冷水器水質検査手数料 25		
			13 使用料及び賃借料	95	1 使用料及び賃借料 95
			10 清掃用具借上料 95		
02 障がい者福祉センター運営管理 前年当初額	95,248 86,144	1 報酬 17,954	1 報酬 17,954		
		6 会計年度任用職員報酬 17,954	17,954		
		3 職員手当等 6,706	1 職員手当等 6,706		
		19 会計年度任用職員期末手当 3,651			
		20 会計年度任用職員勤勉手当 3,055			
		7 報償費 1,907	1 報償費 1,907		
		1 講師謝礼金 1,907	1,907		
		8 旅費 193	1 旅費 193		
		1 費用弁償 190			
		3 一般職旅費 3			
		11 役務費 655	1 通信運搬費 234		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,478 分担金及び 負担金 1,217 使用料及び 手数料 118 諸収入 143	93,770	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 234
			8 手数料 421
			1 洗濯手数料 49
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 9
			14 検便手数料 7
			31 浴槽水水質検査手数料 49
			32 ろ過装置配管洗浄手数料 286
	12 委託料	66,451	3 委託料（その他） 66,451
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 57
			3 剪定除草委託料 905
			8 清掃委託料 11,906
			9 施設等警備委託料 152
			31 送迎自動車運行委託料 19,821
			32 給食調理委託料 6,218
			33 総合管理委託料 18,458
			34 自家用電気工作物保守委託料 618
			35 エレベーター保守委託料 898
			36 自動ドア保守委託料 177
			37 ろ過装置保守委託料 487
			39 自動給茶機保守委託料 87
			40 介助用リフト保守点検委託料 50
			42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 537
			43 特殊浴槽保守点検委託料 58
			44 建築設備等定期検査委託料 588
			46 消防設備保守点検委託料 319
			48 中央監視システム運用保守委託料 4,950
			51 医療廃棄物収集運搬処理委託料 165
	13 使用料及び賃借料	1,381	1 使用料及び賃借料 1,381
			6 事務機器借上料 1,156
			7 設備機器借上料 225
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1
			31 施設事故による医療費等賠償金 1
03 福祉の里施設整備 前年当初額	224,770 89,070	4,770	1 委託料（資産形成） 4,770
			32 福祉の里改修工事監理委託料 4,770

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	168,500 市債		56,270	【障がい者福祉センター】 福祉の里の機能維持のため、2階にある地域活動支援センターを1階へ移動するための改修工事を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	14 工事請負費	220,000	3 工事請負費（資産形成） 220,000
			38 福祉の里改修工事費 220,000

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0008 行旅病人及び死亡人取扱費			603
01 職員人件費	20	3 職員手当等	20
前年当初額	20		
			1 職員手当等 20
			10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人取扱事務	583	10 需用費	4
前年当初額	583		
			1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
		11 役務費	17
			3 広告料 17
			1 広告料 17
		12 委託料	262
			3 委託料（その他） 262
			31 火葬委託料 212
			32 死体検案書作成委託料 50
		19 扶助費	300
			1 扶助費 300
			31 救護費 300

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費			50,090
01 職員人件費	36,865	2 給料	18,574
前年当初額	34,484		
			1 給料 18,574
			2 職員給料 18,574
		3 職員手当等	11,968
			1 職員手当等 11,968
			4 管理職手当 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		578 諸収入	5	【生活支援課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

31,164 国庫支出金			5,701	【人事課】 国保年金課 5人
-----------------	--	--	-------	-------------------

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 120 7 地域手当 1,930 8 住居手当 384 9 通勤手当 389 11 超過勤務手当 88 12 期末手当 4,607 13 勤勉手当 3,832
	4 共済費	6,323	1 共済費 6,323 3 職員共済組合負担金 6,274 4 職員共済組合事務費 49
02 国民年金事務 13,225 前年当初額 11,718	1 報酬	5,437	1 報酬 5,437 6 会計年度任用職員報酬 5,437
	3 職員手当等	1,837	1 職員手当等 1,837 19 会計年度任用職員期末手当 1,000 20 会計年度任用職員勤勉手当 837
	8 旅費	145	1 旅費 145 1 費用弁償 140 3 一般職旅費 5
	10 需用費	995	1 消耗品費 995 1 消耗品費 914 2 図書費 81
	12 委託料	2,119	3 委託料（その他） 2,119 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 32 住民情報システム運用保守委託料 2,102
	13 使用料及び 賃借料	2,692	1 使用料及び賃借料 2,692 6 事務機器借上料 2,692

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
12,818 国庫支出金			407	【国保年金課】 国民年金事務に係る共回事務経費等 国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がい状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。 市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。 1 第1号被保険者 20,304人 2 国民年金適用件数 6,592件（令和5年3月31日現在）

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保險事業費

1 目 国民健康保險事業費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0001 国民健康保險事業費			909,516			
01 職員人件費 前年当初額	138,501 123,630	2 給料	70,435	1 給料	70,435	
					2 職員給料	70,435
			3 職員手当等	45,102	1 職員手当等	45,102
					4 管理職手当	960
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	936
					7 地域手当	7,234
					8 住居手当	1,770
					9 通勤手当	2,046
					11 超過勤務手当	1,361
				12 期末手当	16,852	
				13 勤勉手当	13,925	
		4 共済費	22,964	1 共済費	22,964	
				3 職員共済組合負担金	22,760	
				4 職員共済組合事務費	204	
02 国民健康保險事務 前年当初額	95,347 93,705	1 報酬	31,810	1 報酬	31,810	
				6 会計年度任用職員報酬	31,810	
			3 職員手当等	11,895	1 職員手当等	11,895
					19 会計年度任用職員期末手当	6,476
					20 会計年度任用職員勤勉手当	5,419
			8 旅費	1,261	1 旅費	1,261
					1 費用弁償	1,215
					3 一般職旅費	46
			10 需用費	1,526	1 消耗品費	1,461
					1 消耗品費	1,461
				2 燃料費	35	
				1 車両用等燃料費	35	
				10 修繕料(物品)	30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			138,501	【人事課】 国保年金課 21人
			95,347	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。 1 平均一般被保険者数（見込み） 28,505人 2 平均世帯数（見込み） 20,095世帯

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 30
	11 役務費	176	1 通信運搬費 164
			2 通信運搬費 164
			5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
	12 委託料	36,540	3 委託料（その他） 36,540
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 96
			31 診療報酬明細書確認事務等委託料 13,684
			32 第三者行為求償事務委託料 614
			33 国保事業報告システム運用保守委託料 253
			34 特定健診等受診者データ登録委託料 1,014
			35 特定健診等データ管理委託料 918
			37 人間ドック検診等データ入力委託料 266
			38 住民情報システム運用保守委託料 18,163
			40 国保事業報告システム改修委託料 198
			41 国保事業報告システム移行委託料 1,334
	13 使用料及び賃借料	12,139	1 使用料及び賃借料 12,139
			6 事務機器借上料 12,139
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	675,668 646,450	27 繰出金	675,668
			1 繰出金 675,668
			31 保険基盤安定繰出金 610,051
			32 未就学児均等割保険料繰出金 9,393
			33 産前産後保険料繰出金 1,482
			34 出産育児一時金繰出金 33,334
			35 財政安定化支援事業繰出金 1
			36 事務費繰出金 21,407

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
465,690 国庫支出金 128,922 県支出金 336,768			209,978	<p>【国保年金課】 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3第1項及び同法第72条の4第1項の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 未就学児均等割保険料繰出金（未就学児に係る均等割の5割軽減額分） 3 産前産後保険料繰出金（産前産後期間の保険料免除分） 4 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 5 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 6 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費）

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
0001 児童福祉総務費			3, 201, 875			
01 職員人件費 前年当初額	176, 049 164, 328	2 給料	87, 200	1 給料	87, 200	
				2 職員給料	87, 200	
			3 職員手当等	58, 766	1 職員手当等	58, 766
					4 管理職手当	3, 120
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	2, 538
					7 地域手当	9, 286
					8 住居手当	1, 626
					9 通勤手当	1, 440
					10 特殊勤務手当	168
11 超過勤務手当					1, 136	
12 期末手当					21, 729	
13 勤勉手当	17, 705					
		4 共済費	30, 083	1 共済費	30, 083	
				3 職員共済組合負担金	29, 869	
				4 職員共済組合事務費	214	
02 一般事務 前年当初額	285 55	8 旅費	5	1 旅費	5	
				3 一般職旅費	5	
			10 需用費	280	1 消耗品費	17
					1 消耗品費	17
					4 印刷製本費	263
1 印刷製本費	263					
03 こども医療費助成 前年当初額	700, 303 610, 919	1 報酬	12, 919	1 報酬	12, 919	
				6 会計年度任用職員報酬	12, 919	
			3 職員手当等	4, 906	1 職員手当等	4, 906
					19 会計年度任用職員期末手当	2, 671
					20 会計年度任用職員勤勉手当	2, 235
			8 旅費	299	1 旅費	299

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			176,049	【人事課】 こども支援課 13人 こども給付課 9人
			285	【こども給付課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等
85,994 県支出金			614,309	【こども給付課】 子どもに対する医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 1 支給対象年齢 (1) 令和6年4月～6月診療分まで 通院 中学3年生まで、入院 高校3年生まで (2) 令和6年7月診療分から 入通院 高校3年生まで 2 支給方法 (1) 現物給付（窓口負担なし） 現物給付を実施する県内の医療機関等において、月額21,000円未

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 299
	10 需用費	120	1 消耗品費 91
			1 消耗品費 91
			4 印刷製本費 29
			1 印刷製本費 29
	11 役務費	531	8 手数料 531
			31 こども医療費申請手数料 531
	12 委託料	27,240	3 委託料（その他） 27,240
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 40
			31 こども医療費審査支払事務委託料 16,425
			33 住民情報システム運用保守委託料 2,703
			34 医療費支援システム改修委託料 7,574
			35 こども医療費封入封緘委託料 498
	13 使用料及び賃借料	3,214	1 使用料及び賃借料 3,214
			6 事務機器借上料 3,214
	18 負担金、補助及び交付金	79	2 負担金、補助及び交付金（その他） 79
			31 審査支払機関システム改修費負担金 79
	19 扶助費	650,995	1 扶助費 650,995
			31 こども医療費 650,995
04 児童手当 2,325,238 前年当初額 2,443,509	1 報酬	3,732	1 報酬 3,732
			6 会計年度任用職員報酬 3,732
	3 職員手当等	1,418	1 職員手当等 1,418
			19 会計年度任用職員期末手当 772
			20 会計年度任用職員勤勉手当 646
	8 旅費	30	1 旅費 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>満の医療費が対象（接骨院等は朝霞地区4市のみ）。</p> <p>(2) 償還払い（医療機関支払後、交付申請書提出） 上記を除く医療機関等</p>
<p>1,958,343 国庫支出金</p> <p>1,603,643 県支出金</p> <p>354,700</p>			366,895	<p>【こども給付課】</p> <p>次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。</p> <p>令和6年度は、対象児童数の減少が見込まれるため、減額となった。</p> <p>1 児童手当支給額（所得制限限度額未満の場合、児童1人当たり月額）</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前</p> <p>ア 第1子・第2子 10,000円</p> <p>イ 第3子以降 15,000円</p> <p>(3) 中学校修了前 10,000円</p> <p>2 特例給付支給額（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合、児童</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 21 3 一般職旅費 9
	10 需用費	358	1 消耗品費 110 1 消耗品費 110 4 印刷製本費 248 1 印刷製本費 248
	12 委託料	3,441	3 委託料（その他） 3,441 1 会計年度任用職員健康診断委託料 12 32 住民情報システム運用保守委託料 3,165 33 児童手当封入封緘委託料 264
	13 使用料及び賃借料	3,214	1 使用料及び賃借料 3,214 6 事務機器借上料 3,214
	19 扶助費	2,313,045	1 扶助費 2,313,045 31 児童手当費 2,313,045

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

0002 子育て支援対策費			162,442	
01 一般事務	3,999	1 報酬	1,736	1 報酬 1,736
前年当初額	3,487			6 会計年度任用職員報酬 1,736
		3 職員手当等	650	1 職員手当等 650
				19 会計年度任用職員期末手当 354 20 会計年度任用職員勤勉手当 296
		8 旅費	172	1 旅費 172
				1 費用弁償 49 3 一般職旅費 123

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1人当たり月額 一律 5,000円 3 支払月 (1) 6月(2~5月分) (2) 10月(6~9月分) (3) 2月(10~1月分)

			3,999	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	94	1 消耗品費 33
			1 消耗品費 33
			2 燃料費 61
			1 車両用等燃料費 61
	11 役務費	16	5 車両保険料 16
			1 車両保険料 16
	12 委託料	607	3 委託料（その他） 607
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 住民情報システム運用保守委託料 601
	13 使用料及び賃借料	724	1 使用料及び賃借料 724
2 駐車場使用料 10			
6 事務機器借上料 714			
02 地域子育て支援拠点 運営 前年当初額	89,222 86,929	12 委託料	89,222 3 委託料（その他） 89,222
			31 地域子育て支援拠点事業委託料 89,222
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額	937 528	10 需用費	3 1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
	12 委託料	934	3 委託料（その他） 934
			31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 934
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額	10,914 9,215	1 報酬	6,470 1 報酬 6,470
			6 会計年度任用職員報酬 6,470
	3 職員手当等	2,436	1 職員手当等 2,436
			19 会計年度任用職員期末手当 1,326

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
59,480 国庫支出金 29,740 県支出金 29,740			29,742	<p>【こども支援課】</p> <p>核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。</p> <p>事業は、社会福祉法人又はNPO法人等に委託する。</p> <p>地域子育て支援拠点 11か所</p>
		194 分担金及び 負担金	743	<p>【こども支援課】</p> <p>親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。</p> <p>延べ利用時間数（見込み） 388時間</p>
7,276 国庫支出金 3,638 県支出金 3,638			3,638	<p>【こども支援課】</p> <p>ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。</p> <p>会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,110
	7 報償費	108	1 報償費	108
			3 保育謝礼金	108
	8 旅費	66	1 旅費	66
			1 費用弁償	66
	10 需用費	140	1 消耗品費	43
			1 消耗品費	43
			4 印刷製本費	97
			1 印刷製本費	97
	11 役務費	357	7 その他の保険料	357
			1 傷害等保険料	357
	12 委託料	1,337	3 委託料（その他）	1,337
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	17
			31 病児・緊急対応強化事業委託料	1,320
05 子ども・子育て会議 前年当初額	7,161 6,882	558	1 報酬	558
			31 子ども・子育て会議委員報酬	558
	7 報償費	25	1 報償費	25
			3 保育謝礼金	25
	8 旅費	85	1 旅費	85
			1 費用弁償	85
	11 役務費	3	7 その他の保険料	3
			1 傷害等保険料	3
	12 委託料	6,490	3 委託料（その他）	6,490

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				行、交流会等を実施することにより組織の円滑な運営を図る。 援助内容 子どもの一時的な預かり、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。 また、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により実施する。
			7,161	【こども支援課】 新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 また、令和7年度からを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定について審議を行う。 新座市子ども・子育て会議 (1) 委員数(任期2年) 17人以内 子どもの保護者 3人 事業主代表 1人 労働者代表 1人 事業従事者 6人 学識経験者 3人 関係団体代表 3人 (2) 開催予定数 5回

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 子ども・子育て支援事業計画作成委託料 6,490
06 利用者支援（基本型） 前年当初額	16,731 16,535	12 委託料 16,731	3 委託料（その他） 16,731 31 利用者支援事業委託料 16,731
07 利用者支援（特定型） 前年当初額	5,290 4,488	1 報酬 3,919	1 報酬 3,919 6 会計年度任用職員報酬 3,919
		3 職員手当等 1,218	1 職員手当等 1,218 19 会計年度任用職員期末手当 663 20 会計年度任用職員勤勉手当 555
		8 旅費 139	1 旅費 139 1 費用弁償 139
		10 需用費 2	1 消耗品費 2 2 図書費 2
		12 委託料 12	3 委託料（その他） 12 1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
08 子ども家庭総合支援 拠点運営 前年当初額	18,850 16,102	1 報酬 13,034	1 報酬 13,034 6 会計年度任用職員報酬 13,034
		3 職員手当等 4,882	1 職員手当等 4,882 19 会計年度任用職員期末手当 2,658 20 会計年度任用職員勤勉手当 2,224
		7 報償費 576	1 報償費 576 3 保育謝礼金 96

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
13,942 国庫支出金			2,789	【こども支援課】 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。 利用者支援事業（基本型）実施箇所 すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」（市北部） 児童センター地域子育て支援センター「セサミ」（市中央部） 栄保育園地域子育て支援センター「るーえん」（市南部）
11,154 県支出金				
2,788				
4,409 国庫支出金			881	【保育課】 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行っていく。
3,527 県支出金				
882				
7,990 国庫支出金			10,860	【こども支援課】 子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 言語相談謝礼金 240 32 心理相談謝礼金 240	
	8 旅費	172	1 旅費 172 1 費用弁償 172	
	10 需用費	55	1 消耗品費 55 1 消耗品費 21 2 図書費 34	
	11 役務費	6	7 その他の保険料 6 1 傷害等保険料 6	
	12 委託料	29	3 委託料（その他） 29 1 会計年度任用職員健康診断委託料 29	
	13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10 1 通行料 10	
	18 負担金、補助及び交付金	86	2 負担金、補助及び交付金（その他） 86 5 研修会等負担金 86	
09 要保護児童対策地域協議会	708	10 需用費	153	1 消耗品費 38 1 消耗品費 38 4 印刷製本費 115 1 印刷製本費 115
前年当初額	704			
		12 委託料	555	3 委託料（その他） 555 31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 555
10 助産施設入所委託	3,150	12 委託料	3,150	3 委託料（その他） 3,150 31 助産施設入所委託料 3,150
前年当初額	3,150			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
448 国庫支出金 224 県支出金 224			260	<p>【こども支援課】</p> <p>虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。</p> <p>福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。</p>
2,050 国庫支出金 1,367 県支出金 683		99 分担金及び 負担金	1,001	<p>【こども支援課】</p> <p>妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設へ入所措置を行う。</p> <p>入所件数（見込み） 5件</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
11 里親制度支援 前年当初額	30 30	18 負担金、補助及び交付金	30 2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 研修会等負担金 31 所沢里親会負担金	30 30 10 20
12 養育支援訪問 前年当初額	211 209	7 報償費	1 報償費	167 167
			1 講師謝礼金 31 訪問支援者謝礼金	17 150
		10 需用費	1 消耗品費	9 9
			1 消耗品費	9
		11 役務費	7 その他の保険料	15 15
			1 傷害等保険料	15
		12 委託料	3 委託料（その他）	20 20
			31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料	20
13 結婚サポート事業 前年当初額	94 94	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 S A I T A M A 出会いサポートセンター市町村会員負担金	94 94
14 出産・子育て応援事業 前年当初額	5,145 0	12 委託料	3 委託料（その他） 31 子育てファミリー応援事業委託料	5,145 5,145

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

3 目 児童センター費

0003 児童センター費			67,728		
01 児童センター運営管理 前年当初額	67,728 67,663	10 需用費	150	9 修繕料（施設） 1 施設修繕料	150 150
		11 役務費	13	6 火災保険料	13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			30	【こども支援課】 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援する。 福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。
140 国庫支出金			71	【こども支援課】 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） (1) 助産師 18回 (2) 保健師 4回 (3) 保育士 7時間（1時間×7回） (4) ホームヘルパー 8時間（2時間×4回）
70 県支出金			94	【こども支援課】 埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減する。
70			5,145	【こども支援課】 埼玉県が行うコパトンベビーギフト事業と連携し、令和6年4月以降に生まれた子どもに対して1人当たり5,000円分の育児用品を贈呈する。

			67,728	【こども支援課】 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度）
--	--	--	--------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

3 目 児童センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 火災保険料 13
	12 委託料	67,565	3 委託料（その他） 67,565
			31 児童センター指定管理料 66,948
			32 施設保守委託料 617

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

0004 保育園費			1,642,895
01 職員人件費 1,108,909 前年当初額 1,066,330	2 給料	569,869	1 給料 569,869
			2 職員給料 569,869
	3 職員手当等	355,959	1 職員手当等 355,959
			4 管理職手当 8,066
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 8,266
			7 地域手当 58,621
			8 住居手当 10,710
			9 通勤手当 11,278
			11 超過勤務手当 14,124
			12 期末手当 134,371
			13 勤勉手当 110,505
	4 共済費	183,081	1 共済費 183,081
			3 職員共済組合負担金 181,460
			4 職員共済組合事務費 1,621
02 一般事務 374 前年当初額 350	8 旅費	313	1 旅費 313
			3 一般職旅費 313
	10 需用費	61	1 消耗品費 61
			1 消耗品費 42
			2 図書費 19
03 市立保育園運営管理 495,885 前年当初額 460,499	1 報酬	168,443	1 報酬 168,443

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				～令和9年度)。

			1,108,909	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 保育課 24人(1人) 保育園 106人(10人)・フルタイム会計年度任用職員26人
			374	【保育課】 保育園事務に係る共通事務経費等
7,151 県支出金		103,649	385,085	【保育課】 市立保育園に係る運営管理費等

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 嘱託医報酬 863 6 会計年度任用職員報酬 167,580
	3 職員手当等	45,158	1 職員手当等 45,158 19 会計年度任用職員期末手当 24,618 20 会計年度任用職員勤勉手当 20,540
	7 報償費	1,796	1 報償費 1,796 1 講師謝礼金 100 2 協力者謝礼金 21 31 行事記念品 215 32 発達相談謝礼金 1,460
	8 旅費	3,008	1 旅費 3,008 1 費用弁償 3,008
	10 需用費	119,886	1 消耗品費 9,898 1 消耗品費 9,571 2 図書費 230 3 被服費 97 2 燃料費 8,500 2 施設用燃料費 8,500 4 印刷製本費 784 1 印刷製本費 784 5 光熱水費 35,444 1 上下水道使用料 6,205 2 電気料 29,239 6 賄材料費 61,780 1 賄材料費 61,780 9 修繕料（施設） 3,000 1 施設修繕料 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		分担金及び負担金 59,764		児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 パートタイム会計年度任用職員 111人 事務員5人、栄養士1人、早延長保育員56人、保育補助員6人、保育士(週休代替要員)18人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育要員)2人、保育士16人、給食調理員4人、看護師1人
		諸収入 43,885		

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			10 修繕料 (物品) 480
			1 物品修繕料 480
	11 役務費	6,399	1 通信運搬費 3,646
			1 電話料 1,410
			2 通信運搬費 2,236
			6 火災保険料 260
			1 火災保険料 260
			7 その他の保険料 292
			1 傷害等保険料 292
			8 手数料 2,201
			1 洗濯手数料 671
			9 ピアノ調律手数料 53
			11 計量器検定手数料 15
			12 刃物研磨手数料 39
			14 検便手数料 1,423
	12 委託料	127,637	3 委託料 (その他) 127,637
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 877
			3 剪定除草委託料 195
			8 清掃委託料 1,390
			9 施設等警備委託料 634
			31 用務員委託料 11,793
			32 園舎等保守委託料 6,095
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,865
			34 粗大ごみ廃棄処理委託料 132
			35 給食用機器点検整備委託料 251
			36 建築設備等定期検査委託料 2,468
			38 仮設プール設置委託料 343
			39 保育園給食調理委託料 55,473
			40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 39
			42 保育業務支援システム導入委託料 110
			44 保育業務支援システム保守委託料 337
			45 保育士派遣委託料 44,635

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	22,371	1 使用料及び賃借料 22,371 1 通行料 94 2 駐車場使用料 59 4 入場料 44 6 事務機器借上料 774 8 空調機借上料 8,197 9 自動車借上料 2,000 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,282 31 照明器具借上料 945 32 保育支援システム使用料 2,640
	17 備品購入費	698	1 備品購入費（資産形成） 698 1 備品購入費 698
	18 負担金、補助及び交付金	488	2 負担金、補助及び交付金（その他） 488 5 研修会等負担金 97 31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1
04 市立保育園施設整備 前年当初額	9,500 4,100	14 工事請負費 4,500	4 工事請負費（その他） 4,500 31 施設改良改修諸工事費 4,500
			17 備品購入費 5,000
05 法人保育園等管理 前年当初額	15,558 17,674	11 役務費 32	6 火災保険料 32 1 火災保険料 32
			13 使用料及び賃借料 15,526

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,500	【保育課】 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 公立保育園Wi-Fi整備工事 (2) 公立保育園諸工事
		13,064 諸収入	2,494	【保育課】 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 新堀保育園 (2) 妙音沢もみじ保育園 (3) 白梅第二保育園 (4) 竹の子保育園 (5) みどりの丘の保育園 (6) まこと保育園

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
06 保育料徴収	12,669	10 需用費	714	1 消耗品費	239
前年当初額	11,524			1 消耗品費	239
				4 印刷製本費	475
				1 印刷製本費	475
		11 役務費	150	8 手数料	150
				7 口座振替手数料	150
		12 委託料	2,922	3 委託料（その他）	2,922
				32 コンビニエンスストア収納取扱委託料	400
				34 住民情報システム運用保守委託料	1,202
				40 保育業務システム標準化移行支援委託料	1,320
		13 使用料及び賃借料	8,623	1 使用料及び賃借料	8,623
				6 事務機器借上料	8,623
		18 負担金、補助及び交付金	160	2 負担金、補助及び交付金（その他）	160
				31 保育料等返還金	160
		22 償還金、利子及び割引料	100	1 返還金・還付金等	100
				31 保育料過誤納金還付金	100

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

0005 児童運営費			5,550,247		
01 一般事務	90	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
前年当初額	90			31 法人保育園連絡協議会補助金	90
02 施設型給付	487,872	18 負担金、補助及び交付金	487,872	2 負担金、補助及び交付金（その他）	487,872
前年当初額	463,271			31 施設型給付費	487,872

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			12,669	【保育課】 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

			90	【保育課】 児童運営事務に係る共通事務経費等
340,586 国庫支出金 197,513			147,286	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 地域型保育給付 839,957 前年当初額 852,740	18 負担金、補助及び交付金	839,957	2 負担金、補助及び交付金（その他） 839,957 31 地域型保育給付費 839,957
04 保育入所委託 2,973,377 前年当初額 3,018,239	12 委託料	2,973,377	3 委託料（その他） 2,973,377 31 保育入所委託料 2,973,377

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
県支出金 143,073				令和6年度は、入所児童数が増加するため、増額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）7,986人 (1) 教育標準時間認定 ア 市内施設5,535人 イ 市外施設675人 (2) 保育認定 ア 市内施設1,291人（受託児童除く。） イ 市外施設485人 2 市内対象施設 (1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 (2) 市内幼稚園（新制度移行園）4園 こぼとの森幼稚園、第一新座幼稚園 明彩幼稚園、わかび幼稚園
639,547 国庫支出金 466,391 県支出金 173,156			200,410	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 令和6年度は、入所児童数が減少するため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）3,843人 (1) 市内小規模保育施設 3,617人（受託児童除く。） (2) 市外小規模保育施設 226人 2 市内施設 24園 ※入所定員総数 342人 (1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園 (3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) さつき新座第2保育園 (5) 志木駅前そらいろ保育園 (6) ぷりえ (7) 元気キッズ新座新堀園 (8) オリーブの木保育ルーム (9) 新座駅前みさと保育園 (10) ちゅうりっぷ園新堀 (11) ぷりえ駅前園 (12) にいざ馬場保育園 (13) 保育室クローバー (14) ラポール (15) ぼっぼ保育園 (16) あそびの保育園 (17) 元気キッズ新座栄園 (18) ふたば保育ルーム (19) ラポール栗原園 (20) ラポール栗原第2園 (21) さつき新座保育園 (22) 正光寺保育園新座石神園 (23) すくすく新座栄園 (24) ル・アンジェ新座志木保育園
1,949,502 国庫支出金 1,357,091 県支出金 592,411		264,540 分担金及び 負担金 264,539 諸収入 1	759,335	【保育課】 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。 令和6年度は、入所児童数が減少するため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み）28,079人 (1) 市内保育園 27,290人（受託児童除く。） (2) 市外保育園 789人 2 市内法人保育園 31園 ※入所定員総数 2,356人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 家庭保育室委託 前年当初額	5,091 5,194	12 委託料	5,091
			3 委託料（その他） 5,091
			31 家庭保育室委託料 5,091
06 子育てのための施設 等利用給付 前年当初額	573,011 567,357	10 需用費	207
			1 消耗品費 36
			1 消耗品費 36
			4 印刷製本費 171
			1 印刷製本費 171
		12 委託料	384
			3 委託料（その他） 384
			31 就園奨励費支給システム運用保守 委託料 384
		13 使用料及び 賃借料	1,880
			1 使用料及び賃借料 1,880
			6 事務機器借上料 1,880
		18 負担金、補 助及び交付 金	570,540
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 570,540
			31 幼稚園利用費 524,280
			32 預かり保育事業利用費 39,600
			36 認可外保育施設等利用費 6,660
07 地域子ども・子育て 支援 前年当初額	639,949 616,987	18 負担金、補 助及び交付 金	639,949
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 639,949
			31 民間保育所運営改善費補助金 341,909
			32 特別保育事業費補助金 158,612
			33 一時預かり事業費補助金 48,154

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) 元気キッズ新座池田園 (29) まなびぐら新座保育園 (30) はなにこマロン保育園 (31) 元気キッズ新座栗原園
480 県支出金			4,611	【保育課】 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 延べ入所児童数（見込み） 市内保育室（2室） 66人
427,905 国庫支出金 285,270 県支出金 142,635			145,106	【保育課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。
124,053 国庫支出金 44,250 県支出金 79,803			515,896	【保育課】 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 1 運営改善費補助

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 延長保育事業費補助金 40,649 35 病児・病後児保育事業費補助金 8,706 36 保育士宿舍借上支援事業補助金 33,345 37 実費徴収に係る補足給付事業補助金 7,614 40 多様な集団活動事業利用支援補助金 960
08 幼稚園長時間預り保育補助	30,900	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30,900
前年当初額	31,200		
			31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 30,900

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費			1,200,022
01 放課後児童保育室運営管理	787,888	10 需用費	2,781
前年当初額	779,668		
			1 消耗品費 611
			4 印刷製本費 392

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(1) 入所児童育成費 (2) 職員処遇改善費 (3) 職員雇用費 (4) 運営管理費 (5) 保育改善調整費 2 特別保育事業補助 (1) 1歳児担当保育士雇用事業 (2) 0歳児途中入所促進事業 (3) 障がい児保育事業 (4) 医療的ケア児保育支援事業 3 一時預かり事業補助 4 延長保育事業補助 5 病児・病後児保育事業補助 6 保育士宿舍借上支援事業補助 7 実費徴収に係る補足給付事業補助 8 多様な集団活動事業利用支援補助
9,500 国庫支出金 4,750 県支出金 4,750			21,400	【保育課】 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。 1 補助額 人件費、事務費等補助 長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額20,000円 上限額(4～6、9～3月)月額500,000円 (7、8月) 月額2,000,000円 2 実施幼稚園 (1) 第一新座幼稚園 (2) 片山幼稚園 (3) こばとの森幼稚園 (4) わかのび幼稚園

242,364 国庫支出金 120,312 県支出金 122,052		169,566 使用料及び 手数料	375,958	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室(全小学校に各1室)の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会(8室)及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社(9室)を指定管理者とする(令和6年度～令和10年度)
--	--	-------------------------	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 392
			9 修繕料（施設） 1,778
			1 施設修繕料 1,778
	11 役務費	689	1 通信運搬費 189
			2 通信運搬費 189
			6 火災保険料 308
			1 火災保険料 308
			8 手数料 192
			7 口座振替手数料 192
	12 委託料	776,892	3 委託料（その他） 776,892
			9 施設等警備委託料 1,695
			31 放課後児童保育室指定管理料 775,127
			32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 70
	13 使用料及び賃借料	5,611	1 使用料及び賃借料 5,611
			6 事務機器借上料 3,198
			11 土地建物借上料 2,413
	17 備品購入費	1,861	1 備品購入費（資産形成） 1,861
1 備品購入費 1,861			
22 償還金、利子及び割引料	54	1 返還金・還付金等 54	
		31 保育料過誤納金還付金 54	
02 放課後児童保育室施設整備 前年当初額	10,306 0	12 委託料 2,164	
		1 委託料（資産形成） 2,164	
	14 工事請負費	8,142	31 放課後児童保育室工事設計委託料 2,164
			3 工事請負費（資産形成） 5,549
		31 放課後児童保育室改良改修工事費 5,549	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
)。
2,920 国庫支出金 1,460 県支出金 1,460			7,386	【保育課】 放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の改修等を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 片山放課後児童保育室トイレ改修工事設計業務委託 (2) 西堀放課後児童保育室トイレ改修工事設計業務委託 (3) 西堀放課後児童保育室トイレ改修工事

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 工事請負費（その他） 2,593	
			31 放課後児童保育室諸工事費 2,593	
03 野寺放課後児童保育 室整備	401,828	11 役務費	7	8 手数料 7
前年当初額	15,888			4 水道設計審査手数料 3
				5 水道工事検査手数料 4
		12 委託料	10,397	1 委託料（資産形成） 10,292
				32 野寺放課後児童保育室建設工事監 理委託料 9,715
				33 体育倉庫整備工事監理委託料 577
				3 委託料（その他） 105
				32 粗大ごみ廃棄処理委託料 105
		14 工事請負費	389,818	1 工事請負費（解体・撤去） 2,265
				31 体育倉庫撤去工事費 2,265
				3 工事請負費（資産形成） 387,553
				31 野寺放課後児童保育室建設工事費 383,328
				32 体育倉庫設置工事費 4,225
		18 負担金、補 助及び交付 金	1,606	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,606
				6 水道分担金 1,606

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			525,281	
01 児童扶養手当支給	439,785	7 報償費	10	1 報償費 10
前年当初額	463,884			31 児童扶養手当認定謝礼金 10
		10 需用費	67	1 消耗品費 67
				1 消耗品費 67

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国庫支出金	地方債	その他					
131,790 国庫支出金 105,432 県支出金 26,358	209,000 市債		61,038	【保育課】 既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化に伴い、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備する（鉄骨造2階建て）。			

143,943 国庫支出金			295,842	【こども給付課】 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。 1 受給者数（見込み） 868人 2 支給額（所得に応じて）			
------------------	--	--	---------	---	--	--	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	2,361	3 委託料（その他） 2,361
			31 児童扶養手当システム運用保守委託料 2,361
	13 使用料及び賃借料	5,516	1 使用料及び賃借料 5,516
			6 事務機器借上料 5,516
	19 扶助費	431,831	1 扶助費 431,831
			31 児童扶養手当 431,831
02 ひとり親家庭等医療費助成 前年当初額 59,077	10 需用費	54	1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
			4 印刷製本費 38
			1 印刷製本費 38
	11 役務費	65	8 手数料 65
			31 ひとり親家庭等医療費申請手数料 65
	12 委託料	4,541	3 委託料（その他） 4,541
			31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料 1,090
			32 医療費支援システム改修委託料 3,451
	18 負担金、補助及び交付金	79	2 負担金、補助及び交付金（その他） 79
			31 審査支払機関システム改修費負担金 79
	19 扶助費	59,653	1 扶助費 59,653
31 ひとり親家庭等医療費 59,653			
03 母子生活支援施設入所委託 前年当初額 447	12 委託料	422	3 委託料（その他） 422
			31 母子生活支援施設入所委託料 422

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
				(1) 1人目 月額44,140円～10,410円 (2) 2人目 月額10,420円～5,210円 (3) 3人目以降 月額6,250円～3,130円 3 支払月 (1) 5月 (3～4月分) (2) 7月 (5～6月分) (3) 9月 (7～8月分) (4) 11月 (9～10月分) (5) 1月 (11～12月分) (6) 3月 (1～2月分)
27,482 県支出金			36,910	【こども給付課】 18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的として、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。なお、課税世帯の保護者分については、一部自己負担となっているが、令和6年6月受診以降、自己負担を免除とする。 対象者数（令和5年10月1日現在） (1) 親等 953人 (2) 子ども 1,366人 合計 2,319人
313 国庫支出金 209 県支出金 104		1 分担金及び 負担金	108	【こども支援課】 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。 入所世帯数（見込み） 1世帯（冬期1か月）

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 ひとり親家庭等支援 前年当初額	20,682 15,215	1 報酬	5,054
		1 報酬	5,054
		6 会計年度任用職員報酬	5,054
		3 職員手当等	1,873
		1 職員手当等	1,873
		19 会計年度任用職員期末手当	1,020
		20 会計年度任用職員勤勉手当	853
		8 旅費	21
		1 旅費	21
		1 費用弁償	21
		10 需用費	11
		1 消耗品費	11
		1 消耗品費	6
		2 図書費	5
		12 委託料	12
		3 委託料（その他）	12
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	12
		19 扶助費	13,711
		1 扶助費	13,711
		31 ひとり親自立支援教育訓練給付金	560
		32 高等職業訓練促進給付金	12,851
		33 高等職業訓練修了支援給付金	300

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

8 目 幼稚園費

0008 幼稚園費			350
01 幼稚園事業者等支援 前年当初額	350 350	18 負担金、補助及び交付金	350
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	350
		31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金	100
		32 教職員研修等助成金	250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
10,542 国庫支出金			10,140	<p>【こども支援課】 ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。</p> <p>就業支援内容</p> <p>(1) ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。また、自立後のアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるよう支援する。</p> <p>(2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。</p> <p>ア 支給件数（見込み）7件 イ 支給額 受講費用の6割（上限あり）</p> <p>(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。</p> <p>ア 支給件数（見込み） 高等職業訓練促進給付金 105か月 高等職業訓練修了支援給付金 7件</p> <p>イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 （課税世帯 70,500円） 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 （課税世帯 25,000円） 最終学年増額分 40,000円</p>

			350	<p>【保育課】 幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。</p>
--	--	--	-----	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
0009 児童発達支援施設費			269,810				
01 職員人件費 前年当初額	174,231 165,435	2 給料	87,467	1 給料	87,467		
					2 職員給料	87,467	
		56,813	3 職員手当等	56,813	1 職員手当等	56,813	
						4 管理職手当	2,520
						5 管理職員特別勤務手当	18
						6 扶養手当	2,778
						7 地域手当	9,278
						8 住居手当	720
						9 通勤手当	1,154
						10 特殊勤務手当	504
						11 超過勤務手当	675
						12 期末手当	21,608
						13 勤勉手当	17,558
		4 共済費	29,951	1 共済費	29,951		
					3 職員共済組合負担金	29,708	
					4 職員共済組合事務費	243	
02 児童発達支援センター 一運営管理 前年当初額	94,028 85,453	1 報酬	27,001	1 報酬	27,001		
					5 嘱託医報酬	2,280	
					6 会計年度任用職員報酬	24,721	
		9,068	3 職員手当等	9,068	1 職員手当等	9,068	
						19 会計年度任用職員期末手当	4,937
						20 会計年度任用職員勤勉手当	4,131
		5,956	7 報償費	5,956	1 報償費	5,956	
						4 医師等謝礼金	60
					31 療育相談謝礼金	5,896	
		897	8 旅費	897	1 旅費	897	
						1 費用弁償	803
					3 一般職旅費	94	
		12,741	10 需用費	12,741	1 消耗品費	718	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			174,231	【人事課】 児童発達支援センター 17人・フルタイム会計年度任用職員8人
		54,048 使用料及び 手数料 1,248 諸収入 52,800	39,980	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター（アシタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 700
			2 図書費 18
			2 燃料費 594
			1 車両用等燃料費 159
			2 施設用燃料費 435
			4 印刷製本費 169
			1 印刷製本費 169
			5 光熱水費 5,348
			1 上下水道使用料 506
			2 電気料 4,842
			6 賄材料費 4,719
			1 賄材料費 4,719
			8 医薬材料費 278
			1 医薬材料費 278
			9 修繕料（施設） 765
			1 施設修繕料 765
			10 修繕料（物品） 150
			1 物品修繕料 150
			11 役務費 1,901
	1 電話料 551		
5 車両保険料 47			
1 車両保険料 47			
6 火災保険料 60			
1 火災保険料 60			
7 その他の保険料 565			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 565
			8 手数料 678
			1 洗濯手数料 89
			3 車検等手数料 150
			9 ピアノ調律手数料 14
			11 計量器検定手数料 3
			12 刃物研磨手数料 12
			14 検便手数料 168
			31 雑排槽・排水管清掃手数料 165
			32 布団・毛布乾燥手数料 71
			33 酸素ボンベ検査詰替手数料 6
	12 委託料	35,716	3 委託料（その他） 35,716
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 133
			3 剪定除草委託料 591
			8 清掃委託料 172
			9 施設等警備委託料 198
			31 送迎バス運行委託料 16,320
			32 用務員委託料 1,949
			33 自動ドア保守点検委託料 61
			34 害虫駆除消毒委託料 132
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 340
			36 給食用機器点検整備委託料 94
			37 給食調理委託料 14,982
			38 歯科検診委託料 105
			39 消防設備点検委託料 53
			41 建築設備等定期検査委託料 319
			42 遊具安全管理点検委託料 33
			43 粗大ごみ廃棄処理委託料 33
			44 自家用電気工作物保守点検委託料 201
	13 使用料及び賃借料	521	1 使用料及び賃借料 521
			1 通行料 11
			2 駐車場使用料 24
			4 入場料 96
			6 事務機器借上料 195
			9 自動車借上料 100
			10 清掃用具借上料 95
	18 負担金、補助及び交付金	220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 220
			5 研修会等負担金 220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	26 公課費	7	1 公課費 7
			1 自動車重量税 7
03 児童発達支援センター施設整備 前年当初額 0	14 工事請負費	1,551	4 工事請負費（その他） 1,551
			31 児童発達支援センター改良改修諸 工事費 946
			32 電話配線等工事費 605

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

0001 生活保護総務費			289,345
01 職員人件費 前年当初額 255,089	239,842	2 給料	118,512
		1 給料	118,512
		2 職員給料	118,512
		3 職員手当等	80,668
		1 職員手当等	80,668
		4 管理職手当	1,980
		5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	3,888
		7 地域手当	12,438
		8 住居手当	2,736
		9 通勤手当	3,703
		10 特殊勤務手当	672
		11 超過勤務手当	2,898
		12 期末手当	28,891
		13 勤勉手当	23,444
		4 共済費	40,662
		1 共済費	40,662
		3 職員共済組合負担金	40,312
		4 職員共済組合事務費	350
02 一般事務 前年当初額 45,080	49,503	1 報酬	14,774
		1 報酬	14,774
		5 嘱託医報酬	840
		6 会計年度任用職員報酬	13,934
		3 職員手当等	4,407
		1 職員手当等	4,407

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,551	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター（アシタエール）を改善するため、施設・設備の改修工事を行う。 令和6年度の主な事業 (1) プール目隠し及び日除け設置工事 (2) 電話機・ひかり回線増設工事

			239,842	【人事課】 生活支援課 35人
16,065 国庫支出金			33,438	【生活支援課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 2,399 20 会計年度任用職員勤勉手当 2,008
	8 旅費	618	1 旅費 618 1 費用弁償 417 3 一般職旅費 201
	10 需用費	2,085	1 消耗品費 1,190 1 消耗品費 1,105 2 図書費 85 2 燃料費 370 1 車両用等燃料費 370 4 印刷製本費 471 1 印刷製本費 471 10 修繕料（物品） 54 1 物品修繕料 54
	11 役務費	3,498	1 通信運搬費 79 2 通信運搬費 79 5 車両保険料 111 1 車両保険料 111 8 手数料 3,308 3 車検等手数料 169 31 医療審査手数料 2,260 32 介護報酬審査手数料 855 33 預貯金等調査及び照会手数料 24
	12 委託料	14,906	3 委託料（その他） 14,906 1 会計年度任用職員健康診断委託料 34 8 清掃委託料 482 31 介護扶助認定調査委託料 20 32 レセプト点検等委託料 913

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 生活保護システム運用保守委託料 1,320 34 住民情報システム運用保守委託料 301 35 健康管理支援事業委託料 4,136 37 被保護者等年金申請支援事業委託料 7,700
	13 使用料及び賃借料	8,868	1 使用料及び賃借料 8,868 1 通行料 180 2 駐車場使用料 48 6 事務機器借上料 8,640
	18 負担金、補助及び交付金	333	2 負担金、補助及び交付金（その他） 333 5 研修会等負担金 15 31 オンライン資格確認事務費負担金 318
	26 公課費	14	1 公課費 14 1 自動車重量税 14

3 款 民生費

5 項 生活保護費

2 目 扶助費

0002 扶助費			5,106,988
01 生活保護	5,106,988	19 扶助費	5,106,988
前年当初額	5,069,883		
			1 扶助費 5,106,988 31 生活扶助費 1,499,516 32 住宅扶助費 1,045,906 33 教育扶助費 14,425 34 介護扶助費 166,151 35 医療扶助費 2,336,065 36 出産扶助費 722 37 生業扶助費 10,255 38 葬祭扶助費 17,909 39 保護施設事務費 10,852 40 就労自立給付金 1,359 41 進学準備給付金 1,900 42 日常生活支援住居施設事務費 1,928

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

3,796,536		110,095	1,200,357	【生活支援課】 生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。
国庫支出金		諸収入		
3,714,472				
県支出金				
82,064				

3款 民生費

3 款 民生費

6 項 災害救助費

1 目 災害救助費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 災害救助費			656
01 一般事務	406	10 需用費	106
前年当初額	299		
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 燃料費
			1 車両用等燃料費
			10 修繕料（物品）
			1 物品修繕料
		11 役務費	272
			5 車両保険料
			1 車両保険料
			8 手数料
			3 車検等手数料
		26 公課費	28
			1 公課費
			1 自動車重量税
02 災害見舞金等支給	250	19 扶助費	250
前年当初額	250		
			1 扶助費
			31 被災者見舞金

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

0001 保健総務費				374,951
01 職員人件費	188,521	2 給料	91,595	1 給料
前年当初額	186,127			2 職員給料
		3 職員手当等	64,313	1 職員手当等
				4 管理職手当
				5 管理職員特別勤務手当
				6 扶養手当

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			406	【福祉政策課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			250	【福祉政策課】 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

			188,521	【人事課】 保健センター 27人
--	--	--	---------	---------------------

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			7 地域手当 9,604 8 住居手当 2,638 9 通勤手当 2,601 11 超過勤務手当 1,848 12 期末手当 23,629 13 勤勉手当 19,535
	4 共済費	32,613	1 共済費 32,613 3 職員共済組合負担金 32,351 4 職員共済組合事務費 262
02 一般事務 83,118 前年当初額 64,354	1 報酬	31,724	1 報酬 31,724 6 会計年度任用職員報酬 31,724
	3 職員手当等	12,146	1 職員手当等 12,146 19 会計年度任用職員期末手当 6,613 20 会計年度任用職員勤勉手当 5,533
	8 旅費	746	1 旅費 746 1 費用弁償 729 3 一般職旅費 17
	10 需用費	2,893	1 消耗品費 900 1 消耗品費 800 2 図書費 100 2 燃料費 222 1 車両用等燃料費 222 4 印刷製本費 1,735 1 印刷製本費 1,735 10 修繕料(物品) 36 1 物品修繕料 36
	11 役務費	3,274	1 通信運搬費 1,953 1 電話料 1,415

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
64 県支出金			83,054	【保健センター】 保健総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 538
			5 車両保険料 122
			1 車両保険料 122
			7 その他の保険料 916
			1 傷害等保険料 916
			8 手数料 283
			3 車検等手数料 283
	12 委託料	13,529	3 委託料（その他） 13,529
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 73
			31 駐車場整理委託料 663
			32 注射器針処理委託料 70
			33 住民情報システム運用保守委託料 8,826
			34 健康管理システム改修委託料 3,897
	13 使用料及び賃借料	17,150	1 使用料及び賃借料 17,150
			2 駐車場使用料 36
			6 事務機器借上料 6,827
			9 自動車借上料 144
			31 自動体外式除細動器借上料 10,143
	17 備品購入費	540	1 備品購入費（資産形成） 540
			1 備品購入費 540
	18 負担金、補助及び交付金	1,077	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,077
			5 研修会等負担金 26
			8 バス借上料補助金 431
			32 新座市食品衛生協会助成金 220
			33 食生活改善推進員協議会助成金 216
			34 新座市献血推進協議会運営費補助金 180
			35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 4
	26 公課費	39	1 公課費 39

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 自動車重量税 39
03 保健センター管理 16,321 前年当初額 25,752	10 需用費	2,678	2 燃料費 17 2 施設用燃料費 17 5 光熱水費 2,661 1 上下水道使用料 254 2 電気料 2,407
	11 役務費	21	6 火災保険料 21 1 火災保険料 21
	12 委託料	6,588	3 委託料（その他） 6,588 9 施設等警備委託料 159 32 自家用電気工作物保守点検委託料 157 34 自動ドア保守点検委託料 137 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 181 37 総合管理委託料 5,926 38 調乳器保守委託料 28
	13 使用料及び賃借料	7,034	1 使用料及び賃借料 7,034 5 テレビ受信料 12 11 土地建物借上料 7,022
04 健康づくり推進協議会 3,984 前年当初額 2,379	1 報酬	460	1 報酬 460 31 健康づくり推進協議会委員報酬 460
	8 旅費	70	1 旅費 70 1 費用弁償 70
	12 委託料	3,454	3 委託料（その他） 3,454 32 第3次いきいき新座21プラン策定委託料 3,454
05 自殺対策推進協議会 122 前年当初額 2,670	1 報酬	106	1 報酬 106 31 自殺対策推進協議会委員報酬 106

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,321	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等
			3,984	【保健センター】 第2次いきいき新座21プランが令和6年度で計画期間満了を迎えることから、第3次いきいき新座21プランを策定する。 現計画の実施状況の評価及び次期計画の策定のため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市健康づくり推進協議会を開催する。 新座市健康づくり推進協議会 1 委員数 16人 2 開催予定回数 5回
30 県支出金			92	【保健センター】 新座市のち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。 新座市自殺対策推進協議会

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	16	1 旅費 16 1 費用弁償 16
06 地域医療確保 前年当初額	69,127 69,344	18 負担金、補助及び交付金 69,127	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69,127 31 朝霞地区医師会補助金 578 32 朝霞地区歯科医師会補助金 289 33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,160 34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,473 39 朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金 23,284 40 朝霞地区小児救急医療支援事業費補助金 25,203 41 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費補助金 15,000 43 骨髄移植ドナー助成金 140
07 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	782 958	18 負担金、補助及び交付金 782	2 負担金、補助及び交付金（その他） 782 31 新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会補助金 782
08 旧保健センター管理 前年当初額	1,589 0	11 役務費 10	6 火災保険料 10 1 火災保険料 10
		13 使用料及び賃借料 1,579	1 使用料及び賃借料 1,579 8 空調機借上料 1,579
09 旧保健センター解体 前年当初額	11,387 0	12 委託料 11,387	3 委託料（その他） 11,387 31 地盤影響調査委託料 10,067 32 旧保健センター解体工事設計委託料 1,320

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
16,871 県支出金		32,780 分担金及び 負担金	19,476	【保健センター】 1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。 (1) 朝霞地区医師会補助金 (2) 朝霞地区歯科医師会補助金 (3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 (4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 2 休日及び夜間における当番医療機関(第二次救急医療機関)の運営費の一部について補助する。令和5年度及び6年度は新座市が事務担当市となる。 (1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金 本市を含めた朝霞地区4市の補助金を計上(3市の負担金は歳入として受入) (2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費補助金 本市を含めた朝霞地区4市、2市1町及び県の補助金を計上(5市1町及び県の負担金は歳入として受入) 3 小児救急医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で補助する。令和5年度及び6年度は新座市が事務担当市となる。 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費補助金 本市を含めた朝霞地区4市の補助金を計上(3市の負担金は歳入として受入) 4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。
			782	【保健センター】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			1,589	【保健センター】 旧保健センターの管理費
			11,387	【保健センター】 旧保健センターの解体に先立ち、周辺建物等の現況調査を行うため、地盤変動影響調査を行う。 また、旧保健センターの解体に係る補正設計を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 予防費			808,017
01 職員人件費 前年当初額 79,421	4	3 職員手当等 4	1 職員手当等 4 10 特殊勤務手当 4
02 がん検診 前年当初額 282,622	296,368	10 需用費 2,260	1 消耗品費 18 1 消耗品費 18 4 印刷製本費 2,242 1 印刷製本費 2,242
		11 役務費 3,061	1 通信運搬費 3,061 2 通信運搬費 3,061
		12 委託料 291,047	3 委託料（その他） 291,047 31 がん検診委託料 286,981 32 集団検診予約受付委託料 4,066
03 保険未加入者健康診 査 前年当初額 2,773	2,694	10 需用費 47	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 4 印刷製本費 44 1 印刷製本費 44
		12 委託料 2,647	3 委託料（その他） 2,647 31 特定健康診査委託料 2,647
04 肝炎ウイルス検診 前年当初額 477	448	10 需用費 54	4 印刷製本費 54 1 印刷製本費 54
		12 委託料 394	3 委託料（その他） 394 31 肝炎ウイルス検診委託料 394
05 骨粗しょう症検診 前年当初額 3,573	3,127	12 委託料 3,127	3 委託料（その他） 3,127

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			4	【人事課】 予防事業に従事する職員の特殊勤務手当
1,928 国庫支出金			294,440	【保健センター】 健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。 1 各種がん検診（集団、個別） (1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回 (2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回 (3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回 (4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回 (5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回 2 自己負担額 なし
1,347 県支出金			1,347	【保健センター】 健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。 1 実施期間 7月～12月 2 受診者数（見込み） 眼底検査なし 140人 眼底検査あり 80人 3 自己負担額 なし
297 県支出金			151	【保健センター】 健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。 1 実施期間 7月～12月 2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者 3 自己負担額 なし 4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査
1,194 県支出金			1,933	【保健センター】 健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 骨粗しょう症検診委託料 3,127
06 成人歯科検診 2,843 前年当初額 1,369	7 報償費	60	1 報償費 60 4 医師等謝礼金 60
	10 需用費	275	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10 4 印刷製本費 265 1 印刷製本費 265
	12 委託料	2,508	3 委託料（その他） 2,508 32 歯科個別検診委託料 2,508
07 30代のからだチェック 1,140 前年当初額 983	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	12 委託料	1,135	3 委託料（その他） 1,135 31 健康診査委託料 1,135
08 予防接種 499,744 前年当初額 506,828	1 報酬	62	1 報酬 62 31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 62
	8 旅費	9	1 旅費 9 1 費用弁償 9
	10 需用費	2,806	1 消耗品費 214 1 消耗品費 214 4 印刷製本費 2,592

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				しょう症検診を実施する。 1 実施回数 年14回 2 対象者 今年度節目年齢(40～70歳までの5歳刻み)で住民登録のある女性 3 自己負担額 なし 4 内容 骨密度測定
1,413 県支出金			1,430	【保健センター】 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。 1 実施期間 7月～1月 2 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
			1,140	【保健センター】 30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年1回 2 対象者 30歳から39歳までの者 3 自己負担額 1,200円 4 内容 身体計測(身長、体重、体脂肪、腹囲)、血圧測定、血液検査(貧血、脂質、肝機能、血糖、腎機能)、尿検査
10,443 国庫支出金 10,373 県支出金 70			489,301	【保健センター】 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回又は3回 2 四種混合 生後2か月から7歳6か月に至るまでに4回 3 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 4 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 5 麻しん風しん混合 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回 6 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種 7 BCG 1歳に至るまでに1回

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 2,592
	11 役務費	795	1 通信運搬費 795
			2 通信運搬費 795
	12 委託料	478,875	3 委託料（その他） 478,875
			31 予防接種委託料 461,646
			32 風しん抗体検査委託料 16,269
			33 審査支払事務委託料 960
	18 負担金、補助及び交付金	17,197	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,197
			31 定期予防接種助成金 3,889
			32 任意再接種助成金 142
			33 HPV予防接種助成金 202
			34 定期予防接種等健康被害救済給付金 484
			35 带状疱疹任意予防接種助成金 12,480
09 健康教室 269	7 報償費	91	1 報償費 91
前年当初額 149			4 医師等謝礼金 91
	10 需用費	171	1 消耗品費 171
			1 消耗品費 171
	11 役務費	7	9 その他の役務費 7
			31 栄養計算システム利用料 7
10 健康管理支援 638	11 役務費	638	9 その他の役務費 638
前年当初額 1,038			31 歩数計管理アプリ利用料 638
11 食育推進 171	7 報償費	132	1 報償費 132
前年当初額 171			4 医師等謝礼金 132
	10 需用費	39	1 消耗品費 39
			1 消耗品費 39

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				8 高齢者インフルエンザ 65歳以上 9 HPV (1) 小学6年生から高校1年生相当までに2回又は3回 (2) 平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれの者は令和7年3月31日までに不足分を接種 10 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 11 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回 12 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 13 高齢者肺炎球菌 14 風しん第5期(令和元年度～令和6年度) 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しんの追加的対策 15 定期予防接種助成金 16 任意再接種助成金 17 HPV接種費助成金 18 定期予防接種等健康被害救済給付金 19 帯状疱疹任意予防接種助成金
171 県支出金			98	【保健センター】 健康増進法に基づき、健康教室を実施する。 1 健康教室 生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。 2 ココカラダ・プログラム (1) 開催回数 年3回 (2) 対象者 18歳以上65歳未満の女性(保育は休止) (3) 参加費 無料 (4) 内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する講義、体操
			638	【保健センター】 埼玉県が一括締結する歩数計管理アプリ事業(ALKOOアプリ)に参加するため、アプリ利用料を負担する。
28 県支出金			143	【保健センター】 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を実施する。 1 エプロンシアターの開催(市内7か所) (1) 対象者 市内幼稚園の園児及びその保護者、市内子育て支援センター利用の乳幼児及びその保護者 (2) 内容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演 2 食育講演会(年1回) (1) 対象者 食育推進団体及び市民 (2) 内容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
12 精神保健	571	452	1 報償費 452
前年当初額	514		4 医師等謝礼金 452
	10 需用費	119	1 消耗品費 119
			1 消耗品費 119

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

0003 母子保健費			288,447
01 母子健康手帳交付	475	10 需用費	475
前年当初額	453		
			1 消耗品費 124
			1 消耗品費 124
			4 印刷製本費 351
			1 印刷製本費 351
02 利用者支援（母子保健型）	10,301	1 報酬	8,398
前年当初額	9,306		
			1 報酬 8,398
			6 会計年度任用職員報酬 8,398
		3 職員手当等	1,712
			1 職員手当等 1,712
			19 会計年度任用職員期末手当 932
			20 会計年度任用職員勤勉手当 780
		7 報償費	40
			1 報償費 40
			4 医師等謝礼金 40
		8 旅費	111
			1 旅費 111
			1 費用弁償 111
		10 需用費	28
			1 消耗品費 28
			1 消耗品費 28

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				3 にいざ食育推進リーダーの活動支援
201 県支出金			370	【保健センター】 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。

			475	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を、保健センター及び子ども支援課で交付する。 また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。
7,780 国庫支出金 6,224 県支出金 1,556			2,521	【保健センター】 子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。 また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	12 委託料	12	3 委託料（その他）	12	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	12	
03 産前・産後サポート 前年当初額	2,894 2,610	7 報償費	84	1 報償費	84
			4 医師等謝礼金	84	
		10 需用費	10	1 消耗品費	10
			1 消耗品費	10	
		12 委託料	2,800	3 委託料（その他）	2,800
			31 産後ケア事業委託料	2,800	
04 早期不妊・不育症検査費助成 前年当初額	1,940 1,400	10 需用費	100	1 消耗品費	100
			1 消耗品費	100	
		18 負担金、補助及び交付金	1,840	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,840
			31 早期不妊・不育症検査費助成金	1,840	
05 乳幼児相談 前年当初額	1,340 1,357	7 報償費	1,295	1 報償費	1,295
			4 医師等謝礼金	1,295	
		10 需用費	45	1 消耗品費	45
			1 消耗品費	45	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
1,446 国庫支出金			1,448	【保健センター】 産婦等が抱える子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での産婦等の孤立感の解消を図る。 1 産後ケア事業 助産師が産婦の自宅に赴き、産後の相談支援を実施する。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。
1,939 県支出金			1	【保健センター】 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。 1 妻の年齢が35歳未満の夫婦 (1) 助成額 各上限額3万円 (2) 回数 各1回限り (3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦 (1) 助成額 各上限額2万円 (2) 回数 各1回限り (3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査
			1,340	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談 2 乳幼児発達相談 (1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談 3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 母子保健教室 前年当初額	295 325	7 報償費	148
			1 報償費 148
			4 医師等謝礼金 148
		10 需用費	145
			1 消耗品費 145
			1 消耗品費 145
		11 役務費	2
			8 手数料 2
			11 計量器検定手数料 2
07 乳幼児健康診査 前年当初額	23,430 23,038	7 報償費	10,698
			1 報償費 10,698
			4 医師等謝礼金 10,698
		10 需用費	839
			1 消耗品費 516
			1 消耗品費 516
			4 印刷製本費 323
			1 印刷製本費 323
		11 役務費	7
			8 手数料 7
			11 計量器検定手数料 7
		12 委託料	11,529
			3 委託料（その他） 11,529
			31 母子歯科保健指導委託料 1,602
			32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 148

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。 4 乳幼児運動発達支援訪問指導 (1) 実施回数 年10回 (2) 対象者 運動発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による面接相談や家庭訪問を実施する。
			295	【保健センター】 母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。 1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年8回(申込制) (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族 2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回(申込制) (2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族
178 国庫支出金			23, 252	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。 1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び公認心理師などによる相談、歯みがき指導 4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師、歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布(希望者のみ) 5 2歳児歯科健康診査 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科診察、フッ化物塗布(希望者のみ)、歯科指導を実施

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 個別乳幼児健康診査委託料 9,779
	13 使用料及び賃借料	357	1 使用料及び賃借料 357
			31 眼科検査機器借上料 357
08 妊婦健康診査 107,240 前年当初額 100,340	10 需用費	503	4 印刷製本費 503
			1 印刷製本費 503
	12 委託料	102,414	3 委託料（その他） 102,414
			31 妊婦健康診査委託料 102,414
	18 負担金、補助及び交付金	4,323	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,323
			31 妊婦健康診査補助金 4,186
			32 妊婦健康診査負担金 137
09 母子訪問指導 7,598 前年当初額 6,686	7 報償費	7,523	1 報償費 7,523
			4 医師等謝礼金 7,523
	10 需用費	68	1 消耗品費 11
			1 消耗品費 11
			4 印刷製本費 57
			1 印刷製本費 57
	11 役務費	7	8 手数料 7
			11 計量器検定手数料 7
10 未熟児養育支援 14,217 前年当初額 14,511	12 委託料	4	3 委託料（その他） 4
			31 審査支払事務委託料 4
	19 扶助費	14,213	1 扶助費 14,213
			31 未熟児養育医療費 14,213

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2,390 国庫支出金			104,850	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。 健康診査内容 1 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回含む。） 2 HBs抗原検査 1回 3 HCV抗体検査 1回 4 子宮頸がん検査（細胞診）1回 5 HIV抗体検査 1回 6 ヒト白血病ウイルスI型（HTLV-1）1回 7 クラミジア抗原検査 1回 8 風しん抗体検査 1回 9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回 10 産婦健康診査 1回
5,064 国庫支出金 2,532 県支出金 2,532			2,534	【保健センター】 母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
10,659 国庫支出金 7,106 県支出金 3,553			3,558	【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
11 出産・子育て応援給 付金給付 前年当初額 0	1 報酬	4,840	1 報酬 4,840
			6 会計年度任用職員報酬 4,840
	3 職員手当等	1,815	1 職員手当等 1,815
			19 会計年度任用職員期末手当 988
			20 会計年度任用職員勤勉手当 827
	8 旅費	119	1 旅費 119
			1 費用弁償 119
	10 需用費	727	1 消耗品費 684
			1 消耗品費 684
			4 印刷製本費 43
			1 印刷製本費 43
	11 役務費	804	1 通信運搬費 210
			2 通信運搬費 210
			9 その他の役務費 594
31 SMS送信サービス利用料 594			
12 委託料	12	3 委託料（その他） 12	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 12	
18 負担金、補助及び交付金	110,400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 110,400	
		31 出産・子育て応援給付金 110,400	

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

0001 環境衛生総務費			314,232
01 職員人件費 前年当初額 108,366	124,055	2 給料	61,446
		1 給料	61,446

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
98,234			20,483	【保健センター】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付する。 1 対象者数（見込み） 2,208人（妊婦・子の養育者の延べ人数） 2 給付額 （1）出産応援給付金 50,000円 （2）子育て応援給付金 50,000円
国庫支出金 77,756				
県支出金 20,478				

		2,573	121,482	【人事課】 () 内は再任用短時間勤務職員
--	--	-------	---------	----------------------------------

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 職員給料 61,446
	3 職員手当等	41,198	1 職員手当等 41,198
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,438
			7 地域手当 6,409
			8 住居手当 1,622
			9 通勤手当 1,383
			10 特殊勤務手当 20
			11 超過勤務手当 1,197
			12 期末手当 15,367
			13 勤勉手当 12,544
	4 共済費	21,411	1 共済費 21,411
			3 職員共済組合負担金 21,236
			4 職員共済組合事務費 175
02 一般事務 16,286	1 報酬	10,425	1 報酬 10,425
前年当初額 19,485			6 会計年度任用職員報酬 10,425
	3 職員手当等	3,903	1 職員手当等 3,903
			19 会計年度任用職員期末手当 2,125
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,778
	8 旅費	229	1 旅費 229
			1 費用弁償 209
			3 一般職旅費 20
	10 需用費	295	1 消耗品費 154
			1 消耗品費 92
			2 図書費 62
			2 燃料費 69
			1 車両用等燃料費 69
			10 修繕料（物品） 72
			1 物品修繕料 72

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		使用料及び 手数料		環境課 17人(1人)
3,138 国庫支出金			13,148	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共回事務経費等
3,003 県支出金				
135				

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	11 役務費	273	5 車両保険料 83		
			1 車両保険料 83		
			8 手数料 190		
			3 車検等手数料 190		
			12 委託料	1,097	3 委託料（その他） 1,097
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 34		33 家庭ごみ収集容器配布等委託料 1,063
13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8			
		2 駐車場使用料 8			
18 負担金、補助及び交付金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他） 46			
		5 研修会等負担金 36			
		31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10			
26 公課費	10	1 公課費 10			
		1 自動車重量税 10			
03 環境審議会 前年当初額	76 76	1 報酬 66			
		31 環境審議会委員報酬 66			
	8 旅費 10				
		1 旅費 10			
		1 費用弁償 10			
04 雑草等除去 前年当初額	367 313	12 委託料	3 委託料（その他） 367		
			31 雑草等除去委託料 367		
05 不法投棄対策 前年当初額	11,373 13,432	10 需用費	228 1 消耗品費 218		
			1 消耗品費 218		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			76	【環境課】 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 2 開催予定回数 1回
		366 諸収入	1	【環境課】 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積（見込み） 1, 388㎡（12か所）
			11,373	【環境課】 公道等の不法投棄物について、回収、分別及び処分を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 光熱水費 10
			1 上下水道使用料 10
	11 役務費	1	6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	11,144	3 委託料（その他） 11,144
			31 不法投棄ごみ処理委託料 400
			32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150
			33 不法投棄物回収等委託料 10,594
06 スズメバチ駆除 1,950 前年当初額 2,332	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
	12 委託料	741	3 委託料（その他） 741
			31 スズメバチ駆除委託料 741
	18 負担金、補助及び交付金	1,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,200
			31 蜂の巣駆除費補助金 1,200
07 有害鳥獣捕獲 733 前年当初額 1,012	12 委託料	733	3 委託料（その他） 733
			31 有害鳥獣捕獲委託料 733
08 ペット管理 442 前年当初額 581	10 需用費	240	1 消耗品費 200
			1 消耗品費 200
			4 印刷製本費 40
			1 印刷製本費 40
	12 委託料	193	3 委託料（その他） 193
			31 畜犬管理システム運用保守委託料 193

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,950	<p>【環境課】 衛生害虫であるスズメバチは、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託する。</p> <p>また、専門業者に依頼してスズメバチの巣を駆除した市民等に対する補助を行う。</p> <p>1 補助率 1/2 (上限10,000円) 2 補助件数 (見込み) 120件</p>
37 県支出金			696	<p>【環境課】 カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・糞・卵の撤去を行う。</p> <p>また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を業務委託により実施する。</p> <p>1 カラスの巣撤去数(見込み) 3件 2 アライグマ捕獲箱設置管理回数 (見込み) 10回</p>
		442 使用料及び 手数料		<p>【環境課】 狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。</p> <p>また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び 賃借料	9	1 使用料及び賃借料 9 6 事務機器借上料 9
09 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	5,375 6,171	10 需用費 1,269	5 光熱水費 1,013 1 上下水道使用料 730 2 電気料 283 9 修繕料（施設） 256 1 施設修繕料 256
	11 役務費	4	6 火災保険料 4 1 火災保険料 4
	12 委託料	3,821	3 委託料（その他） 3,821 8 清掃委託料 3,777 31 自動ドア保守点検委託料 44
	13 使用料及び 賃借料	281	1 使用料及び賃借料 281 11 土地建物借上料 281
10 路上喫煙防止 前年当初額	1,671 2,307	12 委託料 1,671	3 委託料（その他） 1,671 7 看板作成委託料 274 31 路上喫煙防止巡回パトロール委託料 1,397
11 環境ボランティア 前年当初額	7,204 6,871	10 需用費 43	1 消耗品費 29 1 消耗品費 29 3 食糧費 14 1 食糧費 14
		12 委託料 3,817	3 委託料（その他） 3,817 31 地域クリーン活動廃棄物収集運搬委託料 3,817

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			5,375	【環境課】 志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。 不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。			
			1,671	【環境課】 新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。 また、令和6年度は、路上喫煙禁止地区における東京電力パワーグリッド株式会社所有の電柱に設置した啓発看板の更新を行う。			
			7,204	【環境課】 環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。 1 いざまち美化パートナー 快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。 対象団体(令和5年10月現在) 10団体 2 違反簡易広告物除却推進員 違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。 3 地域クリーン活動 各町内会が自主的に実施する清掃活動に対し助成金を交付するとともに、清掃で排出される一般廃棄物の収集を行う。			

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	144	1 使用料及び賃借料 144
			1 通行料 20
			3 自動車借上料 124
	18 負担金、補助及び交付金	3,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,200
			31 地域クリーン活動助成金 3,200
12 雨水貯留槽設置費補助	100	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100
前年当初額	100		31 雨水貯留槽設置費補助金 100
13 死亡人火葬、埋葬	693	12 委託料	3 委託料（その他） 693
前年当初額	255		31 火葬委託料 594
			32 死体検案書作成委託料 99
14 ゼロカーボン推進	143,907	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 143,907
前年当初額	0		31 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 25,169
			32 ゼロカーボン推進補助金 96,540
			33 公共施設高効率空調機器導入補助金 15,796
			34 公共施設高効率照明機器導入補助金 6,402

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>4 新座市環境保全協力員 環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、路上喫煙防止啓発活動、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催等を行う。 また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。</p> <p>5 その他のボランティア団体による清掃活動 市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ゴミ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。 埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和5年10月現在) 14団体</p>
			100	<p>【環境課】 限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、新座市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱第2条の補助金の交付の対象となる雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。</p> <p>1 補助額 設置費用の1/2 (上限額10,000円) 2 補助件数 (見込み) 10件</p>
			693	<p>【環境課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。</p>
104,302 国庫支出金			39,605	<p>【環境課】 2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにする「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、公共施設に係る再エネ・省エネ設備の導入並びに市民及び事業者に対する補助を行う。</p> <p>1 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 (1) 太陽光発電設備 設置費の2分の1 (2) 蓄電池 設置費の3分の2</p> <p>2 公共施設高効率空調機器導入補助金 設置費の2分の1 3 公共施設高効率照明機器導入補助金 設置費の2分の1 4 ゼロカーボン推進補助金 (1) 太陽光発電設備等設置費補助金 ア 太陽光発電設備 9万円/kW (個人5kW (45万円)まで、事業者20kW (180万円)まで) イ 蓄電池 設置費に応じ上限9万円/kWh (個人5kWh (45万円)まで、事業者20kWh (180万円)まで) (2) 高効率空調機器設置費補助金 設置費の5分の3 (個人12万円まで、事業者45万円まで) (3) LED照明灯設置費補助金 ア 市内の個人販売店等で購入した場合 設置費の2分の1 (上限3万円) イ 市内の量販店等で購入した場合</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 2 目 公害対策費

0002 公害対策費			593
01 公害測定事務 前年当初額	128 640	10 需用費	18
			1 消耗品費 18
			1 消耗品費 18
		11 役務費	110
			8 手数料 110
			31 公害測定機器検定等手数料 110
02 河川等水質測定 前年当初額	281 272	12 委託料	281
			3 委託料（その他） 281
			31 河川等水質測定委託料 281
03 湧水水質検査 前年当初額	184 170	12 委託料	184
			3 委託料（その他） 184
			31 湧水水質検査等委託料 184

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 3 目 清掃管理費

0003 清掃管理費			43,988
01 廃棄物減量化・再資 源化促進 前年当初額	12,209 9,578	10 需用費	7,253
			1 消耗品費 6,497
			1 消耗品費 6,497
			4 印刷製本費 756

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				設置費の10分の3（上限2万円） (4) 高効率照明機器設置費補助金 設置費の2分の1（上限100万円）

			128	【環境課】 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費
			281	【環境課】 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 1 測定地点 3地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） 2 調査項目 9項目
			184	【環境課】 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査（14項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。 採取地点 3か所 1 妙音沢大沢 2 妙音沢小沢 3 野寺三丁目湧水

			12,209	【環境課】 ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成
--	--	--	--------	--

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 3 目 清掃管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 756
	12 委託料	4,326	3 委託料（その他） 4,326
			32 ごみ分別アプリ保守委託料 410
			34 廃食用油回収等委託料 924
			36 災害廃棄物処理計画策定委託料 2,992
	18 負担金、補助及び交付金	630	2 負担金、補助及び交付金（その他） 630
			32 生ごみ処理容器購入費補助金 630
02 集団資源回収 31,779 前年当初額 38,542	7 報償費	14,400	1 報償費 14,400
			31 集団資源回収事業奨励金 14,400
	10 需用費	99	4 印刷製本費 99
			1 印刷製本費 99
	18 負担金、補助及び交付金	17,280	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,280
			31 集団資源回収事業協力事業者補助金 17,280

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 4 目 塵芥処理費

0004 塵芥処理費			1,822,315
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 223,106 前年当初額 215,054	12 委託料	223,106	3 委託料（その他） 223,106
			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 223,106
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 65,531 前年当初額 63,396	12 委託料	65,531	3 委託料（その他） 65,531
			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 65,531

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				3 ごみ分別アプリの保守 4 廃食用油の拠点回収及び保管 5 災害廃棄物処理計画策定 6 生ごみ処理容器の購入費の補助
			31,779	【環境課】 町内会、PTA、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。 1 集団回収事業奨励金 (1) 登録団体 137団体(令和5年10月現在) (2) 奨励金 3円/kg 2 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 15事業者(令和5年10月現在) (2) 補助金 ア 回収品目 新聞、雑誌、段ボール、紙パック、布類 イ 回収見込量 4,800,000kg

			223,106	【環境課】 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始(8日間)は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月30日、31日を特別日として収集を行う。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。) 2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)
			65,531	【環境課】 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始(10日間)は排出量が増加することから、パッカー車及びトラ

4款 衛生費

4款 衛生費
 2項 環境衛生費
 4目 塵芥処理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額	248,855 241,023	12 委託料	248,855
			3 委託料（その他） 248,855
			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 248,855
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額	78,658 75,606	10 需用費	899
			4 印刷製本費 899
			1 印刷製本費 899
		11 役務費	2,813
			8 手数料 2,813
			31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,796
			32 GS1事業者コード（JAN企業コード）更新手数料 17
		12 委託料	71,402
			3 委託料（その他） 71,402
			31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 70,866
			32 粗大ごみ収集等受付システム運用保守委託料 536
		13 使用料及び賃借料	3,544
			1 使用料及び賃借料 3,544
			6 事務機器借上料 23
			31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,521
05 ふれあい収集運搬 前年当初額	19,911 19,431	12 委託料	19,911
			3 委託料（その他） 19,911
			31 ふれあい収集運搬委託料 19,911

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>ック各1台/日の増車対応を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回(祝日含む。)</p> <p>2 収集台数 4～7台/日(2tパッカー車・2tトラック)</p>
			248,855	<p>【環境課】</p> <p>一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。</p> <p>なお、年始(6日間)は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回(祝日含む。)</p> <p>2 収集台数</p> <p>(1) ビン 4台/日(2tトラック)</p> <p>(2) カン 3台/日(2tパッカー車)</p> <p>(3) ペットボトル 3台/日(2tパッカー車)</p> <p>(4) 資源プラスチック 5台/日(2tパッカー車)</p>
		24,875 使用料及び 手数料	53,783	<p>【環境課】</p> <p>1 粗大ゴミ収集運搬等</p> <p>一般家庭から排出される粗大ゴミについて、収集運搬業務等を委託する。また、粗大ゴミの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。</p> <p>(1) 収集日 243日 月～金曜日(祝日除く。)</p> <p>(2) 収集台数 4台</p> <p>2 粗大ゴミ収集等受付システム運用</p> <p>粗大ゴミの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ゴミ収集等受付システムを運用する。</p> <p>3 粗大ゴミ処理券販売手数料</p> <p>粗大ゴミシールを販売したコンビニエンスストア等に対し、手数料を支払う。</p>
			19,911	<p>【環境課】</p> <p>日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。</p> <p>1 収集日 週1日(可燃ゴミ・不燃ゴミ・有害ゴミ・リサイクル資源を一括で収集)</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
06 動物死体収集運搬 前年当初額	2,317 2,614	12 委託料	2,317 3 委託料（その他） 31 動物死体収集運搬委託料
07 志木地区衛生組合負担金 前年当初額	1,183,937 1,157,271	18 負担金、補助及び交付金	1,183,937 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 志木地区衛生組合負担金

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 5 目 し尿処理費

0005 し尿処理費			34,085
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	34,085 33,973	18 負担金、補助及び交付金	34,085 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 朝霞地区一部事務組合負担金

4 款 衛生費
 3 項 墓園費
 1 目 墓所管理費

0001 墓所管理費			169,321
01 墓所管理 前年当初額	161,106 196,845	10 需用費	45 1 消耗品費 1 消耗品費
		11 役務費	194 1 通信運搬費 2 通信運搬費
			8 手数料 31 民事執行申立等手数料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 収集台数 1台/日(2tトラック)
		200 使用料及び 手数料	2,117	【環境課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。
			1,183,937	【環境課】 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 20% 2 搬入量割 80%

			34,085	【環境課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 35% 2 人口割 13% 3 処理人口割 52%
--	--	--	--------	---

		112,362 使用料及び 手数料 86,529 財産収入 1 繰入金 25,832	48,744	【環境課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする(令和4年度～令和8年度)。
--	--	---	--------	---

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 墓園費
 1目 墓所管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
	12委託料	47,456	3委託料(その他)	47,456	
			31市営墓園指定管理料	47,456	
	13使用料及び賃借料	1,778	1使用料及び賃借料	1,778	
			2駐車場使用料	2	
			6事務機器借上料	1,776	
	22償還金、利子及び割引料	25,102	1返還金・還付金等	25,102	
			31墓所使用料還付金	23,533	
			32墓所管理料還付金	1,569	
	24積立金	86,531	2積立金(その他)	86,531	
			31墓園管理基金積立金	86,530	
			32墓園管理基金利子積立金	1	
	02 墓所施設整備 前年当初額	8,215 3,049	14工事請負費	8,215	1工事請負費(解体・撤去)
32樹木伐採抜根等工事費					6,666
4工事請負費(その他)					1,549
31境界石維持補修諸工事費					1,023
32路面標示維持補修工事費					526

4款 衛生費
 3項 墓園費
 2目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費			38,325				
01 集会施設管理 前年当初額	38,325 35,113	11 役務費	30	6 火災保険料	30		
				1 火災保険料	30		
		12 委託料	36,445	3 委託料(その他)	36,445	9 施設等警備委託料	76
						31 市営墓園指定管理料	35,559
32 E S C O事業委託料	810						

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		8,215 繰入金		【環境課】 市営墓園の区画ブロックの老朽化が進んでいるため、境界石等の維持補修工事を行う。また、市営墓園内の危険木の伐採を行う。

		15,231 使用料及び 手数料	23,094	【環境課】 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	------------------------	--------	---

4款 衛生費

4 款 衛生費
 3 項 墓園費
 2 目 集会施設管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び 賃借料	1,850	1 使用料及び賃借料 1,850
			8 空調機借上料 1,850

5 款 労働費
 1 項 労働諸費
 1 目 労働総務費

0001 労働総務費			254	
01 一般事務	121	18 負担金、補 助及び交付 金	121	2 負担金、補助及び交付金（その他） 121
前年当初額	119			31 朝霞地区雇用対策協議会負担金 121
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	2	18 負担金、補 助及び交付 金	2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2
前年当初額	6			31 勤労者住宅資金融資利子補給金 2
03 就労支援	131	7 報償費	131	1 報償費 131
前年当初額	131			31 就業相談員謝礼金 131

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業委員会費

0001 農業委員会費			10,274	
01 一般事務	642	8 旅費	495	1 旅費 495
前年当初額	672			2 特別職旅費 465
				3 一般職旅費 30
		10 需用費	106	1 消耗品費 106
				1 消耗品費 47
				2 図書費 59
		11 役務費	41	1 通信運搬費 30
				2 通信運搬費 30
				9 その他の役務費 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

			121	【産業振興課】 新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
			2	【産業振興課】 労働金庫の住宅貸付制度を利用する勤労者の負担を軽減するため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。
			131	【産業振興課】 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、埼玉県や他市・関係機関と連携し、就労支援講座等を実施する。

26		10	606	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共回事務経費等
県支出金		諸収入		

4款 衛生費 5款 労働費 6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 MDMサービス利用料 11
02 農業委員会運営 9,632 前年当初額 9,449	1 報酬	7,700	1 報酬 7,700 2 委員報酬 7,700
	8 旅費	216	1 旅費 216 1 費用弁償 216
	9 交際費	30	1 交際費 30 31 会長交際費 30
	11 役務費	119	1 通信運搬費 119 2 通信運搬費 119
	12 委託料	828	3 委託料（その他） 828 31 農地基本台帳電算委託料 663 32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165
	13 使用料及び賃借料	551	1 使用料及び賃借料 551 1 通行料 42 9 自動車借上料 509
	18 負担金、補助及び交付金	188	2 負担金、補助及び交付金（その他） 188 31 埼玉県農業会議会費 115 32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 7 33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 66

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 2目 農業総務費

0002 農業総務費				30,683
01 職員人件費 30,510 前年当初額 31,545	2 給料	15,016	1 給料	15,016

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,281			8,351	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回
県支出金				

550			29,960	【人事課】 産業振興課 3人
県支出金				

6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 2目 農業総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 職員給料	15,016
	3 職員手当等	10,337	1 職員手当等	10,337
			4 管理職手当	600
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	420
			7 地域手当	1,604
			8 住居手当	432
			9 通勤手当	306
			11 超過勤務手当	271
			12 期末手当	3,683
			13 勤勉手当	3,003
	4 共済費	5,157	1 共済費	5,157
			3 職員共済組合負担金	5,118
			4 職員共済組合事務費	39
02 一般事務 173 前年当初額 173	8 旅費	3	1 旅費	3
			3 一般職旅費	3
	18 負担金、補助及び交付金	170	2 負担金、補助及び交付金（その他）	170
			31 埼玉県農業共済組合事務費負担金	170

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

0003 農業振興費			18,950	
01 農地土埃防止対策 1,295 前年当初額 1,160	10 需用費	1,295	1 消耗品費	1,295
			1 消耗品費	1,295
02 レジャー農園管理 898 前年当初額 700	12 委託料	634	3 委託料（その他）	634
			3 剪定除草委託料	634
	13 使用料及び賃借料	264	1 使用料及び賃借料	264
			31 仮設トイレ借上料	264

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				農業委員会事務局 1人
			173	【産業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			1,295	【産業振興課】 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		898		【産業振興課】 市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 農業近代化資金利子補給 前年当初額	229 272	18 負担金、補助及び交付金	229 229
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 農業近代化資金利子補給金
04 農業振興協議会補助 前年当初額	3,544 3,505	18 負担金、補助及び交付金	3,544 3,544
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 8 バス借上料補助金 31 新座市農業振興協議会補助金
05 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	8,371 8,000	18 負担金、補助及び交付金	8,371 8,371
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 都市農業推進対策事業費補助金
06 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079 1,079
			1 使用料及び賃借料 11 土地建物借上料
07 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	2,404 1,721	18 負担金、補助及び交付金	2,404 2,404
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金
08 ユニバーサル農業推進 前年当初額	1,130 0	14 工事請負費	1,130 1,130
			1 工事請負費（解体・撤去） 31 ビニールハウス解体工事費

7 款 商工費
 1 項 商工費
 1 目 商工総務費

0001 商工総務費				66,079
01 職員人件費 前年当初額	65,881 60,926	2 給料	31,872	31,872
			1 給料	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			229	【産業振興課】 農業近代化資金金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。
			3,544	【産業振興課】 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 1 市内農業団体の育成 2 農業体験実習（市民対象） 3 レジャー農園の運営 4 農業先進地の調査研究 5 ファーマーズマーケット in 新座市役所の実施
			8,371	【産業振興課】 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	【産業振興課】 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 33,280,000円（令和4年度実績） 3 年間来客数 26,454人（令和4年度実績）
			2,404	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			1,130	【産業振興課】 ユニバーサル農業の一環としてシイタケ栽培に取り組んでいたが、障がい者支援団体に事業を移管したため、シイタケ栽培用のビニールハウスを解体する。

			65,881	【人事課】 産業振興課 8人
--	--	--	--------	--------------------------

6款 農林水産業費 7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 職員給料	31,872
	3 職員手当等	22,936	1 職員手当等	22,936
			4 管理職手当	2,520
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	438
			7 地域手当	3,483
			8 住居手当	816
			9 通勤手当	760
			11 超過勤務手当	319
			12 期末手当	7,984
			13 勤勉手当	6,598
	4 共済費	11,073	1 共済費	11,073
			3 職員共済組合負担金	10,995
			4 職員共済組合事務費	78
02 一般事務	198	8 旅費	1 旅費	99
前年当初額	207		3 一般職旅費	99
		10 需用費	1 消耗品費	99
			1 消耗品費	83
			2 図書費	16

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工振興費

0002 商工振興費			72,808	
01 商工委員会	121	1 報酬	1 報酬	105
前年当初額	129		31 商工委員会委員報酬	105
		8 旅費	1 旅費	16
			1 費用弁償	16
02 商店街活動推進	17,512	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	17,512
前年当初額	16,488		33 商店街活性化事業補助金	17,512

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			198	【産業振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

			121	【産業振興課】 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 16人(市議会議員、商工団体役員、学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			17,512	【産業振興課】 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 商工会補助 前年当初額	14,600 13,800	18 負担金、補助及び交付金	14,600 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座市商工会補助金 9,800 32 中小企業生涯学習事業補助金 300 35 商店街一斉セール事業補助金 1,500 36 ふらすにいざ地域再発見事業補助金 1,000 38 経営アドバイザー事業補助金 1,000 40 DX対応創業支援事業補助金 1,000
04 中小企業融資 前年当初額	26,171 22,019	18 負担金、補助及び交付金	25,171 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 中小企業融資利子補給金 22,501 32 新規創業融資利子補給金 1,746 33 緊急運転資金融資保証料補助金 924
		21 補償、補填及び賠償金	1,000 2 補償、補填及び賠償金（その他） 31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業（新設） 補助率1/2（限度額3,000,000円） 2 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率1/2（限度額3,000,000円） 3 商店街共同維持管理事業 (1) 街路灯使用電気料 補助率9/10 (2) 来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2 4 商店街活性化推進事業 (1) 販売促進事業 補助率1/2（限度額2,000,000円） (2) 空き店舗活用事業 補助率1/2（限度額600,000円） 5 商店街事務所等維持推進事業 (1) 事務所賃借料 補助率1/2（限度額500,000円） (2) 専従事務員賃金 補助率1/2（限度額500,000円）
			14,600	【産業振興課】 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等 2 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業 3 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業 4 ぷらすにいざ地域再発見事業補助金（旧観光にいざ地域振興事業補助金） ウォーキング、一店逸品の紹介 5 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業 6 DX対応創業支援事業補助金 DXに対応した創業支援事業
			26,171	【産業振興課】 1 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。 2 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、令和2年5月1日以降に借り入れた資金（上限1,000万円）で、貸付利率の1.5%を上限とする。 3 緊急運転資金融資保証料補助金 業況の悪化している事業者を対象とする緊急運転資金融資について、更なる利用者負担軽減を図るため、借入後4年間分の保証料を補助する（令和3年3月31日までの申込みが対象）。

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
05 いざビジネスサポート	7,388	10 需用費	228	1 消耗品費 30
前年当初額	6,716			1 消耗品費 30
				4 印刷製本費 198
				1 印刷製本費 198
		12 委託料	2,560	3 委託料（その他） 2,560
				31 ビジネスサポート委託料 2,560
		18 負担金、補助及び交付金	4,600	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,600
				31 事業承継・M&A支援補助金 600
				32 持続化補助金事業支援金 1,000
				33 経営革新計画支援補助金 1,000
				34 事業者IT・DX導入等補助金 2,000
06 新座快適みらい都市市民まつり	7,016	18 負担金、補助及び交付金	7,016	2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,016
前年当初額	6,500			31 新座快適みらい都市市民まつり商工祭補助金 7,016

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費対策費

0003 消費対策費			15,470	
01 消費生活相談	15,040	1 報酬	9,919	1 報酬 9,919
前年当初額	13,236			6 会計年度任用職員報酬 9,919
		3 職員手当等	3,613	1 職員手当等 3,613
				19 会計年度任用職員期末手当 1,967
				20 会計年度任用職員勤勉手当 1,646
		7 報償費	792	1 報償費 792

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				4 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%相当額及び利息分を市で負担する。
			7,388	【産業振興課】 市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。 また、次の補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。 1 新座市事業承継・M&A支援事業補助金 自社内又は第三者へ事業を承継しようとする事業者費用の一部を補助し、円滑な事業承継等を支援する。 2 新座市小規模事業者持続化補助金 国の補助金である持続化補助金について、補助採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。 3 新座市経営革新計画支援事業補助金 埼玉県が認定及び推進する経営革新計画について、採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。 4 新座市中小企業者IT・DX導入費補助金 販路拡大、業務効率化、生産性向上等に寄与するIT、DX等を導入した際の経費の一部を補助する。
			7,016	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり商工祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			15,040	【産業振興課】 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。 1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時(昼休み交代勤務)
--	--	--	--------	--

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 弁護士謝礼金	792
	8 旅費	646	1 旅費	646
			1 費用弁償	646
	12 委託料	23	3 委託料（その他）	23
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	23
	18 負担金、補助及び交付金	47	2 負担金、補助及び交付金（その他）	47
			5 研修会等負担金	47
02 消費者啓発	430	10 需用費	1 消耗品費	198
前年当初額	383		1 消耗品費	198
			4 印刷製本費	65
			1 印刷製本費	65
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	167
			32 消費者展等運営補助金	167

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

0001 土木総務費			460,722		
01 職員人件費	204,017	2 給料	102,441	1 給料	102,441
前年当初額	188,796			2 職員給料	102,441
		3 職員手当等	67,902	1 職員手当等	67,902
				4 管理職手当	3,986
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	2,652
				7 地域手当	10,908
				8 住居手当	1,386
				9 通勤手当	2,972
				11 超過勤務手当	751

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			430	【産業振興課】 多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。 また、消費者展等の消費啓発事業を実施する消費者団体に対し、補助を行う。

			204,017	【人事課】 ()内は再任用短時間勤務職員 建築審査課 15人 道路管理課 12人(1人)
--	--	--	---------	---

7款 商工費 8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			12 期末手当	24,922	
			13 勤勉手当	20,307	
	4 共済費	33,674	1 共済費	33,674	
			3 職員共済組合負担金	33,402	
			4 職員共済組合事務費	272	
02 一般事務（道路管理課）	4,959	8 旅費	93	1 旅費	93
前年当初額	3,555			3 一般職旅費	93
		10 需用費	1,495	1 消耗品費	873
				1 消耗品費	833
				2 図書費	40
				2 燃料費	175
				1 車両用等燃料費	175
				4 印刷製本費	413
				1 印刷製本費	413
				5 光熱水費	16
				1 上下水道使用料	16
				10 修繕料（物品）	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	138	1 通信運搬費	96
				2 通信運搬費	96
				5 車両保険料	15
				1 車両保険料	15
				8 手数料	27
				3 車検等手数料	21
				31 タイヤ交換手数料	6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			4,959	【道路管理課】 土木総務事務に係る共回事務経費等	

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	1,710	1 使用料及び賃借料	1,710
			11 土地建物借上料	1,710
	18 負担金、補助及び交付金	1,284	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,284
			5 研修会等負担金	11
			33 野火止用水使用組合負担金	10
			34 コミュニティ施設整備事業補助金	1,253
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	10
	21 補償、補填及び賠償金	239	2 補償、補填及び賠償金（その他）	239
			31 総合運動公園内道路敷地補償金	239
03 志木駅南口エレベーター管理	4,043	10 需用費	5 光熱水費	381
前年当初額	2,318	673	2 電気料	381
			9 修繕料（施設）	292
			1 施設修繕料	292
		11 役務費	6 火災保険料	12
		12	1 火災保険料	12
		12 委託料	3 委託料（その他）	1,877
		1,877	8 清掃委託料	1,388
			31 保守点検委託料	489
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料	80
		80	7 設備機器借上料	80
		14 工事請負費	4 工事請負費（その他）	1,401
		1,401	31 志木駅南口エレベーター維持補修工事費	1,401
04 道路管理	139,852	10 需用費	1 消耗品費	409
前年当初額	165,139	93,202	1 消耗品費	409

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,043	【道路管理課】 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。 また、経年劣化によるエレベーターの維持補修工事を行う。
		168 諸収入	139,684	【道路管理課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、市道の管理を行うとともに道路上施設の維持、修繕及び清掃を行う。 1 道路施設等の修繕

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			5 光熱水費 64,793	
			2 電気料 64,793	
			9 修繕料（施設） 28,000	
			1 施設修繕料 28,000	
	11 役務費	991	1 通信運搬費 353	
			2 通信運搬費 353	
			7 その他の保険料 638	
			1 傷害等保険料 638	
	12 委託料	15,149	3 委託料（その他） 15,149	
			8 清掃委託料 3,669	
			32 道路台帳等補正委託料 10,940	
			35 道路台帳閲覧システム周辺機器保守委託料 91	
			37 新座駅南口広場保守点検委託料 264	
			38 志木駅南口広場保守点検委託料 185	
	13 使用料及び賃借料	30,510	1 使用料及び賃借料 30,510	
7 設備機器借上料 1,308				
31 道路管理システム使用料 924				
32 LED道路照明灯借上料 28,278				
05 測量調査 前年当初額	4,990 16,551	11 役務費 380	8 手数料 380	
			31 不動産鑑定手数料 380	
	12 委託料	3,210	1 委託料（資産形成）	2 測量調査等委託料 1,618
				31 物件調査委託料 1,292
				3 委託料（その他） 300
			5 測量調査等委託料 300	
	15 原材料費	1,400	1 原材料費（施設） 1,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>道路照明灯及び道路反射鏡の施設の維持管理のため修繕を行う。</p> <p>2 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。</p> <p>3 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。</p> <p>4 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。</p>
			4,990	<p>【道路管理課】</p> <p>市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。</p> <p>また、市道第5号線（水道道路）の拡幅用地取得に伴う不動産鑑定、測量分筆登記及び物件調査積算を行う。</p>

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 工事材料費 1,400
06 道路拡幅用地取得 90,360 前年当初額 182,700	16 公有財産購入費	11,560	1 公有財産購入費 11,560 31 事業用地購入費 11,560
	21 補償、補填及び賠償金	78,800	1 補償、補填及び賠償金（資産形成） 78,800 1 物件移転補償金 78,800
07 生活道路拡幅用地取得 4,000 前年当初額 4,000	16 公有財産購入費	4,000	1 公有財産購入費 4,000 31 事業用地購入費 4,000
08 一般事務（道路河川課） 8,501 前年当初額 4,719	1 報酬	3,792	1 報酬 3,792 6 会計年度任用職員報酬 3,792
	3 職員手当等	1,397	1 職員手当等 1,397 19 会計年度任用職員期末手当 761 20 会計年度任用職員勤勉手当 636
	8 旅費	239	1 旅費 239 1 費用弁償 215 3 一般職旅費 24
	10 需用費	722	1 消耗品費 249 1 消耗品費 125 2 図書費 124 2 燃料費 392 1 車両用等燃料費 392 3 食糧費 18 1 食糧費 18 10 修繕料（物品） 63 1 物品修繕料 63
	11 役務費	398	1 通信運搬費 212

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
8,549 国庫支出金	66,900 市債		14,911	【道路管理課】 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、新座市道路整備基本計画に基づき、市道第5号線（水道道路）の拡幅用地を取得する。
			4,000	【道路管理課】 歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため、新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき、建築行為等のタイミングに合わせ、後退用地を取得する。
			8,501	【道路河川課】 土木総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 212
			5 車両保険料 52
			1 車両保険料 52
			8 手数料 134
			3 車検等手数料 134
	12 委託料	241	3 委託料（その他） 241
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			31 土木積算システム運用保守委託料 119
			32 橋梁管理台帳システム導入委託料 110
	13 使用料及び賃借料	1,517	1 使用料及び賃借料 1,517
			6 事務機器借上料 210
			9 自動車借上料 886
			31 刊行物掲載単価データ利用料 201
			32 橋梁管理台帳システム使用料 220
	18 負担金、補助及び交付金	169	2 負担金、補助及び交付金（その他） 169
		5 研修会等負担金 12	
		31 埼玉県道路協会負担金 72	
		32 埼玉県街路事業推進協議会負担金 18	
		33 埼玉県河川協会負担金 18	
		35 新河岸川水系改修促進期成同盟会 分担金 18	
		36 一般国道254号和光川越間パイ パス建設促進期成同盟会負担金 31	
26 公課費	26	1 公課費 26	
		1 自動車重量税 26	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0002 建築指導費			35,661	
01 一般事務 前年当初額	8,437 9,791	1 報酬	2,159	
			1 報酬	2,159
			6 会計年度任用職員報酬	2,159
		3 職員手当等	808	
			1 職員手当等	808
			19 会計年度任用職員期末手当	440
			20 会計年度任用職員勤勉手当	368
		8 旅費	220	
			1 旅費	220
			1 費用弁償	137
			3 一般職旅費	83
		10 需用費	669	
			1 消耗品費	638
			1 消耗品費	101
			2 図書費	537
			4 印刷製本費	31
			1 印刷製本費	31
		11 役務費	365	
			1 通信運搬費	92
			2 通信運搬費	92
			7 その他の保険料	273
			1 傷害等保険料	273
		12 委託料	3,974	
			3 委託料（その他）	3,974
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
			31 特定建築物等定期報告委託料	1,256
			37 建築確認台帳データ化委託料	2,266
			38 建築計画概要書・指定道路図地図 地理情報システム更新委託料	446
		18 負担金、補助及び交付金	242	
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	242
			5 研修会等負担金	110
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
25 県支出金		4,546 使用料及び 手数料	3,866	【建築審査課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 日本建築行政会議負担金 100 33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12
02 建築審査会 558 前年当初額 403	1 報酬	172	1 報酬 172 31 建築審査会委員報酬 172
	8 旅費	279	1 旅費 279 1 費用弁償 20 2 特別職旅費 127 3 一般職旅費 132
	18 負担金、補助及び交付金	107	2 負担金、補助及び交付金（その他） 107 5 研修会等負担金 44 31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15 32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48
03 耐震診断・耐震改修等助成 25,482 前年当初額 25,541	10 需用費	124	1 消耗品費 82 1 消耗品費 82 4 印刷製本費 42 1 印刷製本費 42
	11 役務費	508	1 通信運搬費 508 2 通信運搬費 508
	18 負担金、補助及び交付金	24,850	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,850 31 耐震診断・耐震改修助成金 21,850 32 危険ブロック塀等撤去等助成金 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		558 使用料及び 手数料		【建築審査課】 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 4回
9,104 国庫支出金			16,378	【建築審査課】 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。 助成内容 1 一戸建耐震診断 (1) 一般 上限 50,000円/件 (2) 高齢者等 上限 100,000円/件 2 一戸建耐震改修等 (1) 一般 上限 300,000円/件 (2) 高齢者等 上限 600,000円/件 (3) 一般(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件 (4) 高齢者等(他補助併用) 上限 800,000円/件 (5) 高齢者等(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件 3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件 4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件 5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件 6 危険ブロック塀等撤去・築造 (1) 撤去工事 上限 200,000円/件 (2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額	100 100	18 負担金、補助及び交付金 100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100 31 被災住宅復旧修繕工事費補助金 100	
05 空家等対策 前年当初額	1,084 1,083	1 報酬	65 1 報酬 65 31 空家等対策協議会委員報酬 65	
		8 旅費	10 1 旅費 10 1 費用弁償 10	
	10 需用費	1 1 消耗品費 1 1 消耗品費 1		
	11 役務費	1,008	1 通信運搬費	2 2 通信運搬費 2
			8 手数料	1,006 32 相続財産清算人選任申立等手数料 1,006

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1 目 道路橋梁総務費

0001 道路橋梁総務費			68,225
01 職員人件費 前年当初額	68,225 67,618	2 給料	32,641 1 給料 32,641 2 職員給料 32,641
		3 職員手当等	24,626 1 職員手当等 24,626 4 管理職手当 1,080 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,356 7 地域手当 3,508

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100	【建築審査課】 自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。 1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事 2 補助金額 対象工事額の5% (上限100,000円) 3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅
			1,084	【建築審査課】 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 新座市空家等対策協議会 (1) 構成員数 11人 市長 学識経験者 4人 関係行政機関の代表者 2人 関係団体の代表者 1人 市職員 3人 (2) 開催予定回数 2回 また、所有者や相続人等が存在しない空家等について、相続財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。

			68,225	【人事課】 () 内は再任用短時間勤務職員 道路河川課 9人 (1人)
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 1 目 道路橋梁総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 住居手当 912 9 通勤手当 1,480 11 超過勤務手当 2,082 12 期末手当 7,888 13 勤勉手当 6,302
	4 共済費	10,958	1 共済費 10,958 3 職員共済組合負担金 10,861 4 職員共済組合事務費 97

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 2 目 道路維持費

0002 道路維持費			685,878
01 道路施設管理	95,157	10 需用費	154
前年当初額	77,122		
			1 消耗品費 154
			1 消耗品費 154
		12 委託料	95,003
			3 委託料（その他） 95,003
			3 剪定除草委託料 78,193 8 清掃委託料 16,667 33 マンホールポンプ保守点検委託料 143
02 道路維持補修	583,242	10 需用費	35,000
前年当初額	518,081		
			9 修繕料（施設） 35,000
			1 施設修繕料 35,000
		12 委託料	23,000
			1 委託料（資産形成） 23,000
			31 道路維持補修工事実施設計等委託料 23,000
		14 工事請負費	523,170
			3 工事請負費（資産形成） 513,170
			31 道路維持補修工事費 513,170
			4 工事請負費（その他） 10,000
			32 路面標示等整備工事費 10,000
		15 原材料費	2,072
			1 原材料費（施設） 2,072

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			95, 157	<p>【道路河川課】</p> <p>安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。</p> <p>令和6年度の主な事業</p> <p>(1) 路面排水施設の道路側溝などの清掃</p> <p>(2) 道路樹木剪定草刈等</p> <p>(3) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検</p>
94, 246 国庫支出金	332, 700 市債		156, 296	<p>【道路河川課】</p> <p>道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。</p> <p>令和6年度の主な事業</p> <p>(1) 市道第1号線(平林寺大門通り)維持補修工事その1</p> <p>(2) 市道第7号線(産業道路)維持補修工事その1</p> <p>(3) 市道第7号線(産業道路)維持補修工事その2</p> <p>(4) 市道第8号線(畑中公民館通り)維持補修工事その1</p> <p>(5) 市道第8号線(陣屋通り)維持補修工事その2</p> <p>(6) 市道第1号線(志木駅ロータリー)維持補修工事その2</p> <p>(7) 市道第114号線(西屋敷通り)維持補修工事</p> <p>(8) 市道第8086号線維持補修工事</p> <p>(9) 向橋長寿命化修繕工事</p> <p>(10) 諸工事</p>

8款 土木費

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 2 目 道路維持費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 工事材料費 2,072
03 道路施設整備 7,479 前年当初額 7,777	14 工事請負費	7,479	3 工事請負費（資産形成） 7,479 34 道路施設等整備工事費 7,479

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 3 目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費			424,902
01 道路改良 424,902 前年当初額 272,370	12 委託料	353,500	1 委託料（資産形成） 8,500 31 道路改良工事実施設計等委託料 8,500 3 委託料（その他） 345,000 32 新堀歩道橋撤去工事等委託料 345,000
	13 使用料及び賃借料	9,402	1 使用料及び賃借料 9,402 11 土地建物借上料 9,402
	14 工事請負費	62,000	3 工事請負費（資産形成） 27,500 31 道路改良工事費 27,500 4 工事請負費（その他） 34,500 31 道路改良諸工事費 34,500

8 款 土木費
 3 項 河川費
 1 目 河川総務費

0001 河川総務費			105,744
01 河川管理 81,744 前年当初額 62,056	10 需用費	48	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48
	12 委託料	81,696	3 委託料（その他） 81,696

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		750	6,729	【道路管理課】 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯等の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。

144,091	197,100		83,711	【道路河川課】 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 令和6年度の主な事業 (1) 新堀歩道橋撤去に伴う附帯工事 橋長51.6m (2) 市道第111号線(こもれび通り)歩道暫定整備工事 延長40m (3) 諸工事
国庫支出金	市債			

			81,744	【道路河川課】 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 3 項 河川費
 1 目 河川総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 剪定除草委託料 70,679 8 清掃委託料 8,784 32 樋管ゲート設備保守点検委託料 330 33 マンホールポンプ保守点検委託料 363 34 大和田三丁目地下調整池ポンプ保守点検委託料 1,540
02 河川改修 24,000 前年当初額 9,000	10 需用費	4,000	9 修繕料 (施設) 4,000 1 施設修繕料 4,000
	12 委託料	15,000	1 委託料 (資産形成) 15,000 31 河川改修工事実施設計等委託料 15,000
	14 工事請負費	5,000	4 工事請負費 (その他) 5,000 31 河川等補修工事費 5,000

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

0001 都市計画総務費			252,604
01 職員人件費 229,351 前年当初額 221,639	2 給料	112,611	1 給料 112,611 2 職員給料 112,611
	3 職員手当等	77,786	1 職員手当等 77,786 4 管理職手当 5,100 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 3,648 7 地域手当 12,136 8 住居手当 3,162 9 通勤手当 3,002 10 特殊勤務手当 2 11 超過勤務手当 361 12 期末手当 27,828 13 勤勉手当 22,529
	4 共済費	38,954	1 共済費 38,954 3 職員共済組合負担金 38,663

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			24,000	【道路河川課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

		936 使用料及び 手数料	228,415	【人事課】 都市計画課 14人 みどりと公園課 14人 下水道課 2人
--	--	---------------------	---------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 291
02 一般事務 前年当初額	4,627 3,216	1 報酬 1,946	1 報酬 1,946
			6 会計年度任用職員報酬 1,946
	3 職員手当等 731	1 職員手当等 731	
		19 会計年度任用職員期末手当 398	
		20 会計年度任用職員勤勉手当 333	
	8 旅費 114	1 旅費 114	
		3 一般職旅費 114	
	10 需用費 106	1 消耗品費 106	
1 消耗品費 91			
2 図書費 15			
12 委託料 1,559	3 委託料（その他） 1,559		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 6		
	31 開発許可データ更新等委託料 495		
	32 開発許可区域地図地理情報システム更新委託料 297		
	33 開発登録簿等データ化委託料 761		
13 使用料及び 賃借料 105	1 使用料及び賃借料 105		
	6 事務機器借上料 105		
18 負担金、補 助及び交付 金 66	2 負担金、補助及び交付金（その他） 66		
	5 研修会等負担金 52		
	31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 14		
03 都市計画審議会 前年当初額	296 273	1 報酬 257	1 報酬 257
			31 都市計画審議会委員報酬 257
	8 旅費 39	1 旅費 39	
		1 費用弁償 39	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		4,627 使用料及び 手数料		【都市計画課】 都市計画総務事務に係る共回事務経費等
			296	【都市計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 14人 学識経験者 7人 市議会議員 5人 市民 2人 2 開催予定回数 3回

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
04 都市計画図等作成 前年当初額	757 923	10 需用費	176	1 消耗品費	176
				1 消耗品費	176
		12 委託料	495	3 委託料（その他）	495
				34 都市計画図等電子化委託料	495
		13 使用料及び 賃借料	86	1 使用料及び賃借料	86
				6 事務機器借上料	86
05 景観審議会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬	34
				31 景観審議会委員報酬	34
		8 旅費	5	1 旅費	5
				1 費用弁償	5
06 地理情報システム 前年当初額	2,957 0	13 使用料及び 賃借料	2,957	1 使用料及び賃借料	2,957
				31 地理情報システム使用料	2,957
07 立地適正化計画策定 前年当初額	14,577 0	7 報償費	255	1 報償費	255
				31 会議出席謝礼金	255
		12 委託料	14,322	3 委託料（その他）	14,322
				31 立地適正化計画策定委託料	14,322

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 2 目 開発指導費

0002 開発指導費				2,645	
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬	34
				31 建築紛争調停委員会委員報酬	34

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			757	【都市計画課】 都市計画図、街路図等を作成・印刷する。
			39	【都市計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			2,957	【都市計画課】 市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。 主な搭載地図データ 地番図、航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報など
3,580 国庫支出金			10,997	【都市計画課】 令和8年度から令和24年度までを目標年次とした立地適正化計画を令和7年度に策定するため、令和6年度は、庁内検討委員会及び学識経験者等で組織する策定委員会を設置し、当該計画に位置付ける方針や施設、各種区域等の検討を行う。

		39 使用料及び 手数料		【都市計画課】 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を
--	--	--------------------	--	--

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 2 目 開発指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 54 前年当初額 54	1 報酬	47	1 報酬 47 31 ホテル等審査会委員報酬 47
	8 旅費	7	1 旅費 7 1 費用弁償 7
03 宅地耐震化推進事業 2,552 前年当初額 0	12 委託料	2,552	3 委託料（その他） 2,552 31 大規模盛土造成地変動予測調査委託料 2,552

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 3 目 土地区画整理費

0003 土地区画整理費			643,478
01 土地区画整理事業特別会計繰出金 643,478 前年当初額 511,728	27 繰出金	643,478	1 繰出金 643,478 31 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金 643,478

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 街路事業費

0004 街路事業費			509,792
01 街路事業費負担金 390,651 前年当初額 224,250	18 負担金、補助及び交付金	390,651	1 負担金、補助及び交付金（資産形成） 390,651 31 県施行街路事業費負担金 390,651

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				<p>行う。</p> <p>1 委員数 5人 (法律、建築、環境等の分野について識見を有する者)</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
		54 使用料及び 手数料		<p>【都市計画課】</p> <p>新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。</p> <p>1 委員数 7人 (市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者)</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
			2,552	<p>【都市計画課】</p> <p>新座市内に存する2か所の大規模盛土造成地について、大地震等の災害時における滑動崩落危険性を把握するため、変動予測調査の設計を行う。</p>

			643,478	<p>【都市計画課】</p> <p>新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金</p>
--	--	--	---------	---

	351,500 市債		39,151	<p>【道路管理課】</p> <p>埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。</p> <p>令和6年度対象事業</p> <p>(1) 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備</p> <p>(2) 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 (栗原工区)</p> <p>(3) 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備 (新堀工区)</p>
--	---------------	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 街路事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
02 都市計画道路保谷秋 津線用地取得	105,441	11 役務費	500	8 手数料	500
前年当初額	117,020			31 不動産鑑定手数料	500
		12 委託料	941	1 委託料（資産形成）	941
				2 測量調査等委託料	300
				31 物件調査委託料	641
		16 公有財産購 入費	49,400	1 公有財産購入費	49,400
				31 事業用地購入費	49,400
		21 補償、補填 及び賠償金	54,600	1 補償、補填及び賠償金（資産形成）	54,600
				1 物件移転補償金	54,600
03 都市計画道路東久留 米志木線整備	13,700	12 委託料	13,700	1 委託料（資産形成）	13,700
前年当初額	0			31 基本設計等委託料	13,700

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 5 目 排水施設管理費

0005 排水施設管理費			5,199		
01 一般事務	235	8 旅費	2	1 旅費	2
前年当初額	287			3 一般職旅費	2
		10 需用費	197	1 消耗品費	102
				2 図書費	102
				2 燃料費	77
				1 車両用等燃料費	77
				10 修繕料（物品）	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	36	5 車両保険料	15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
30,004 国庫支出金	66,500 市債		8,937	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。
			13,700	【道路河川課】 都市計画道路東久留米志木線について、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図るため、水道道路から本多一丁目交差点までの520mを整備する。

			235	【下水道課】 排水施設管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 5 目 排水施設管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両保険料 15
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
02 排水施設管理 4,964 前年当初額 12,114	10 需用費	620	9 修繕料（施設） 620
			1 施設修繕料 620
	12 委託料	1,870	3 委託料（その他） 1,870
			8 清掃委託料 1,870
	13 使用料及び賃借料	90	1 使用料及び賃借料 90
			11 土地建物借上料 90
	14 工事請負費	1,980	4 工事請負費（その他） 1,980
			31 下水道施設維持補修工事費 1,980
	15 原材料費	404	1 原材料費（施設） 404
			2 工事材料費 404

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 6 目 公共下水道費

0006 公共下水道費			822,798
01 公共下水道事業会計 822,798 繰出金 前年当初額 867,043	18 負担金、補助及び交付金	795,864	2 負担金、補助及び交付金（その他） 795,864
			31 下水道事業負担金 795,864
	23 投資及び出資金	26,934	2 投資及び出資金（出資金） 26,934
			31 下水道事業出資金 26,934

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,964	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

			822,798	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	---------	---------------------------

8款 土木費

8款 土木費
5項 公園費
1目 公園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 公園費			645,126
01 一般事務 前年当初額	8,084	3,577	1 報酬 3,577
	5,250		6 会計年度任用職員報酬 3,577
	3 職員手当等	1,362	1 職員手当等 1,362
			19 会計年度任用職員期末手当 733
			20 会計年度任用職員勤勉手当 629
8 旅費	76	1 旅費 76	
		1 費用弁償 67	
		3 一般職旅費 9	
10 需用費	724	1 消耗品費 181	
		1 消耗品費 80	
		2 図書費 47	
		3 被服費 54	
		2 燃料費 507	
		1 車両用等燃料費 507	
10 修繕料(物品)	36	1 物品修繕料 36	
		11 役務費 246	
		5 車両保険料 109	
11 役務費	246	1 車両保険料 109	
		8 手数料 137	
		3 車検等手数料 137	
12 委託料	6	3 委託料(その他) 6	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
13 使用料及び賃借料	81	1 使用料及び賃借料 81	
		6 事務機器借上料 81	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,084	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
5項 公園費
1目 公園費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	17 備品購入費	1,994	1 備品購入費（資産形成）	1,994
			2 自動車購入費	1,994
	26 公課費	18	1 公課費	18
			1 自動車重量税	18
02 公園管理 前年当初額	7 報償費	1,772	1 報償費	1,772
			31 公園清掃謝礼金	1,772
	10 需用費	14,142	1 消耗品費	800
			1 消耗品費	800
			5 光熱水費	5,647
			1 上下水道使用料	1,647
			2 電気料	4,000
			9 修繕料（施設）	7,665
			1 施設修繕料	7,665
	10 修繕料（物品）	30	1 物品修繕料	30
	11 役務費	2,100	6 火災保険料	28
			1 火災保険料	28
8 手数料			2,072	
12 委託料	115,868	8 浄化槽検査手数料	10	
		31 ごみ処理手数料	2,062	
		3 委託料（その他）	115,868	
		3 剪定除草委託料	66,091	
		8 清掃委託料	16,840	
		32 都市公園浄化槽維持管理委託料	93	
33 公園管理委託料	4,652			
34 公園施設点検委託料	6,380			
35 体育施設等指定管理料	21,643			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10,003 使用料及び 手数料 3 繰入金 10,000	148,312	【みどりと公園課】 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 なお、栄緑道については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。 公園・準公園・ポケットパーク 178か所（令和6年1月現在）

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			36 仮設電灯取付撤去委託料 37 駐車場管理委託料	121 48	
	13 使用料及び 賃借料	23,676	1 使用料及び賃借料 7 設備機器借上料 11 土地建物借上料	23,676 225 23,451	
	18 負担金、補 助及び交付 金	40	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5 研修会等負担金	40 40	
	21 補償、補填 及び賠償金	717	2 補償、補填及び賠償金（その他） 31 史跡公園用地使用補償金	717 717	
03 公園施設整備 前年当初額	23,375 377,195	14 工事請負費	23,375	1 工事請負費（解体・撤去） 31 遊具等撤去工事費 4 工事請負費（その他） 31 都市公園等維持補修諸工事費 32 都市公園等改良改修諸工事費	1,050 1,050 22,325 5,000 17,325
04 大和田水辺の丘公園 管理 前年当初額	28,548 0	10 需用費	3,240	5 光熱水費 1 上下水道使用量 2 電気料	3,240 1,800 1,440
		11 役務費	74	1 通信運搬費 1 電話料 6 火災保険料 1 火災保険料	44 44 30 30
		12 委託料	25,234	3 委託料（その他） 9 施設等警備委託料 31 公園管理委託料 32 駐車場管理委託料	25,234 225 21,890 3,119

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,375	【みどりと公園課】 都市公園等について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。
			28,548	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園について、安全で快適に利用できるよう運営管理を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 大和田水辺の丘公園 施設整備 前年当初額 0	426,804	7 報償費	300
			1 報償費 300
			31 大和田水辺の丘公園整備検討協議 会出席謝礼金 300
		14 工事請負費	426,504
			3 工事請負費（資産形成） 426,504
			31 都市公園等新設工事費 426,481
			32 電話配線等工事費 23

8 款 土木費
 5 項 公園費
 2 目 児童遊園費

0002 児童遊園費			74,671
01 児童遊園管理 前年当初額 49,885	53,481	7 報償費	2,256
			1 報償費 2,256
			31 児童遊園清掃謝礼金 2,256
		10 需用費	7,795
			1 消耗品費 594
			1 消耗品費 594
			5 光熱水費 2,161
			1 上下水道使用料 661
			2 電気料 1,500
			9 修繕料（施設） 5,040
			1 施設修繕料 5,040
		11 役務費	3
			6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3
		12 委託料	19,241
			3 委託料（その他） 19,241
			3 剪定除草委託料 17,607
			8 清掃委託料 1,634
		13 使用料及び 賃借料	24,186
			1 使用料及び賃借料 24,186
			11 土地建物借上料 24,186

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	319,800 市債		107,004	【みどりと公園課】 令和6年7月にプレオープン予定の水遊び大型遊具を備えた大和田水辺の丘公園の整備を行う。

			53,481	【みどりと公園課】 市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 児童遊園 59か所（令和6年1月現在）
--	--	--	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 2 目 児童遊園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 児童遊園施設整備 前年当初額	21,190 36,935	14 工事請負費	21,190
			1 工事請負費（解体・撤去） 525
			31 児童遊園遊具等撤去工事費 525
			4 工事請負費（その他） 20,665
			31 児童遊園維持補修諸工事費 2,500
			32 児童遊園改良改修諸工事費 18,165

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

0003 緑化対策推進費			47,374
01 一般事務 前年当初額	778 617	1 報酬	145
			1 報酬 145
			31 緑化推進協議会委員報酬 145
		8 旅費	22
			1 旅費 22
			1 費用弁償 22
		12 委託料	581
			3 委託料（その他） 581
			31 生産緑地計画図作成委託料 284
			33 生産緑地地図地理情報システム更新委託料 297
		18 負担金、補助及び交付金	30
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 30
			31 埼玉県緑化推進委員会負担金 30
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	1,378 960	10 需用費	1,162
			1 消耗品費 786
			1 消耗品費 786
			3 食糧費 221
			1 食糧費 221
			10 修繕料（物品） 155
			1 物品修繕料 155

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			21,190	【みどりと公園課】 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。

			778	【みどりと公園課】 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 12人(定数20人以内) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人 (2) 開催予定回数 2回 2 生産緑地計画図作成及び更新
			1,378	【みどりと公園課】 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 58人(令和6年1月現在) 2 緑の保全巡視員 24人(令和6年1月現在) 3 妙音沢クリーンアップ作戦

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	11 役務費	10	6 火災保険料	1
			1 火災保険料	1
			7 その他の保険料	9
			1 傷害等保険料	9
	12 委託料	206	3 委託料（その他）	206
			31 農機具等点検整備委託料	206
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	11 役務費	9	6 火災保険料	9
			1 火災保険料	9
	12 委託料	26,818	3 委託料（その他）	26,818
			3 剪定除草委託料	25,700
			8 清掃委託料	1,118
	13 使用料及び賃借料	29	1 使用料及び賃借料	29
			11 土地建物借上料	29
	24 積立金	2	2 積立金（その他）	2
			31 新座グリーンスマイル基金積立金	1
			32 新座グリーンスマイル基金利子積立金	1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	10 需用費	1,050	9 修繕料（施設）	1,050
			1 施設修繕料	1,050
	14 工事請負費	17,010	1 工事請負費（解体・撤去）	1,000
			32 樹木伐採抜根等工事費	1,000
			3 工事請負費（資産形成）	10,000
			33 みどりの保全協定緑地等整備工事費	10,000
			4 工事請負費（その他）	6,010

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		5,002 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 5,000	21,856	【みどりと公園課】 樹木等が一団となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備、管理を行う。
			18,060	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の整備、維持管理及び補修等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 みどりの保全協定緑地等維持補修諸工事費 6,010
05 緑化推進助成 300 前年当初額 300	18 負担金、補助及び交付金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300 31 緑地保全特別助成金 300

8 款 土木費
 5 項 公園費
 4 目 総合運動公園費

0004 総合運動公園費			84,795
01 総合運動公園管理 74,795 前年当初額 73,783	10 需用費	948	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48 9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900 11 役務費 14 6 火災保険料 14 1 火災保険料 14 12 委託料 53,914 3 委託料（その他） 53,914 3 剪定除草委託料 5,218 9 施設等警備委託料 76 31 体育施設等指定管理料 48,294 33 自家用電気工作物保守点検委託料 326 13 使用料及び賃借料 85 1 使用料及び賃借料 85 11 土地建物借上料 85 21 補償、補填及び賠償金 19,834 2 補償、補填及び賠償金（その他） 19,834 31 用地使用補償金 19,834
02 総合運動公園施設整備 10,000 前年当初額 780	14 工事請負費	10,000	4 工事請負費（その他） 10,000 32 施設改良改修諸工事費 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			300	【みどりと公園課】 平林寺境内林の樹木の保全を目的として、平林寺に対し、管理費の一部を助成する。

		5,000 繰入金	69,795	【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
			10,000	【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 交通対策総務費			67,158
01 職員人件費	57,625	2 給料	28,002
前年当初額	66,266		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	20,116
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	9,507
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 一般事務	7,418	1 報酬	3,979
前年当初額	5,877		
			1 報酬
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	1,221
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
			20 会計年度任用職員勤勉手当
		8 旅費	190
			1 旅費
			1 費用弁償
			3 一般職旅費
		10 需用費	370
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
			2 燃料費
			1 車両用等燃料費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			57,625	【人事課】 交通政策課 8人
			7,418	【交通政策課】 交通対策総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			10 修繕料 (物品) 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	227	5 車両保険料 79
			1 車両保険料 79
			8 手数料 148
			3 車検等手数料 148
	12 委託料	1,105	3 委託料 (その他) 1,105
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			7 看板作成委託料 1,033
			31 不用看板等廃棄処理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	314	1 使用料及び賃借料 314
			11 土地建物借上料 314
	26 公課費	12	1 公課費 12
			1 自動車重量税 12
03 都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進 前年当初額	2,097 1,881	10	1 旅費 10
			3 一般職旅費 10
	10 需用費	4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
	12 委託料	500	3 委託料 (その他) 500
			31 まちづくり構想検討ワークショップ支援委託料 500
	18 負担金、補助及び交付金	1,581	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 1,581
			8 バス借上料補助金 51
			31 都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進協議会負担金 30
			32 新座市都市高速鉄道 1 2 号線延伸促進期成同盟会補助金 1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,115	982	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。 2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。
		財産収入 1 寄附金 1 繰入金 1,113		

8款 土木費

8 款 土木費
 6 項 交通対策費
 1 目 交通対策総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2
			31 都市高速鉄道12号線建設促進基金積立金 1
			32 都市高速鉄道12号線建設促進基金利子積立金 1
04 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	18 負担金、補助及び交付金	5
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 5
			31 東武東上線改善対策協議会負担金 5
05 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	18 負担金、補助及び交付金	13
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 13
			31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 13

8 款 土木費
 6 項 交通対策費
 2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費			120,958
01 自動車駐車場管理 前年当初額	1 1	11 役務費	1
			6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
02 放置自動車対策 前年当初額	57 52	1 報酬	21
			1 報酬 21
			31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 21
		8 旅費	3
			1 旅費 3
			1 費用弁償 3
		12 委託料	33
			3 委託料（その他） 33
			31 放置自動車等撤去処理委託料 33
03 自転車駐車場管理 前年当初額	17,031 6,144	10 需用費	37
			5 光熱水費 37
			2 電気料 37

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5	【交通政策課】 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	【交通政策課】 JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。

		1		【交通政策課】 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 なお、自動車駐車場については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			57	【交通政策課】 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 (1) 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 (2) 開催予定回数 1回
		17,031		【交通政策課】 電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	11 役務費	184	6 火災保険料 184 1 火災保険料 184		
	12 委託料	12,014	3 委託料（その他） 12,014 36 自転車誘導委託料 1,056 37 自転車等移送委託料 165 46 精算機改修委託料 10,793		
	13 使用料及び賃借料	4,796	1 使用料及び賃借料 4,796		
			11 土地建物借上料 4,796		
	04 放置自転車対策 前年当初額	10 需用費	355	1 消耗品費 40 1 消耗品費 40	
				4 印刷製本費 158 1 印刷製本費 158	
5 光熱水費 107 1 上下水道使用料 18 2 電気料 89					
9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50					
11 役務費				43	1 通信運搬費 42 1 電話料 42 6 火災保険料 1 1 火災保険料 1
12 委託料				10,242	3 委託料（その他） 10,242 3 剪定除草委託料 1,589 7 看板作成委託料 90 31 撤去自転車等保管場所管理委託料 3,886 33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,472
15,141					
15,031					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				なお、有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		547 使用料及び 手数料 342 諸収入 205	14,594	【交通政策課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 放置自転車等撤去等委託料 3,168 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 37
	13 使用料及び賃借料	4,501	1 使用料及び賃借料 4,501 7 設備機器借上料 55 11 土地建物借上料 4,446
05 コミュニティバス運行 前年当初額	68,913 65,448	10 需用費	416
			1 消耗品費 15 1 消耗品費 15 4 印刷製本費 401 1 印刷製本費 401
		13 使用料及び賃借料	34
			1 使用料及び賃借料 34 11 土地建物借上料 34
		14 工事請負費	1,189
			1 工事請負費（解体・撤去） 535 32 植栽撤去工事費 535 3 工事請負費（資産形成） 654 32 バス停留所ベンチ設置工事費 654
		18 負担金、補助及び交付金	67,274
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 67,274 31 コミュニティバス運行補助金 67,274
06 路線バス運行支援 前年当初額	8,338 11,981	11 役務費	3
			6 火災保険料 3 1 火災保険料 3
		13 使用料及び賃借料	8,335
			1 使用料及び賃借料 8,335 11 土地建物借上料 8,335
07 交通安全啓発対策 前年当初額	139 136	10 需用費	139
			1 消耗品費 139 1 消耗品費 139

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		36 諸収入	68,877	【交通政策課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした志木コース・清瀬コース・東久留米コース・ひばりヶ丘コースの4コース 2 便数 志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘コース7便 3 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行） 4 料金 大人180円、子ども90円 市内在住の満75歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料。
		7,033 諸収入	1,305	【交通政策課】 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
			139	【交通政策課】 小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
08 交通安全推進補助 前年当初額	1,711 1,711	18 負担金、補助及び交付金	1,711 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座市交通安全協会補助金 600 32 新座市交通安全母の会補助金 353 33 新座市交通安全推進協議会補助金 758	
09 地域公共交通システム 前年当初額	9,627 315	1 報酬	393 1 報酬 393 31 地域公共交通会議委員報酬 393	
		8 旅費	60 1 旅費 60 1 費用弁償 60	
	12 委託料	9,174	3 委託料（その他）	9,174 32 地域公共交通計画策定委託料 9,174

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

0001 常備消防費			1,695,650
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	1,695,650 1,620,515	18 負担金、補助及び交付金	1,695,650 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,695,650

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,711	【交通政策課】 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育 2 新座市交通安全母の会 (1) 構成人員 12人(役員) (2) 事業内容 新入学児童交通安全キャンペーン等各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 50団体(各交通安全推進機関及び団体) (2) 事業内容 全国交通安全運動(春・秋)、交通事故防止運動(夏・冬)
4,813 国庫支出金			4,814	【交通政策課】 コミュニティバス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。 (1) 会長 学識経験者 (2) 委員 28人(任期2年) また、地域公共交通計画を令和6、7年度の2か年をかけて策定する。

			1,695,650	【危機管理室】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防(消防団及び消防水利施設に関するものを除く。)に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%
--	--	--	-----------	--

8款 土木費 9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 非常備消防費			215,448
01 一般事務 前年当初額	6,818 6,815	8 旅費	78
			1 旅費 78
			3 一般職旅費 78
		10 需用費	9
			1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
		18 負担金、補助及び交付金	6,730
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,730
			31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金 1,028
			32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金 590
			33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金 4,512
			34 消防団員福祉共済負担金 600
		21 補償、補填及び賠償金	1
			2 補償、補填及び賠償金（その他） 1
			31 消防活動賠償金 1
02 消防団活動 前年当初額	57,817 57,480	1 報酬	39,260
			1 報酬 39,260
			31 消防団員報酬 39,247
			32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬 13
		7 報償費	5,859
			1 報償費 5,859
			31 退職報償金 5,579
			33 表彰等記念品 280
		8 旅費	2,687
			1 旅費 2,687
			1 費用弁償 182
			2 特別職旅費 2,505
		9 交際費	100
			1 交際費 100
			31 団長交際費 100
		10 需用費	3,761
			1 消耗品費 3,761
			1 消耗品費 761
			3 被服費 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		47	6,771	【危機管理室】 非常備消防事務に係る共通事務経費等
		5,935	51,882	【危機管理室】 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 (1) 分団数 11 (団本部1、分団10) (2) 団員数 191人 (令和5年10月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人 3 準中型免許取得助成 準中型免許を取得する消防団員に費用の一部を助成する。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
	11 役務費	9	8 手数料	9		
			10 郵便払込手数料	3		
			31 運転記録証明書交付手数料	6		
	12 委託料	1,014	3 委託料（その他）	1,014		
			2 会場設営委託料	952		
			31 駐車場整理委託料	62		
	13 使用料及び賃借料	2,477	1 使用料及び賃借料	2,477		
			1 通行料	222		
			9 自動車借上料	2,255		
	18 負担金、補助及び交付金	2,650	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,650		
			2 消防団運営交付金	2,490		
			31 準中型免許取得助成金	160		
	03 消防団機械器具等管理 前年当初額	10 需用費	1,158	1 消耗品費	16	
				1 消耗品費	16	
				2 燃料費	322	
				1 車両用等燃料費	322	
10 修繕料（物品）				820		
1 物品修繕料				820		
11 役務費				1,230	1 通信運搬費	20
					2 通信運搬費	20
					5 車両保険料	200
					1 車両保険料	200
		8 手数料	1,010			
				3 車検等手数料	1,000	
				32 廃車手数料	10	
12 委託料		787	3 委託料（その他）	787		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,522	【危機管理室】 消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 通信機器保守委託料 762 32 機械器具保守委託料 25
	26 公課費	347	1 公課費 347 1 自動車重量税 347
04 消防団車庫管理 2,587 前年当初額 1,671	10 需用費	1,435	2 燃料費 1 2 施設用燃料費 1 5 光熱水費 534 1 上下水道使用料 114 2 電気料 420 9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900
	11 役務費	332	1 通信運搬費 266 1 電話料 266 6 火災保険料 18 1 火災保険料 18 8 手数料 48 2 汲取手数料 17 8 浄化槽検査手数料 5 32 浄化槽清掃手数料 26
	12 委託料	13	3 委託料（その他） 13 31 浄化槽保守点検委託料 13
	13 使用料及び賃借料	807	1 使用料及び賃借料 807 5 テレビ受信料 99 11 土地建物借上料 708
05 消防団車庫整備 115,264 前年当初額 3,104	10 需用費	531	1 消耗品費 531 1 消耗品費 531

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 諸収入	2,586	【危機管理室】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。
	113,200 市債		2,064	【危機管理室】 消防団第二分団車庫の建て替えに伴う設計及び同第五分団車庫の建て替えに伴う工事を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	3	8 手数料 3
			4 水道設計審査手数料 2
			5 水道工事検査手数料 1
	12 委託料	9,295	1 委託料（資産形成） 9,190
			32 第五分団車庫建替工事監理業務委託料 3,351
			33 第二分団車庫建替工事実施設計委託料 5,839
			3 委託料（その他） 105
			31 粗大ごみ廃棄処理委託料 105
	14 工事請負費	105,336	1 工事請負費（解体・撤去） 1,210
			31 消防団第二分団車庫用地内火の見やぐら解体工事費 1,210
			3 工事請負費（資産形成） 104,126
			31 第五分団車庫建替工事費 104,126
18 負担金、補助及び交付金	99	2 負担金、補助及び交付金（その他） 99	
		6 水道分担金 99	
06 消防自動車取得 前年当初額	29,440 0	17 備品購入費 29,440	1 備品購入費（資産形成） 29,440
			2 自動車購入費 29,440

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

0003 消防施設費			48,263
01 一般事務 前年当初額	44,260 50,122	18 負担金、補助及び交付金	44,260
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 44,260
			31 水道事業会計負担金 44,260

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	29,400 市債		40	【危機管理室】 消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団第一分団の消防ポンプ車の買換えを行う。

			44,260	【危機管理室】 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 3 工事の仕様書作成に係る設計業務委託 4 令和5年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事
--	--	--	--------	---

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
02 消防施設管理	4,003	7 報償費	234	1 報償費	234
前年当初額	4,202			31 防火水槽用地提供者謝礼金	234
		10 需用費	3,769	1 消耗品費	190
				1 消耗品費	190
				9 修繕料（施設）	3,579
				1 施設修繕料	3,579

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

0001 教育委員会費					4,054
01 教育委員会運営	4,054	1 報酬	2,592	1 報酬	2,592
前年当初額	3,981			2 委員報酬	2,592
		8 旅費	565	1 旅費	565
				1 費用弁償	77
				2 特別職旅費	488
		9 交際費	425	1 交際費	425
				31 教育長交際費	425
		12 委託料	317	3 委託料（その他）	317
				31 会議録作成委託料	317
		18 負担金、補助及び交付金	155	2 負担金、補助及び交付金（その他）	155
				5 研修会等負担金	6
				31 南部地区教育委員会連合会負担金	67

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				5 消火栓点検調査業務委託 市内全域の消火栓点検により231基の修繕が必要となり、修繕の計画期間を4か年（令和5年度～令和8年度）から6か年（令和5年度～令和10年度）に延長したことに伴い、修繕基数が減少し、消火栓修繕負担金が減額となった。
			4,003	【危機管理室】 消防水利（防火水槽、消火栓、標識及び標示）の維持管理を行う。 令和6年度予定事業 消防水利標識維持補修 10か所 消防水利標示維持補修 50か所 消火栓の高さ調整に伴う消防施設維持補修 3か所

			4,054	【教育総務課】 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和6年度の主な事業 （1）教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し教育行政に反映させる。 2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。 （2）教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。
--	--	--	-------	--

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

0002 事務局費			1,242,651
01 職員人件費	419,153	2 給料	178,419
前年当初額	417,640		
			1 給料 178,419
			1 特別職給料 8,424
			2 職員給料 169,995
		3 職員手当等	126,928
			1 職員手当等 126,928
			2 特別職期末手当 3,151
			3 特別職地域手当 843
			4 管理職手当 11,820
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 5,250
			7 地域手当 18,707
			8 住居手当 3,942
			9 通勤手当 3,261
			11 超過勤務手当 1,740
			12 期末手当 43,141
			13 勤勉手当 35,055
		4 共済費	61,680
			1 共済費 61,680
			3 職員共済組合負担金 60,488
			4 職員共済組合事務費 447
			5 地方公務員災害補償基金負担金 745
		18 負担金、補助及び交付金	52,126
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 52,126
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 52,126
02 一般事務（教育総務課）	254,184	1 報酬	35,760
前年当初額	244,697		
			1 報酬 35,760
			6 会計年度任用職員報酬 35,760
		3 職員手当等	13,025
			1 職員手当等 13,025
			19 会計年度任用職員期末手当 7,091
			20 会計年度任用職員勤勉手当 5,934

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			419,153	【教育総務課】 1 特別職 教育長年額 12,418千円 2 一般職 教育総務課 19人 学務課 13人 教育支援課 9人 教育相談センター 4人
		2 財産収入 1 寄附金 1	254,182	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共回事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	7 報償費	25	1 報償費 25
			31 教育委員会点検評価委員謝礼金 25
	8 旅費	1,493	1 旅費 1,493
			1 費用弁償 977
			2 特別職旅費 311
			3 一般職旅費 205
	10 需用費	2,150	1 消耗品費 1,761
			1 消耗品費 1,476
			2 図書費 261
			3 被服費 24
			2 燃料費 352
			1 車両用等燃料費 352
			8 医薬材料費 1
		1 医薬材料費 1	
		10 修繕料(物品) 36	
		1 物品修繕料 36	
11 役務費	285	5 車両保険料 98	
		1 車両保険料 98	
		8 手数料 187	
		3 車検等手数料 187	
12 委託料	866	3 委託料(その他) 866	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 149	
		31 函面データ化及び製本委託料 717	
13 使用料及び賃借料	358	1 使用料及び賃借料 358	
		1 通行料 20	
		2 駐車場使用料 3	
		6 事務機器借上料 335	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	195	2 負担金、補助及び交付金（その他） 195 5 研修会等負担金 86 31 全国都市教育長協議会負担金 24 32 関東地区都市教育長協議会負担金 5 33 南部教育長会負担金 14 34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 21 35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 10 36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35
	24 積立金	200,001	2 積立金（その他） 200,001 31 学校施設整備基金積立金 200,000 32 学校施設整備基金利子積立金 1
	26 公課費	26	1 公課費 26 1 自動車重量税 26
03 公務災害補償 前年当初額	1 1	5 災害補償費 1	1 災害補償費 1 32 非常勤職員公務災害等補償金 1
04 教育ネットワーク整備 前年当初額	399,293 278,305	10 需用費 19,493	1 消耗品費 19,493 1 消耗品費 19,493
		11 役務費 6,207	1 通信運搬費 6,207 2 通信運搬費 6,207
		13 使用料及び賃借料 373,593	1 使用料及び賃借料 373,593 31 教育ネットワーク機器借上料 373,593
05 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	532 237	18 負担金、補助及び交付金 532	2 負担金、補助及び交付金（その他） 532 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 532
06 一般事務（学務課） 前年当初額	13,095 9,204	1 報酬 8,235	1 報酬 8,235 6 会計年度任用職員報酬 8,116 31 学校通学区域審議会委員報酬 119

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1	【教育総務課】 教育委員会に係る非常勤職員の公務上の災害に対する補償金
			399, 293	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク（イントラネット）を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。
295 国庫支出金			237	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			13, 095	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	2,895	1職員手当等 2,895
			19 会計年度任用職員期末手当 1,576
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,319
	8旅費	218	1旅費 218
			1 費用弁償 131
			3 一般職旅費 87
	10需用費	568	1消耗品費 373
			1 消耗品費 366
			2 図書費 7
			2燃料費 53
			1 車両用等燃料費 53
			4印刷製本費 124
			1 印刷製本費 124
			10修繕料(物品) 18
	1 物品修繕料 18		
	11役務費	103	5車両保険料 29
			1 車両保険料 29
			8手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12委託料	677	3委託料(その他) 677
1 会計年度任用職員健康診断委託料 23			
31 住民情報システム運用保守委託料 654			
13使用料及び賃借料	390	1使用料及び賃借料 390	
		3 会場使用料 33	
		6 事務機器借上料 357	
26公課費	9	1公課費 9	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 自動車重量税 9
07 小中学校用務委託 前年当初額	40,965 43,436	12 委託料 40,965	3 委託料（その他） 40,965 31 小中学校用務委託料 40,965
08 学校教育管理運営支 援 前年当初額	72,687 61,633	1 報酬 59,318	1 報酬 59,318 6 会計年度任用職員報酬 59,318
		3 職員手当等 11,439	1 職員手当等 11,439 19 会計年度任用職員期末手当 6,228 20 会計年度任用職員勤勉手当 5,211
		8 旅費 1,840	1 旅費 1,840 1 費用弁償 1,840
		12 委託料 90	3 委託料（その他） 90 1 会計年度任用職員健康診断委託料 90
09 小学校第一学年副担 任 前年当初額	42,741 36,578	1 報酬 30,453	1 報酬 30,453 6 会計年度任用職員報酬 30,453
		3 職員手当等 11,303	1 職員手当等 11,303 19 会計年度任用職員期末手当 6,154 20 会計年度任用職員勤勉手当 5,149
		8 旅費 906	1 旅費 906 1 費用弁償 906
		12 委託料 79	3 委託料（その他） 79 1 会計年度任用職員健康診断委託料 79

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			40,965	【学務課】 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
5,815 県支出金			66,872	【学務課】 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 図書整理員 23人 2 栄養士（委託校） 10人 3 教職員（病休代員等） 4 スクール・サポート・スタッフ 23人
			42,741	【学務課】 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員（副担任） 14人

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0003 教育振興費			2,000
01 奨学金貸付	1,200	20 貸付金	1 貸付金
前年当初額	12,940		32 奨学金貸付金
		1,200	1,200
			1,200
02 修学資金利子補給	800	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	0		31 修学資金利子補給金
		800	800
			800

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

0004 教育指導費			453,737
01 一般事務（教育支援課）	80,629	1 報酬	1 報酬
前年当初額	10,033		6 会計年度任用職員報酬
		1,736	1,736
			1,736
		650	1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
			20 会計年度任用職員勤勉手当
		650	650
			354
			296
		130	1 旅費
			1 費用弁償
			3 一般職旅費
		130	130
			30
			100
		62,463	1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
		62,463	62,373
			100
			62,273

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,200	【学務課】 能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、奨学金の貸付けを無利子で行う。 1 対象者 新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が25歳以下） 2 対象人数（見込み） 5人（継続4人、新規1人） 3 貸付額（月額） 大学（短大含む。）（私立） 20,000円
			800	【学務課】 教育の機会均等と経済的負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫及び日本学生支援機構から教育資金を借り入れた者に対し、返済利子の一部又は全部を補給する。 1 対象人数（見込み） 40人 2 利子補給額 1人当たり最大2万円

			80,629	【教育支援課】 教育指導事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 燃料費 72
			1 車両用等燃料費 72
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	33	5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	12,884	1 使用料及び賃借料 12,884
			1 通行料 14
			32 授業支援システム使用料 12,870
	18 負担金、補助及び交付金	723	2 負担金、補助及び交付金（その他） 723
			31 埼玉県連合教育研究会負担金 459
			32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72
			33 埼玉县市町村指導主事会負担金 7
			34 埼玉県養護教員会分担金 41
			35 埼玉県校外教育協会負担金 23
			36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23
			37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23
			38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23
			39 埼玉県第六採択地区教科用図書採択協議会分担金 52
	21 補償、補填及び賠償金	2,004	2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,004
			31 授業目的公衆送信補償金 2,004
02 国際理解教育推進 前年当初額	28,529 27,548	1 報酬 27,581	1 報酬 27,581

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			28,529	【教育支援課】 英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			6 会計年度任用職員報酬	27,581
	8 旅費	906	1 旅費	906
			1 費用弁償	906
	12 委託料	34	3 委託料（その他）	34
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	34
	18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他）	8
			5 研修会等負担金	8
03 小学校英語教育推進 前年当初額	33,534 28,155		1 報酬	23,374
		23,374	6 会計年度任用職員報酬	23,374
			3 職員手当等	8,794
		8,794	1 職員手当等	8,794
			19 会計年度任用職員期末手当	4,788
			20 会計年度任用職員勤勉手当	4,006
	8 旅費	1,260	1 旅費	1,260
			1 費用弁償	1,260
	12 委託料	106	3 委託料（その他）	106
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	73
			31 「小学校英語教育」事業委託料	33
04 学校応援団推進 前年当初額	1,246 1,321		7 報償費	90
		90	1 報償費	90
			1 講師謝礼金	10
			31 学校応援団実行委員会謝礼金	80
	10 需用費	858	1 消耗品費	858
			1 消耗品費	858
	11 役務費	298	7 その他の保険料	298
			1 傷害等保険料	298

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>す人)を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。</p> <p>1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人(第二中学校 週2日配置)</p>
			33,534	<p>【教育支援課】 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 13人</p>
830 県支出金			416	<p>【教育支援課】 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。 また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。 なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。</p> <p>1 学校支援ボランティア登録数(令和5年3月末現在) 239団体(10,129人) 2 令和6年度の主な事業 (1)新座市学校応援団実行委員会 2回 (2)学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成(電子化)</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 21世紀教育研究 前年当初額	3,227 3,220	7 報償費 40	1 報償費 40
			1 講師謝礼金 40
		10 需用費 29	1 消耗品費 29
			1 消耗品費 29
		18 負担金、補助及び交付金 3,158	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,158
			31 教育振興助成金 3,158
06 教育副読本整備 前年当初額	8,356 4,909	10 需用費 1,323	1 消耗品費 1,323
			2 図書費 1,323
		12 委託料 7,033	3 委託料（その他） 7,033
			31 副読本等作成委託料 7,033
07 小学校体育連盟補助 前年当初額	144 242	18 負担金、補助及び交付金 144	2 負担金、補助及び交付金（その他） 144
			31 小学校体育連盟補助金 144
08 中学校体育連盟補助 前年当初額	808 808	18 負担金、補助及び交付金 808	2 負担金、補助及び交付金（その他） 808
			31 中学校体育連盟補助金 808
09 音楽会 前年当初額	2,250 1,848	7 報償費 10	1 報償費 10
			1 講師謝礼金 10
		10 需用費 38	1 消耗品費 38

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,227	<p>【教育支援課】 市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。 また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。</p> <p>1 教科等研究委嘱 (1) 研究主題 各学校において定める。 (2) 委嘱期間 原則として3年間 (3) 発表 3年目に公開(1、2年目は文書) (4) 委嘱費 ア 学校 15校 90,000円/校(委嘱1、2年目校) 8校 216,000円/校(委嘱3年目校) イ 個人 6人 10,000円/人 ウ グループ 1グループ 20,000円/グループ</p> <p>2 主任研修会等 (1) 対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 (2) 内容 公開授業、講演</p>
			8,356	<p>【教育支援課】 児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。</p> <p>1 中学校体育実技 中学校1年生に配布 2 小学校社会科副読本ほか作成委託 (1) 小学校社会科副読本3年生「のびゆくにいざ」 小学校3年生に配布 (2) 小学校社会科副読本4年生「のびゆく新座」 小学校4年生に配布 (3) 社会科指導の手引き(小学校第3学年) (4) 社会科指導の手引き(小学校第4学年) (5) 中学校社会科地域教材資料集「新座」 中学校1年生に配布</p>
			144	<p>【教育支援課】 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。</p>
			808	<p>【教育支援課】 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。</p>
			2,250	<p>【教育支援課】 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。</p> <p>1 市内音楽会 (1) 参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2) 予定会場 新座市民会館</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			1 消耗品費	38	
	11 役務費	312	1 通信運搬費	312	
			2 通信運搬費	312	
	13 使用料及び賃借料	1,800	1 使用料及び賃借料	1,800	
			9 自動車借上料	1,800	
	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90	
			5 研修会等負担金	90	
10 国語科教育推進 前年当初額	117 116	10 需用費	117	1 消耗品費	18
				1 消耗品費	18
			4 印刷製本費	99	
			1 印刷製本費	99	
11 科学教育振興展覧会 前年当初額	44 216	10 需用費	21	1 消耗品費	21
				1 消耗品費	21
		18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23
				5 研修会等負担金	23
12 図工美術展 前年当初額	186 186	11 役務費	140	1 通信運搬費	140
				2 通信運搬費	140
		18 負担金、補助及び交付金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他）	46
				5 研修会等負担金	46
13 学校訪問指導員配置 前年当初額	150 150	7 報償費	150	1 報償費	150
				31 学校訪問指導員謝礼金	150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 南部地区音楽会 (1) 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2) 予定会場 戸田市文化会館
			117	【教育支援課】 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため、書き初め実技研修会を実施する。
			44	【教育支援課】 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を科学教育振興展覧会朝霞支部展及び埼玉県科学教育振興展覧会に出展する。
			186	【教育支援課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			150	【教育支援課】 学校における教育課程の適切な編成や実施を図るため、指導主事等が各校を訪問し、授業等の教育活動の参観を通して実態を把握するとともに、教育課程、学習指導、生徒指導、その他学校教育に関する専門的事項について相談に応じて指導助言を行い、学校教育の充実に資する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
14 研修用図書（学校配当）	575	10 需用費	575	1 消耗品費	575
前年当初額	575			2 図書費	575
15 夏季教職員全体研修会	100	7 報償費	100	1 報償費	100
前年当初額	102			1 講師謝礼金	100
16 学校ふるさと支援 前年当初額	2,230 2,230	7 報償費	1,260	1 報償費	1,260
				31 学校教育林体験実施謝礼金	150
				32 学校教育農園体験実施謝礼金	450
		33 農業支援員謝礼金	660		
		10 需用費	920	1 消耗品費	920
13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料	50		
31 教育農園使用料		50			
17 中学校部活動推進 前年当初額	840 835	7 報償費	840	1 報償費	840
				31 中学校部活動検討委員謝礼金	90
				32 部活動ボランティア指導員謝礼金	750
18 幼保小連携推進 前年当初額	32 21	10 需用費	32	1 消耗品費	32
				1 消耗品費	32
19 学校獣医師 前年当初額	60 60	7 報償費	60	1 報償費	60
				4 医師等謝礼金	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			575	【教育支援課】 学校課題解決及び教育の充実を図るために必要な教職員用の図書及び資料を購入する。
			100	【教育支援課】 小・中学校の教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。
			2,230	【教育支援課】 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき、各校に学校教育林（4校）及び学校教育農園（23校）を設置する。
			840	【教育支援課】 1 中学校部活動検討委員 令和5年度から開始した部活動改革推進期間において、地域移行を円滑に進めるために検討委員会を開催する。 2 部活動ボランティア指導員 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 (1) 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 (2) 活動回数 年間30回以上 (3) 指導員数 25人（運動部指導者21人、文化部指導者4人）
			32	【教育支援課】 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 役員会 年1回 4 交流会 ブロックごとに実施
			60	【教育支援課】 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
20 キャリア教育体験 前年当初額	1,128 1,128	7 報償費 228	1 報償費 228 31 キャリア教育体験事業事業所謝礼 品 228
		11 役務費 900	7 その他の保険料 537 1 傷害等保険料 537 8 手数料 363 31 細菌検査手数料 363
21 小中学校コンピュータ業務補助員配置 前年当初額	10,363 8,447	1 報酬 7,102	1 報酬 7,102 6 会計年度任用職員報酬 7,102
		3 職員手当等 2,652	1 職員手当等 2,652 19 会計年度任用職員期末手当 1,444 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,208
		8 旅費 575	1 旅費 575 1 費用弁償 575
		12 委託料 34	3 委託料（その他） 34 1 会計年度任用職員健康診断委託料 34
22 理科教育支援事業 前年当初額	493 493	13 使用料及び賃借料 493	1 使用料及び賃借料 493 31 プログラミング教育機器借上料 493
23 学校水泳指導委託 前年当初額	23,355 13,403	12 委託料 23,355	3 委託料（その他） 23,355 31 水泳指導委託料 23,355
24 交通安全活動 前年当初額	52,846 50,587	1 報酬 19,239	1 報酬 19,239 6 会計年度任用職員報酬 19,239
		8 旅費 42	1 旅費 42

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				を得るため、学校獣医師を委嘱する。
			1,128	【教育支援課】 豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間
			10,363	【教育支援課】 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人
			493	【教育支援課】 理科授業におけるプログラミング教育を推進する。
			23,355	【教育支援課】 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。 委託実施校 第四小学校、八石小学校、野火止小学校、栄小学校、新座小学校
			52,846	【教育支援課】 1 交通指導員 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 42
	10 需用費	389	1 消耗品費 389
			1 消耗品費 59
			3 被服費 330
	12 委託料	33,066	3 委託料（その他） 33,066
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 141
			31 交通マナー案内委託料 32,925
	13 使用料及び賃借料	110	1 使用料及び賃借料 110
			1 通行料 3
			9 自動車借上料 107
25 コミュニティ・スクール推進	1,319	1 報酬 1,288	1 報酬 1,288
前年当初額	1,385		31 学校運営協議会委員報酬 1,288
		7 報償費 29	1 報償費 29
			1 講師謝礼金 29
		18 負担金、補助及び交付金 2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2
			31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金 2
26 一般事務（教育相談センター）	2,958	1 報酬 1,781	1 報酬 1,781
前年当初額	2,745		6 会計年度任用職員報酬 1,781
		3 職員手当等 665	1 職員手当等 665
			19 会計年度任用職員期末手当 362
			20 会計年度任用職員勤勉手当 303
		8 旅費 20	1 旅費 20
			3 一般職旅費 20
		10 需用費 150	1 消耗品費 34
			2 図書費 34

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。</p> <p>(1) 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所</p> <p>(2) 勤務時間 1日につき3時間</p> <p>2 交通安全子供自転車大会 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 5人(1校出場)</p>
			1,319	<p>【学務課】</p> <p>地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。</p> <p>市内全小・中学校23校において活動を推進する。</p> <p>主な活動</p> <p>(1) 学校運営協議会の開催 ア 委員数 9人(うち校長1人) イ 開催予定回数 年間4回程度</p> <p>(2) 研修会の実施(市教委主催)年間1回</p>
			2,958	<p>【教育相談センター】</p> <p>教育指導事務に係る共通事務経費等</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 燃料費 80
			1 車両用等燃料費 80
			10 修繕料（物品） 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	106	1 通信運搬費 1
			2 通信運搬費 1
			5 車両保険料 35
			1 車両保険料 35
			7 その他の保険料 49
			1 傷害等保険料 49
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			1 通行料 3
	18 負担金、補助及び交付金	227	2 負担金、補助及び交付金（その他） 227
			31 埼玉県市町村指導主事会負担金 3
			32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2
			34 新座市学校警察連絡協議会負担金 222
27 教育相談 55,003 前年当初額 44,917	1 報酬	31,122	1 報酬 31,122
			6 会計年度任用職員報酬 30,817
			33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26
			34 いじめ防止対策審議会委員報酬 279

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
4,849 県支出金			50,154	【教育相談センター】 小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。 教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。 また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	11,542	1職員手当等 11,542 19 会計年度任用職員期末手当 6,284 20 会計年度任用職員勤勉手当 5,258
	7報償費	10,770	1報償費 10,770 31 学校カウンセラー謝礼金 3,150 32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金 40 33 子どもと親の相談員謝礼金 5,980 34 ピアサポーター謝礼金 1,000 35 スクールロイヤー謝礼金 600
	8旅費	864	1旅費 864 1 費用弁償 864
	10需用費	264	1消耗品費 264 1 消耗品費 264
	12委託料	118	3委託料（その他） 118 1 会計年度任用職員健康診断委託料 79 32 O A機器廃棄処分等委託料 39
	13使用料及び賃借料	323	1使用料及び賃借料 323 4 入場料 3 6 事務機器借上料 320
	28 特別支援教育整備 140,877 前年当初額 116,098	1報酬 100,488	1報酬 100,488 6 会計年度任用職員報酬 100,102 31 就学支援委員会委員報酬 386
	3職員手当等 34,601	1職員手当等 34,601 19 会計年度任用職員期末手当 18,879 20 会計年度任用職員勤勉手当 15,722	
	7報償費 1,335	1報償費 1,335 31 介助サポーター謝礼金 70 32 巡回相談カウンセラー謝礼金 600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>不登校、生徒のための支援策として、十文字学園女子大学と連携し、適応指導教室「とことこぶらすのへや」を大学内に設置する。</p> <p>1 教育相談員 5人 合計1,035日</p> <p>2 さわやか相談員 6人 218日/人</p> <p>3 新座市スクールソーシャルワーカー 3人 243日/人</p> <p>4 学校カウンセラー 3人 50日/人</p> <p>5 適応指導教室体験学習指導者 8人 5回/人</p> <p>6 子どもと親の相談員 17人 105日/人</p> <p>7 ピアサポーター 50人 20回/人</p> <p>8 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回</p> <p>9 新座市いじめ防止対策審議会 委員数7人 開催予定回数2回</p>
			140,877	<p>【教育相談センター】</p> <p>介助員や特別支援教育支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>1 介助員 25人 対象児童生徒1人に対し203日</p> <p>2 特別支援教育支援員 38人 203日/人</p> <p>3 特別支援教育推進員 2人 243日/人</p> <p>4 介助員(臨時) 10日</p> <p>5 介助サポーター 70回/年間</p> <p>6 巡回相談カウンセラー 60回/年間</p> <p>7 水泳補助員 6回 15人</p> <p>8 就学支援委員 6人</p> <p>9 検査等講師 4校 4回/校</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			33 検査等講師謝礼金	240
			34 水泳補助員謝礼金	225
			35 就学支援委員謝礼金	200
	8 旅費	3,851	1 旅費	3,851
			1 費用弁償	3,851
	10 需用費	145	1 消耗品費	145
			1 消耗品費	15
			2 図書費	130
	12 委託料	398	3 委託料（その他）	398
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	398
	13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料	5
			2 駐車場使用料	5
	18 負担金、補助及び交付金	54	2 負担金、補助及び交付金（その他）	54
			31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金	35
			32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	3
			33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金	16
29 日本語指導員派遣	2,338	1 報酬	1 報酬	1,669
前年当初額	2,221		6 会計年度任用職員報酬	1,669
	3 職員手当等	364	1 職員手当等	364
			19 会計年度任用職員期末手当	198
			20 会計年度任用職員勤勉手当	166
	7 報償費	240	1 報償費	240
			32 外国籍児童生徒サポーター謝礼金	240
	8 旅費	45	1 旅費	45
			1 費用弁償	45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,338	【教育相談センター】 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導や生活面での支援を行うことで学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 2人 合計205日 2 外国籍児童生徒サポーター 120回 3 指導対象人数 54人 (令和5年10月現在)

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
			2 図書費 20

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

0001 学校管理費			1,351,141
01 一般事務（教育総務課）	260,037	10 需用費	250,052
前年当初額	247,948		
			1 消耗品費 1,214
			1 消耗品費 1,214
			2 燃料費 37,231
			1 車両用等燃料費 114
			2 施設用燃料費 37,117
			5 光熱水費 211,607
			1 上下水道使用料 47,563
			2 電気料 164,044
		11 役務費	8,174
			1 通信運搬費 8,071
			1 電話料 8,071
			8 手数料 103
			11 計量器検定手数料 103
		13 使用料及び賃借料	1,811
			1 使用料及び賃借料 1,811
			5 テレビ受信料 233
			6 事務機器借上料 1,578
02 小学校運営	62,881	10 需用費	59,646
前年当初額	63,235		
			1 消耗品費 52,404
			1 消耗品費 52,404
			4 印刷製本費 1,772
			1 印刷製本費 1,772

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			260,037	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			62,881	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10 款 教育費

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 修繕料 (施設) 3,376
			1 施設修繕料 3,376
			10 修繕料 (物品) 2,094
			1 物品修繕料 2,094
	11 役務費	3,235	8 手数料 3,235
			1 洗濯手数料 2,435
			9 ピアノ調律手数料 630
			12 刃物研磨手数料 170
03 小学校施設管理 143,502 前年当初額 101,690	10 需用費	1,500	1 消耗品費 1,500
			1 消耗品費 1,500
	11 役務費	1,530	6 火災保険料 915
			1 火災保険料 915
			8 手数料 615
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 374
			8 浄化槽検査手数料 165
			13 冷水器水質検査手数料 76
	12 委託料	42,589	3 委託料 (その他) 42,589
			8 清掃委託料 7,571
			9 施設等警備委託料 1,367
			31 消防用設備保守点検委託料 2,134
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 4,208
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 520
			34 浄化槽維持管理委託料 725
			35 雑排槽維持管理委託料 561
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 2,200
			37 エレベーター設備保守点検委託料 304
			38 自動ドア保守点検委託料 330
			39 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,221
			40 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200
			41 理科薬品廃棄処理委託料 139
			42 建築設備等定期検査委託料 14,047
			43 階段昇降機保守点検委託料 386

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			143,502	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			44 校庭遊具点検委託料 935 45 建築物衛生管理委託料 443 46 芝生維持管理委託料 159 50 太陽光発電設備維持管理委託料 139
	13 使用料及び賃借料	97,883	1 使用料及び賃借料 97,883 8 空調機借上料 89,824 31 照明器具借上料 8,059
04 小学校施設修繕 28,000 前年当初額 28,000	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設） 28,000 1 施設修繕料 28,000
05 小学校施設整備 685,790 前年当初額 248,968	12 委託料	138,500	1 委託料（資産形成） 138,500 31 設計監理委託料 138,500
	14 工事請負費	547,290	1 工事請負費（解体・撤去） 1,000 31 小学校解体・撤去工事費 1,000 3 工事請負費（資産形成） 508,813 32 小学校改良改修工事費 508,813 4 工事請負費（その他） 37,477 31 小学校維持補修諸工事費 17,000 32 小学校改良改修諸工事費 20,477
06 小学校用地借上 16,706 前年当初額 16,629	13 使用料及び賃借料	16,706	1 使用料及び賃借料 16,706 11 土地建物借上料 16,706
07 小学校備品整備 20,115 前年当初額 25,426	10 需用費	16,687	1 消耗品費 14,992 1 消耗品費 14,992 10 修繕料（物品） 1,695 1 物品修繕料 1,695
	17 備品購入費	3,428	1 備品購入費（資産形成） 3,428

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			28,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	605,000 市債	30,740 繰入金	50,050	【教育総務課】 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 第四小学校、池田小学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 (2) 東北小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 (3) 大和田小学校屋内運動場改築工事基本設計業務委託 (4) 八石小学校ほか8校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託 (5) 野火止小学校ほか4校屋外トイレ改築工事設計業務委託 (6) 西堀小学校ほか6校屋内運動場空調設備設置工事 (7) 野火止小学校ほか4校屋外トイレ改築工事
			16,706	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,467.93㎡
690 国庫支出金			19,425	【教育総務課】 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 備品購入費 3,428
08 小学校図書整備 10,000 前年当初額 10,288	10 需用費	10,000	1 消耗品費 10,000 2 図書費 10,000
09 小学校樹木管理 28,671 前年当初額 16,671	12 委託料	28,671	3 委託料（その他） 28,671 3 剪定除草委託料 28,000 31 樹木清掃委託料 671
10 小学校コンピュータ教育推進 88,392 前年当初額 80,434	10 需用費	4,500	10 修繕料（物品） 4,500 1 物品修繕料 4,500
	11 役務費	28,876	7 その他の保険料 28,876 1 傷害等保険料 28,876
	13 使用料及び賃借料	19,623	1 使用料及び賃借料 19,623 31 教育用コンピュータ機器等借上料 19,623
	17 備品購入費	35,393	1 備品購入費（資産形成） 35,393 1 備品購入費 35,393
11 一般事務（学務課） 1,220 前年当初額 1,220	18 負担金、補助及び交付金	1,220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,220 31 校長会補助金 680 32 教頭会補助金 510 34 埼玉県学校保健主事会負担金 21 35 北足立南部学校食育研究会負担金 9
12 児童派遣費助成 180 前年当初額 180	18 負担金、補助及び交付金	180	2 負担金、補助及び交付金（その他） 180 31 児童派遣費助成金 180
13 林間学校助成 3,068 前年当初額 2,976	18 負担金、補助及び交付金	3,068	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,068 31 林間学校助成金 3,068
14 学校管理運営費助成 255 前年当初額 255	18 負担金、補助及び交付金	255	2 負担金、補助及び交付金（その他） 255 31 学校管理運営費助成金 255

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10,000	【教育総務課】 小学校の図書を整備・充実を図る。 蔵書冊数 186,000冊（令和6年3月末見込み）
			28,671	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
		12,978 諸収入	75,414	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			1,220	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			180	【学務課】 クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			3,068	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。 対象児童数（見込み） 1,534人
			255	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
15 教育活動及び学校運営支援	2,324	7 報償費	1,744	1 報償費	1,744
前年当初額	1,859			31 入学記念品	973
				32 卒業記念品	771
		13 使用料及び賃借料	580	1 使用料及び賃借料	580
				4 入場料	230
				9 自動車借上料	350

10款 教育費
 2項 小学校費
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			80,096		
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	75,434	19 扶助費	75,434	1 扶助費	75,434
前年当初額	76,244			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	75,434
02 特別支援教育就学奨励	4,662	19 扶助費	4,662	1 扶助費	4,662
前年当初額	4,245			31 特別支援教育就学奨励費	4,662

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			2,324	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用ホルダー) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

181 国庫支出金			75,253	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 870人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年生 年額13,990円) (2～6年生 年額16,260円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年生 57,060円) (3) 修学旅行費(6年生 実費額) (4) 林間学校費(5年生 実費額) (5) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(1年生 年額45,000円+ならし給食3,690円) (2～6年生 年額49,500円) (8) オンライン学習費(全学年 年額6,000円)
2,330 国庫支出金			2,332	【学務課】 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 102人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額6,620円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,845円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年生 25,555円) (4) 修学旅行費(6年生 実費額の2分の1) (5) 通学費(全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額)

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

0001 学校管理費			1,242,825	
01 一般事務（教育総務課）	126,981	10 需用費	121,713	1 消耗品費 770
前年当初額	111,077			1 消耗品費 770
				2 燃料費 11,577
				1 車両用等燃料費 18
				2 施設用燃料費 11,559
				5 光熱水費 109,366
				1 上下水道使用料 19,660
				2 電気料 89,706
		11 役務費	4,437	1 通信運搬費 4,400
				1 電話料 4,400
				8 手数料 37
				11 計量器検定手数料 37
		13 使用料及び賃借料	831	1 使用料及び賃借料 831
				5 テレビ受信料 82
				6 事務機器借上料 749
02 中学校運営	35,427	10 需用費	34,102	1 消耗品費 29,238
前年当初額	34,790			1 消耗品費 29,238
				4 印刷製本費 1,049
				1 印刷製本費 1,049
				9 修繕料（施設） 2,767

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(7) 学校給食費 (全学年 年額24,750円)

			126,981	【教育総務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			35,427	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10 款 教育費

3 項 中学校費

1 目 学校管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 2,767
			10 修繕料 (物品) 1,048
			1 物品修繕料 1,048
	11 役務費	1,325	8 手数料 1,325
			1 洗濯手数料 995
			9 ピアノ調律手数料 270
			12 刃物研磨手数料 60
03 中学校施設管理 66,752 前年当初額 50,778	10 需用費	800	1 消耗品費 800
			1 消耗品費 800
	11 役務費	1,314	6 火災保険料 500
			1 火災保険料 500
			8 手数料 814
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 132
			8 浄化槽検査手数料 216
			31 総量規制水質検査手数料 466
	12 委託料	27,183	3 委託料 (その他) 27,183
			8 清掃委託料 6,772
			9 施設等警備委託料 456
			31 消防用設備保守点検委託料 770
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,831
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 258
			35 雑排槽維持管理委託料 77
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 759
			37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,982
			38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,700
			39 理科薬品廃棄処理委託料 54
			40 建築設備等定期検査委託料 6,391
			41 エレベーター設備保守点検委託料 4,680
			42 自動ドア保守点検委託料 54
			43 屋外体育器具点検委託料 311
			47 備品等運搬委託料 88

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			66,752	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	37,455	1 使用料及び賃借料 37,455 8 空調機借上料 34,768 31 照明器具借上料 2,687
04 中学校施設修繕 前年当初額	13,000 13,000	10 需用費 13,000	9 修繕料（施設） 13,000 1 施設修繕料 13,000
05 中学校施設整備 前年当初額	40,833 712,463	12 委託料 3,840	1 委託料（資産形成） 3,840 31 設計監理委託料 3,840
		14 工事請負費 36,993	1 工事請負費（解体・撤去） 600 31 中学校解体・撤去工事費 600 3 工事請負費（資産形成） 21,393 32 中学校改良改修工事費 21,393 4 工事請負費（その他） 15,000 31 中学校維持補修諸工事費 8,000 32 中学校改良改修諸工事費 7,000
06 中学校用地借上 前年当初額	25,675 26,258	13 使用料及び賃借料 25,675	1 使用料及び賃借料 25,675 11 土地建物借上料 25,675
07 中学校備品整備 前年当初額	12,658 13,356	10 需用費 9,415	1 消耗品費 7,985 1 消耗品費 7,985 10 修繕料（物品） 1,430 1 物品修繕料 1,430
		17 備品購入費 3,243	1 備品購入費（資産形成） 3,243 1 備品購入費 3,243
08 中学校図書整備 前年当初額	4,300 4,402	10 需用費 4,300	1 消耗品費 4,300 2 図書費 4,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			13,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	25,200 市債		15,633	【教育総務課】 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 第六中学校屋外トイレ改築工事設計業務委託 (2) 第六中学校屋外トイレ改築工事
			25,675	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 22,728.9㎡
490 国庫支出金			12,168	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			4,300	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 98,000冊(令和6年3月末見込み)

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
09 中学校樹木管理 前年当初額	9,760 6,260	12委託料	9,760	3委託料（その他） 9,760 3 剪定除草委託料 9,500 31 樹木清掃委託料 260
10 中学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	34,211 41,763	10需用費	5,000	10修繕料（物品） 5,000 1 物品修繕料 5,000
		11役務費	13,813	7その他の保険料 13,813 1 傷害等保険料 13,813
		13使用料及び 賃借料	15,398	1使用料及び賃借料 15,398 31 教育用コンピュータ機器等借上料 9,051 32 電子黒板借上料 6,347
11 一般事務（学務課） 前年当初額	491 491	18負担金、補 助及び交付 金	491	2負担金、補助及び交付金（その他） 491 31 校長会補助金 300 32 教頭会補助金 180 34 埼玉県学校保健主事会負担金 8 35 北足立南部学校食育研究会負担金 3
12 生徒派遣費助成 前年当初額	3,500 3,500	18負担金、補 助及び交付 金	3,500	2負担金、補助及び交付金（その他） 3,500 31 生徒派遣費助成金 3,500
13 林間学校助成 前年当初額	6,422 6,467	18負担金、補 助及び交付 金	6,422	2負担金、補助及び交付金（その他） 6,422 31 林間学校助成金 6,422
14 学校管理運営費助成 前年当初額	120 120	18負担金、補 助及び交付 金	120	2負担金、補助及び交付金（その他） 120 31 学校管理運営費助成金 120
15 教育活動及び学校運 営支援 前年当初額	954 582	7報償費	694	1報償費 694 31 卒業記念品 694
		13使用料及び 賃借料	260	1使用料及び賃借料 260 4 入場料 30 9 自動車借上料 230

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,760	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
		6,263 諸収入	27,948	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			491	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			3,500	【学務課】 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
			6,422	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。 対象生徒数(見込み) 1,427人
			120	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			954	【学務課】 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品(卒業証書用ホルダー) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
16 第二中学校校舎長寿命化改修 前年当初額	861,741 0	12 委託料	22,957
			1 委託料（資産形成） 22,957
			31 工事監理委託料 22,957
		14 工事請負費	838,784
			3 工事請負費（資産形成） 838,784
			31 第二中学校校舎長寿命化改修工事費 838,784

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			73,316
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	70,268 77,559	19 扶助費	70,268
			1 扶助費 70,268
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 70,268
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	3,048 3,206	19 扶助費	3,048
			1 扶助費 3,048
			31 特別支援教育就学奨励費 3,048

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
133,070 国庫支出金	585,900 市債	142,771 繰入金		【教育総務課】 昭和46年10月に建築し、52年が経過した第二中学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備設置工事を実施する。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事

429 国庫支出金			69,839	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 507人 2 援助の内容 (1) 学用品費等 (1年生 年額26,520円) (2～3年生 年額28,790円) (2) 新入学児童生徒学用品費 (1年生 63,000円) (3) 体育実技用具費 (1年生 実費額) (4) 修学旅行費 (3年生 実費額) (5) 林間学校費 (1年生 実費額) (6) 医療費 (全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (7) 通学費 (全学年 実費額) (8) 学校給食費 (1～2年生 年額58,300円) (3年生 年額53,000円) (9) オンライン学習費 (全学年 年額6,000円)
1,523 国庫支出金			1,525	【学務課】 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 54人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等 (全学年 年額12,525円) (2) 宿泊を伴う校外活動費 (林間学校費含む。) (全学年 3,105円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費 (1年生 30,490円) (4) 体育実技用具費 (1年生 実費額の2分の1) (5) 修学旅行費 (3年生 実費額の2分の1) (6) 通学費 (全学年 実費額)

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費
 4項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費			332,064		
01 職員人件費	320,854	2 給料	160,520	1 給料	160,520
前年当初額	341,291			2 職員給料	160,520
		3 職員手当等	105,324	1 職員手当等	105,324
				4 管理職手当	8,445
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	1,416
				7 地域手当	17,039
				8 住居手当	3,384
				9 通勤手当	3,108
				11 超過勤務手当	2,869
				12 期末手当	37,858
				13 勤勉手当	31,187
		4 共済費	55,010	1 共済費	55,010
				3 職員共済組合負担金	54,593
				4 職員共済組合事務費	417
02 一般事務	9,078	1 報酬	5,858	1 報酬	5,858
前年当初額	7,503			6 会計年度任用職員報酬	5,858
		3 職員手当等	2,155	1 職員手当等	2,155
				19 会計年度任用職員期末手当	1,173
				20 会計年度任用職員勤勉手当	982
		8 旅費	436	1 旅費	436
				1 費用弁償	156
				3 一般職旅費	280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(7) 交流及び共同学習交通費 (全学年 実費額) (8) 職場実習交通費 (全学年 実費額) (9) 学校給食費 (1～2年生 年額29,150円) (3年生 年額26,500円)

			320,854	【教育総務課】 () 内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 10人 歴史民俗資料館 6人 公民館 14人(1人) 中央図書館 12人
			9,078	【生涯学習スポーツ課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	343	1 消耗品費 149
			1 消耗品費 149
			2 燃料費 176
			1 車両用等燃料費 176
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	172	5 車両保険料 59
			1 車両保険料 59
			8 手数料 113
			3 車検等手数料 113
	12 委託料	17	3 委託料（その他） 17
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
	13 使用料及び賃借料	78	1 使用料及び賃借料 78
1 通行料 9			
6 事務機器借上料 69			
26 公課費	19	1 公課費 19	
		1 自動車重量税 19	
03 社会教育委員会議 前年当初額	116 116	1 報酬 93	
		31 社会教育委員報酬 93	
	8 旅費	23	1 旅費 23
			1 費用弁償 8
			2 特別職旅費 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			116	【生涯学習スポーツ課】 社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。 1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 5人 家庭教育関係者 1人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 1回 (2) 研修会 1回

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 社会教育団体補助	2,016	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1,916		
			2,016
			31 文化協会補助金
			32 P T A ・保護者会連合会補助金
			33 婦人会連合会補助金
			1,210
			470
			336

10款 教育費
 4項 社会教育費
 2目 生涯教育費

0002 生涯教育費			3,659
01 二十歳の集い	613	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	613		
			613
			31 二十歳の集い実行委員会補助金
			613
02 にいざプラスカレッジ	1,009	7 報償費	1 報償費
前年当初額	1,037		760
			1 講師謝礼金
			31 運営委員会出席謝礼金
			32 運営補助員出席謝礼金
			33 コーディネーター謝礼金
			567
			70
			42
			81
		10 需用費	1 消耗品費
			166
			1 消耗品費
			85
			4 印刷製本費
			1 印刷製本費
			81
		11 役務費	7 その他の保険料
			20
			1 傷害等保険料
			20
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料
			63
			3 会場使用料
			63

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,016	【生涯学習スポーツ課】 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

			613	【生涯学習スポーツ課】 令和6年度に20歳を迎える者（平成16年4月2日から平成17年4月1日までに出生した者）を対象に、式典を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、式典対象の代表者で組織された実行委員会が行う。 二十歳の集い実行委員会 (1) 委員数 20人程度 (2) 開催予定回数 6回（式典当日含む。）
		270 諸収入	739	【生涯学習スポーツ課】 「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進するため、自分自身も地域もプラスとなるような学び舎となるにいざプラスカレッジを開学し、市民一人一人が生き生きとした人生を送れることを目指す。 市内3大学の教授等を講師に迎え、コースごとに専門的な講義を行う。 1 開催予定コース・会場 (1) にいざまナビコース 跡見学園女子大学 (2) にいざデザインコース 十文字学園女子大学 (3) (仮称)にいざウエルネスコース 立教大学 2 開催期間・回数 9月から12月までの土曜日・各コース5～7回 3 受講者数 90人（各コース30人）

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
03 大学公開講座等 前年当初額	577 577	10 需用費	7	1 消耗品費 7
				1 消耗品費 7
		12 委託料	570	3 委託料（その他） 570
				31 大学公開講座等開設委託料 570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助 前年当初額	80 145	18 負担金、補助及び交付金	80	2 負担金、補助及び交付金（その他） 80
				31 子ども大学にいざ実行委員会補助金 80
05 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,265 1,703	18 負担金、補助及び交付金	1,265	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,265
				31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金 1,265
06 ギャラリー運営管理 前年当初額	115 115	10 需用費	114	1 消耗品費 114
				1 消耗品費 114
		22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 1
				31 ギャラリー使用料還付金 1

10款 教育費
 4項 社会教育費
 3目 青少年育成費

0003 青少年育成費			168,750	
01 青少年問題協議会 前年当初額	91 91	1 報酬	79	1 報酬 79
				31 青少年問題協議会委員報酬 79
		8 旅費	12	1 旅費 12
				1 費用弁償 12

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			577	【生涯学習スポーツ課】 市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
			80	【生涯学習スポーツ課】 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			1,265	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			115	【生涯学習スポーツ課】 市民ギャラリーに係る運営管理費等

			91	【生涯学習スポーツ課】 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 18人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 1人 2 開催予定回数 1回
--	--	--	----	---

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 青少年教育振興基金 前年当初額	2,952 2,952	18 負担金、補助及び交付金	2,950
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,950
			31 青少年教育振興基金助成金 2,950
		24 積立金	2
			2 積立金（その他） 2
			31 青少年教育振興基金積立金 1
			32 青少年教育振興基金利子積立金 1
03 新座っ子ばわーあっ ぷくらぶ 前年当初額	3,704 3,934	7 報償費	1,742
			1 報償費 1,742
			31 ボランティア指導者謝礼金 1,742
		10 需用費	552
			1 消耗品費 420
			1 消耗品費 420
			4 印刷製本費 132
			1 印刷製本費 132
		11 役務費	561
			1 通信運搬費 1
			2 通信運搬費 1
			7 その他の保険料 560
			1 傷害等保険料 560
		12 委託料	849
			3 委託料（その他） 849
			31 安全管理員派遣委託料 849
04 子どもの放課後居場 所づくり 前年当初額	161,151 170,071	1 報酬	20,490
			1 報酬 20,490
			6 会計年度任用職員報酬 20,490
		3 職員手当等	1,666
			1 職員手当等 1,666
			19 会計年度任用職員期末手当 907
			20 会計年度任用職員勤勉手当 759
		7 報償費	37,175
			1 報償費 37,175
			1 講師謝礼金 281
			31 教育活動サポーター等謝礼金 36,894

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		2,951 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 2,949	1	【生涯学習スポーツ課】 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
1,461 県支出金		560 諸収入	1,683	【生涯学習スポーツ課】 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 35クラブ (1) 学習系クラブ 9クラブ (2) 文化系クラブ 21クラブ (3) スポーツ系クラブ 5クラブ 2 登録児童数（見込み） 700人
49,459 県支出金		4,328 諸収入	107,364	【生涯学習スポーツ課】 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 1 運営形態 市直営：石神、新堀、第四、野寺、栗原、大和田、八石、栄 業務委託：西堀、新座、片山、野火止、池田、陣屋、東野、東北、新開 2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（春・夏・冬休み） 3 活動時間 (1) 課業日 放課後～午後5時 (2) 長期休業日 午前8時45分～午後4時30分 4 対象 小学1年生～6年生

10款 教育費

10 款 教育費

4 項 社会教育費

3 目 青少年育成費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	8 旅費	732	1 旅費 732 1 費用弁償 720 3 一般職旅費 12		
	10 需用費	1,053	1 消耗品費 764 1 消耗品費 764		
			4 印刷製本費 239 1 印刷製本費 239		
			10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50		
			11 役務費	4,686	1 通信運搬費 1,116 1 電話料 416 2 通信運搬費 700 7 その他の保険料 3,570 1 傷害等保険料 3,570
			12 委託料	93,548	3 委託料（その他） 93,548 1 会計年度任用職員健康診断委託料 90 31 教育活動サポーター委託料 4,266 32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 89,192
	13 使用料及び賃借料	1,691	1 使用料及び賃借料 1,691 3 会場使用料 10 6 事務機器借上料 1,681		
	17 備品購入費	110	1 備品購入費（資産形成） 110 1 備品購入費 110		
	05 青少年育成団体補助 前年当初額	852 1,309	18 負担金、補助及び交付金 852	2 負担金、補助及び交付金（その他） 852 32 新座市青少年育成推進員会補助金 162	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			852	【生涯学習スポーツ課】 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 270
			36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金 420

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

0004 文化財保護費			59,944
01 一般事務	3,550	1 報酬	1,824
前年当初額	2,743		
			1 報酬 1,824
			6 会計年度任用職員報酬 1,824
		3 職員手当等	672
			1 職員手当等 672
			19 会計年度任用職員期末手当 366
			20 会計年度任用職員勤勉手当 306
		7 報償費	50
			1 報償費 50
			31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地除草謝礼金 50
		8 旅費	193
			1 旅費 193
			1 費用弁償 176
			3 一般職旅費 17
		10 需用費	547
			1 消耗品費 252
			1 消耗品費 206
			2 図書費 46
			2 燃料費 132
			1 車両用等燃料費 132
			4 印刷製本費 127
			1 印刷製本費 127
			10 修繕料(物品) 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			3,550	【歴史民俗資料館】 文化財保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 物品修繕料	36
	11 役務費	244	5 車両保険料	57
			1 車両保険料	57
			8 手数料	187
			3 車検等手数料	187
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	26 公課費	14	1 公課費	14
			1 自動車重量税	14
02 文化財保護審議委員会	189	1 報酬	1 報酬	140
前年当初額	189		31 文化財保護審議委員会委員報酬	140
	8 旅費	21	1 旅費	21
			1 費用弁償	21
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料	3
			1 通行料	3
	18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25
			31 埼玉県文化財保護協会負担金	25
03 文化財調査	48,971	1 報酬	1 報酬	7,473
前年当初額	47,142		6 会計年度任用職員報酬	7,473
	3 職員手当等	2,410	1 職員手当等	2,410
			19 会計年度任用職員期末手当	1,312
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,098
	7 報償費	111	1 報償費	111
			2 協力者謝礼金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			189	【歴史民俗資料館】 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 3回
1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500			47,471	【歴史民俗資料館】 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。 (2) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施した大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等を行う。 (3) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 文化財専門調査謝礼金 81
	8 旅費	202	1 旅費 202
			1 費用弁償 202
	10 需用費	271	1 消耗品費 84
			1 消耗品費 84
			4 印刷製本費 146
			1 印刷製本費 146
			5 光熱水費 41
			1 上下水道使用料 27
			2 電気料 14
	11 役務費	38	1 通信運搬費 36
			1 電話料 36
			6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2
	12 委託料	35,564	3 委託料（その他） 35,564
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			9 施設等警備委託料 132
			32 出土品理化学分析委託料 275
			34 発掘調査委託料 35,145
	13 使用料及び賃借料	2,902	1 使用料及び賃借料 2,902
			6 事務機器借上料 585
			9 自動車借上料 2,317
04 文化財補助 324 前年当初額 294	18 負担金、補助及び交付金	324	2 負担金、補助及び交付金（その他） 324
			31 市指定無形文化財等補助金 220
			32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 104

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 文化財保存活用 前年当初額	1,636 1,980	25	1 消耗品費 25
			1 消耗品費 25
		1,611	3 委託料（その他） 1,611
			8 清掃委託料 621
			32 文化財説明板設置等委託料 990
06 睡足軒の森運営管理 前年当初額	5,274 4,911	350	1 報償費 350
			2 協力者謝礼金 80
			31 睡足軒の森調整謝礼金 240
			32 市民呈茶協力者謝礼金 30
		492	1 消耗品費 92
			1 消耗品費 92
			2 燃料費 96
			2 施設用燃料費 96
			5 光熱水費 204
			1 上下水道使用料 44
			2 電気料 160
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
		63	1 通信運搬費 53
			1 電話料 53
			6 火災保険料 10
			1 火災保険料 10
		4,369	3 委託料（その他） 4,369
			3 剪定除草委託料 778

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 県指定文化財 平林寺建造物群（惣門・三門・仏殿・中門）
			1,636	【歴史民俗資料館】 各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 野火止用水平林寺堀の清掃 (2) 未来に残したい野火止用水の風景（絵画展）の開催 (3) 文化財説明板の設置等
		41 諸収入	5,233	【歴史民俗資料館】 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 施設等警備委託料 76 31 施設管理委託料 3,427 32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 55 33 消防設備保守点検委託料 33

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

0005 公民館費			208,054	
01 一般事務	6,654	1 報酬	1,786	1 報酬 1,786
前年当初額	5,350			6 会計年度任用職員報酬 1,786
		3 職員手当等	660	1 職員手当等 660
				19 会計年度任用職員期末手当 359
				20 会計年度任用職員勤勉手当 301
		8 旅費	35	1 旅費 35
				1 費用弁償 25
				3 一般職旅費 10
		10 需用費	1,157	1 消耗品費 718
				1 消耗品費 693
				2 図書費 25
				2 燃料費 171
				1 車両用等燃料費 171
				4 印刷製本費 250
				1 印刷製本費 250
				10 修繕料(物品) 18
				1 物品修繕料 18
		11 役務費	2,378	1 通信運搬費 2,269
				1 電話料 1,622

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			6,654	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 通信運搬費 647
			5 車両保険料 88
			1 車両保険料 88
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	632	1 使用料及び賃借料 632
			6 事務機器借上料 632
02 公民館運営審議会 167 前年当初額 84	1 報酬	145	1 報酬 145
			31 公民館運営審議会委員報酬 145
	8 旅費	22	1 旅費 22
			1 費用弁償 22
03 公民館施設管理 106,932 前年当初額 111,529	10 需用費	35,661	1 消耗品費 2,276
			1 消耗品費 2,276
			2 燃料費 9,573
			2 施設用燃料費 9,573
			5 光熱水費 19,290
			1 上下水道使用料 1,227
			2 電気料 18,063
			9 修繕料（施設） 4,382
			1 施設修繕料 4,382
			10 修繕料（物品） 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			167	【中央公民館】 社会教育法及び新座市立公民館条例の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 2回
		11,314 使用料及び 手数料 11,296 諸収入 18	95,618	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 5か所 (1) 中央公民館 (2) 栄公民館 (3) 栗原公民館 (4) 畑中公民館 (5) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 物品修繕料 140
	11 役務費	2,461	1 通信運搬費 905
			2 通信運搬費 905
			6 火災保険料 95
			1 火災保険料 95
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 894
			1 洗濯手数料 770
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 103
	12 委託料	60,447	3 委託料（その他） 60,447
			3 剪定除草委託料 1,483
			8 清掃委託料 5,403
			9 施設等警備委託料 532
			31 施設管理委託料 46,255
			32 施設保守委託料 5,237
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 638
			34 公民館まつり運営補助委託料 806
			35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 93
	13 使用料及び賃借料	8,363	1 使用料及び賃借料 8,363
			5 テレビ受信料 96
			6 事務機器借上料 1,293
			8 空調機借上料 2,690
			10 清掃用具借上料 338
			11 土地建物借上料 3,325
			31 照明器具借上料 621
04 公民館施設整備 23,881 前年当初額 8,826	12 委託料	22,236	1 委託料（資産形成） 22,236
			35 公民館長寿命化改修工事实施設計委託料 22,236
	14 工事請負費	1,645	3 工事請負費（資産形成） 435

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			50 公民館等改良改修工事費 435
			4 工事請負費（その他） 1,210
			36 公民館等改良改修諸工事費 1,210
05 公民館講座 7,198 前年当初額 7,654	7 報償費	5,082	1 報償費 5,082
			1 講師謝礼金 4,642
			3 保育謝礼金 370
			5 協力者謝礼品 70
	10 需用費	108	1 消耗品費 108
			1 消耗品費 108
	11 役務費	82	1 通信運搬費 82
			2 通信運搬費 82
	13 使用料及び賃借料	1,926	1 使用料及び賃借料 1,926
			4 入場料 2
			6 事務機器借上料 1,908
			31 著作権使用料 16
06 社会教育指導員 12,577 前年当初額 9,670	1 報酬	9,060	1 報酬 9,060
			6 会計年度任用職員報酬 9,060
	3 職員手当等	3,339	1 職員手当等 3,339
			19 会計年度任用職員期末手当 1,818
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,521
	8 旅費	138	1 旅費 138
			1 費用弁償 138
	12 委託料	40	3 委託料（その他） 40
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 40
07 ふるさと新座館施設管理 50,645 前年当初額 50,278	10 需用費	1,084	1 消耗品費 50
			1 消耗品費 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,198	【中央公民館】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座 (3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			12,577	【中央公民館】 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 7人
		1,410 諸収入	49,235	【中央公民館】 ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			5 光熱水費 96
			2 電気料 96
			9 修繕料（施設） 918
			1 施設修繕料 918
			10 修繕料（物品） 20
			1 物品修繕料 20
	11 役務費	61	6 火災保険料 61
			1 火災保険料 61
	12 委託料	46,253	3 委託料（その他） 46,253
			31 駐車場運営管理委託料 1,650
		32 ふるさと新座館指定管理料 44,603	
13 使用料及び賃借料	3,247	1 使用料及び賃借料 3,247	
		11 土地建物借上料 3,247	

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

0006 図書館費			201,492
01 一般事務	39,824	1 報酬	28,453
前年当初額	32,791		
			1 報酬 28,453
			6 会計年度任用職員報酬 28,453
		3 職員手当等	10,596
			1 職員手当等 10,596
			19 会計年度任用職員期末手当 5,769
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4,827
		8 旅費	672
			1 旅費 672
			1 費用弁償 645
			3 一般職旅費 27

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			39,824	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12委託料	85	3委託料（その他）	85
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	85
	18負担金、補助及び交付金	18	2負担金、補助及び交付金（その他）	18
			31 埼玉県図書館協会負担金	18
02 図書館協議会	122	106	1報酬	106
前年当初額	122		31 図書館協議会委員報酬	106
	8旅費	16	1旅費	16
			1 費用弁償	16
03 図書館資料整備	47,797	35,099	1消耗品費	34,938
前年当初額	52,368		1 消耗品費	5,230
			2 図書費	29,708
			4印刷製本費	161
			1 印刷製本費	161
	12委託料	5,873	3委託料（その他）	5,873
			31 図書等廃棄物処理委託料	7
			32 図書館資料回収委託料	5,866
	13使用料及び賃借料	6,825	1使用料及び賃借料	6,825
			31 新聞データ等使用料	410
			32 機械可読目録等使用料	3,260
			33 電子図書館使用料	3,155
04 図書館施設管理	112,338	1,914	1消耗品費	1,524
前年当初額	112,764		1 消耗品費	1,524
			2燃料費	60
			1 車両用等燃料費	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122	<p>【中央図書館】</p> <p>図書館法及び新座市立図書館条例の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。</p> <p>1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
			47,797	<p>【中央図書館】</p> <p>市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。</p>
			112,338	<p>【中央図書館】</p> <p>中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原5丁目図書サービススポット（ピブリア）分を含めて維持管理を行う。</p> <p>なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			5 光熱水費 180	
			1 上下水道使用料 18	
			2 電気料 162	
			9 修繕料（施設） 100	
			1 施設修繕料 100	
			10 修繕料（物品） 50	
			1 物品修繕料 50	
			11 役務費 2,148	1 通信運搬費 2,029
			1 電話料 260	
			2 通信運搬費 1,769	
	5 車両保険料 16	1 車両保険料 16		
	6 火災保険料 17	1 火災保険料 17		
	7 その他の保険料 81	1 傷害等保険料 81		
	8 手数料 5	13 冷水器水質検査手数料 5		
	12 委託料 92,630	3 委託料（その他） 92,630		
	8 清掃委託料 3,604			
	32 施設保守委託料 146			
	33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 231			
	34 視聴機器保守点検委託料 220			
	36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 73,997			
39 図書館システム運用保守委託料 10,053				
41 サービススポット管理委託料 4,379				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	15,646	1 使用料及び賃借料 15,646 6 事務機器借上料 13,117 7 設備機器借上料 427 10 清掃用具借上料 12 11 土地建物借上料 2,090
05 図書館講座、講習等 前年当初額	738 505	7 報償費 496	1 報償費 496 1 講師謝礼金 441 31 出演者謝礼金 55
	10 需用費	216	1 消耗品費 216 1 消耗品費 216
	13 使用料及び賃借料	26	1 使用料及び賃借料 26 3 会場使用料 26
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	673 673	10 需用費 13	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料（物品） 10 1 物品修繕料 10
	12 委託料	264	3 委託料（その他） 264 31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264
	13 使用料及び賃借料	396	1 使用料及び賃借料 396 7 設備機器借上料 396

10款 教育費

4項 社会教育費

7目 人権教育費

0007 人権教育費			1,769
01 人権講演会 前年当初額	221 161	7 報償費 119	1 報償費 119

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			738	【中央図書館】 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。 1 講座、講習会 （1）点訳・朗読講習会 （2）絵本講座 （3）子どもの読書応援講座 （4）図書館講座 2 子ども読書イベント 3 冬のおたのしみ会
			673	【中央図書館】 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。

			221	【生涯学習スポーツ課】 全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対す
--	--	--	-----	--

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

7目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 講師謝礼金 119	
	10 需用費	88	4 印刷製本費 88	
			1 印刷製本費 88	
	13 使用料及び賃借料	14	1 使用料及び賃借料 14	
			3 会場使用料 14	
02 人権啓発推進 前年当初額	989 937	7 報償費	15	1 報償費 15
			31 人権標語等記念品 15	
	10 需用費	905	1 消耗品費 134	
			1 消耗品費 77	
			2 図書費 57	
			4 印刷製本費 771	
			1 印刷製本費 771	
	18 負担金、補助及び交付金	69	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69	
			5 研修会等負担金 29	
			31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40	
03 人権教育指導者養成講座 前年当初額	159 137	7 報償費	80	1 報償費 80
			1 講師謝礼金 80	
	13 使用料及び賃借料	79	1 使用料及び賃借料 79	
			3 会場使用料 9	
			9 自動車借上料 70	
04 人権教育団体補助 前年当初額	400 400	18 負担金、補助及び交付金	400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400
			31 新座市人権教育推進協議会補助金 400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>る理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。</p> <p>同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語優秀者を表彰する。</p>
			989	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。</p> <p>2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。 また、人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。</p>
			159	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。</p>
			400	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0008 資料館費			16,430
01 歴史民俗資料館運営 管理	16,430	7 報償費	112
前年当初額	24,006		
		10 需用費	1,880
			1 報償費 112
			1 講師謝礼金 112
			1 消耗品費 137
			1 消耗品費 137
			4 印刷製本費 179
			1 印刷製本費 179
			5 光熱水費 1,564
			1 上下水道使用料 150
			2 電気料 1,414
		11 役務費	1,043
			1 通信運搬費 953
			1 電話料 831
			2 通信運搬費 122
			6 火災保険料 13
			1 火災保険料 13
			7 その他の保険料 60
			1 傷害等保険料 60
			8 手数料 17
			1 洗濯手数料 17
		12 委託料	8,992
			3 委託料（その他） 8,992
			3 剪定除草委託料 1,730
			9 施設等警備委託料 93
			31 施設管理委託料 1,444
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 101
			36 自家用電気工作物保守点検委託料 93
			37 総合的有害生物管理委託料 660
			38 展示設備等保守点検委託料 1,192
			39 企画展運営管理委託料 118

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,430	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			42 総合管理委託料 3,480 44 自動ドア保守点検委託料 81
	13 使用料及び賃借料	4,389	1 使用料及び賃借料 4,389 5 テレビ受信料 7 6 事務機器借上料 258 11 土地建物借上料 4,124
	18 負担金、補助及び交付金	14	2 負担金、補助及び交付金（その他） 14 31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 14

10款 教育費

4項 社会教育費

9目 市民会館費

0009 市民会館費			92,282
01 市民会館運営管理 83,548 前年当初額 87,462	11 役務費	38	6 火災保険料 38 1 火災保険料 38
	12 委託料	66,683	3 委託料（その他） 66,683 9 施設等警備委託料 76 31 市民会館指定管理料 64,998 32 非常用発電機保守点検委託料 770 33 自家用電気工作物保守点検委託料 839
	13 使用料及び賃借料	16,827	1 使用料及び賃借料 16,827 31 舞台設備借上料 16,827
02 市民会館整備 4,974 前年当初額 0	14 工事請負費	4,974	3 工事請負費（資産形成） 4,974 31 市民会館改良改修工事費 4,974
03 ふるさと新座館ホール運営管理 3,760 前年当初額 3,860	12 委託料	3,760	3 委託料（その他） 3,760 31 ふるさと新座館ホール指定管理料 3,760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			83,548	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。
			4,974	【生涯学習スポーツ課】 市民会館の防火シャッターについて、危害防止装置設置工事を行う。
			3,760	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費

10款 教育費
5項 保健体育費
1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0001 保健体育総務費			117,824			
01 職員人件費 前年当初額	38,005 36,281	2 給料	19,778	1 給料	19,778	
				2 職員給料	19,778	
		3 職員手当等	12,233	12,233	1 職員手当等	12,233
					4 管理職手当	480
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	240
					7 地域手当	2,097
					8 住居手当	432
					9 通勤手当	702
					11 超過勤務手当	749
				12 期末手当	4,116	
				13 勤勉手当	3,399	
	4 共済費	5,994	5,994	1 共済費	5,994	
				3 職員共済組合負担金	5,945	
				4 職員共済組合事務費	49	
02 一般事務 前年当初額	13,288 13,466	5 災害補償費	1	1 災害補償費	1	
				31 非常勤職員公務災害補償費	1	
		10 需用費	5	5	1 消耗品費	5
					2 図書費	5
		11 役務費	1,274	1,274	7 その他の保険料	1,274
					1 傷害等保険料	1,274
		18 負担金、補助及び交付金	12,008	12,008	2 負担金、補助及び交付金（その他）	12,008
					31 日本スポーツ振興センター負担金	11,779
				32 埼玉県学校保健会負担金	90	
				33 朝霞地区学校保健会負担金	139	
03 学校健康管理 前年当初額	63,977 63,621	1 報酬	42,772	42,772	1 報酬	42,772
					31 学校医報酬	28,730
					32 学校歯科医報酬	10,799
					33 学校薬剤師報酬	3,082

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			38,005	【教育総務課】 生涯学習スポーツ課 3人 学務課 2人
			13,288	【学務課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等
			63,977	【学務課】 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学时健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法

10款 教育費

10款 教育費
 5項 保健体育費
 1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			34 学校産業医報酬	161	
	10 需用費	38	4 印刷製本費	38	
			1 印刷製本費	38	
	11 役務費	3,056	8 手数料	3,056	
			14 検便手数料	8	
			31 尿検査手数料	3,048	
	12 委託料	18,061	3 委託料（その他）	18,061	
			31 脊柱側わん症検診委託料	2,319	
			32 教職員胃検診委託料	284	
			33 心臓検診委託料	6,156	
			34 教職員健康診断委託料	3,850	
			35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料	197	
			36 結核健康診断委託料	1,579	
			37 オージオメータ検査委託料	254	
			38 器具滅菌委託料	2,817	
			39 ストレスチェック事業委託料	605	
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料	50	
			9 自動車借上料	50	
04 学校環境衛生検査 前年当初額	2,554 2,782	10 需用費	2,321	1 消耗品費	2,321
				1 消耗品費	2,321
		12 委託料	233	3 委託料（その他）	233
				32 飲料水水質検査委託料	74
				33 プール水水質検査委託料	159

10款 教育費
 5項 保健体育費
 2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費			36,786		
01 スポーツ推進 前年当初額	1,629 1,430	1 報酬	1,131	1 報酬	1,131
				31 スポーツ推進委員報酬	1,131

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。</p> <p>健康診断等の内容</p> <p>(1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等</p> <p>(2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等</p>
			2,554	<p>【学務課】</p> <p>学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。</p>

			1,629	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を</p>
--	--	--	-------	--

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	7 報償費	34	1 報償費 34 1 講師謝礼金 34
	8 旅費	201	1 旅費 201 1 費用弁償 165 2 特別職旅費 36
	10 需用費	220	1 消耗品費 220 1 消耗品費 220
	11 役務費	1	7 その他の保険料 1 1 傷害等保険料 1
	18 負担金、補助及び交付金	42	2 負担金、補助及び交付金（その他） 42 31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金 42
02 スポーツ教室 前年当初額	203 204	7 報償費 200 11 役務費 3	1 報償費 200 1 講師謝礼金 200 7 その他の保険料 3 1 傷害等保険料 3
03 学校開放 前年当初額	1,986 1,873	11 役務費 68 12 委託料 1,918	7 その他の保険料 68 1 傷害等保険料 68 3 委託料（その他） 1,918 31 学校施設一般開放事業運営委託料 1,918
04 市民総合体育大会 前年当初額	5,235 5,235	12 委託料 5,235	3 委託料（その他） 5,235 31 市民総合体育大会委託料 5,235

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				図る。
			203	【生涯学習スポーツ課】 市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
		1,986 繰入金		【生涯学習スポーツ課】 市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
			5,235	【生涯学習スポーツ課】 広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市スポーツ協会加盟団体により21競技22種目を実施する。

10款 教育費

10款 教育費
 5項 保健体育費
 2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 スポーツ協会補助 前年当初額	23,491 23,111	18 負担金、補助及び交付金	23,491
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,491
			31 スポーツ協会補助金 23,491
06 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	4,242 3,100	18 負担金、補助及び交付金	4,242
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,242
			31 新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会補助金 4,242

10款 教育費
 5項 保健体育費
 3目 体育館費

0003 体育館費			718,079
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	122,920 126,745	10 需用費	500
			9 修繕料（施設） 500
			1 施設修繕料 500
		11 役務費	493
			1 通信運搬費 190
			2 通信運搬費 190
			6 火災保険料 303
			1 火災保険料 303
		12 委託料	119,783
			3 委託料（その他） 119,783
			9 施設等警備委託料 76
			31 体育施設等指定管理料 114,584
			33 E S C O事業委託料 5,123
		13 使用料及び賃借料	2,139
			1 使用料及び賃借料 2,139
			11 土地建物借上料 2,139
		22 償還金、利子及び割引料	5
			1 返還金・還付金等 5
			31 体育館使用料還付金 5
02 福祉の里体育館運営 管理 前年当初額	996 957	11 役務費	36
			1 通信運搬費 36
			1 電話料 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,491	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。
			4,242	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

		9,746 使用料及び 手数料	113,174	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
		869 使用料及び 手数料	127	【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	959	3委託料（その他） 959 31 受付委託料 959
	22償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 1 31 体育館使用料還付金 1
03 体育館施設整備 594,163 前年当初額 117,183	12委託料	9,173	1委託料（資産形成） 9,173 32 工事監理委託料 9,173
	14工事請負費	584,990	3 工事請負費（資産形成） 584,990 34 総合体育館空調設備設置及び非構造部材耐震化工事費 584,990

10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

0004 体育施設費			377,438
01 体育施設運営管理 107,479 前年当初額 101,186	10需用費	3,949	9 修繕料（施設） 950 1 施設修繕料 950 10 修繕料（物品） 2,999 1 物品修繕料 2,999
	11 役務費	233	6 火災保険料 27 1 火災保険料 27 8 手数料 206 32 廃棄物処理手数料 1 33 指導員派遣手数料 40 34 日本陸上競技連盟第3種公認手数料 165
	12委託料	56,292	3委託料（その他） 56,292 3 剪定除草委託料 2,976

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
33,666 国庫支出金	541,100 市債		19,397	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事等を行う。 令和6年度の事業 市民総合体育館空調設備設置及び非構造部材耐震化工事

		18,026 使用料及び 手数料	89,453	【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
		17,726 諸収入		
		300		

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			33 電気設備等点検委託料	130	
			39 廃棄物収集運搬処理委託料	80	
			40 体育施設等指定管理料	51,923	
			42 学校夜間照明運営管理委託料	688	
			43 日本陸上競技連盟第3種公認検定委託料	495	
	13 使用料及び賃借料	46,965	1 使用料及び賃借料	46,965	
			11 土地建物借上料	46,965	
	22 償還金、利子及び割引料	40	1 返還金・還付金等	40	
			31 市営運動場使用料等還付金	40	
02 体育施設整備 前年当初額	269,959 92,864	14 工事請負費	240,732	3 工事請負費（資産形成）	238,732
				33 体育施設新設工事費	990
				34 陸上競技場改修工事費	237,742
			4 工事請負費（その他）	2,000	
				32 体育施設改良改修諸工事費	2,000
		17 備品購入費	29,227	1 備品購入費（資産形成）	29,227
				1 備品購入費	29,227

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

0005 学校給食費			779,649		
01 職員人件費 前年当初額	99,253 103,983	2 給料	54,387	1 給料	54,387
				2 職員給料	54,387
		3 職員手当等	27,710	1 職員手当等	27,710
				7 地域手当	5,439
				8 住居手当	240
				9 通勤手当	785
				11 超過勤務手当	4
				12 期末手当	11,683

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	178,300 市債		91,659	【生涯学習スポーツ課】 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。 令和6年度の主な事業 (1) 総合運動公園陸上競技場改修工事 (2) 総合運動公園陸上競技場第3種公認必備器具等購入

			99,253	【教育総務課】 () 内は再任用短時間勤務職員 小学校 14人(1人)
--	--	--	--------	---

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			13 勤勉手当 9,559
	4 共済費	17,156	1 共済費 17,156
			3 職員共済組合負担金 17,010
			4 職員共済組合事務費 146
02 給食室施設管理 33,047 前年当初額 11,212	12 委託料	6,059	3 委託料（その他） 6,059
			8 清掃委託料 3,244
			31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料 2,710
			32 LPG用蒸発器保守点検委託料 105
	13 使用料及び賃借料	26,988	1 使用料及び賃借料 26,988
			8 空調機借上料 26,988
03 給食室施設修繕 9,600 前年当初額 9,600	10 需用費	9,600	9 修繕料（施設） 9,600
			1 施設修繕料 9,600
04 給食室施設整備 7,100 前年当初額 7,100	14 工事請負費	7,100	1 工事請負費（解体・撤去） 500
			31 給食室解体・撤去工事費 500
			4 工事請負費（その他） 6,600
			31 給食室維持補修諸工事費 3,600
			32 給食室改良改修諸工事費 3,000
05 学校給食管理 16,646 前年当初額 91,382	1 報酬	1,778	1 報酬 1,778
			6 会計年度任用職員報酬 1,778
	3 職員手当等	218	1 職員手当等 218
			19 会計年度任用職員期末手当 218
	7 報償費	29	1 報償費 29
			1 講師謝礼金 29
	8 旅費	62	1 旅費 62
			1 費用弁償 46

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			33,047	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			9,600	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			7,100	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。
			16,646	【学務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			3 一般職旅費	16
	10 需用費	7,966	1 消耗品費	487
			3 被服費	487
			4 印刷製本費	42
			1 印刷製本費	42
			10 修繕料（物品）	7,437
			1 物品修繕料	7,437
	11 役務費	233	8 手数料	233
			14 検便手数料	233
	12 委託料	1,418	3 委託料（その他）	1,418
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	9
			31 食品大腸菌群検査等委託料	76
			32 給食用食材検査委託料	103
			33 害虫駆除委託料	1,230
	13 使用料及び賃借料	2,085	1 使用料及び賃借料	2,085
			6 事務機器借上料	2,085
	18 負担金、補助及び交付金	2,857	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,857
			32 学校調理師研究大会参加負担金	10
			33 給食保存用食材費負担金	2,847
06 学校給食運営	83,579	10 需用費	1 消耗品費	22,880
前年当初額	149,779	70,126	1 消耗品費	22,880
			2 燃料費	47,246
			2 施設用燃料費	47,246
			11 計量器検定手数料	140
			11 計量器検定手数料	140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			83,579	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等	

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	13,313	3委託料(その他) 13,313 8清掃委託料 4,313 31一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,000
07 学校給食調理委託 506,424 前年当初額 512,211	12委託料	506,424	3委託料(その他) 506,424 31学校給食調理委託料 506,424
08 学校給食備品整備 24,000 前年当初額 50,653	17備品購入費	24,000	1備品購入費(資産形成) 24,000 1備品購入費 24,000

11款 公債費

1項 公債費

1目 元金

0001 元金			4,516,859
01 市債元金償還 4,516,859 前年当初額 4,712,332	22償還金、利 子及び割引 料	4,516,859	2市債元金 4,516,859 31総務債 393,495 32民生債 234,604 33衛生債 9,950 34土木債 1,038,755 35消防債 7,090 36教育債 854,532 37諸支出金債 13,467 38住民税等減税補填債 50,887 39臨時財政対策債 1,912,829 40減収補填債 1,250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			506,424	【学務課】 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 (1) 小学校 15校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) (2) 中学校 6校 (全校)
			24,000	【学務課】 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

		347,194 繰入金	4,169,665	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 令和5年度 4,713,685千円 (見込み) (2) 令和4年度 4,531,987千円
--	--	----------------	-----------	--

10款 教育費 11款 公債費

1 1 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 利子			156,451
01 市債利子償還 前年当初額	155,151 160,396	22 償還金、利 子及び割引 料	155,151
			3 市債利子 155,151
			31 総務債 14,755
			32 民生債 6,331
			33 衛生債 2,849
			34 土木債 49,934
			35 消防債 35
			36 教育債 38,637
			37 諸支出金債 1,985
			38 住民税等減税補填債 65
			39 臨時財政対策債 40,558
			40 減収補填債 2
02 一時借入金利子償還 前年当初額	1,300 1,300	22 償還金、利 子及び割引 料	1,300
			4 一時借入金利子 1,300
			1 一時借入金利子 1,300

1 2 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

0001 予備費			100,000
01 予備費 前年当初額	100,000 100,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			155,151	【財政課】 市が借り入れた市債の利子を計上する。令和5年度の借入予定分は、利率1.0パーセントで見込む。 市債利子支払額実績 (1) 令和5年度 144,461千円(見込み) (2) 令和4年度 149,867千円
			1,300	【財政課】 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

			100,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 (1) 令和5年度 86件 74,696千円(12月末現在) (2) 令和4年度 128件 176,557千円
--	--	--	---------	---

11款 公債費 12款 予備費